

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条 1 項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成27年 6 月29日

【事業年度】

自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日

【会社名】

中国建設銀行股份有限公司

(China Construction Bank Corporation)

【代表者の役職氏名】

取締役会会長 兼 業務執行取締役 王洪章

(Wang Hongzhang, Chairman of the board of directors and Executive Director)

【本店の所在の場所】

中華人民共和国北京市西城區金融大街25號

(No.25, Finance Street, Xicheng District, Beijing, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】

弁護士 神 田 英 一

【代理人の住所又は所在地】

東京都港区赤坂二丁目17番 7 号赤坂溜池タワー 6 階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】

03-5561-6600

【事務連絡者氏名】

弁護士 二 村 佑

【連絡場所】

東京都港区赤坂二丁目17番 7 号赤坂溜池タワー 6 階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】

03-5561-6600

【縦覧に供する場所】

該当なし

(注) 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除いて、以下の用語および表現は、それぞれ以下の意味を有する。

「宝鋼集団」	宝鋼集团有限公司 (Baosteel Group Co., Ltd.)
「ベースポイント」	金利または為替レートの変動を表す単位で、1%の100分の1
「BIC銀行」	Banco Industrial e Comercial S.A.
「取締役会」	中国建設銀行取締役会
「CBRC」	中国銀行業監督管理委員会 (China Banking Regulatory Commission)
「CCBアジア」	中国建設銀行(亞洲)股份有限公司 (China Construction Bank (Asia) Corporation Limited)
「CCBドバイ」	中国建設銀行(迪拜)有限公司 (China Construction Bank (Dubai) Limited)
「CCBヨーロッパ」	中国建設銀行(欧州)有限公司 (China Construction Bank (Europe) S.A.)
「CCBファイナンシャル・リーシング」	建信金融租賃股份有限公司 (CCB Financial Leasing Corporation Limited)
「CCBフューチャーズ」	建信期貨有限責任公司 (CCB Futures Co., Ltd.)
「CCBインターナショナル」	建銀國際(控股)有限公司 (CCB International (Holdings) Limited)
「CCB生命保険」	建信人壽保險有限公司 (CCB Life Insurance Company Limited)
「CCBロンドン」	中国建設銀行(倫敦)有限公司 (China Construction Bank (London) Limited)
「CCBニュージーランド」	中國建設銀行(新西蘭)有限公司 (China Construction Bank (New Zealand) Limited)
「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」	建信基金管理有限責任公司 (CCB Principal Asset Management Co., Ltd.)
「CCBロシア」	中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司 (China Construction Bank (Russia) Limited Liability Company)
「CCB信託」	建信信託有限責任公司 (CCB Trust Co., Limited)
「CIC」	中国投資有限責任公司 (China Investment Corporation)
「会社法」	中国会社法 (The Company Law of the People's Republic of China)
「コスト助言サービス」	委託によりプロジェクトコスト助言代理店が提供する、建設プロジェクト投資およびプロジェクトコストの決定・管理についての専門的な助言サービス
「CSRC」	中国证券监督管理委员会 (China Securities Regulatory Commission)
「住宅改善のための金融サービス」	住宅システムの改善に関連する集金、融資等の与信業務を表す一般的用語
「グループ」、「CCB」	中国建設銀行およびその子会社
「香港証券取引所」	香港証券取引所有限公司
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Limited)
「IFRS」	国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards)
「香港上場規則」	香港証券取引所有限公司による証券上場規則
「必須條款」	香港上場を希望する中国会社に関する必須條款
「MOF」、「財政部」	中華人民共和國財政部 (Ministry of Finance of the People's Republic of China)
「PBOC」	中国人民銀行 (People's Bank of China)
「中国GAAP」	中国財政部により、2006年2月15日に公布された「事業会社の会計基準」およびその他の関連する要件

「SAFE」	中国 国家外為管理局 (State Administration of Foreign Exchange of the PRC)
「SFO」	証券および先物に関する規則 (Securities and Futures Ordinance)
「特別規則」	株式会社の株式の海外募集および上場に関する国务院特別規則
「中徳住宅貯蓄銀行」	中 德 住 房 儲 蓄 銀 行 有 限 公 司 (Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.)
「国务院」	中華人民共和國 国务院 (State Council of the People's Republic of China)
「国家電網」	中国 国家電網公司 (State Grid Corporation of China)
「テマセク」	淡馬錫控股私人有限公司 (Temasek Holdings (Private) Limited)
「長江電力」	中国長江電力股份有限公司 (China Yangtze Power Co., Limited.)

本書において「我々」「我々の」「当行」「当社」「中国建設銀行」等の用語は、中国建設銀行を意味する。

- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HKドル」および「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1 香港ドル = 15.39円の換算率 (2015年 5 月 7 日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値) により計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「RMB」、「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。別段の記載のない限り、「円」で表示されている金額は、便宜上、1 人民元 = 19.25円 (2015年 5 月 7 日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値) により換算された金額である。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の法定通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨をそれぞれ指す。
- 中国建設銀行股份有限公司の会計年度は、12月31日をもって終了する 1 年間である。本書では、2014年12月31日に終了した会計年度を「2014年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
- 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部 【企業情報】

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行に適用される中国会社法、特別規則および必須条款の規定の概要を以下に述べる。

設立

有限会社は、2名以上200名以下の発起人により設立することができるが、発起人のうち少なくとも半数は、中国国内に居住する者でなければならない。当行は有限会社として中国会社法に基づき設立された。すなわち当行は法的組織であり、その登録資本は額面が同額の株式に分割される。当行の株主の責任は株主が保有する株式の金額に限られ、当行はその資産すべての範囲で当該会社の債権者に対し責任を負う。

株式の割当および発行

株式の発行はすべて、公正性および公平性の原則に基づき行われる。同一クラスの株式は同等の権利を有さなければならない。当行株式の各発行につき、個別の株式の割当条件（引受価格を含む。）は、同一クラスの他の当行株式と同等でなければならない。有限会社は、額面または額面以上の価格で株式を発行することができるが、額面を下回る価格で株式を発行することはできない。

有限会社は、株式を海外で公募するには中国証券監督管理委員会の承認を得なければならない。特別規則に基づき、当行は、中国証券監督管理委員会の承認のもと、外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後における発行予定の外資株の総数の15%以下を保有することに同意することができる。

記名式または無記名式

中国国内で公募する株式は、記名式または無記名式のいずれによっても発行することができる。

登録株式を発行する会社は、記名式で発行されたすべての株式について株主名簿を維持しなければならない。株主名簿には、株主の詳細、各株主が保有する株式の金額および数ならびに当該株主が当該株式の保有者となった日等の情報を記載しなければならない。

無記名株式を発行する会社は、無記名式で発行された株式の金額、各無記名式株主に付された番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

増資

登録株式を発行する会社の株式の新規発行には、関連する全ての管轄官庁および株主の承認が必要である。公募により株式を発行するには、関連する証券監督管理当局の承認も得なければならない。新規発行当行株式の引受けを完了した後、当該会社は国家工商行政管理局またはその地方支局に対してその登録資本の増資を登録しなければならない。

減資

会社は、以下の手続きに従って、その登録資本の減資を行うことができる。

- ・最新の貸借対照表および財産目録を作成すること。
- ・株主が株主総会において登録資本の減資を承認すること。
- ・減資の承認を求める議案が採択された後、会社の債権者に対して10日以内に減資に関する通知を行うとともに、30日以内に減資の新聞公告を行うこと。
- ・債権者が、法定の期間内に、会社に対してその債務の弁済または債務の保証の提供を要求することができること。
- ・すべての関連する監督当局から必要な承認を得ること。
- ・会社が、工商行政管理局またはその地方支局に対して登録資本の減少を登録しなければならない。

株式の買戻し

有限会社は、()会社の登録株式資本の減資、()株式を保有する他社との合併、()従業員に対する株式報酬、または()株主総会決議による会社の合併または分割に異議を有する株主からの株式の買取請求以外の目的で株式を買い戻すことはできない。必須条款は、会社がその定款に従わなければならない、また会社が関連監督当局より必要な承認を得なければならないと規定している。会社は、その株主に対する一般買付の申込み、証券取引所における株式の購入または市場外契約における株式の購入により、株式を買い戻すことができる。

会社は、上記()の場合、株式の買戻後10日以内に、株式の買戻分を消却するよう求められている。上記()または()の場合には、株式の買戻後6ヶ月以内に、株式の買戻分を譲渡または消却するよう求められている。上記(iii)の場合、買い戻す株式は発行済株式の5%を超えてはならず、1年以内に従業員に交付しなければならない。

株式の譲渡

有限会社の株式は、関連法令に従って、譲渡することができる。

中国会社法において、株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

上場会社の株主名簿の修正について、中国法による他の規定がない限り、株式の譲渡については、株主総会開催日の前の30日間または配当金分配に係る基準日の前の5日間において、株主名簿に記録することはできない。

株主

株主は以下の権限を有する。

- ・株主総会に本人として出席するか、または代理人を任命し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること。
- ・保有する株式に関して配当金および他の形式により分配可能な利益を受領すること。
- ・定款、株主総会の議事録、取締役会および監査役会の決議、および財務報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- ・適用法に従い、株式の譲渡を行うこと。
- ・株主総会または取締役会において採択された決議が、適用される法律もしくは行政規則に違反し、または株主の合法的な権利および利益を侵害する場合、人民法院において法的手続を開始すること。
- ・会社の解散の際に、その株式保有割合に応じて余剰資産を受領すること。
- ・会社の定款において規定されるその他の株主の権利。

株主の責任は、各株主が保有する当行株式の金額の範囲内に限られる。

株主総会

株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の事業方針および投資計画を決定すること。
- ・ 取締役を選任または解任し、取締役の報酬を決定すること。
- ・ 株主代表監査役および外部監査役を選任または解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること。
- ・ 年次財務予算および最終決算についての提案を審議および承認すること。
- ・ 利益分配および欠損補填についての提案を審議および承認すること。
- ・ 株式資本の増資または減資を承認すること。
- ・ 社債発行を承認すること。
- ・ 合併、分割、解散、清算または会社の法人形態の変更を承認すること。
- ・ 定款の修正を承認すること。
- ・ 定款に記載されるその他の権限。

株主総会は、年次株主総会および臨時株主総会に区分される。年次株主総会は、毎年1回開催される。取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・ 取締役会における取締役の人数が、中国会社法において要求される最低人数、または定款において要求される人数の3分の2を下回った場合。
- ・ 未補償の累積損失額が、会社の株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・ 株式の10%以上を有する株主の要求があった場合。
- ・ 取締役会または監査役会が必要と判断する場合。
- ・ その他、定款に定める場合。

定款において他の規定のない限り、株主総会は、取締役会により招集され、会長がその議長を務める。特別規則および必須条款に従い、会社は総会の45日前までに株主総会の招集通知を送付しなければならない。またかかる通知には、総会において検討される事項ならびに総会の日程および場所を記載する。また、株主総会への出席を希望する株主は、総会の20日前までに、会社に対して出席確認書を付与しなければならない。中国会社法に基づき、議決権のうち3%以上を有する株主は、株主総会において検討すべき事項として議案を書面により総会の日程の10日前に提出することができる。株主総会において決定される議案はすべて、当該総会の議事録に記載しなければならない。

特別規則および必須条款の規定により、全株式に関する議決権のうち50%以上を保有する株主が、総会の開催予定日の20日前までに、総会に出席する予定であることを書面により確認した場合、株主総会を開催することができる。また、50%の水準が達せられない場合においては、出席確認期限から5日以内に、総会において検討すべき事項ならびに総会の日程および場所を会社が公示により株主に通知した場合に限り、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、代理して株主総会に出席し議決権を行使する代理人を選任することができる。株主総会に提起された通常決議は、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の過半数により採択される。ただし、特

別決議および以下に挙げる手続については、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の3分の2以上をもって採択される。

- () 定款の修正
- () 合併、分割、解散または会社の法人形態の変更
- () 増資もしくは減資またはいずれかのクラスの株式、社債および有価証券の発行
- () 会社に重大な影響を及ぼす可能性のあるものとして通常決議により株主総会において採択され、特別決議により採択する必要があるその他の事項

必須条款に基づき、特定のクラスの株主の権利について変更または廃止を行う場合には、種類株主総会を開催しなければならない。内資株およびH株の株主は、異なるクラスの株主とみなされる。

取締役会

当行は、5名以上19名以内から成る取締役会を有するものとする。

取締役の在職期間は会社の定款により決定されるが、3年を超過してはならない。中国会社法に基づき、取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと。
- ・株主総会において株主が承認した決議を実行すること。
- ・事業計画および投資計画を決定すること。
- ・年次予算案および最終決算書類を作成すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を作成すること。
- ・合併、分割、解散または会社の法人形態の変更についての計画を立案すること。
- ・投資資本の増資もしくは減資または社債発行についての提案を作成すること。
- ・内部管理組織を決定すること。
- ・管理者を選任または解任し、管理者の推薦があれば副管理者および財務總監を任命または解任し、その報酬額を決定すること。
- ・経営管理システムを決定すること。
- ・定款に記載するその他の権限。

さらに、必須条款は、取締役会が定款の修正についての提案を作成する責任を負うことを規定している。

取締役会

中国会社法に基づき、取締役会は、定例会議を最低でも年に2度開催しなくてはならない。定例取締役会の招集通知は、開催日の10日以上前に送付しなければならない。会社の取締役会は、臨時取締役会の通知の期間および方法を別途決定することができる。

取締役会を招集するには過半数の取締役の出席が必要である。取締役は、直接取締役会に出席するか、または他の取締役をその代理として任命することができる。取締役会の議案はすべて、取締役の過半数による賛成票をもって可決しなければならない。取締役会において可決されたすべての議案は議事録に記録し、取締役会に出席した取締役が当該議事録に署名する。取締役会の決議が適用される何らかの法令、行政規則または定款に違反し、その結果として会社に重大な損失が生じた場合、議案の採択に参加した取締役（ただし、当該議案に対し反対票を投じた者で、かつ反対票を投じたことが当該議事録に記録された者を除く。）は、会社に対して個人的に責任を負う。

会長

会長は、取締役会の決議により選任され、過半数の取締役による承認を得なければならない。会長は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、取締役会を招集し、その議長を務めること。
- ・取締役会の決議の実行を検査すること。

取締役の資格

中国会社法の規定により、以下の者は取締役を務めることができない。

- ・民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
 - ・汚職罪、収賄、資産横領または社会的経済秩序の破壊に関して有罪判決を受けた者であり、判決の言い渡し完了後の経過期間が5年未満である者
 - ・政治的権利を剥奪された者であり、剥奪完了後の経過期間が5年未満である者
 - ・破産または清算した会社もしくは企業の取締役、工場長または管理者を務めたことがあり、かつ当該会社もしくは企業の破産または清算の責任を個人的に負い、かつ会社または企業の清算完了後の経過期間が3年未満である者
 - ・違法な業務を行ったことにより営業許可証を取り消された企業の法律上の代表者を務めたことがあり、かつかかる取消しの責任を個人として負う者であり、取消日からの経過期間が3年未満である者
 - ・支払期限が到来した時点において履行されなかった、比較的多額の債務を負う者
- その他取締役の欠格事由は、必須条款に記載のとおりである。

監査役会

有限会社は、3名以上の構成員により構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の事項につき責任を負う。

- ・会社の財務を検査すること。
- ・取締役および幹部役員が、該当する法令および定款に従いその役務を遂行するよう、かかる者を監督すること。
- ・取締役および幹部役員の行為が会社の利益に反するものである場合は、かかる行為の是正を要求すること。
- ・臨時株主総会の招集を提案すること。
- ・株主総会に議題を提出すること。
- ・取締役および幹部役員が、法令または定款に違反した場合に、これらの者に対して訴訟を提起すること。
- ・定款に規定されるその他の役務を履行すること。

監査役会の構成員には、従業員が選任する代表者および株主総会において株主が選任する代表者が含まれる。取締役、および幹部役員は、監査役を務めることはできない。監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、監査役についても適用される。

管理者および役員

会社は管理者をおかなければならず、かかる管理者は取締役会により選任または解任される。管理者は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使することができる。

- ・会社の生産、事業および管理を監督し、取締役会の決議を実行すること。

- ・事業および投資に関する計画を実行すること。
- ・内部管理組織の設立に関する計画を作成すること。
- ・基本管理システムを構築すること。
- ・社内規則を策定すること。
- ・副管理者および財務総監の選任および解任について提言し、またその他の管理担当役員（取締役会が選任または解任しなければならない者を除く。）を選任または解任すること。
- ・取締役会または定款により付与されるその他の権限を行使すること。

中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、管理者およびその他の幹部役員についても適用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、管理者および他の業務執行役員に対して拘束力を有する。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申立ておよび法的手続きの申立てを行う権限を有する。

取締役、監査役、管理者および役員の義務

取締役、監査役、管理者および役員は、中国会社法に基づき、関係法令および定款を遵守すること、その義務を誠実に履行すること、ならびに利益を保護することが要求される。特別規則および必須条款に基づき、取締役、監査役、管理者および役員は、会社に対して信認義務を負うとともに、その義務を誠実に履行し、会社の利益を保護しなければならない、また自身の利益のためにその地位を濫用してはならない。さらに取締役、監査役、管理者および役員は、機密保持義務を負い、適用される法律もしくは規則または株主による要求のない限り、特定の情報の開示が禁じられている。

取締役、監査役、管理者または役員がその義務を履行するにあたり何らかの法律、規則または会社の定款に違反し、その結果として会社が損失を蒙った場合、かかる者は当該損失につき、会社に対して個人的に責任を負う。

財務および会計

有限会社は、関係法令ならびに中国国务院財政部が定める規則に準拠する財務会計システムを構築しなければならない。

また、有限会社は、各会計年度末に財務書類を作成しなくてはならず、年次株主総会の少なくとも20日前までに、財務書類を株主による閲覧に供する。また、財務書類を公告の方法で公表しなければならない。

中国会社法により、会社は、株主への利益分配の前に税引後利益をもって以下の積立てを行わなければならない。

- ・税引後利益の10%を法定準備金に積み立てる（法定準備金の積立額が会社の登録資本の50%に達する場合には積立てを行う必要はない。）。
- ・株主総会において株主の承認を得ることを条件として、かつ必要な金額を法定準備金に積み立てた後に、税引後利益のうち任意の金額を任意準備金に積み立てることができる。

法定準備金が前年度の当行の損失を補填するに足らない場合、当年度の利益は、法定準備金の積立てがなされる前に、損失の補填に充当される。

準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成される。資本準備金は、会社の株式の額面超過金により構成され、関連政府財務当局により要求されるその他の金額は、資本準備金として取り扱われる。

準備金は、以下に定める目的のために充当される。

- ・ 損失を補填するため。
- ・ 業務を拡大するため。
- ・ 登録資本金に変換し、これに組み込むため。

ただし、資本準備金は、会社の損失を補償するために使用することができない。また、法定準備金が登録資本金に組み入れられる場合、組入れ後の法定準備金の残高は、組入れ前の登録資本金の25%を下回らないものとする。

会計監査人の任命および退職

特別規則に基づき、会社の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討を担当する者として、独立した中国の公認会計事務所を採用しなければならない。

会計監査人は、年次株主総会における任命時から翌年の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

特別規則に基づき、会社が会計監査人を解任し、または任期を更新しない場合、会計監査人は、株主総会において、株主に対し建議を行うことができる。会計監査人が辞任する場合、かかる会計監査人は、会社が不適切な取引を行ったか否かを株主に対して示さなければならない。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主により決定され、中国証券監督管理委員会に登録しなければならない。

利益分配

特別規則は、H株の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により表示および計算され、かつ外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、株主に対する外貨による配当金の支払いおよびその他の分配は、H株の株主のために会社が選任した受取代理人を介して行われる。

定款の修正

定款は、株主総会において株主の3分の2以上の賛成票を得た場合に限って修正することができる。定款の修正は、関係規制および行政機関より必要な承認を得た後に初めて有効となる。定款の修正が商業登記簿に記載された情報に影響を及ぼす場合には、会社は許可証の該当事項を変更するため、関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

合併および分割は会社の株主の承認を受けなければならない。中国においては、吸収される会社の解散を伴う吸収合併による方法、または合併当事会社の解散を伴う新たな法人の設立による方法のいずれかにより、合併が行われる。株主が合併案を承認した場合、会社は合併契約に署名し、会社の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社は、合併決議後10日以内に会社の債権者に対して合併の通知を行うとともに、合併決議後30日以内に、合併に関する新聞公告を行う。債権者は、特定の期間内に、会社に対し未払債務の履行または当該債務に係る保証の提供を求めることができる。分割の場合、会社は同様に、貸借対照表および資産目録を作成するとともに、会社の債権者に

対し通知を行う。分割前に、分割前の会社および債権者により債務の清算に関して書面により別段に規定されない限り、分割後の会社は、分割前の会社の負債について、連帯責任を負うものとする。

解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散および清算する。

- () 定款において定められた営業期間が満了した場合。
- () 解散事由として定款に記載された事由が生じた場合。
- () 株主総会において、株主が特別決議により解散に同意した場合。
- () 合併または分割により、会社の解散が必要となった場合。
- () 会社の営業許可が無効にされた場合、または会社が業務停止を命じられた、または法律により禁じられた場合、もしくは
- () 会社の事業運営に深刻な問題が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損失を与え、かつかかる問題が他の方法で解決できない場合に、全議決権の10%以上を表章する株主の申立てにより人民法院が解散を宣言したとき。

海外上場

会社の株式を海外で上場するには、会社は中国証券監督管理委員会の承認を得なければならない、会社の株式の海外上場は、特別規則に準拠しなければならない。

特別規則および必須条款に従い、会社の取締役会は、中国証券監督管理委員会が申請を承認した後15ヶ月以内に、H株および内資株を発行するための計画を実行しなければならない。

株券の紛失

株主は、内資株の記名式株券を盗難され、または紛失もしくは破損した場合、中国民事訴訟法の該当する規定に従い、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言を求めることができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対し代替株券の発行を求めることができる。

必須条款は、H株の株券の紛失について、別段の手続き（当行の定款に組み込まれており、その概要は「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」に記載される。）を規定している。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

取締役およびその他の業務執行役員

当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、当行株式の割当および発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資を行う場合、取締役会は、その計画を株主総会に提出して特別決議による承認を得なければならない。

当行または子会社の資産を処分する権限

取締役会は、株主総会に対して説明を行う義務を負う。

取締役会が固定資産を処分する際、処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前4ヶ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

本定款において、「固定資産の処分」は特定の資産に対する権利の移転に関する行為を含むが、担保として固定資産を提供する行為は含まない。

報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

当行は、株主総会における株主の事前の承認を得て、各取締役または各監査役と、それぞれの報酬を定めた契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下の各号が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行子会社の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行および当行子会社の事務管理に関するその他業務の提供に対する報酬
- ・ 職位の喪失に対する補償金または退職の対価もしくは退職に関する補償金としての支払金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、取締役または監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起しない。

報酬に関する当行と当行の取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。本項における「買収」は、以下各号の意味を有する。

- ・ 何者かによる当行の全株主に対する買収申込
- ・ 何者かによる、当行定款に規定された意味における「支配株主」となることを目的とした買収申込（下記「詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利」参照。）

該当する取締役または監査役が上記規定に従わない場合、同人が上記に基づき受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

取締役、監査役、およびその他の役員に対する融資

当行は、当行およびその親会社ならびにそれらの関連会社の取締役、監査役、総裁またはその他の業務執行役員に対して直接的もしくは間接的に融資を行わず、また融資に関連した保証の供与も行わない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行による、当行の子会社に対する融資または融資の保証の供与
- ・ 株主総会において株主により承認された役務提供契約の条件にしたがって、当行のためまたは当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が適正に業務執行を行うために生じたもしくは生じることとなる金額を補填するため、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員に対して行われた融資、または融資もしくはその他の資金提供に関連した保証の供与
- ・ 当行の通常の業務範囲が融資または保証の供与を含む場合に、当行が通常の業務において通常取引条件にて取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員もしくはそれぞれの関連当事者に対して融資を行うこと、または融資の提供に関連して保証を供与すること

当行が上記規定に違反して供与した融資が行われた場合、その条件にかかわらず融資の受領者は直ちに受領金額を返済しなければならない。

当行が上記規定に違反して供与した保証は、当行に対してその履行を強制することができない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行の取締役、監査役、管理者およびその他の業務執行役員に対して実行された融資に関して保証が供与された場合で、当該融資の貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合、または
- ・ 当行が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合

当行および子会社の株式取得に対する資金援助

当行定款の例外規定に従う場合を除き、当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得した結果、直接的もしくは間接的に何らかの債務負担（以下に定義する。）を課せられることになる者も含む。当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は禁止行為とみなされない。

- ・ 当行の利益において誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の主たるプロジェクトにおいて付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当の方法による当行の資産の分配
- ・ 配当としての株式の分配
- ・ 当行定款に基づいた当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の再編成
- ・ 事業の範囲内および通常の事業において当行が金銭を貸し付ける場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・ 従業員持株制度に拠出するため当行が資金を供与する場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」とは以下の意味を含む（これらに限定されない。）。
 - 贈与
 - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または権利の解除もしくは放棄
 - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、もしくはかかる融資または契約に基づく権利の更改または譲渡
 - その他、当行が支払不能に陥ったときもしくは純資産を有さないとき、または当行の純資産が著しく減少する結果となるときに当行によって付与される資金援助
- ・ 「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者の自己勘定または他者との共同の計算で負担されるものであるかを問わない。）もしくはその他の方法により債務者の財務状態に変動を生じさせる債務負担を含む。

当行および子会社との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が、当行の契約、取引または取決め、もしくは締結が予定されている契約、取引または取決め（ただし、当該取締役等自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、何らかの方法で、直接的もしくは間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる締結済みもしくは締結予定の契約、取引または取決めが通常の場合であれば取締役会の承認が必要であるか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が、当該利害関係を当行定款に従い取締役会に対して開示しており、かつ当該契約、取引または取決めが、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形での取締役会において承認を受けた場合を除き、取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が重大な利害関係を有するかかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員の義務違反に気付かずに行爲した善意の当事者に対してはこの限りではない。

かかる規定との関係では、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員は、それぞれの関連当事者が利害関係を有する契約、取引または取り決めにおいて利害関係を持つものとみなされる。

当該契約、取引または取決めの締結が当行の取締役会により最初に検討される日よりも前に、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が書面により、通知に明示された理由によって、当行が締結する予定の契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した通知を取締役会へ付与する場合、かかる通知はその通知が明らかにする範囲内において、同人がそれにより本項に定める利害関係の開示を行ったものとみなされる。

報酬

取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照。

任命、解任および退任

取締役会の会長およびその他の取締役の任期は３年とする。取締役の任期が満了し再選された場合には、取締役は連続した任期を務めることができる。

取締役は株主総会において株主によって選任および解任される。通常、取締役の指名、選任および任命は以下の手順に従い行われる。

- ・ 当行定款において他の規定のない限り、当行定款に規定される取締役の最大員数に従い、通常、取締役会により取締役候補者が指名される。
- ・ 取締役候補者は、取締役会の承認を受けた後、書面に記載され、その選考が株主総会において行われる。取締役会は、経歴等、取締役候補者に関する基本的な情報を株主に提供する。
- ・ 株主総会は各候補者につき選任投票を行う。

当行の発行済み株式の３％以上を保有する株主は、株主総会において取締役に選任されるべき候補者を指名することができる。監査役会は、独立非業務執行取締役の候補者を指名することができる。他の者と共同で、または単独で、当行の発行済み株式の１％以上を保有している株主は、独立取締役の候補者を推薦する権利を有する。推薦される候補者数は、当行定款の規定に従うものとし、欠員数を上回ってはならない。

取締役会は、9名から17名の取締役により構成され、その3分の2以上は非業務執行取締役とし、かつ独立非業務執行取締役の数は、関連する政府当局の要件に従うものとする。取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。会長および副会長は、取締役全員の過半数により選任または解任される。取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の各号の状況に該当する者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の執行役員を務めることができない。

- ・ 行為能力のない者または行為能力が制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱し、かかる行為により処罰が下された者、または政治的権利が剥奪された者
- ・ 経営の失敗により破産し清算された会社の取締役、工場長または管理者を務め、かつかかる会社もしくは企業の破産に個人的に責任のあった者
- ・ 法律違反により営業許可の取消を受けた会社もしくは企業の法定代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任のあった者
- ・ 信託義務の履行を怠ったことにより、他の商業銀行または金融機関において解職された者
- ・ 相当程度の額、延滞債務を有する者
- ・ 刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・ 法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 関連管轄当局により関連証券規則の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでいる者

取締役、監査役、総裁または業務執行役員が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その任期もしくは選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

借入権限

中国の法令を遵守する限りにおいて、当行は資金の借入れを行う権限を有する。かかる権限には、社債の発行、当行の事業および資産の一部または全体の担保設定、および中国の法律および行政法規により認められたその他の権利が含まれているが、これらに限定されない。当行定款には、(a) 当行による社債の発行を提案する権限を取締役に付与する条項および(b) 社債の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める条項以外に、取締役が借入権限を行使する方法についての明確な条項がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な条項がない。

定款変更

当行定款は、株主総会における株主の特別決議により変更することができ、中国政府の関連当局による承認に服する。

既存株式または種類株式の権利の変更

株主および種類株主の権利としていずれかの種類株主に対して付与された権利は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される種類株主総会における当該種類の株主による承認がない限り、変更または廃止できない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・ 当該種類株式の増減または当該種類の株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減

- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換の実施、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換もしくは転換権の付与
- ・ 当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される配当優先権または残余財産分配優先権の縮小または解除
- ・ 当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権または引受権もしくは当行証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・ 当該種類株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新しい種類の株式の創出
- ・ 当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・ 当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・ 別の種類株式の権利または特別な権利の拡張
- ・ 当行の組織再編のうち、異なる種類の株主に比率に相応しない責任を負担させる状況を作り出すもの
- ・ 当行の定款に含まれる「種類株主総会の投票に関する特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

ある種類の株主による決議は、当該株主総会において出席し、かつ種類株主総会において議決権を有する種類株主の議決権総数の3分の2を超える賛成をもって可決される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類の株主名簿に登録されているすべての株主に対して、当該種類株主総会における議事、ならびに会日及び会場を通知するため、種類株主総会の会日の45日前までに書面により付与される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

海外で未上場の内資株およびH株の所有者は、異なる種類株の株主とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続きは適用されない。

- ・ 総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヶ月毎の間隔で個別または同時に発行済内資株および海外上場株式それぞれの20%以下に相当する量を発行する場合
- ・ 内資株および海外上場株の発行計画が、中国国务院の証券当局による認可を受けた日から15ヶ月以内に完了する場合

当行定款における種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・ 当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款上の意味の範囲内での「支配株主」を指す。
- ・ 当行定款に基づく相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株式の保有者を指す。

- ・ 当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主を指す。

決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

議決権（一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当行の普通株主は、株主総会に出席する権利、または株主総会に出席する代理人を任命する権利を有し、かつ当該株主総会で議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は株主総会において議決権を行使する場合、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1つの議決権が表章される。ただし、当行が保有する当行の株式には議決権は付与されておらず、かかる株式は株主総会に出席した議決権付き株式の総数には含まれない。

記名投票（Name poll）が、株主総会において採用される。

総会での投票による採決においては、2議決権以上有する株主（代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

年次株主総会の要求

当行取締役会は、前会計年度終了後6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

会計および監査

当行は、適用される法律、行政法規、中国国務院の金融業規制部門によって策定された中国の会計基準および中国国務院の銀行業規制部門によって規定された関連規則に従い、財務会計システムおよび内部監査システムを確立する。

当行は、監査委員会を設置しており、それは、取締役会に対して報告を行うとともに責任を負う。監査委員会は、取締役会が適宜決定した責任および権限を有し、その権限の範囲で行動する。

監査委員会は、取締役会により当行の取締役の中から任命され、5名以上の委員から構成される。

取締役会は、法律、行政法規および所轄の地方政府当局および中央政府当局が公布するその他の規制当局文書により、当行に作成が義務付けられている財務報告書を、各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に、当行において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の財務書類は、当行株式が上場されている取引所の属する地域の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成される。二種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。当行が税引後利益を分配する際には、かかる二つの財務書類に記載されたうち低い方の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、当行株式の上場地の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成されなければならない。

当行のA株が国内の証券取引所に上場された日より、当行は、CSRCおよび当行の株式が上場されている証券取引所に、各会計年度終了後4ヶ月以内に年次財務諸表を提出し、各会計年度の上半期(6ヶ月間)終了後2ヶ月以内に半期財務諸表を提出し、各会計年度の第1四半期終了後および第3四半期終了後それぞれ1ヶ月以内に四半期財務諸表を提出し、当行の株式が上場されている場所の関連する規則に従い、開示を行う。

株主総会の招集通知および総会における議題

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。定款に他の規定がない限り、株主総会は、通常、取締役会により招集される。

以下の状況が発生した場合、取締役会は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・ 取締役の人数が中国会社法に規定された人数を下回ったかまたは当行定款に規定された人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未補填損失額が当行資本金総額の3分の1に達した場合
- ・ 当行の発行済議決権付株式の10%以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 取締役が必要と判断した場合または監査役会が要求した場合
- ・ 過半数の独立非業務執行取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 中国国务院の銀行業監督管理機構により規定されるその他の場合
- ・ 当行株式が上場される地域の法律、規則、規制当局の通達が要求する場合、および当行定款に規定されるその他の状況

当行が株主総会を招集するときは、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知するため、会日の45日前までに、書面による招集通知を株主名簿に記載された株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

個別または合同で当行の株式の3%以上を保有する株主は、取締役会に対し、株主総会の開催日の20日前に、書面による中間提案を提示することができる。取締役会は、かかる中間提案を株主総会の議事に含み、かかる提案が受領後に検討され、適格であると判断された場合、時宜を得た方法によりその他の株主に通知する。

臨時株主総会では、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項につき決議を行わない。

株主総会通知を出した後は株主総会を延期又は中止してはならず、総会通知に記載されている議案は適切な理由なく取り消してはならない。延期又は中止する場合には、招集者は本来予定されていた日の少なくとも2週間前には、理由を説明の上その旨を発表する。

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表章される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表章される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の過半数に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、会日の5日前までに、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること。

- ・ 総会の開催地、期日および時間を明記しなくてはならない。
- ・ 総会の議題が明記されており、かつ全ての考慮事項が十分に開示されており、さらに過去に可決された株主総会決議の変更の必要がある事項については、当該変更内容だけでなく当該元の決議の関係部分を開示しなければならない。
- ・ 提示された議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。上記に加えて、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の方法による当行の組織再編に関して当該総会が開催される場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案（もしあれば）の写しとともに提出しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を詳細に説明しなければならない。
- ・ 議題に関して取締役、監査役、総裁またはその他の業務執行役員が有する重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに、当該議題が株主としての取締役、監査役、総裁、他の業務執行役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲（もしあれば）について開示すること。
- ・ 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- ・ 総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること。
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること。
- ・ 総会に出席することのできる株主を確定する基準日を明示すること。
- ・ 総会についての連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること、および
- ・ 株主がインターネットまたはその他の手段を通じて株主総会に出席する場合、当行は、株主総会の通知に、インターネットまたはその他の手段による投票の時間および手続を明確に記載すること。

株主総会の招集通知は、手交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に交付される。国内上場株式の保有者については、公告を掲載することにより総会の招集通知を行うことができる。

公告は、会日の45日前から50日前までの間に、中国国务院の証券当局により指定された1紙以上の新聞に記載する。かかる公告の記載後、国内上場株式の保有者は、該当する株主総会の通知を受領したものとみなされる。総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し招集通知の付与が事故により送達されなかったこと、または当該株主が通知を受領していないことにより、総会手続が無効となることはない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行の経営方針および投資計画
- ・ 取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・ 取締役会および監査役会の構成員の任命・解任、報酬、その支払方法および職業責任保険に関する事項
- ・ 当行の年次予算、最終決算および年次報告書
- ・ 重大な買収に関する事項（特別決議により、株主総会の承認を必要とするものを除く）
- ・ 当行の重大な株式投資、債券投資、資産の取得および処分、資産の償却、資産の担保設定ならびにその他の非商業銀行業務に関する保証についての事項

- ・ 会計監査人の任命、解任および再任
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行の株式が上場されている地域を管轄する証券管理監督機構の関連要件もしくは当行定款にしたがって特別決議により承認されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により承認される。

- ・ 株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 劣後債の発行
- ・ 当行社債の発行
- ・ 転換社債の発行
- ・ 当行の分割、合併、解散および清算
- ・ 当行定款ならびに株主総会、取締役会および監査役会の会議手続に関する行内規程の変更
- ・ 重要な資産の取得および処分、ならびに当行の最新の監査済み総資産価額の30%を超える価値に関して、当行が1年以内に担保を提供すること
- ・ 株式報奨制度(stock incentive schemes)
- ・ 利益分配方針への調整
- ・ 取締役、監査役、総裁及び幹部役員以外の者が行う契約の締結で、かかる者が銀行の全事業又は重要な事業についての責任を負う場合。ただし、銀行が危機に陥っているなど特別な場合を除く。
- ・ その他、総会において検討され、普通決議により決定される事項のうち、その性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項

株式譲渡

全ての払込済のH株は、当行の定款に従って自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場しているH株については、定款に規定されている要件が満たされない限り、取締役会は譲渡文書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は当行定款に定める手続に従って得られた承認および政府の関係当局の承認に従って、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる（ただし、買戻しが法律、行政法規および上場規則を遵守していることを条件とする）。

- ・ 当行資本の減少のための株式消却
- ・ 当行株式を所有する他社との合併
- ・ 従業員に対する報奨としての株式の付与
- ・ 株主総会において当行の合併または分割に関する決議に反対している株主が、当行に対してその株式を買い取るよう要求する場合
- ・ その他法律および行政法規により認められた状況

上記の項目の最初の3つによる当行の株式の買戻しは、株主総会により決議される。上記の規定に従って当行が株式を買戻した後、上記の第1の項目に定める状況における購入後10日以内に株式を消却することができ、上記の第2または第4の項目に定める状況の場合、6ヶ月以内に株式を譲渡または消却することができる。消却された株式の総額面価額は、当行の登録資本金から控除される。当行の株式の消却は、国务院の銀行業規制部門の承認を必要とし、関連する登録機関に登録資本金の変動を登録しなければならない。

上記の第3の項目に従って当行が買い戻す当行株式は、当行の発行済み株式の合計の5%を超えてはならず、買戻しは当行の税引き後利益を用いて行われ、このようにして買い戻された株式は1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買い戻すことができる。

- ・ 株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- ・ 法律および行政法規において規定されているまたは規制当局により承認されている他の方法

当行が相対取引によって自己株式を買い戻す場合、当行の定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みの買戻しに関する契約について解除し、変更しまたは放棄することができる。

当行子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当行は、現金、株式または現金および株式の組み合わせにより配当を分配する。

当行による利益分配は、株主投資に対して合理的な利益をもたらすよう考慮する。当行の利益分配方針は、継続性および安定性を維持しつつ、当行の長期的利益および当行の株主全体の利益の獲得ならびに当行の持続的発展の達成が目標である。当行は、現金による配当を優先する。状況が許せば、中間配当を行うことができる。

特別な場合を除き、当行が利益を達成し、かつ未分配のプラスの累積利益が存在する年においては、現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する利益は、その年のグループの純利益のうち当行の株主に帰属すべき利益の10%を下回らないものとする。上記にいう特別な場合には、以下の場合が含まれる。(i)当行の一般規定または自己資本比率が、中国銀行業監督管理委員会等の規制当局の要件を満たさない場合、(ii)中国銀行業監督管理委員会等の規制当局が、当行の利益分配を制限する規制措置を取った場合、(iii)関連する法、法規、規則または当行が上場している地域の規制機関が、配当の分配は不適切であるとした場合。

規制方針に重大な変更のあった場合、外部的な事業環境の変化により当行の事業運営に重大な影響のあった場合または当行の事業運営の状況に重大な変化のあった場合には、当行は利益分配方針の調整を行うことができる。利益分配方針の調整にあたっては、取締役会が臨時取締役会会議を開催して調整についての議論と調整理由の検討を行い、書面による報告書を作成する。独立取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認されるものとする。株主が利益分配方針の調整についての議論や承認を行うに際し、当行はオンラインによる投票も認めている。

当行が内資株の所有者への支払を宣言した配当金またはその他の支払は、人民元で宣言および計算され、また人民元で支払われる。外資株の所有者に支払われる配当は、人民元で宣言および計算され、当該外資株が上場されている地域における現地通貨で支払われる。

当行は、H株の保有者の代理として受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該保有者の代理として、宣言された配当金および当行からH株に関して支払われるその他すべての金員を受領する。H株の保有者の代理として任命された受取代理人は、「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする（香港法第29章）。

H株の保有者が長期にわたり配当を請求しなかった場合、当行は、かかる未請求の配当を回収することができる。かかる権利の行使は中国の法律、法規および規則ならびに当行の株式上場地の証券規制当局の関連規則に基づく規制の対象となり、またかかる権利が発生した場合であっても、中国法および規則に基づく適用可能な期間の満期後までかかる権利を行使することはできない。

代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された代理人は、以下の各号の権利を有する。

- ・ 発言権。
- ・ 議決権を行使する権利。

代理人を指名する議決権委任状は、委任者もしくは書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面により、または委任者が法人である場合、社印を押捺するか取締役もしくは適法に授權された代理人が署名を行う。代理人を指名する議決権委任状、およびかかる議決権委任状が別途の委任状により委任者から授權を受けた者その他の受任者により署名されていた場合には、かかる別途の委任状またはその他の授權を証する書面の公証人による認証謄本を、代理人が委任を受けた総会の開催時刻の24時間以上前に、または採決の予定時刻の24時間前に、当行の現住所、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出なければならない。

指名者が法人である場合、当該法人の法定代表人、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関によりその代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当行の株主総会に出席することができる。

当行の株主総会に出席し採決する代理人を指名するために取締役会が当該株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が自身の意思にもとづき、代理人に対し株主総会での各議題に対する投票の賛否または棄権の指示ができる記入用紙とする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載する。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、(i)委任者の死亡もしくは行為能力の喪失、(ii)議決権委任状もしくは署名に関する委任状を作成した際の代理権の取消し、または(iii)議決権委任状の付与の対象であった株式の譲渡にかかわらず、有効である。ただし、かかる代理権が行使される総会の開始前に上記の死亡、行為能力喪失、取消しまたは譲渡についての書面による通知を、当行がその現住所において受領していない場合に限る。

株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む）

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・ 株主総会に出席する権利または株主総会に出席し、投票する代理人を指名して、議決権を行使する権利
- ・ 当行の事業運営に関する管理監督の権利、および提案またはそれに関する質問を提起する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連要件、ならびに当行定款の条項に従い株式を譲渡、贈与、質入れ、またはその他の方法で処分する権利
- ・ 以下の権利を含み、当行定款の条項に従い関連情報を入手する権利
 - 費用を支払うことによって、当行定款の写しを取得する権利
 - 合理的な範囲の手数料を支払うことによって、以下の書類を閲覧し複写する権利
 - (a) 株主名簿の全部
 - (b) 当行の株式資本状況
 - (c) 当行の発行する社債の控え張
 - (d) 前会計年度末以降当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的のために当行が負担した総額を示す書類
 - (e) 株主総会議事録、取締役会および監査役会の決議
 - (f) 当行の取締役会および監査役会による監査済財務諸表および監査報告書
 - (g) 国家工商行政管理機構またはその他関連当局にすでに提出された最新の年間収益表の写し

当行は上記の各文書を、公衆および株主に無償での閲覧および合理的な範囲の手数料を徴収して写しを交付するために、当行の所在地および香港における現住所に備え置く。

- ・ 当行の解散または清算される場合、所有する株式数に応じて当行の残余財産の分配に参加する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連する要件、ならびに当行定款により付与されたその他の権利

株主総会および別個の種類株主総会の定足数

当行は、総会への出席資格を有したその意思のある株主からの回答書にかかる総会の20日前に受領し、かつ当該株主の所有する議決権が当行の議決権付株式総数の過半数となった場合、株主総会または種類株主総会を開催することができる。また上記以外の場合は、総会の会日の5日前までに株主に対して総会の議題、会場および会日を通知する公告を行うことによって、当行は場合によって総会または種類株主総会を開催することができる。

詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政法規、または当行株式が上場している地域の規制当局の要件により課される義務に加え、当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使してはならない。

- ・ 取締役または監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること。
- ・ 行為の形式を問わず（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）、取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、当行資産を奪取することを承認すること。

- ・ 取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、他の株主の個々の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれに限らない（ただし、当行定款に従って株主総会において承認のために提出された当行の組織再編案に基づく場合を除く）。

上記規定の適用において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独または他者と共同で、取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行の発行済株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独または他者と共同で、その他の方法で当行を事実上支配する者

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、法律または行政法規違反により閉鎖を命じられた場合

当行の解散は、国务院の銀行業規制部門により、承認されなくてはならない。

取締役会が支払不能の宣言以外の理由により当行の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行の業務を精査した結果、取締役会は当行が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行の取締役会のすべての職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

株主総会において採択された当行定款の改正は、国务院の銀行業規制部門の承認を得た日から効力が生じる。当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当行はその業務上・開発上の必要性に基づき、かつ当行定款の関連する規定に従い、株式資本の増加を承認することができる。

当行は以下の方法により増資することができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集

- ・ 特定の投資家に対する新株の募集
- ・ 既存株主に対する新株式の割当発行
- ・ 既存株主に対する株式配当
- ・ 資本準備金の資本への繰入による増資
- ・ 法律および行政法規により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款の条項に従い承認された後、関連ある法律および行政法規に規定される手続に従って行われる。

当行の普通株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う。

- ・ 当行定款および株主総会において承認された決議を遵守すること。
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと。
- ・ 法律および規則により許可されている状況以外での株式の払戻をしないこと。
- ・ 当行の自己資本比率が法定基準に満たない場合に、当行取締役会が提案した自己資本比率増加の方針を支持すること。
- ・ 当行又は他の株主の利益を害する目的で、株主の権利を濫用すること。株主の権利を濫用することで当行又は他の株主に損害を与えた株主は、法に従い賠償責任を負うものとする。
- ・ 当行の債権者の利益を害する目的で、当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用しないこと。当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用することで、負債の支払義務を免れ、当行の債権者の利益を著しく害した株主は、当行のかかる負債について連帯責任を負うものとする。
- ・ 法律、行政法規および当行定款により課されるその他の義務。

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した場合を除いて、株式資本にさらに拠出する義務は負わない。

監査役会

当行は監査役会を有する。取締役および幹部役員は監査役を兼任してはならない。監査役会は、7名から9名の監査役から構成される。監査役会の構成員のうち、1名が議長を務める。各監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会の議長の選任または解任は、投票で監査役会構成員の2分の1以上により決定され、任期の満了に際して再任されることができる。監査役会の決議は、監査役会構成委員の2分の1以上により通過する。

監査役会は、株主の代表、当行従業員の代表、および社外監査役により構成される。株主代表監査役および社外監査役は、株主総会において選出および解任され、従業員代表監査役は、当行の幹部および職員を従業員代表機構により、民主的に選出および解任される。

監査役会は、株主総会に対して責任を有し、法律に従って以下の各号の権限を行使する。

- ・ 取締役会、幹部役員およびその構成員の職務の履行を監督する。
- ・ 当行の利益に反して行為する取締役および幹部役員に対して、かかる行為を是正するよう要求する。
- ・ 必要に応じて、辞職する役員および業務執行役員に対する監査を行う。

- ・ 当行の財務活動を調査・監督する。
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務報告、営業報告、および利益の分配計画等の財務資料を精査し、疑念があれば、当行の名義で、当行の公認会計士および監査人に、再調査を委託する。
- ・ 業務上の意思決定、リスク管理、および内部統制の監査、ならびに内部監査に対しての指導提供。
- ・ 取締役会の決議事項に対して質疑又は提案を行う。
- ・ 取締役および幹部役員に対して、質疑を行う。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、会社法に従い、取締役会が株主総会を招集し、議長を務めることができない場合に株主総会を招集し、議長を務める。
- ・ 株主総会に対して提案を行う。
- ・ 当行を代表して取締役および幹部役員と交渉し、または取締役および幹部役員に対して訴訟を提起する。
- ・ 監査役会の議事手続に関する規程の改正案を制定し、また関連する監査役会の手順、規則、および実施規程を策定する。
- ・ 従業員代表監査役ではない監査役（外部監査役を含む）および独立非業務執行役員候補を任命する。
- ・ 取締役および幹部役員の職務の履行を監督し、法律、規則、当行定款または株主総会の決議に違反する取締役および幹部役員の解任を提案する。
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、関係する規制当局の関連する要件および当行定款に規定される、監査役会が行すべき権限その他の権限を行使する。

監査役会の構成員は、取締役会会議に出席し、かかる会議において決議される事柄について質疑または提案を行わなければならない。監査役会が必要と認めた場合には、監査役会は、議決権なき参加者として監査役を派遣して、取締役会の特別委員会または総裁の執務室での会議に出席させることが出来る。

総裁

総裁は、取締役会に対して責任を有し、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 当行の日常業務および経営の責任者となり、取締役会の決議案を実施する。
- ・ 当行の年間事業計画および投資案を取締役に提出し、取締役会の承認を得た後、それを実施する。
- ・ 当行の内部組織構造の設立案を起草する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを起草する。
- ・ 当行の具体的な管理システムを策定する。
- ・ 当行の副総裁および業務執行役員（ただし取締役会秘書役および主席会計士を除く）の任命または解任を取締役に提案する。
- ・ 取締役会による任命または解任が要求される者以外の当行内の部署・支店の経営幹部の任命または解任を行う。
- ・ 業務執行役員（ただし取締役会秘書役および主席会計士を除く）、各内部事業部門ならびに事業活動に従事する全支店の業務執行役員に権限を付与する。
- ・ 総裁による問責制度を設置し、すべての事業および職能別部門の管理者ならびに全支店の支店長に対して審査を行う。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。

- ・ 取り付け騒ぎ等重大な突発的事件の発生に際して、緊急措置を取り、国务院の銀行業規制部門等を含む関連する政府当局ならびに取締役会および監査役会に直ちに報告する。
- ・ 上記各号のほか法律、法規、規制当局の通達、および当行定款により付与された権限ならびに株主総会および取締役会議において総裁が行使できる旨決議された権限を行使する。

総裁は、取締役会会議に出席しなくてはならない。しかしながら、総裁は取締役を兼任していない限り、同会合において議決権を有さない。

総裁は、その職務の遂行および権限の行使において、法律、法規、規則、当行の株式が上場されている地域の規制当局の要求、ならびに当行定款に従って誠実にかつ真摯に職務を行わなくてはならない。

取締役会

取締役会は、株主総会に対して責任を負い、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の開発戦略を決定し、かかる開発戦略の実施を監視する。
- ・ 当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル分配計画を決定する。
- ・ 当行の年次暫定予算案および最終予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、転換社債、劣後社債、社債および他の有価証券の発行に係る案ならびに上場計画を策定する。
- ・ 当行の重大な買収もしくは当行株式の買戻し案を策定する。
- ・ 当行の合併、分割、解散および清算の計画を起草する。
- ・ 株主総会から授権された範囲内において、株式への投資および債券への投資、資産の獲得および処分、資産の償却、資産の担保差入れその他非商業銀行業務についての保証ならびに外部への寄付に関する事項について決定する。
- ・ 当行の内部管理機構の設立を決定する。
- ・ 当行の中国国内における第1レベル支店、海外支店および国内外の子会社の設置を決定する。
- ・ 当行の総裁、主席会計士、ならびに取締役会秘書役を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 総裁の指名に基づいて、副総裁またはその他の業務執行役員（主席会計士および取締役会秘書役を除く）を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを策定し、その実施状況を監視する。
- ・ リスク管理方針および内部統制方針を決定し、リスク管理システムおよび内部管理システムを策定し、それらの実施状況を監督する。
- ・ 株主総会において、会計事務所の任命、解任、または再任を提案する。
- ・ 株主総会において、関連取引管理制度の実施状況および関連取引の状況に関する事柄について報告する。
- ・ 幹部役員の業務報告を精査し、その業務を監視、調査および評価し、かつ幹部役員に対する問責制度を施行する。
- ・ 幹部役員の業績を評価し、査定する。
- ・ 主席会計士および当行監査部門担当役員の業務報告を精査し、また内部監査業務を調査、監視、検証および査定する。
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスを定期的に評価し、継続的な向上を図り、取締役会の実績についての定期的な自己評価を行う。
- ・ 当行定款の改正、株主総会手続規則、取締役会手続規則を策定し、取締役会に関するその他のシステム、規則および方法を策定する。

- ・ 資本計画及び関連する自己資本比率の評価管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行及び関連会社の連結決算管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行の情報開示を管理する。
- ・ 法律、法規、規則および関連する規制当局の定める関連する規定、ならびに当行定款および株主総会決議により授権されるその他の権限を行使する。

取締役会定例会議は、毎年6回以上開催されなければならない、取締役会会長により招集される。すべての取締役および監査役に対し、定例会議開催14日前までに会議の通知がなされなければならない。緊急の場合には、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合には、取締役会会長が決定投票権を有する。

紛争解決

H株の株主と当行の間、H株の株主と当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部業務執行役員またはH株の株主と内資株の株主の間において、当行定款または中国会社法もしくは当行の業務に係るその他の関連ある法律、規則および規制当局の通達により付与されまたは課される権利義務に基づいて、紛争または請求が発生した場合には、関連当事者が直ちにかかる紛争もしくは請求の解決を仲裁機関に委ねなくてはならない。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、当該紛争または請求に係るいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、法律および関連行政法規に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または権利の請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、当該紛争または請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行または当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部業務執行役員である者は、仲裁に従わなければならない。株主の確定に関する紛争および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することが出来る。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

2 【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の権限下にある外国為替管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、経常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日に発効した新し

い「中華人民共和國外国為替管理規則」（「外国為替管理規則」）を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、ほとんどの經常勘定項目の取引は、もはや外国為替管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正された。この最新の修正により、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」（「決済規則」）を公表した。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。

2005年7月21日より、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入している。人民元の為替レートはこれにより、米ドルのみにペッグされたものではなくなった。中国人民銀行は、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

中国企業（外資系企業を含む）は、經常勘定取引から生じる外国為替による収入を留保し、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業（外資系企業を含む。）は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領の呈示および取引の証明により、指定外国為替銀行における外国為替口座からの支払いをすることができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業（当行を含む。）は、利益配当に関する当該中国企業の有効な決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

資本勘定項目に関する外国為替の交換は、直接投資および資本拠出と同様に、依然として規制対象となり、また、外国為替管理局および関連部署の事前の承認を取得しなければならない。

H株の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

3 【課税上の取扱い】

H株の保有者の所得に対する課税およびキャピタルゲインに対する課税は中国および当該保有者の居住する法域における法律および実務の適用を受け、課税の対象となる。以下は、現行の法律および実務に基づく一定の関連する税務上の取扱いを要約したものであるが、変更される可能性があり、法律意見および税務意見となるものではない。以下の議論はH株への投資に関連して発生しうるあらゆる税務上の取扱いを網羅したものではない。従って、投資家は、H株への投資の税務上の取扱いについて税務顧問と相談する必要がある。以下の議論は本書作成日時点において効力を有する法律および関連する解釈に基づいており、いずれも変更される可能性がある。

(1) 中国における課税

以下は、2005年度の当行における株式の最初のグローバル・オファリング（グローバル・オファリング）に関連してH株を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株の保有および処分に関連した中華人民共和国における一定の税務上の取扱いの概要である。当該概要は、H株を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される（または解釈が変更される）可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

本議論は、所得税、資本課税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資家になろうとする者は、H株の保有および処分による中国、香港およびその他の税務上の取扱いについて、税務顧問に相談されたい。

配当に対する課税およびキャピタル・ゲイン

個人投資家

「中国個人所得税法」に基づき、中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、適用法または適用される租税条約により軽減されなければ、通常20%の源泉所得税の課税対象となる。現在は、中国国家税務総局（「SAT」）が2011年6月28日に出した通達に従い、外資系企業から中国に居住しないH株の個人所有者に支払われる配当は、中国と当該株主が居住する法域間に適用される租税条約で決定される税率で、個人所得税（通常は5%から20%）が課されている。また、中国非居住者であり、租税条約に調印していない法域に居住するH株の個人所有者に対して外資系企業が支払う配当は、20%の個人所得税の対象となる。

企業投資家

中国内に事務所または不動産を有していない、または中国内に事務所または不動産を有しているが、その所得がかかる事務所または不動産と関連のない外国企業については、2007年3月16日に開催された中国第10期全国人民代表大会第5回会議において採択され、2008年1月1日から有効となる新中国法人所得税法（the new PRC Enterprise Income Tax Law、「新EIT法」）に基づき、H株の売却またはその他の処分に際して当行が支払う配当および当該外国企業が実現する利益は、通常、中国においては20%の所得税が課税される。新EIT法の実施規則は、かかる税率は、中国と関連する外国企業の所在地の法域との間の特別な措置または適用可能な合意により、さらに10%まで低減することができる旨規定している。2008年11月6日にSATにより公布された通知により、H株発行会社は、非居住者である企業株主に対して配当を支払った場合には、株主のために10%の率にて法人所得税を差し引かなければならない。また、中国の税法、規制および規則も、随時変更される可能性がある。新EIT法において規定される税率および関連する実施規則が改正された場合には、当行のH株への投資の価値は、重大な影響を受ける。

租税条約

中国内に居住しておらず、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには以下の国々が含まれる。

- ・ オーストラリア
- ・ カナダ
- ・ フランス

- ・ドイツ
- ・日本
- ・マレーシア
- ・オランダ
- ・シンガポール
- ・英国
- ・米国

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

暫定規定に基づき中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、「印紙税に関する中国暫定規定」（1988年10月1日施行）により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定している。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株保有者については発生しない。

(2) 日本における課税

「第8 2 H株購入者に対する株式事務 税金」を参照。

4 【法律意見】

当行の社外法律顧問である海問律師事務所（Haiwan & Partners）により、概要以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国会社法に基づき適法に設立されており、また中国の法律に基づき、存続期限の定めのない有限株式会社として有効に存続している。
- (2) 「本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が中国法の概要を構成しているとする限りにおいて、概要とされる事項を正しく反映しており、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

本有価証券報告書に記載されている財務情報は、別途明記されている場合を除き、連結ベースで国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、金額の単位は人民元である。

（単位：百万人民元、別途明記されているものは除く）	2014年	2013年	増減（％）	2012年	2011年	2010年
12月31日に終了した年						
正味受取利息	437,398	389,544	12.28	353,202	304,572	251,500
正味受取手数料	108,517	104,283	4.06	93,507	86,994	66,132
その他営業利益	10,825	17,313	(37.47)	15,824	7,837	8,148
営業利益	556,740	511,140	8.92	462,533	399,403	325,780
営業経費	(195,988)	(188,185)	4.15	(171,081)	(144,537)	(121,366)
減損引当金	(61,911)	(43,209)	43.28	(40,041)	(35,783)	(29,292)
税引き前利益	299,086	279,806	6.89	251,439	219,107	175,156
純利益	228,247	215,122	6.10	193,602	169,439	135,031
当行株主帰属純利益	227,830	214,657	6.14	193,179	169,258	134,844
12月31日現在						
顧客への総貸付金	9,474,523	8,590,057	10.30	7,512,312	6,496,411	5,669,128
貸付金に対する減損引当金	(251,613)	(228,696)	10.02	(202,433)	(171,217)	(143,102)
総資産	16,744,130	15,363,210	8.99	13,972,828	12,281,834	10,810,317
顧客からの預金	12,898,675	12,223,037	5.53	11,343,079	9,987,450	9,075,369
負債合計	15,491,767	14,288,881	8.42	13,023,283	11,465,174	10,109,157
当行株主帰属持分合計	1,242,179	1,065,951	16.53	941,668	811,140	697,047
適格普通株式資本	250,011	250,011	-	250,011	250,011	250,011
控除後の資本合計 ¹	1,516,928	1,316,724	15.20	N/A	N/A	N/A
リスク加重資産 ¹	10,203,643	9,872,790	3.35	N/A	N/A	N/A
1株あたり （単位：人民元）						
基本および希薄化後1株当たり当期利益	0.91	0.86	5.81	0.77	0.68	0.56
報告対象期間後に発表された最終現金配当案	0.301	0.30	0.33	0.268	0.2365	0.2122
1株あたり純資産価値	5.01	4.30	16.51	3.80	3.27	2.80

1. 自己資本比率は、商業銀行の資本規則（暫定）によって算出されている。自己資本比率の計算のための先進的計測手法が採用されており、これらの比率の計算には、2014年第2四半期から移行期間中の規則が適用されている。

財務比率(%)	2014年	2013年	変動 +/- (-)	2012年	2011年	2010年
収益性指標						
平均資産収益率 ⁽¹⁾	1.42	1.47	(0.05)	1.47	1.47	1.32
平均資本収益率	19.74	21.23	(1.49)	21.98	22.51	22.61
正味金利スプレッド	2.61	2.56	0.05	2.58	2.57	2.40
正味金利マージン	2.80	2.74	0.06	2.75	2.70	2.49
正味受取手数料の対営業利益比率	19.49	20.40	(0.91)	20.22	21.78	20.30
営業収支率 ⁽²⁾	28.92	29.65	(0.73)	29.60	29.93	31.55
預貸率	73.45	70.28	3.17	66.23	65.05	62.47
自己資本指標						
普通株式等ティア1比率 ⁽³⁾	12.12	10.75	1.37	N/A	N/A	N/A
ティア1比率 ⁽³⁾	12.12	10.75	1.37	N/A	N/A	N/A
総自己資本比率 ⁽³⁾	14.87	13.34	1.53	N/A	N/A	N/A
総資産に対する総自己資本比率	7.48	6.99	0.49	6.80	6.65	6.49
資産内容指標						
不良債権比率	1.19	0.99	0.20	0.99	1.09	1.14
不良債権に対する引当金比率	222.33	268.22	(45.89)	271.29	241.44	221.14
貸出総額に対する引当金比率	2.66	2.66	-	2.69	2.64	2.52

(1) 純利益を、年始総資産および年末総資産の平均で除して計算。

(2) 営業経費（事業税および課徴金控除後）を営業利益で除した値。

(3) 自己資本比率は、商業銀行の資本規則（暫定）によって算出されている。自己資本比率の計算のための先進的計測手法が採用されており、これらの比率の計算には、2014年第2四半期から移行期間中の規則が適用されている。

2 【沿革】

当行の起源は、中国内における4大商業銀行の1つである中国人民建設銀行（1996年に中国建設銀行と改称）が設立された1954年にさかのぼる。中国建設銀行股份有限公司（以下、「当行」という。）は、2004年9月に当行の前身である中国建設銀行の分割の結果、中国建設銀行の商業銀行業務ならびに関連する資産および負債を承継した。

当行のH株は香港証券取引所において、2005年10月27日に取引が開始され（証券コード：939）、当行のA株は上海証券取引所において、2007年9月25日に取引が開始された（証券コード：601939）。

3 【事業の内容】

事業の状況

当グループの主要な事業部門は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用業務、および海外業務と子会社を含むその他の業務である。

以下の表は、各事業年におけるそれぞれの主要な事業部門の税引き前利益を示している。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日に終了した年		2013年12月31日に終了した年	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
法人向け銀行業務	151,886	50.79	145,939	52.16
個人向け銀行業務	80,553	26.93	64,635	23.10
資金運用業務	64,696	21.63	69,107	24.70
その他	1,951	0.65	125	0.04
税引き前利益	299,086	100.00	279,806	100.00

法人向け銀行業務

下の表は、表示された期間について、法人向け銀行業務に関する主要な営業情報とその変動を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日に 終了した年	2013年12月31日に 終了した年	増減(%)
正味受取利息	235,656	202,965	16.11
正味受取手数料	42,032	42,119	(0.21)
その他営業利益	(6,647)	(855)	677.43
営業利益	271,041	244,229	10.98
営業経費	(73,419)	(66,997)	9.59
減損引当金	(45,736)	(31,293)	46.15
税引き前利益	151,886	145,939	4.07
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在	
部門別資産	6,106,160	5,585,454	9.32

法人向け銀行業務の税引き前利益は2013年度に比べて5,947百万人民元(4.07%)増の151,886百万人民元となり、当グループの税引き前利益の50.79%を占めた(前年比1.37ポイント低下)。営業利益は前年比10.98%の増益となった。このうち、法人向け銀行業務の正味受取利息は法人預金と法人向け貸出の拡大に牽引され、前年比で16.11%増加した。正味受取手数料は、国内でのファクタリングおよびトレーディング・ファンド向け「セーフ・ディール」管理サービスを含む商品からの収益の減少により、2013年に比べて0.21%減少した。減損引当金は、当グループが、健全性原則に照らして、顧客への貸出金の減損を全額引当計上したことから、前年比46.15%増加した。

法人預金

既存の取引先企業との関係保持を強化する一方、法人預金の安定した伸びを推進するため、預金商品に対するポートフォリオ適用と革新にも重点を置いた。2014年末現在、当行の国内法人預金は2013年に比べて173,416百万人民元（2.69%）増加し、6,616,671百万人民元となった。

法人向け貸出

当行の法人向け貸出は、主に実体経済の発展を支援するため、安定的かつバランスのとれたペースで提供されている。2014年末現在、当行の国内法人向け貸出は、前年比360,775百万人民元（6.68%）増の5,760,406百万人民元に達した。インフラ・セクターに対する貸出の総額は、前年比271,482百万人民元増の2,559,215百万人民元となり、法人向け貸出増加分の75.25%を占めた。農業関連の貸出の総額は、197,485百万人民元（12.35%）増の1,796,642百万人民元となった。このうち、地方の新規建設案件向けの貸出は12,603百万人民元（10.81%）増の129,152百万人民元となった。2007年からインターネット・バンキング業界に供与した貸出の累計額は137,125百万人民元に達し、16,800社を上回る企業に融資を行っている。当行は、84社の高品質の電子商取引プラットフォームとの提携をさらに拡大した。

当行は厳格なリスト管理を実行している。過剰な生産能力が深刻な5業種（鉄鋼、セメント、電解アルミニウム、厚板ガラスおよび造船セクター）に対する貸出は、前年比4,986百万人民元減の140,707百万人民元となった。当行は、政府系資金調達機関に対する貸出を厳格に管理し、キャッシュ・フロー構成を継続的に最適化した。規制カテゴリーに分類されるこれらの貸出は前年比28,638百万人民元減少した。このうち、元利返済のキャッシュ・フローが十分な貸出の割合は95.60%にのぼる。不動産開発融資は、主に信用格付が高く、業績が良好で、プロジェクト資金を適切に分別管理している不動産開発事業者および一般的な住宅開発プロジェクトに供与された。不動産開発融資の残高は2013年に比べて26,688百万人民元増加し、471,338百万人民元となった。

小企業向け貸出業務

当行は小企業・零細企業向けの貸出業務は実体経済を支援する上で戦略的に重要なビジネスとみなしている。当行は、事業部門の下位の部門単位の変革、標準化、バッチ業務および集中化を絶えず推進した。2014年、当行は実体経済への貢献に焦点を当て、小企業・零細企業に重点を置き重要視することにより、市場の需要、技術、信頼性および環境保護に対する意識が高く、雇用を促進している小企業・零細企業の金銭的需要に積極的に対応した。当行は、「信用保証ローン」の事業モデルを拡張する一方、クラスター・サービスを促進した。小企業・零細企業の信用格付け支援のため小売りのスコアカード・ツールを採用し、システムと業務手順の最適化を継続的に行った結果、小企業・零細企業向け貸出の提供可能性が大幅に改善された。電子経路のアプリケーションを拡大することによって、申請、引出しおよび返済におけるセルフサービスの特徴とする「電子バンキング・リボルビングローン」の著しい増加がもたらされた。小企業向け業務センターの標準化、集約化された管理を利用して、各店舗における小企業取引の推奨およびその取扱いを進めることで、サービスの提供範囲がさらに拡大した。2014年末現在、工業情報化部を含む4つの省庁と委員会が2011年に共同で発表した中小企業（SME）に関する分類項目およびCBRCの最新の規制要件に従った小企業・零細企業向けの融資は、2013年に比べ153,468百万人民元（15.51%）増加して1,142,928百万人民元となったほか、融資先である小企業・零細企業数は17,776社増加し、249,737社に達した。

コスト・アドバイザー・サービス

コスト・アドバイザー・サービスは当行独自の手数料ベースの商品で、強いブランド力を有している。このサービスは創設以来60年近い歴史を有し、当行の長年にわたる固定資産投資業務や政府の金融機能の代行業務と共に発展してきた。当行の主力36支店は、住宅都市農村建設部が公表したコスト・アドバイザー・サービス設計に関してAクラスの資格を取得しているほか、223店舗の第二次支店はコスト・アドバイザー・サービスに特化した部門を設置している。当行は、基本的管理を強化し、専門化した機構を改善するとともに、業務および商品の革新を行った。そのすべてがコスト・アドバイザー・サービスの着実な拡大につながり、業界における地位とブランドイメージも継続的に向上している。2014年のコスト・アドバイザー・サービスの利益は9,318百万人民元であった。

公共・金融機関向け業務

当行は、更新された総合的な金融サービス・ブランドである「民本通達」を精力的に推進した。教育、健康、文化および環境保護の各分野に重点を置きながら、当行は総合的な金融サービスの範囲をさらに拡大した。当行は、北京外国語大学、浙江大学、廈門大学、中国北京協和医院、チャイナ・ブロードキャスティング・アンド・テレビジョン・ネットワーク・カンパニー・リミテッド等の主要優良顧客との緊密な協力関係をさらに深化させた。当行の研究に基づいて、科学研究産業および観光業に関する総合的な金融サービスガイドと、大気汚染防止に関する総合的な金融サービス計画を策定した。中央財政税外収入の徴収代行銀行としての資格、さらに湖南、広東、雲南等の省、市および県レベルの各所における複数の財政業務の代行銀行としての資格を取得した。中央財政の納付と税外収入徴収の代行サービスの顧客数では、当行は同業銀行中の首位となっている。当行は、「香港株売買」の協力銀行の絞込みに残ることに成功し、深圳証券取引所、大連商品取引所および上海清算所との間で戦略的協力協定を締結した。2014年末現在、当行が第三者として保証金を管理している「鑫存管」の顧客総数は24.18百万人、管理している資金は299,991百万人民元で、市場第1位である。契約している先物投資顧客数は市場シェアの50%近くを占めており、同業中第1位を保っているほか、スルートルイン銀行サービスを利用する先物業者数は155社に達し、ほぼ100%を占めている。

国際業務

国際業務は、急速な発展の勢いを持続した。2014年の国際決済額は7.64%増の1.18兆米ドルに達した。クロスボーダー人民元決済取引の総額は61.94%増の1.46兆人民元となった。外国保証状残高は21.20%増の27,246百万米ドルに達する一方、サブローン残高は21.99%増の2,940百万米ドルに達した。当行は、エチオピアの大規模な送電と変電所の建設向けに過去最高となる1,280百万米ドル（当行の1件の米ドル建て輸出金融プロジェクトとしては過去最大の契約金額）の輸出シンジケート・ローンを供与することによって、企業の「グローバル化」の大規模な支援を先導した。当行は40種類を超える貿易金融商品を有する「貿易金融」の下位ブランドも創設し、貿易金融の累積額は2.43%増の1.4兆人民元に達した。当行は、ロンドンの人民元の決済銀行に指定された。中国人民銀行がアジア域外でこのような資格を付与したのは初めてである。当行にとっても、初の海外における人民元決済銀行への指名となった。当行は、経済特区における事業の試行に積極的に取り組み、新疆の口岸に営業所を設置する先鞭をつけたほか、上海自由貿易区の最初の試験銀行になるとともに、広西に中国・ASEAN国際人民元業務センターを、蘇州に中国・シンガポール国際金融センターをそれぞれ設立した。代理店銀行ネットワークも着実に拡大し、1,470行の商業銀行との間の本店レベルの代理店銀行関係を確立して138の国および地域をカバーしている。

資産管理業務

当行は、資産管理業務に関する本店レベルの直接管理を強化したほか、国際的管理業務の開発を促進するとともに、集約的な業務能力とサービス能力を改善した。2014年末現在の保護預り資産は1.18兆人民元（38.06％）増加し、4.28兆人民元となった。保護預り中の証券投資ファンドの総額は949,099百万人民元で、市場シェアは業界第2位である。保護預り中の証券投資ファンド数は63本増加した一方、新規公開ファンドの受益証券口数は768億口となっており、いずれも市場第1位にランクされている。保護預り中の保険資産の総額は947,626百万人民元で、361,275百万人民元（61.61％）増加した。保護預り中の人民元適格外国機関投資家（RQFII）の資産額は35,549百万人民元で、29,526人民元（490.22％）増加した。当行は、英国の雑誌「Global Custodian」の「中国最高の資産管理銀行」賞を5年連続で受賞した。

年金業務

商品を革新したこともあって、年金業務では大きな進展が見られた。当行は、革新的な「養頤無憂（Yangyi wuyou）」という名称の補完的医療プラン商品、「養頤安康（Yangyi ankang）」という農家向け都市化年金プラン、「養頤樂家（Yangyi lejia）」という名称の住宅補助プランおよび「養頤普惠（Yangyi puhui）」という名称の従業員持株プラン商品を発売し、当行の同部門の主要ブランドとしての「養頤（Yangyi）」年金金融商品シリーズをさらに多様化すると同時に、補完的医療保険や新たな種類の都市化を含め、細分化している年金や恩給制度の複数の市場に効果的に進出した。2014年末現在の受託年金資産は18,832百万人民元（51.61％）増加し、55,323百万人民元となった。稼働中の保護預り年金資産は50,478百万人民元（59.88％）増加し、134,776百万人民元となった。さらに、稼働中の個人年金口座は623,400口座（19.37％）増加し、3,841,900口座となった。

資金管理・決済業務

資金管理・決済業務は急速に発展した。2014年末現在の当行の法人人民元決済口座は、前年比680,600口座増加の4,860,000口座となった。当行の稼働中の現金管理顧客は351,700社増加の953,900社となった。当行は同業他行に先駆けて銀聯法人決済カードを発売し、セルフサービスのインテリジェント化された法人決済および資金管理業務の適用を総合的に普及させた。オールイン・ワン型法人口座および「インテリジェント化された回収ソリューション」等の商品の優位性もさらに確立された。当行は、バーチャル・イコール・キャッシュ・プール、インテリジェント・ウェルスマネジメント・キャッシュ・プールおよび銀行券プール等の革新的商品を導入することによって、財源の共有、投資、ウェルスマネジメントおよび銀行券管理に関する顧客の需要にさらに対応した。「禹道（Yudao）」というブランド名で展開している当行の資金管理サービスが市場に及ぼす影響力も一段と拡大した。

個人向け銀行業務

下の表は、表示期間における個人向け銀行業務に関する主要な営業情報と変化を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日に 終了した年	2013年12月31日に 終了した年	増減(%)
正味受取利息	161,824	134,452	20.36
正味受取手数料	44,679	40,870	9.32
その他営業利益	(5,571)	374	(1,589.57)
営業利益	200,932	175,696	14.36
営業経費	(106,506)	(101,111)	5.34
減損引当金	(13,873)	(9,950)	39.43
税引き前利益	80,553	64,635	24.63
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在	
部門別資産	3,005,155	2,590,881	15.99

個人向け銀行業務の税引き前利益は前年比24.63%増の80,553百万人民元で、当グループの税引き前利益に占める割合は2013年から3.83ポイント上昇して26.93%となった。営業利益は前年比14.36%の増益を記録した。このうち、正味受取利息は、与信構成の最適化の継続と個人向け貸出の増加を背景に前年比20.36%増加した。正味受取手数料は、クレジットカード取引およびファンドの販売代行業務を含む手数料ベースの事業収益拡大の恩恵を享受し、前年比9.32%増加した。減損損失は、事業の発展に伴って増加した住宅ローンの減損損失が主な要因となって前年比39.43%増加した。

個人預金

当行は、高品質で非常に効果的な商品やサービスを通じて預金獲得能力を高め、個人預金の着実な成長を維持している。2014年末現在の国内個人預金は、362,367百万人民元(6.57%)増加し、5,877,014百万人民元となった。このうち、要求払預金が8.30%減少した一方、定期預金は19.00%増加した。

個人向け貸出

当行の個人向け貸出は、人々の生活分野における需要に積極的に対応した。商品の革新と手順の最適化を強化し、顧客サービス能力の改善を目指した。2014年末現在、国内の個人向け貸出は419,492百万人民元(17.02%)増加し、2,884,146百万人民元となった。住宅ローンは、主に、居住目的で普通のマンションを購入する顧客を支援するために貸し出され、その総額は373,596百万人民元(19.87%)増の2,253,815百万人民元にのぼり、貸出残高および増分の両方において市場第1位にランクされている。当行は、インターネット金融の発展トレンドと需要に前向きに対応することによって、ワンストップの個人向けオンライン・セルフサービス貸出商品であるCCB「クイック・クレジット」を導入して業界の先駆けとなった。この商品は、顧客が店舗に赴かずに迅速にオンライン貸出を申請することができ、インターネットを通じて顧客の金融ニーズに迅速に対応することができる。個人向け消費者ローンは58,040百万人民元、個人向け事業ローンは75,002百万人民元および個人向け農業関連ローンは合計7,285百万人民元となった。

銀行カード事業

クレジットカード事業

クレジットカード事業は、中核的な事業指標が業界で上位を占めるなど健全で急速な発展を続けた。そのブランドの影響力、市場における競争力、リスク統制力、収益性および顧客満足度は、さらに向上した。2014年末現在のクレジットカード発行枚数は13.92百万枚増の65.93百万枚であった。クレジットカード利用額は30.23%増加して1,658,081百万人民元に達したほか、貸出残高は329,164百万人民元であった。資産の質は健全性を保っている。当行は、新規クレジットカード発行枚数、新規加盟店および消費者の取引件数等の複数の指標において業界第1位にランクされている。顧客に最も好まれるクレジットカード・ブランドを真摯に築き上げるために、当行は革新と変革の実施を加速させ、グローバルペイメント・クレジットカード、ホット・パーチェス・ロングカード等の革新的商品を導入するとともに、加盟店のリソースを統合して「ロングカードからのデリカシー」等の販売促進活動を行った。当行は、携帯電話、ウィーチャット（WeChat）、パッド、QRコード等の電子経路をカバーするマーケティングやカード発行を行うことで、新たなインターネット技術の適用も深化させた。ソーシャル・プラットフォームを通じた「クレジットカード・タレント」等の双方向のWeChatマーケティング活動を実施して、100百万人を超える参加者を集めた。当行は業界に先駆けてロングカード電子決済財布を導入し、国境を超えたインターネット購入における「ワンクリック支払い」を実現した。カード保有者専用の「モバイル・ロングカード」アプリも導入したが、最初の優待加盟店数は10,000に迫り、100近くの市をカバーしている。当行は、分割返済プラン等の低リスク高利回りを特徴とする消費リボルビング・クレジット事業の開発によって利益を増加すべく、多大な努力を払ってきた。自動車の分割払い購入においては着実な前進を果たし、すべての大手国内自動車ブランドとの協力協定に調印した。当行は、顧客の一生をカバーするオールラウンドのサービスシステムを構成する「スマート顧客サービス」プラットフォームの構築を加速させる一方、顧客の満足度を向上させるためにSMSの双方向サービスおよびオンライン・バンキング経路のアップグレードも行った。

デビットカード事業

当行は、社会保障、医療、公共交通、地域金融、文化および教育の分野の主な産業との協力を活発に強化した。モバイル支払いにおける商品の革新を加速させ、画期的なモバイル金融商品、ユニークな形状のカード等、新たな金融機能付きICカードを発売し、多様なマーケティング活動を実行するとともに銀行カード業務の開発基盤を継続的に強化した。2014年末現在、デビットカードの発行枚数は99.96百万枚増加し、632百万枚であった。デビットカードの利用額は40.14%増加し、5,091,522百万人民元に達した。金融機能付きICデビットカードの開発を推進することにより、当行が発行している金融機能付きICデビットカードは89.91百万枚増加し、合計で185百万枚に達している。個人事業主の支払・決済需要に焦点を当てた特急決済カードの累計発行枚数は15.71百万枚で、当期には8.69百万枚増加した。

プライベート・バンキング

プライベート・バンキング部門は、アセットマネジメントに重点を置き、統合化されたソリューションと、商品およびサービスの分散化されたポートフォリオによって、顧客のための価値の創造を総合的に改善した。当行は、家族信託金融顧問業務や資産配分戦略、ファンド評価、ポートフォリオ配分に関する照会サービス等のアセットマネジメント商品の革新を継続的に行った。「金管家（Jinguanjia）」、「私享連連（Sixianglianlian）」、「財富保（Caifubao）」、「隋享金（Suixiangjin）」、「財富易（Caifuyi）」等の革新的な統合的金融商品およびサービスの導入を推し進めた。当行は、移民投資、夫婦財産の保全、遺産相続および資産負債総合報告の分野におけるコンサルティング、顧問および報告サービ

スの革新を行い、顧客のウェルスマネジメントのプロセス全体を通じた専門的な専属サービスを提供している。2014年末現在、金融資産が10百万人民元を上回るプライベート・バンキング顧客数は14.18%増加し、顧客の金融資産は総額で18.21%増加した。個人顧客（家族）資金管理サービス「金管家（Jinguanjia）」の契約顧客数は1百万人近くに達した。当行は合計274,900枚のプライベート・バンキング・カードとウェルスマネジメント・カードを発行しており、発行済みカードの増加数は64,100枚であった。

受託住宅金融事業

「居住環境の改善を支援し、庶民に奉仕する」哲学を遵守しながら、総合的で質の高い受託住宅金融サービスを提供するため、技術システムの構築および普及をさらに進めることにより顧客ニーズへの対応に積極的に取り組んだ。2014年末現在の住宅資金預金は717,081百万人民元で、個人向け共済住宅ローンの総額は1,183,333百万人民元にのぼった。当行は、合計32百万枚のカードを発行することによって、共済基金提携カードの拡大を加速させた。中・低所得者の住宅需要を満たすため、福祉住宅建設を支援する融資を着実に強化した。当行が提供した住宅共済基金プロジェクトローンの累計は、207件の試験的福祉住宅プロジェクトに対する47,001百万人民元となっており、累計600,000世帯近くの低中所得居住者に900億人民元超の福祉住宅ローンを提供した。

資金運用業務

下の表は、表示期間における個人向け銀行業務に関する主要な営業情報と変化を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日に 終了した年	2013年12月31日に 終了した年	増減(%)
正味受取利息	35,651	51,095	(30.23)
正味受取手数料	18,855	18,909	(0.29)
正味トレーディング利益	13,308	5,763	130.92
投資有価証券の正味利益	876	557	57.27
その他の純営業利益/(損失)	3,795	(1,207)	(414.42)
営業利益	72,485	75,117	(3.50)
営業経費	(6,852)	(6,374)	7.50
減損引当金	(937)	364	(357.42)
税引き前利益	64,696	69,107	(6.38)
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在	
部門別資産	6,588,297	6,505,051	1.28

資金運用業務の税引き前利益は前年比6.38%減の64,696百万人民元となり、当グループ税引き前利益の21.63%を占めたが、前年比では3.07ポイント低下した。営業利益は前年比3.50%の減益となった。このうち正味受取利息は、市場金利カーブの変化によって前年比30.23%減少した。ファイナンシャル・アドバイザーサービスからの収益が減少した結果、正味受取手数料は前年比0.29%減となった。減損損失は、売却可能負債証券の減損損失が主な要因となって1,301百万人民元増加した。

金融市場事業

2014年、当行は、金融市場事業の変革および開発を積極的に促進することによって、業務面および経営面の目覚ましい成果、市場における地位の継続的強化、収益性の向上、ならびにリスクの管理および統制能力の一層の改善を達成した。

マネーマーケット業務

人民元資金の使用に関しては、当行は、市場流動性の調査および見積りを積極的に強化し、流動性準備金を設定し、マネーマーケットにおける投資規模を適切に調整したほか、持高の変動を効果的に軽減するために資金リサイクリング構造を最適化した。同時に、マネーマーケット関係の利益を改善するために、高額の金利持高を追跡することによって中長期貸付も強化した。外貨資金の使用に関しては、様々な手段を通じて外貨の流動性の安全性を確保するとともに資金利用の経路を拡大し、資金使用の効率性を高めた。

負債証券投資

人民元建て負債証券への投資に関しては、当行はリスク方針および投資戦略を誠実に実施し、金利変動を正確に追跡し、投資の進捗を合理的に調整したほか、投資ポートフォリオの多様性と期間構造を継続的に最適化した。その結果、人民元建て負債証券の利回りは引き続き上昇した。外貨建て負債証券への投資に関しては、外貨建て投資ポートフォリオの信用リスクを軽減するために、高リスクのモーゲージ債および超長期社債を積極的に削減した。

顧客主導の資金運用業務

当行は、市場および規制政策の変化に前向きに対応し、商品の革新と市場での競争力を強化し、提供できる取引通貨を増加させるとともに、マーケットメーカーとしての価格提示能力と信用リスク管理を強化した。2014年の顧客主導の資金運用業務における取引額は478,835百万米ドルに達した。当行は、オンライン・バンキング外国為替取引等の革新的な商品を導入し、当行全体の範囲内でのルール為替取引を促進したほか、銀行間市場におけるマーケットメーカーとして、5種類の通貨（ポンドおよびユーロを含む。）の対人民元レートの提示を開始した。

貴金属

当行は、貴金属市場の変化に積極的に対応し、顧客基盤を継続的に強化するとともに、商品の革新と販売促進も強化した。当行の2014年の貴金属取引の合計量は32,324.26トンに達し、貴金属口座を開設している顧客総数は16,103,300件となった。当行は、貴金属取引（上海金交易所）の代理店業務を積極的に開拓し、個人貴金属取引（上海金交易所）代理店業務の契約顧客数は2,160,700人にのぼっている。個人貴金属取引（上海金交易所）代理店業務の企業向けおよびPC顧客向けの銀リース業務を含め、革新的な商品を導入した。

アセットマネジメントおよび投資銀行業務

アセットマネジメントおよび投資銀行業務の堅実で持続可能な発展を推進するため、同業務の洗練化、標準化された包括的なリスク管理をさらに拡充した。当行が2014年に引き受けた負債資金調達商品の額は398,983百万人民元となり、4年連続して業界第1位にランクされた。永久債、地方政府債、金融債等の革新的な事業分野においては飛躍的な前進を遂げた。ファイナンシャル・アドバイザーサービスの収益は7,485百万人民元に達した。このうち、新規ファイナンシャル・アドバイザーサービスの収益は合計で5,991百万人民元となり、事業構成の一層の最適化に寄与した。

当行は、ウェルスマネジメント、負債証券の引受け、ファイナンシャル・アドバイザーサービス、証券化等の様々な投資銀行業務に及ぶ革新的な商品を通じて商品の革新を推進した。オープンエンド型商品の機能を継続的に最適化し、事業の経路および新たな産業ファンドの商品モデルを充実させるとともに、与信資産の資金調達構造の革新を行ったほか、事業リスクを積極的に防止および解消するために、業務コンプライアンスを強化した。当行は、業務のオンライン統合の進捗を加速させるために、現在のシステムの最適化と統合化を推進した。

ウェルスマネジメント業務

当行は、資産配分の経路を積極的に拡大するとともに、高利回りの負債資産および株式資産への配分を高め、資産の多様性および構成における一層の最適化を達成した。2014年、当行は顧客の投資ニーズを効率的に充足するため、独自に7,783種類のウェルスマネジメント商品（総額7,010,670百万人民元）を発行した。2014年末現在のウェルスマネジメント商品の残高は1,146,739百万人民元であった。このうち、非元本保証型ウェルスマネジメント商品の残高は909,099百万人民元、元本保証型ウェルスマネジメント商品の残高は237,640百万人民元であった。

海外における商業銀行業務

2014年、当グループは海外店舗の配備において順調な進展を遂げた。マカオ支店、ニュージーランドの子会社銀行、プリスペイン支店（第二次支店）およびトロント支店を無事に開店した。CCBヨーロッパのパリ支店、アムステルダム支店およびバルセロナ支店ならびにロンドン支店の開設申請が正式に承認された。当行は、ブラジルのBIC銀行の全株式資本の72%の買収を完了した。CCBヨーロッパのミラノ支店、チリ支店およびチューリッヒ支店の開設申請も円滑に推し進めた。2014年末現在、当グループは、香港、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルグ、東京、大阪、ソウル、ニューヨーク、ホーチミン市、シドニー、メルボルン、プリスペイン、台北、ルクセンブルグ、マカオおよびトロントに海外支店を置いているほか、CCBアジア、CCBロンドン、CCBロシア、CCBドバイ、CCBヨーロッパおよびCCBニュージーランドを含む完全所有子会社が事業を展開しており、ブラジルのBIC銀行の全株式資本の72%を保有している。海外拠点は20の国と地域にわたる。2014年末現在、当グループの海外商業銀行の総資産は2013年に比べて32.67%増の948,092百万人民元となり、税引き前利益は68.99%増加して6,006百万人民元であった。

CCBアジア

CCBアジア（中国建設銀行（亞洲）股份有限公司（China Construction Bank (Asia) Corporation Limited））は、香港で登録されている21の認可銀行の一つで、登記済資本金は6,703.50百万香港ドル（176.0億人民元）である。

CCBアジアは、香港およびマカオにおける当グループのリテール業務と中小企業向け業務の拠点であり、香港とマカオに45の店舗を展開している。CCBアジアは、主に香港、マカオ、台湾のほか、中国本土から進出している顧客（とりわけ、ブルーチップ企業（優良企業）、レッドチップ企業（中国本土系香港企業）、中国の複合企業、多国籍企業およびこれら各地の優良顧客）に対するホールセール・バンキング・サービスに特化している。当行は、海外のシンジケート・ローンとストラクチャード・ファイナンスにおける専門的な金融サービスにおいて豊富な経験と伝統的な優位性を有しており、国際決済、貿易金融、資金管理業務、大口の仕組み預金、ファイナンシャル・アドバイザーにおける包括的な金融サービスで急激な成長を遂げた。2014年末現在、CCBアジアの総資産は400,231百万人民元で、株主資本は34,638百万人民元であった。純利益は1,368百万人民元であった。

CCBロンドン

CCBロンドン（中国建設銀行（倫敦）有限公司（China Construction Bank (London) Limited））は当行の完全子会社で、英国で登記されている。2009年3月、CCBロンドンは英国金融サービス機構（FSA）が発行する銀行営業認可を取得した。登記済資本金は200百万米ドル（15.0億人民元）で、主に法人預金および

法人貸出、国際決済および貿易金融、人民元および英ポンドの清算、資金運用向け金融商品に従事している。

CCBロンドン、当グループの英ポンド決済センターとして、英国に進出している中国系機関、中国に投資している英国企業、両国間の貿易に従事する法人顧客に対して積極的にサービスを提供し、英国および欧州におけるCCBのサービス・チャネルを拡大した。2014年6月、CCBロンドンはロンドンの人民元決済銀行に任命された。CCBロンドンは、英国および欧州におけるサービス・チャネルを拡大するために人民元国際化の機会を捉え、様々なソフトウェアとハードウェアのインフラ開発を促進し、便利で速くかつ効率的な多通貨決済サービスを顧客に提供する。CCBロンドンは、リスクの管理および統制を強化し、顧客基盤を積極的に強化するとともに、新たな商品を開発して開拓経路の幅を広げた。2014年末現在のCCBロンドンの総資産は41,574百万人民元、株主資本は2,916百万人民元であった。純利益は101百万人民元であった。

CCBロシア

CCBロシア（中国建設銀行（俄羅斯）有限公司（China Construction Bank (Russia) Limited Liability Company））は当行の完全所有子会社で、2013年3月にロシアで登記された。登記済資本金は42.0億ルーブルである。

CCBロシアはロシア連邦中央銀行が発行した総合銀行免許を保有しており、主にシンジケート・ローン、相対ローン、貿易金融、国際決済、資金管理業務、金融機関向けの業務、清算業務、キャッシュビジネス、預金業務、貸金庫サービス等に従事している。2014年末現在のCCBロシアの総資産は2,100百万人民元、株主資本は482百万人民元であった。純利益は29,162,800人民元であった。

CCBドバイ

CCBドバイ（中国建設銀行（迪拜）有限公司（China Construction Bank (Dubai) Limited））はドバイ国際金融センター（DIFC）にある当行の完全所有子会社で、その登記済資本金は100百万米ドルである。

2013年4月、CCBドバイはドバイ金融サービス局（DFSA）が発行した「第一種銀行免許」を取得しており、同地では最も幅広く商業銀行サービスの提供が可能となった。預金と貸出、自己勘定投資取引・投資代行取引、与信または投資の取決め、金融商品またはクレジット・アドバイザー・サービスおよび保管サービスを含むホールセール業務に特化している。CCBドバイは資産と負債に関する様々な業務を積極的に拡大し、法人顧客向けにシンジケート・ローン、貿易金融、国際決済、顧客主導の外為取引を含む商業銀行サービスを開業以来提供してきた。2014年末現在のCCBドバイの総資産は4,661百万人民元、株主資本は608百万人民元であった。純利益は11,922,300人民元に達した。

CCBヨーロッパ

CCBヨーロッパ（中国建設銀行（欧州）有限公司（China Construction Bank (Europe) S.A.））はルクセンブルグで登記された当行の完全所有子会社で、登記済資本金は200百万ユーロである。CCBヨーロッパは2013年7月にすべての銀行業務機能に関するルクセンブルグ財務省の銀行免許を取得した。ルクセンブルグを拠点に、欧州大陸全域で欧州の様々な顧客に質の高い金融サービスを提供している。

CCBヨーロッパは、企業金融業務と金融市場業務に重点を置きながら、主に欧州に進出している中国の大企業および中規模企業ならびに中国に進出している欧州の多国籍企業にサービスを提供している。2014年末現在のCCBヨーロッパの総資産は2,036百万人民元、株主資本は1,516百万人民元であった。純利益は13,705,000人民元に達した。

CCBニュージーランド

CCBニュージーランド（中国建設銀行（新西蘭）有限公司（China Construction Bank (New Zealand) Limited））はニュージーランドで登記された当行の完全所有子会社で、登記済資本金は50百万米ドルである。2014年7月にすべての銀行業務機能に関するニュージーランド準備銀行の商業銀行免許を取得し、2014年11月21日に正式に開業した。

CCBニュージーランドは、ホールセールおよびリテールの業務免許を有しているが、現時点ではホールセール業務を中心としており、法人向けローン、貿易金融、人民元の清算および国際的資金取引を含む統合化された高品質な金融サービスを、ニュージーランドに進出している中国系企業および地元顧客に提供している。将来的には、リテール業務も積極的に開拓して立ち上げる予定である。2014年末現在のCCBニュージーランドの総資産は449百万人民元、株主資本は282百万人民元であった。

ブラジルのBIC銀行

1938年に設立され、ブラジルのサンパウロに本店を有するBanco Industrial e Comercial S.A.は、2,012,809,865.25ブラジルレアルの登記済資本金を有する比較的大型の中規模銀行である。BIC銀行は、法人向けローンをその中核事業とし、資金業務および個人向け融資の他、リースおよび有価証券を含むノンバンク金融事業も行っている。BIC銀行は2007年以来サンパウロ証券取引所（BOVESPA）に上場されている。

2014年末現在、BIC銀行はブラジル国内の37の国内支店とケイマンに1支店を有し、店舗はブラジル国内の大半の州および主な市をカバーしていた。BIC銀行は完全所有子会社5社と合併事業1社（BIC銀行が40%の持分を所有）を有する。子会社は、設備リース、個人向けローン、有価証券、VISAグループのクレジットカード、プリペイドカードの発行およびデータ処理に個別に従事しており、合併事業の主な事業はファクタリングとフォーフエイティング業務である。2014年末現在のBIC銀行の総資産は36,294百万人民元、株主資本は3,007百万人民元であった。受渡日から2014年末までの期間の純利益は、マイナス290百万人民元であった。

統合化された業務子会社

当グループは、従前に統合化された業務の枠組みを確立し、グループの総合的な金融サービスを漸進的に最適化してきた。2014年末現在、当グループはノンバンク金融セクターで、CCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCBファイナンシャル・リーシング、CCB信託、CCB生命保険、CCBフューチャーズおよびCCBインターナショナルを含む国内子会社を所有しているほか、特定の産業や地域において専門的かつ差別化されたサービスを提供する銀行（中徳住宅貯蓄銀行と27行の地方銀行を含む。）を数行設立している。統合化された業務子会社の事業は全体的に順調に発展しており、事業は着実に拡大し、資産の質も健全である。2014年末現在、統合化された業務子会社の総資産は189,545百万人民元、前年比34.30%増であった。純利益は31.63%増の2,464百万人民元に達した。

CCB信託

CCB信託（建信信託有限責任公司（CCB Trust Co., Limited））は1,527百万人民元の登記済資本金を有し、当行、合肥興泰控股集团有限公司（Heifei Xingtai Holding Group Corporation Limited）および合肥市国有資産控股有限公司（Hefei Municipal State-owned Assets Holding Corporation Limited）がそれぞれ67%、27.5%および5.5%出資している。同社の主な事業には、信託業務、投資銀行業務および伝統的業務が含まれている。信託業務は主に単独資金信託、集合資金信託、不動産信託および株式信託である。信託資産は、主に貸出の実行と投資に用いられる。投資銀行業務は、主としてファイナンシャル・ア

ドバイザリー、株式信託および債券引受によって構成されている。伝統的業務は、主に貸出、株式投資および株式ファンドによる有価証券投資である。

2014年末現在の運用中の信託資産は665,835百万人民元で、業界第3位にランクされた。CCB信託の総資産は8,095百万人民元、株主資本は7,305百万人民元であった。純利益は869百万人民元であった。

CCB生命保険

CCB生命保険（建信人寿保險有限公司（CCB Life Insurance Company Limited））は4,496百万人民元の登記済資本金を有し、当行、中国人寿保險股份有限公司（台湾）（China Life Insurance Co., Ltd. (Taiwan)）、全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）、中国建銀投資有限責任公司（China Jianyin Investment Limited）、上海錦江国際投資管理有限公司（Shanghai Jin Jiang International Investment and Management Company Limited）および上海華旭投資有限公司（Shanghai China-Sunlight Investment Co., Ltd）が、それぞれ51%、19.9%、14.27%、5.08%、4.9%および4.85%を出資している。CCB生命保険の事業の範囲には、生命保険、医療保険、事故傷害保険等の個人保険、これらの保険の再保険、および中国の法規で認められている範囲内での保険資金の利用が含まれている。

2014年のCCB生命保険の保険料収入は、さらに拡大した業務分野と投資収益の着実な改善の結果、銀行系保険会社の第1位にランクされた。2014年末現在のCCB生命保険の総資産は40,587百万人民元、株主資本は7,649百万人民元であった。純利益は172百万人民元であった。

CCBファイナンシャル・リーシング

CCBファイナンシャル・リーシング（建信金融租賃股份有限公司（CCB Financial Leasing Corporation Limited））は、当行の完全所有子会社であり、45.0億人民元の登記済資本金を有する。主に、ファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡および購入、固定利付有価証券への投資、レシーからの保証金の受領、銀行間貸出、金融機関からの借入れ、海外からの借入れ、リースの売却および処分、経済アドバイザー、国内の保税地域内でファイナンス・リースを運営するプロジェクト会社の設立、子会社およびプロジェクト会社の外部資金調達に係る保証の提供、ならびにCBRCによって承認されたその他の業務に従事している。

2014年、CCBファイナンシャル・リーシングは、戦略的シナジーの強化に依拠して業務方法の変革を達成した。同社は海外航空機リース業務のプラットフォームを設立し、航空機リースの専門的運営における新たな前進を画した。2014年末現在のCCBファイナンシャル・リーシングの総資産は77,128百万人民元で、株主資本は合計6,220百万人民元であった。純利益は505百万人民元であった。

CCBインターナショナル

CCBインターナショナル（建銀國際（控股）有限公司（CCB International (Holdings) Limited））は当行の香港の完全所有子会社であり、601百万米ドルの登記済資本金を有し、上場スポンサー業務および引受、買収および合併（以下「M&A」という。）、企業のリストラクチャリング、直接投資、アセットマネジメント、有価証券の取次業務および市場リサーチを含む投資銀行業務を提供している。

2014年、CCBインターナショナルは、事業を堅実に発展させつつ戦略的変革を推進した。同社が事務主幹事として関与したプロジェクトの件数は、中国および外国の投資銀行の第一線にある。CCBインターナショナルは中国の複合企業の独占的金融コンサルタントとして複数のM&Aプロジェクトを完成させ、債券引受においても著しい前進を遂げた。アセットマネジメント業務も円滑に推し進め、RQFII業務を欧州に拡大し

た。CCBインターナショナルはそのプラットフォームの構成を継続的に最適化しており、多国籍投資企業の
本社のために外貨建て資金の集中的な運用管理を行う上海自由貿易区で最初の試験的企業に任命された。
2014年末現在のCCBインターナショナルの総資産は22,318百万人民元で、株主資本は7,400百万人民元に達
した。純利益は458百万人民元に達した。

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント（建信基金管理有限责任公司（CCB Principal Asset Management Co., Ltd.））の登記済資本金は200百万人民元で、このうち当行が65%、プリンシパル・ファイナンシャル・サービスズ・インク（Principal Financial Services, Inc）と中国華電集団資本控股有限公司（China Huadian Capital Holdings Company Limited）がそれぞれ25%と10%を出資している。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、ファンドの資金調達および販売、資産運用その他、CSRCから許可された業務に従事している。

2014年、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、株式および債券両方の市場の上昇の恩恵を受け、様々な業務における大躍進を遂げた。2014年末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの運用資産総額は3,613億人民元であった。このうち、公募ファンドが1,216億人民元、非公募ファンドが1,125億人民元となっていた。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は1,016百万人民元、株主資本は882百万人民元であった。純利益は165百万人民元であった。

CCBフューチャーズ

当行は2014年4月、旧上海良茂期貨經紀有限公司（Shanghai Liangmao Futures Brokerage Co., Ltd.）の株式決済を完了し、同社の社名を正式にCCBフューチャーズ（建信期貨有限責任公司（CCB Futures Co., Ltd.））に改めた。CCBフューチャーズは436百万人民元の登記済資本金を有し、当行および上海良友（集団）有限公司（Shanghai Liangyou (Group) Co., Ltd.）がそれぞれ80%および20%を出資している。CCBフューチャーズは、主に商品先物取次業務、金融先物取次業務および規制当局により許可されたその他の業務に従事している。

CCBフューチャーズのM&Aおよび統合化のプロセスは2014年に円滑に進み、その全業務が着実に発展した。2014年末現在のCCBフューチャーズの総資産は979百万人民元、株主資本は495百万人民元であった。

中徳住宅貯蓄銀行

中徳住宅貯蓄銀行（中徳住房儲蓄銀行有限公司（Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.））の登記済資本金は、20億人民元である。当行とシュヴェービッシュ・ハル住宅金融金庫（Bausparkasse Schwäbisch Hall AG）の持株比率は、それぞれ75.10%と24.90%であった。住宅金融セクターの全機能を兼ね備えた特化型商業銀行として、中徳住宅貯蓄銀行は、住宅貯蓄預金の受入れ、住宅貯蓄融資および個人向け住宅ローンの提供、手頃な価格の住宅、低家賃の住宅、手頃な家賃の住宅および価格制限のある住宅の開発と建築を支援する開発融資の提供に従事している。

2014年、中徳住宅貯蓄銀行はその住宅貯蓄業務の急速な発展を実現し、住宅貯蓄商品の販売額は100億人民元を超えた。2014年末現在の中徳住宅貯蓄銀行の総資産は25,135百万人民元、株主資本は2,470百万人民元であった。純利益は177百万人民元である。

地方銀行

2014年末現在、当行は湖南省桃江県その他多くの地域で27行の地方銀行の設立に出資した。これらの地方銀行の登記済資本金の合計は2,785百万人民元で、このうち当行は1,377百万人民元を出資している。

地方銀行は、「農業、農民および農村地域」ならびに地方の小企業・零細企業のための効率的な金融サービスの提供に注力し、健全な営業実績を実現した。2014年末現在、27行の地方銀行の資産合計は15,266百万人民元となり、負債総額は12,159百万人民元に達し、株主資本は3,107百万人民元であった。貸出は主に「農業、小企業および零細企業」に提供され、貸出残高は10,908百万人民元、うち農業、小企業および零細企業関連の貸出が88.47%を占めた。純利益は119百万人民元であった。

地域部門別の内訳

下の表は、下記の期日における当グループの税引き前利益の地域部門別の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日に終了した年		2013年12月31日に終了した年	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
揚子江デルタ	41,471	13.87	36,768	13.14
珠江デルタ	36,709	12.27	38,469	13.75
渤海地域	48,212	16.12	45,019	16.10
中央部	46,186	15.44	42,191	15.08

西部	50,240	16.80	46,375	16.57
北東部	14,931	4.99	15,597	5.57
本店	54,996	18.39	51,492	18.40
海外	6,341	2.12	3,895	1.39
税引き前利益	299,086	100.00	279,806	100.00

下の表は、下記の期日における当グループの資産の地域部門別の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日に終了した年		2013年12月31日に終了した年	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
揚子江デルタ	2,839,279	13.23	2,639,135	13.18
珠江デルタ	2,230,031	10.40	2,158,746	10.78
渤海地域	3,030,726	14.13	2,737,198	13.67
中央部	2,590,457	12.08	2,411,147	12.04
西部	2,579,135	12.02	2,500,348	12.49
北東部	995,140	4.64	910,474	4.55
本店	6,252,529	29.14	5,934,221	29.63
海外	935,564	4.36	731,878	3.66
純資産⁽¹⁾	21,452,861	100.00	20,023,147	100.00

(1) 消去および繰延税金資産を除いた総資産

下の表は、下記の期日における当グループの貸出金および不良債権の地域部門別の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	貸付金総額	全体に対する割合 (%)	不良債権 比率(%)	不良債権	貸付金総額	全体に対する割合 (%)	不良債権 比率(%)	不良債権
揚子江デルタ	1,877,906	19.82	2.09	39,321	1,781,649	20.74	2.29	40,844
珠江デルタ	1,299,615	13.72	1.36	17,719	1,220,420	14.21	0.88	10,680
渤海地域	1,633,965	17.25	0.66	10,860	1,442,213	16.79	0.46	6,695
中央部	1,552,809	16.39	0.94	14,671	1,358,192	15.81	0.89	12,052
西部	1,641,394	17.32	0.79	13,039	1,461,129	17.01	0.49	7,221
北東部	562,403	5.94	1.51	8,471	507,751	5.91	0.90	4,551
本店	342,476	3.61	0.95	3,250	280,597	3.27	0.94	2,645
海外	563,955	5.95	1.04	5,840	538,106	6.26	0.11	576
顧客への総貸付金	9,474,523	100.00	1.19	113,171	8,590,057	100.00	0.99	85,264

下の表は、下記の期日における当グループの預金の地域部門別の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
揚子江デルタ	2,401,640	18.62	2,310,251	18.90
珠江デルタ	1,873,077	14.52	1,878,995	15.37
渤海地域	2,344,928	18.18	2,245,632	18.37
中央部	2,457,370	19.05	2,268,111	18.56
西部	2,457,312	19.05	2,388,492	19.54
北東部	932,976	7.23	855,591	7.00
本店	43,358	0.34	25,671	0.21
海外	388,014	3.01	250,294	2.05
顧客からの預金合計	12,898,675	100.00	12,223,037	100.00

流通経路および店舗の改革

流通経路の構築

当行は広範な販売網を有している。中国国内の支店、営業所、セルフサービス施設、専門の営業所および電子バンキング・サービス・プラットフォームを通じ、顧客に便利で質の高い銀行サービスを提供している。

2014年末現在、当行は、本店、37店舗の第一次支店、324店舗の第二次支店、11,751の営業所、2,742の出張所、本店内の専門クレジットカードセンターを含め、国内で14,856ヶ所の営業拠点を保有している。営業拠点数は前年に比べて206ヶ所増加した。営業拠点は、主に大都市圏、中心都市に置かれている。当行は、累積で2,224件の店舗改装を開始し、物理的環境と店舗における顧客の満足度をさらに改善している。

2014年に稼働中のプライベート・バンキング・センターとウェルスマネジメント・センターの総数は338に達した。「クレジット・ファクトリー」という形式の小企業向け営業センターが288ヶ所ある。1,500を上回る個人向けローン・センターを建設し、全体的な配置を改善してブランドの影響力を高めた。当行は、深圳市前海で開業したスマートバンクの運営経験を活かして、「セルフサービス、インテリジェンス、知恵」を特徴とするまったく新しい顧客体験に重点を置いた11のパイロット支店の宣伝と開設に着手した。

「インテリジェントに、どこでも、業界を問わず」という原則に基づく電子バンキングの開発に取り組み、経路の構築と商品の革新を加速させた。その結果、すべての経路の顧客規模と取引額の両方が着実に成長し、顧客の質が継続的に向上したほか、経路の応用レベルと価値創造能力がさらに改善された。電子バンキングとセルサービスの経路を通じた2014年の会計取引の数量は、全経路を通じた数量の88.03%を占め、前年から2.63ポイント上昇した。「悦生活(Joy Life)」という生活サービス支払いプラットフォームは、顧客が自宅を離れず簡単に日常の支払いを行って予定を実行するのに役立ち、29,492,000件の取引

に寄与した。「学生恵 (Student Benefit)」は主に大学生をターゲットにし、国中の2,846の大学の6.44百万人の契約顧客に恩恵をもたらした。

オンライン・バンキング

個人向けオンライン・バンキングに関しては、当行は外国為替送金の機能を最適化し、銀行間支払いのインテリジェントな経路制御を実現したほか、特急送金、クレジットカード限度額調整の申請および請求先住所の変更等のサービスを立ち上げた。法人向けオンライン・バンキングに関しては、新世代法人向けオンライン・バンキングへの既存顧客の移行を完了し、ドバイ、台北、シドニー、東京、ヨハネズブルク、ロンドン等を含む海外9拠点のための海外オンライン・バンキング・サービスの普及の達成を通じて、海外事業のサービス経路をさらに拡大した。

2014年末現在、個人向けオンライン・バンキングの顧客数は前年比19.12%増の178.69百万人に達した。取引量は前年比21.76%増の39.60兆人民元であった。取引件数は19.80%増加し、6,249百万件となった。法人向けオンライン・バンキングの顧客数は前年比18.15%増の3.30百万社に達した。取引量は前年比23.53%増の128.80兆人民元であった。取引件数は18.34%増加し、2,300百万件であった。

E.ccb.com - 電子商取引のプラットフォーム

当行は、引き続きe.ccb.com電子商取引プラットフォームを充実させ、顧客満足度を高めた。「エレガント、高級、優美かつ秀逸」な商品と優良な加盟店を強調するようリテールモールのホームページのデザインを一新した。「分割払い選択」のミニサイトも立ち上げ、ロングカードのモールとe.ccb.comのリテールモールの総合的統合を実現した。法人向けモールでは優良加盟店の開拓を優先事項とし、選び出した業界をさらに開拓するとともに、購入のための照会機能をリリースし、専門市場の総合ホームページのアップグレードを行った。e.ccb.comの2014年の総取引量は46,279百万人民元となり、年末現在の現役インターネット加盟店数は14,500であった。

テレフォン・バンキング

当行のカスタマーサービス・ホットラインは95533である。メニュー機能とチャネルサービスのプロセスの最適化、SMSやオンライン・カスタマーサービス等の新たなカスタマーサービス経路の利用の増加によって、サービスの効率性と品質が継続的に改善された。2014年末現在のテレフォン・バンキングの顧客数は前年比24.32百万人(16.24%)増加し、174.02百万人となった。

モバイル・バンキング

当行は、「モバイル・バンキング」、「悦生活 (Joy Life)」、「我的最愛 (My Favourites)」、「揺一揺 (Shake to Transfer)」および「QRコード・スキャニング」の5つの機能のサービスを提供するための新たなモバイル・バンキングアプリを立ち上げた。顧客が直接残高照会、振替・送金、請求書の支払い、クレジットの再チャージを行うことができるSMSバンキングアプリも立ち上げた他、クレジットカード関連サービスも提供し、顧客の満足度を大いに高めた。

2014年末現在のモバイル・バンキングの顧客数は前年比25.98%増加し、146.79百万人となった。取引量は前年比101.35%増の7.38兆人民元であった。取引件数は155.10%増加し、3,042百万件となった。SMS金融サービスの顧客数は前年比21.93%増加し、243.20百万人に達した。WeChatバンキングの顧客数は14百万人、うち8.73百万人の顧客が当行のWeChat公式アカウントをフォローしており、銀行口座を開設した。

セルフサービス・バンキング

当行は引き続きセルフサービス経路とネットワークを拡大し、既存の経路の配置を改善し、改善管理を強化するとともに、設備の機能を最適化した。2014年末現在、現金サービスを提供する稼働中のATMは81,067台であり、ATMの増加は前年比12,054台（17.47%）となった。稼働中のセルフサービス銀行数は21,274ヶ所で、3,396ヶ所（19.00%）増加した。

店舗の改革

当行は、リソースの有効活用を促進し、店舗の総合的金融サービスの提供能力を高めるために、統合店舗の建設を積極的に推進し、店舗全体についての総合管理改革を行った。

顧客に焦点を合わせ、総合的サービスを提供する店舗のプラットフォームの開発を目指した。当行は、単一機能店舗の積極的な改革と窓口システムの統合によって、利便性が高く効率的な顧客向けサービスへの引上げを図った。2014年末現在、統合を行った店舗の数は13,700に達し、統合化された窓口の割合は80%に上昇した。顧客は、当行のワンストップの総合的サービスの利便性と快適さを享受することができる。

革新に向けた決意の下、当行は高効率なサービスを提供する集中的な処理プラットフォームの開発に取り組んだ。店舗では、銀行カウンターと100を超えるリアルタイム以外の業務を担当するバックオフィスとの切り分けを完了し、店頭業務のための集中的な業務プラットフォームを独自に開発して、本店レベルでのリアルタイムでの業務処理の集中化を達成した。2014年末現在、当行の14,523の店舗が30種類の店頭業務（小切手、送金および本店レベルでのクレジットカード申請を含む。）についての処理の集中化を達成した。集中処理業務の一日あたりのピーク量は約920,000件で、店舗における業務効率性と集中的処理能力の著しい向上を実証している。

当行は、当行の調整メカニズムという担保の下で、「ターゲットを絞ったマーケティング、協力的なサービスおよび統合化されたソリューション」を特徴とする店舗サービスシステムを開発した。2014年末現在、当行は協調マーケティングを遂行する17,544の統合マーケティングチームを確立しており、店舗内、チーム、店舗およびその監督権者ならびに専門化センターの職務間における基本的な協力マーケティング・メカニズムを確立した。その結果、店舗における総合的なマーケティングサービスの能力が大幅に強化された。顧客は、心のこもった「オールラウンド」かつ「高品質」のサービスを店舗で享受することができる。

情報技術および商品の革新

情報技術

2014年は、安全で安定した運用の確保と「新世代の中核的バンキング・システム」の構築に重点を置きながら事業の発展を後押しするため、情報技術に対する取組みを強化した。

「新世代の中核的バンキング・システム」フェーズIIの配備に続く、フェーズIIIプロジェクトのキックオフ。フェーズIIプロジェクトの機能は2つのバッチに分けてリリースされた。最初のバッチは2015年1月に稼働を開始し、テスト中の2つ目のバッチは2015年7月に本番に移行する予定となっている。顧客経路、従業員管理、法人の資金管理、個人向け貸出プロジェクト等の9件のフェーズIIプロジェクトの34の新たな機能が、顧客の要求に速やかに対応し、顧客や従業員の経験を大幅に向上させるため、予定よりも早くリリースされた。フェーズIIIの19の新たなアプリケーション・プロジェクト、および引き続き構築と最適化が行われているフェーズIIプロジェクトが承認された。

安全業務のセキュリティレベルは、情報技術能力の改善に伴い業界トップにある。2014年にはすべての情報システムが安全に作動した。主要システムの稼働率は99.99%を超え、オンライン・バンキングシステム等の重要なシステムの稼働率は100%に達した。等級3以上の業務上の事故は発生しなかった。業務上の事故の影響や頻度はすべて効果的に制御され、当行は業務上のセキュリティレベルにおいて業界リーダーの地位を保った。中核的バンキング・システムは、毎秒10,364件および1日あたり412百万件のピーク取引量を処理し、業界の記録を更新した。システムの処理能力、取引の成功率および平均応答時間等の技術的指標は業界第1位にランクされた。当行は、情報技術サービスのライフサイクル全体にわたる管理を強化し、独自の研究開発を行うとともに、クラウド管理プラットフォームを継続的に最適化することによって、自動検出、自動ポジショニングおよび自動業務復旧のサービスレベルを継続的にアップグレードした。

既存システムの最適化と業務開発の要求事項の充足。当行は、政策債商品の発行に対応するため、上海清算所の要件に準拠するようにシステムの機能を最適化した。新規顧客のフィーリングと、「セルフサービス、インテリジェンス、知恵」に対する利用者の満足度を創出するために、一部の店舗にスマートバンクを設けた。当行は、E.ccb.com - 電子商取引プラットフォーム上で、「ワンクリック購入」、「買付け代理」、「国際購入」または「QRコード購入」等の様々なサービスを立上げた。さらに、エンド・トゥー・エンドの国際的な銀行間のワンストップ処理システムを実現するために、支払および清算システムの開発を引き続き強化した。海外の中核的バンキング・システムおよび周辺システムが、マカオ、ロシア、ニュージーランドおよびトロントを含む20の主力拠点に配備されている。

商品の革新

2014年、当行は、「革新的な銀行」を確立する目標に従って、「顧客、市場、技術、グローバル化・ソリューションおよび規制」を含む複数の次元からの革新を強く求め、円滑なプロセス、効率的な協力および有機的統合を特徴とする商品改革システムの当初の設定に結び付けた。法人向け業務に関しては、当行は「一帯一路」および「北京・天津・河北の一体化発展」等の様々な金融サービスソリューションを推進し、顧客の満足度を高めるための集約化された資金支払いプラットフォームを発売し、さらに、年金商品システムを充実させるために新たな年金商品である4つの「養頤（Yangyi）」シリーズの研究開発を行った。リテールおよび電子バンキングに関しては、オンライン・セルフサービスの経路を開く「チップカード支払い」という名称の個人金融機能付きICカードを導入し、顧客の様々な需要を効果的に満たす「ホット・パーチェス・ロングカード」を発行したほか、電子フォーム提出アプリケーション等の新たな機能を実現

することによってモバイル・ファイナンスの革新を遂行した。投資および金融市場業務に関しては、法人向けの現物貴金属の販売、第三者による保証債券、地方公営企業の超短期資金調達債、サプライチェーンの金融ウェルスマネジメント商品等の革新的な商品を導入した。2014年末現在、当行は1,370の商品革新プロジェクトと223の商品移植プロジェクトを完了した。

4 【関係会社の状況】

(1)親会社

2014年12月31日現在、匯金公司是直接的に、当行の発行済株式資本の57.26%（2013年度は57.26%）を所有していた。匯金公司是、中国投資公司（China Investment Corporation）の完全子会社である。本書第6の1「財務書類」の注記64(1)を参照のこと。

(2)子会社

当行の主要子会社については、本書第6の1「財務書類」の注記29(2)を参照のこと。

5 【従業員の状況】

人事および組織管理

2014年末現在の従業員数は前年比1.06%増の372,321人であった（そのほか、人材派遣会社から派遣された職員が6,275人いるが、前年に比べると24.58%減少した）。学士以上の学歴を持つ従業員は224,992人で、全体の60.43%を占めているほか、海外業務で現地採用している従業員は473人である。さらに、退職者52,286人の費用を負担した。当行の年齢、学歴および職務別の従業員数は次のとおりである。

区分	分類	全体に対する割合（％）
年齢	30歳以下	29.97
	31～40歳	22.18
	41～50歳	37.44
	51～59歳	10.36
	60歳以上	0.05
学歴	博士号	0.13
	修士号	6.81
	学士号	53.49
	準学士	30.21
	中等後教育	4.77
	高等学校以下	4.59

職務	店舗および統合窓口の運営	45.54
	個人向け銀行業務	14.65
	法人向け銀行業務	13.69
	情報技術	6.86
	リスク管理、内部監査、法務および コンプライアンス	4.89
	経営	3.72
	財務会計	2.28
	金融市場業務	0.12
	その他	8.26
		<hr/>
合計		100.00
		<hr/>

2014年末現在、当行には合計で14,880の組織があるが、その内訳は国内の組織が14,856、海外の組織が24である。

下の表は表示された期日における当行の支店と従業員の地域別の分布を示したものである。

2014年12月31日現在				
	支店数	全体に対する 割合（％）	従業員数	全体に対する 割合（％）
揚子江デルタ	2,462	16.55	57,510	15.45
珠江デルタ	1,885	12.67	47,289	12.70
渤海地域	2,427	16.31	60,584	16.27
中央部	3,588	24.11	83,036	22.30
西部	3,031	20.37	70,451	18.92
北東部	1,460	9.81	37,440	10.06
本店	3	0.02	15,391	4.13
海外	24	0.16	620	0.17
合計	14,880	100.00	372,321	100.00

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【生産、受注及び販売の状況】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

見通し

2015年の世界経済は、全体として不均衡かつ緩やかな回復を続けると見込まれる。米国経済がしっかりとした力強い回復軌道に乗っている一方で、ユーロ圏と日本は顕著な構造的矛盾の下で力強さに欠ける回復の途上にあり、新興経済の成長は、商品価格の急落、通貨下落および資本流出等の様々なリスクに直面して減速している。国内では、中国のGDP成長率は、経済改革と生産能力の削減が不十分であるにもかかわらず合理的な範囲で推移している。

経済的「新常态（new normal）」を背景に、銀行業界は、低利益成長率、成長力の再建および開発パターンの変革を特徴とする新たな段階に入りつつあり、課題と機会の共存に直面している。経済の減速には不良債権リスクの増大が伴い、資金配分のトレンドは当行の健全な事業運営能力への挑戦となり、金利自由化がさらに進展する結果、預金と貸出との間の利ざやに主な重点を置く利益モデルの大幅な変革がもたらされ、為替レートの変動性の増幅は当行の外国為替業務および海外業務の発展に影響を及ぼし、さらに、規制政策の一段の厳格化によって銀行業界の競争が激化する。他方、中国の主要な戦略と改革の実施は、銀行業界にとって巨大な潜在的可能性や機会も生み出す。人民元の国際化は国際業務の新たな展開の機会をもたらし、消費の高度化は個人向け業務の黄金期の先導役となり、さらに、金融市場志向型の改革によって、革新的なアセットマネジメント、総合金融および資産証券化における当行の金融サービスにとっての機会が創出される。

2015年、当グループは、新たなパターンを探求するため新たな機会を捉え、引き続き新たな価値を創造する。具体的には、次の取り組みを行う。第一に、当グループは、改革を深化させるとともに、変革と開発の戦略の実施を加速させる。総合的な業務管理システムの確立、包括的なマーケティングおよびサービスの強化、ならびに広範囲の業務の改善によって、総合金融サービスを顧客に提供する。第二に、当グループは業務を最適化し、実体経済の発展を積極的に支援する。伝統的な優位性を十分に生かすことによって国家の開発戦略を積極的に支援するとともに、主要な国家プロジェクトおよび台頭するサービス産業、ならびに農業関連企業および小企業・零細企業の与信ニーズに対応するために与信構造の調整を加速させる。加えて、当グループは、消費の高度化のための総合的な金融サービスを提供し、同時に、効率的で利便性の高いサービスを顧客に提供するために、「e.ccb.com」電子商取引プラットフォーム、「クレジットカード・モール」および「ehome」等のインターネット金融業務における優位性をより強固なものにするほか、オンラインとオフラインの経路の調整メカニズムを最適化する。第三に、当グループは、内在的成長の潜在的可能性をさらに活用するよう経営を強化する。集中化の原則に基づいて組織構造を最適化することによってサービス提供能力を向上させ、資本管理の強化を通じて持続可能な事業発展を実現するとともに、自己金利決定能力を改善することによって金融の社会的費用の低減に貢献する。さらに、当グループ

は、安定した与信資産の質を確保するためにリスクの防止と統制の能力を総合的に改善し、費用を継続的に制御することによって精緻化された経営を強化する。

4 【事業等のリスク】

当行は主に、信用リスク、流動性リスク、市場リスクおよび業務リスクにさらされている。

信用リスク

信用リスクは借入人または取引相手方が合意された条件で債務を履行できないリスクである。当行は主に当行の貸付ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、保証およびコミットメントを通じて信用リスクおよびその他オンバランス・オフバランスの与信リスクにさらされている。

流動性リスク

流動性リスクとは、当行の債務の資金調達のために時宜を得た方法でかつ合理的な価格でポジションを流動化できないリスクである。当行は、主として貸付・取引・投資のための資金調達および流動性ポジションの管理において流動性リスクにさらされている。

下の表は、当グループの人民元建てと外貨建ての流動性比率を示したものである。

(単位：％)		規制上の基準	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
			現在	現在	現在
流動性比率 ¹	人民元	25以上	48.88	46.57	56.73
	外貨	25以上	57.03	55.20	58.81

1. CBRCの要件に従い、流動資産を流動負債で除すことによって算出されている。

貸借対照表日現在の当グループの資産と負債の残存年限の分析を以下に記載する。

	2014年12月31日現在							
(単位：百万人民元)	期限なし	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行 への預け金	2,456,736	154,045	-	-	-	-	-	2,610,781
銀行およびその他の 金融機関への預け金 および短期貸付金	-	67,172	119,649	153,727	162,134	12,058	246	514,986
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	-	-	179,452	58,804	35,495	-	-	273,751
顧客への貸出金	55,547	356,911	273,474	566,001	2,298,193	2,521,847	3,150,937	9,222,910
投資	27,994	-	124,847	192,391	426,082	1,799,990	1,159,649	3,730,953
その他資産	213,384	29,532	26,090	47,340	66,041	6,952	1,410	390,749
総資産	2,753,661	607,660	723,512	1,018,263	2,987,945	4,340,847	4,312,242	16,744,130
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	15,381	67,477	8,358	-	-	91,216
銀行およびその他金融機関 からの預かり金 および短期借入金	-	585,618	277,699	108,671	224,925	6,549	3,058	1,206,520
損益を通じて公正価値評価 される金融負債	-	18,052	111,383	98,289	68,285	-	-	296,009
買戻契約に基づいて 売却された金融資産	-	-	181,079	295	154	-	-	181,528
顧客からの預金	-	6,748,886	888,992	1,143,267	2,658,778	1,442,869	15,883	12,898,675
発行済負債証券	-	-	27,976	71,261	128,214	102,294	103,907	431,652
その他負債	401	115,239	33,723	45,916	135,031	53,092	2,765	386,167
負債合計	401	7,467,795	1,536,233	1,535,176	3,223,745	1,602,804	125,613	15,491,767
2014年 正味ポジション	2,753,260	(6,860,135)	(812,721)	(516,913)	(235,800)	2,738,043	4,186,629	1,252,363
2013年 正味ポジション	2,531,094	(6,711,273)	(610,116)	(427,828)	3,773	2,493,591	3,795,088	1,074,329

当グループは、異なる期間ごとの流動性リスクを評価するため、様々な満期区分の資産と負債の差額を定期的に監視している。2014年12月31日現在、当グループの様々な年限の累積ギャップは1,252,363百万人民元で、2013年に比べ178,034百万人民元増加した。要求払による返済の負のギャップが6,860,135百万人民元発生したにもかかわらず、当グループは安定した資金源を確保し、強い伸びと拡大を続けている顧客ベース、比較的安定している要求払預金、預金の安定した伸びを勘案すると、将来にわたって安定した流動性を維持できるものと予想している。

市場リスク

市場リスクとは、市場価格の変動から生じるバランスシート上およびオフバランスのポジションにおける損失のリスクであり、かかる変動には、金利および為替レート、株価ならびに商品価格等が含まれる。中国政府が段階的に金利および為替レートを自由化し、複合デリバティブ金融商品および外貨が中国本土においてより広く利用されるようになる中で、当行は一層市場リスクにさらされるようになってきている。

金利リスク

金利リスクは、銀行の財務状況がさらされている不利な金利の変動に対するリスクである。当行の金利リスクの主な収益源は、当行の銀行業務ポートフォリオにおける満期または金利改定期間のミスマッチである。満期のミスマッチにより、正味受取利息が実勢金利水準の変動の影響を受けることがある。

(単位：百万人民元)

2014年12月31日現在

	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
資産						
現金および中央銀行への預け金	128,271	2,482,510	-	-	-	2,610,781
銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金	-	343,959	161,608	9,419	-	514,986
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	238,256	35,495	-	-	273,751
顧客への貸出金	-	5,008,405	4,059,338	83,238	71,929	9,222,910
投資	23,619	489,216	528,865	1,585,263	1,103,990	3,730,953
その他資産	390,749	-	-	-	-	390,749
総資産	542,639	8,562,346	4,785,306	1,677,920	1,175,919	16,744,130
負債						
中央銀行からの借入金	-	82,858	8,358	-	-	91,216
銀行およびその他金融機関からの預かり金および短期借入金	-	978,962	221,176	6,382	-	1,206,520
損益を通じて公正価値評価される金融負債	18,052	209,672	68,285	-	-	296,009
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	181,374	154	-	-	181,528
顧客からの預金	132,430	8,685,836	2,650,532	1,421,910	7,967	12,898,675
発行済負債証券	-	115,280	116,058	95,854	104,460	431,652
その他負債	386,167	-	-	-	-	386,167
負債合計	536,649	10,253,982	3,064,563	1,524,146	112,427	15,491,767
2014年金利感応度ギャップ	5,990	(1,691,636)	1,720,743	153,774	1,063,492	1,252,363
2014年累積金利感応度ギャップ		(1,691,636)	29,107	182,881	1,246,373	
2013年金利感応度ギャップ	59,802	(1,963,877)	1,761,438	241,112	975,854	1,074,329
2013年累積金利感応度ギャップ		(1,963,877)	(202,439)	38,673	1,014,527	

2014年12月31日現在、当グループの1年未満の資産および負債の金利改定ギャップは29,107百万人民元であり、1年未満の期間の金利改定型ローンの増加と顧客からの短期預金の増加の減速により、マイナスからプラスに転じた。当グループの1年以上の部分のプラスのギャップは1,217,266百万人民元であり、前年比ほぼ横ばいとなった。

為替リスク

為替リスクは、為替レート的好ましくない変動から生じ、当行の財務ポジションに影響を及ぼすリスクである。当行は、主として人民元以外の通貨建のローン、預金、市場性証券および金融派生商品を保有しているため、外国為替リスクにさらされている。

通貨別の集中状況

貸借対照表日現在の当グループの通貨別の集中状況を以下に記載する。

(単位：百万人民元)	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
直物取引の資産	741,109	186,089	120,360	1,047,558	731,627	141,255	71,352	944,234
直物取引の負債	(713,853)	(207,223)	(141,626)	(1,062,702)	(540,063)	(174,454)	(117,234)	(831,751)
先物取引(買い)	778,919	46,628	91,559	917,106	740,072	57,311	105,430	902,813
先物取引(売り)	(802,482)	(19,482)	(60,739)	(882,703)	(924,064)	(11,030)	(55,931)	(991,025)
正味オプション・ ポジション	747	-	(152)	595	200	-	-	200
正味ロング・ ポジション	4,440	6,012	9,402	19,854	7,772	13,082	3,617	24,471

当グループの2014年12月31日現在の外国為替リスクの正味ポジションの価値は19,854百万人民元で、2013年に比べ4,617百万人民元減少した。外国為替リスク全般は統制可能な水準にある。

業務リスク管理

業務リスクは、行内でのプロセス、人材やシステムの不足もしくは欠陥または外的事由によって損失が生じるリスクである。

2014年、当行は、規制要件と業務リスクの傾向に応じて、リスクの監視、評価、ならびに主な業務および重要なプロセスの検査を効果的に実行するとともに、業務リスク管理情報システムの機能の改善および最適化を継続し、すべての事業部門の業務の安全性を確保するために、業務リスク自己評価、主なリスク指標、ならびに主なリスク・ポイントの監視および検査等のツールおよび手法を総合的に適用することによって、事業継続性管理を確立し、推進した。

5 【経営上の重要な契約等】

主要資産の取得および売却ならびに企業の合併

2014年1月、CSRCは、当行の子会社であるCCB信託が上海良茂期貨經紀有限公司(Shanghai Liangmao Futures Brokerage Co., Ltd.)(以下「上海良茂フューチャーズ」という。)に対して有する資本持分の393百万人民元の増加を承認した。これによって、上海良茂フューチャーズに対するCCB信託の持株比率は77.07%に引き上げられることとなった。CCB信託は上海良茂フューチャーズへの出資を2014年2月に引き上げ、上海良茂フューチャーズは、増資の事業登記変更とCCBフューチャーズへの社名変更を2014年4月に完了した。2014年12月、CCB信託はCCBフューチャーズの株式の2.93%の譲受けの事業登記を完了し、CCBフューチャーズにおける持株比率を80%に高めた。

当行は、ブラジルのBIC銀行の総株式資本の72%の買取りを2014年8月29日に達成した。買取価格は総額で約16億ブラジルレアルであった。最終的な買取価格は、買収契約に定められた価格調整メカニズムに

従ってさらに調整される。当行は今後、ブラジルの証券取引委員会の関連規則に従って、残りの株主に対する公開買付（制度上義務付けられた公開買付を含む。）を行う。

重要な契約およびその履行

報告対象期間中、当行は他社資産について保護預かり、契約またはリースに関する重要な取決めに締結しておらず、また当行の資産について他社との間ではかかる契約を締結していない。保証業務は当行の通常業務の過程で提供する簿外サービスで、規制当局から認可された業務範囲内の金融保証サービスを除き、当行は開示すべき重大な保証を行っていない。また報告対象期間中、当行は、重要な現金資産の管理を他者に委託することもなかった。

6 【研究開発活動】

「第2 3事業の内容」を参照。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2014年は、世界全体の経済成長における不均衡が拡大する1年となった。米国の経済成長に勢いがついた一方で、ユーロ圏は依然として景気後退リスクを伴いつつ幾分か回復し、日本は経済成長の推進力の不足に直面したほか、新興市場経済は成長への圧力の増大に突き当たった。世界経済は、地政学的リスク、米ドルの上昇および商品価格変動の複合的な影響を受けた。国際通貨基金が公表した報告書によると、世界全体の2014年の経済成長率は3.3%で、2013年から0.3ポイント上昇した。

2014年の中国経済は、下方への圧力が高まったにもかかわらず全体として着実な成長を保った。中国は経済規模が大きく、巨大な市場を有し、リスクに対する耐久力は相対的に強い。近年ではマクロ経済運営の方法が継続的に刷新され、最適化しているので、中国経済の再建、変革および高度化は前進した。「一帯一路」、「北京・天津・河北の一体化発展」、「長江デルタ経済区」等の重要政策の導入と自由貿易区の拡大によって、将来の発展の道が開かれた。2014年の中国のGDPは63.6兆人民元で、2013年に比べて7.4%増加した一方、過去1年間の消費者物価指数の上昇率は2.0%にとどまっている。

中国の金融市場は2014年も順調に成長を続けた。金融政策は適時に微調整され、幾分か緩和的な市場流動性には、安定的ながらも小幅な資金調達費用の低下が伴った。金利自由化に向けた改革は秩序をもって推進された。非対称的な金利引下げが導入された一方、預金金利の変動幅は基準金利の1.2倍に拡大された。為替レート of 自由化改革は加速され、人民元為替レートの変動制がより柔軟なものとなった。2014年末現在、広義のマネーサプライを示すM2残高は前年比12.2%増の122.8兆人民元、狭義のマネーサプライであるM1は3.2%増加して34.8兆人民元となった。人民元建ての貸出額は13.6%増加して81.7兆人民元となった。人民元建て預金額は9.1%増加して113.9兆人民元となった。

当グループは、国内経済および外国経済の展開および規制政策の変更の傾向を監視するとともに、変革、開発および堅実な事業を強く求め、リスクの防止および管理を強化したほか、業務戦略を適時に調整し、事業の着実な発展、資産の質の安定化および中核事業の良好な指標を達成した。

包括利益計算書の分析

2014年の当グループの税引き前利益は、2013年に比べて6.89%増加し、299,086百万人民元となった。純利益は2013年に比べて6.10%増の228,247百万人民元であった。当グループの着実な収益性向上は主に次の要因による。一つ目の要因は、有利子資産がわずかに増加し、正味金利マージンが堅実に向上した結果、正味受取利息が2013年に比べ47,854百万人民元（12.28%）増加したことである。二つ目の要因は、サービスと商品の革新を積極的に推進するとともに総合的サービスの提供能力を改善した結果、当グループの正味受取手数料収入が前年比で4,234百万人民元（4.06%）増加したことである。三つ目の要因は、当グループが費用管理をさらに改善し、経費構造を最適化した結果、営業経費の伸び率が昨年に比べ大きく低下する一方、費用収益比率が2013年と比べて0.73ポイント低下の28.92%となったことである。加えて、同グループは顧客への貸出金に関する減損損失の慎重かつ十分な引当を行った。減損損失に係る費用は2013年に比べ43.28%増加し、61,911 百万人民元となった。

下の表は、当グループの包括利益計算書の構成と各期間における変化を示したものである。

（百万人民元、%を除く）	2014年12月31日に 終了した年	2013年12月31日に 終了した年	増減（%）
正味受取利息	437,398	389,544	12.28
正味非利息収入	119,342	121,596	(1.85)
- 正味受取手数料	108,517	104,283	4.06
営業利益	556,740	511,140	8.92
営業経費	(195,988)	(188,185)	4.15
減損引当金	(61,911)	(43,209)	43.28
関連会社および合併事業の 損失控除後の利益分配	245	60	308.33
税引き前利益	299,086	279,806	6.89
法人税費用	(70,839)	(64,684)	9.52
純利益	228,247	215,122	6.10
その他の当期包括利益（税引き後）	23,701	(23,422)	(201.19)
当期包括利益総額	251,948	191,700	31.43

正味受取利息

2014年の当グループの正味受取利息は437,398百万人民元で、前年比47,854百万人民元（12.28%）増加した。正味受取利息は営業利益の78.56%を占めた。

下の表は、各期間中の当グループの資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息、ならびに平均利回りまたは平均コストを示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日に終了した年			2013年12月31日に終了した年		
	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り /コスト(%)	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(%)
資産						
顧客への総貸付金	9,111,534	532,829	5.85	8,104,173	469,049	5.79
負債証券投資	3,204,444	129,237	4.03	2,929,513	109,576	3.74
中央銀行への預け金	2,527,915	39,177	1.55	2,417,929	37,589	1.55
銀行およびその他の金融機関 への預け金および短期貸付金	551,451	25,522	4.63	646,623	24,889	3.85
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	247,698	12,361	4.99	122,041	5,150	4.22
有利子資産合計	15,643,042	739,126	4.72	14,220,279	646,253	4.54
減損引当金合計	(247,757)			(222,278)		
無利子資産	933,259			523,820		
総資産	16,328,544	739,126		14,521,821	646,253	
負債						
顧客からの預金	12,354,674	237,383	1.92	11,690,720	220,588	1.89
銀行およびその他金融機関から の預かり金および短期借入金	1,473,193	48,039	3.26	855,906	21,002	2.45
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	15,683	448	2.86	29,616	1,097	3.70
発行済負債証券	409,369	14,223	3.47	310,470	10,207	3.29
その他有利子負債	53,791	1,635	3.04	105,706	3,815	3.61
有利子負債合計	14,306,710	301,728	2.11	12,992,418	256,709	1.98
無利子負債	840,682			495,122		
負債合計	15,147,392	301,728		13,487,540	256,709	
正味受取利息		437,398			389,544	
正味金利スプレッド			2.61			2.56
正味金利マージン			2.80			2.74

2014年、当グループは金利決定能力の継続的改善、資産負債構成の最適化、ならびに、与信構成、顧客ミックスおよび負債証券投資ポートフォリオの調整によって、金利自由化に起因する課題に積極的に対処したが、かかる取組みが金利自由化の悪影響を中和してプラスに作用した。その結果、正味金利マージンは前年比6ペーシスポイント上昇の2.80%となった。

下の表は、当グループの資産および負債の平均残高ならびに平均金利の変動が、受取利息または支払利息の変化に及ぼした影響を2014年度と2013年度との比較で示したものである。

(百万人民元)	残高要因 ⁽¹⁾	金利要因 ⁽¹⁾	受取利息/ 支払利息の変化
資産			
顧客への総貸付金	58,871	4,909	63,780
負債証券投資	10,766	8,895	19,661
中央銀行への預け金	1,588	-	1,588
銀行およびその他の金融機関への 預け金および短期貸付金	(3,978)	4,611	633
売戻契約に基づいて保有する金融資産	6,125	1,086	7,211
受取利息の変化	73,372	19,501	92,873
負債			
顧客からの預金	13,126	3,669	16,795
銀行およびその他金融機関からの 預かり金および短期借入金	18,539	8,498	27,037
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	(438)	(211)	(649)
発行済負債証券	3,427	589	4,016
その他有利子負債	(1,649)	(531)	(2,180)
支払利息の変化	33,005	12,014	45,019
正味受取利息の変化	40,367	7,487	47,854

(1) 平均残高と平均金利によって生じた変化は、残高要因と金利要因の絶対値のそれぞれの割合に基づいて、残高要因と金利要因に割当てられている。

正味受取利息は前年比47,854百万人民元増加した。そのうち40,367百万人民元の増加は資産および負債の平均残高の変動によるもので、7,487百万人民元の増加は平均利回りまたは平均コストの変動によるものである。

受取利息

2014年の当グループの受取利息は739,126百万人民元で、2013年に比べて92,873百万人民元（14.37％）増加した。この金額の内訳を見ると、顧客への貸出金の受取利息が全体の72.09％、負債証券投資の受取利息が17.49％、中央銀行への預け金の受取利息が5.30％、銀行およびその他金融機関への預け金と短期貸付金の受取利息が3.45％、売戻契約に基づいて保有する金融資産の受取利息が1.67％であった。

顧客への貸出金の受取利息

下の表は、当グループの顧客への貸出金の分野別の平均残高、受取利息および平均利回りを示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日に終了した年			2013年12月31日に終了した年		
	平均残高	受取利息	平均利回り (%)	平均残高	受取利息	平均利回り (%)
法人向け貸出	5,647,433	347,322	6.15	5,155,270	316,540	6.14
短期貸出	2,049,635	119,580	5.83	1,867,434	108,233	5.80
中・長期貸出	3,597,798	227,742	6.33	3,287,836	208,307	6.34
個人向け貸出	2,670,092	156,098	5.85	2,245,054	129,438	5.77
割引手形	125,927	7,002	5.56	140,464	7,510	5.35
海外業務および子会社	668,082	22,407	3.35	563,385	15,561	2.76
顧客への総貸付金	9,111,534	532,829	5.85	8,104,173	469,049	5.79

顧客への貸出金の受取利息は532,829百万人民元で、前年比63,780百万人民元（13.60％）の増加となった。顧客への貸出金の平均残高が2013年から12.43％増加したことが主な要因である。当グループは、小売業界への貸出を増加させることによって積極的に与信構造を調整するとともに、貸出金利決定の管理を強化した。新たに提供した貸出の加重平均金利は健全な水準で推移し、顧客への貸出金の平均利回りは前年比6ベースポイント上昇して5.85％となった。

負債証券投資の受取利息

負債証券投資の受取利息は、2013年に比べて19,661百万人民元（17.94％）増加し、129,237百万人民元に達した。この主な理由は、投資ポートフォリオ構造の最適化および有利な市場機会を捉えたことによる負債証券への投資の増加により、2013年と比べ負債証券投資の平均残高が増加し、平均利回りも上昇したためである。

中央銀行への預け金の受取利息

中央銀行への預け金の受取利息は、2013年に比べて1,588百万人民元（4.22％）増加し、39,177百万人民元となった。これは主として、中央銀行への預け金の平均残高が2013年に比べて4.55％増加したためである。

銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金の受取利息

銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金の受取利息は633百万人民元増加して25,522百万人民元となり、2013年に比べて2.54％増加した。この主な理由は、銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金の平均利回りが2013年に比べて78ベースポイント上昇して4.63％となったことであるが、平均残高の減少によって一部相殺された。

売戻契約に基づいて保有する金融資産の受取利息

売戻契約に基づいて保有する金融資産の受取利息は12,361百万人民元となり、前年比で7,211百万人民元（140.02％）増加した。この主な理由は、売戻契約に基づいて保有する金融資産の平均残高および平均利回りが前年と比較してそれぞれ102.96％および77ベースポイント上昇したためである。

支払利息

2014年の当グループの支払利息は301,728百万人民元で、前年比で45,019百万人民元（17.54％）増加した。

顧客からの預金に対する支払利息

下の表は、当グループの顧客からの預金の分野別の平均残高、支払利息および平均コストを示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2014年12月31日に終了した年			2013年12月31日に終了した年		
	平均残高	支払利息	平均コスト (％)	平均残高	支払利息	平均コスト (％)
法人預金	6,354,834	114,241	1.80	6,047,456	107,476	1.78
要求払預金	3,739,795	28,063	0.75	3,591,410	25,741	0.72
定期預金	2,615,039	86,178	3.30	2,456,046	81,735	3.33
個人預金	5,657,331	116,152	2.05	5,420,535	110,042	2.03
要求払預金	2,325,870	8,224	0.35	2,255,075	8,079	0.36
定期預金	3,331,461	107,928	3.24	3,165,460	101,963	3.22
海外業務および子会社	342,509	6,990	2.04	222,729	3,070	1.38
顧客からの預金合計	12,354,674	237,383	1.92	11,690,720	220,588	1.89

顧客からの預金に対する支払利息は237,383百万人民元となり、2013年と比べて16,795百万人民元（7.61％）増加した。この主な理由は、平均残高が前年比5.68％増加したためである。平均コストは2013年と比べて3ベースポイント上昇の1.92％となった。この主な理由は、金利が上昇した顧客からの預金の割合が金利自由化の進展に伴い上昇したことにある。当行が2013年下半期から、元本保証型ウェルスマネジメント商品を、損益を通じて公正価値評価される金融負債に指定したため、預金残高の増加率と預金の費用がある程度押し下げられている。

銀行およびその他金融機関からの預かり金および短期借入金の支払利息

銀行およびその他金融機関からの預かり金および短期借入金に対する支払利息は48,039百万人民元で、2013年に比べ27,037百万人民元（128.74％）増加した。その主な理由は、2013年と比較して、銀行およびその他金融機関からの預かり金および短期借入金の平均残高が72.12％増加するとともに平均コストが81ベースポイント上昇の3.26％となったためである。

買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息

買戻契約に基づいて売却された金融資産に対する支払利息は、2013年に比べて649百万人民元（59.16％）減少し、448百万人民元となった。これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産の平均残高が2013年に比べ47.05％減少したほか、平均コストが84ベースポイント低下の2.86％となったためである。

正味非利息収入

下の表は、それぞれの期間における当グループの非利息収入の内訳と変動額を示している。

（百万人民元、％を除く）	2014年12月31日に 終了した年	2013年12月31日に 終了した年	増減（％）
受取手数料	112,238	107,432	4.47
減額：受取手数料	(3,721)	(3,149)	18.16
正味受取手数料	108,517	104,283	4.06
その他非利息収入	10,825	17,313	(37.47)
その他非利息収入合計	119,342	121,596	(1.85)

2014年の当グループの正味非利息収入は、2013年比2,254百万人民元（1.85％）増の119,342百万人民元となった。

正味受取手数料

下の表は、それぞれの期間における当グループの受取手数料の内訳と変動額を示している。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日に 終了した年	2013年12月31日に 終了した年	増減(%)
受取手数料	112,238	107,432	4.47
銀行カード手数料	30,569	25,783	18.56
コンサルティングおよびアドバイザリー手数料	18,640	21,130	(11.78)
決済および清算手数料	13,630	12,422	9.72
仲介業務手数料	13,204	12,395	6.53
ウェルスマネジメント・サービス手数料	10,856	10,680	1.65
信託および受託業務手数料	8,837	9,135	(3.26)
電子バンキング・サービス手数料	6,407	5,740	11.62
信用供与手数料	3,131	2,741	14.23
保証手数料	2,084	1,886	10.50
その他	4,880	5,520	(11.59)
支払手数料	(3,721)	(3,149)	18.16
正味受取手数料	108,517	104,283	4.06

2014年の当グループの正味受取手数料は2013年に比べて4.06%増加し、108,517百万人民元となった。営業利益に対する正味受取手数料の比率は2013年と比較して0.91ポイント低下し、19.49%となった。

銀行カード手数料は18.56%増加し、30,569百万人民元となった。このうち、クレジットカード手数料は30%超増加した。当グループが優良顧客および分割払取引を積極的に開拓するとともに、商品の革新を加速させたのが主たる要因である。デビットカードは、強固な顧客基盤とサービスシステムに依拠して取引量および収入の点で着実な成長を保った。

コンサルティングおよびアドバイザリーの手数料は、主にファイナンシャル・アドバイザリーサービスの収益が減少したために11.78%減の18,640百万人民元となった。コスト・アドバイザリー・サービスの収入は着実な成長を維持した。

決済および清算手数料は9.72%増加して13,630百万人民元となった。その要因は、当行が法人口座の明細書のセルフサービス、オールイン・ワンの法人口座および法人決済カード等の新たな決済商品の販売を積極的に促進したことである。関連する取引量と収入は急速に増加した。

仲介業務手数料は6.53%増の13,204百万人民元となった。主に、ファンドの代理販売および負債証券の引受業務が順調に成長したことによる。

ウェルスマネジメント・サービス手数料は1.65%増加して10,856百万人民元となった。その主な要因は、当グループが堅実で安定した業務戦略を採用するとともに、市場と顧客のニーズを満たす商品を導入したことであり、規模および販売額の両方においてウェルスマネジメント商品の着実な成長がもたらされた。

信託および受託業務手数料は3.26%減少して8,837百万人民元となった。これは主に、トレーディングファンドに関する「セーフ・ディール」管理サービス等の商品からの収入が減少したためである。

電子バンキング・サービス手数料は、主に経路構築と商品の革新の加速によって11.62%増加し、6,407百万人民元となった。オンライン・バンキング、モバイル・バンキングおよびショートメッセージサービス(SMS)金融サービスの顧客基盤および取引量は急速な成長を確保した。

当グループは今後、収入の着実な成長のために、手数料業務の構成の最適化および、商品の革新と精緻化された管理を通じたサービス提供能力のアップグレードを継続し、手数料業務商品の市場競争力を維持する。

その他非利息収入

下の表は、それぞれの期間における当グループのその他の正味非利息収入の内訳と変動額を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日に 終了した年	2013年12月31日に 終了した年	増減(%)
正味トレーディング利益	972	3,092	(68.56)
受取配当金	495	446	10.99
投資有価証券の正味利益	4,045	1,395	189.96
その他の純営業利益	5,313	12,380	(57.08)
その他正味非利息収入合計	10,825	17,313	(37.47)

当グループのその他正味非利息収入は前年比6,488百万人民元(37.47%)減の10,825百万人民元となった。このうち、正味トレーディング利益は2013年に比べて2,120百万人民元(68.56%)減少し、972百万人民元となった。デリバティブ取引の利益が減少したことが主な要因である。投資有価証券の正味利益は2013年に比べて2,650百万人民元(189.96%)増加し、4,045百万人民元となった。その主な要因は、売却可能株式投資の処分による利益である。その他の純営業利益は、CCB生命保険の保険事業の費用増加により、57.08%減の5,313百万人民元となった。

営業経費

下の表は、それぞれの期間における事業経費と管理費の内訳を示したものである。

(百万人民币、%を除く)	2014年12月31日に終了した年	2013年12月31日に終了した年
人件費	91,563	86,830
有形固定資産費用	30,545	26,750
事業税および追加税	34,983	31,648
その他	38,897	42,957
営業経費	195,988	188,185
費用収益比率(%)	28.92	29.65

当グループは2014年にコスト管理を強化し、経費構造の最適化を図った。費用収益比率は前年比0.73ポイント低下し、28.92%となった。営業経費は前年比7,803百万人民币(4.15%)増の195,988人民币であった。このうち、人件費は2013年に比べて4,733百万人民币(5.45%)増加し、91,563百万人民币となった。有形固定資産費用は2013年に比べて3,795百万人民币(14.19%)増加し、30,545百万人民币となった。これは主に、近年の店舗建設投資の増加の結果、賃借料および施設の管理・維持に関連する費用が増加したためである。

減損引当金

下の表は、それぞれの期間における当グループの減損引当金の内訳を示したものである。

(百万人民币)	2014年12月31日に 終了した年	2013年12月31日に 終了した年
顧客への貸出金	59,264	42,666
投資	836	(130)
売却可能金融資産	359	(949)
満期保有投資	281	1,056
受取債権に分類された負債証券	196	(237)
その他	1,811	673
減損引当金合計	61,911	43,209

2014年の当グループの減損引当金は61,911百万人民元で、2013年から18,702百万人民元（43.28％）増加した。このうち、顧客への貸出金に対する減損引当金は2013年から16,598百万人民元増加し、59,264百万人民元となった。投資の減損損失は2013年と比べて966百万人民元増加し、836百万人民元となった。

法人税費用

2014年の当グループの法人税費用は2013年に比べて6,155百万人民元増加し、70,839百万人民元に達した。当グループの実効法人税率は23.69％で、法定税率の25％より低い。この主な理由は、当グループが保有する中国国債の受取利息が税法上非課税であることによる。

財政状態計算書の分析

資産

下の表は、表示日現在の当グループの総資産の内訳を示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (％)	金額	全体に対する割合 (％)
顧客への総貸付金	9,474,523		8,590,057	
貸付金に対する減損引当金	(251,613)		(228,696)	
顧客向け貸付金	9,222,910	55.08	8,361,361	54.42
投資 ⁽¹⁾	3,727,869	22.26	3,414,617	22.23
現金および中央銀行への預け金	2,610,781	15.59	2,475,001	16.11
銀行およびその他の金融機関 への預け金および短期貸付金	514,986	3.08	473,351	3.08
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	273,751	1.63	281,447	1.83
未収利息	91,495	0.55	80,731	0.53
その他 ⁽²⁾	302,338	1.81	276,702	1.80
総資産	16,744,130	100.00	15,363,210	100.00

(1) 損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資、受取債権に分類された負債証券から成る。

(2) 貴金属、デリバティブの正の公正価値、関連会社および共同支配会社における持分、固定資産、土地使用権、無形固定資産、のれん、繰延税金資産およびその他の資産から成る。

2014年12月31日現在、当グループの総資産は2013年に比べて1,380,920百万人民元（8.99％）増加し、16,744,130百万人民元となった。この主な要因は、顧客への貸出金と投資が増加したためである。实体经济と国民生活部門の発展を積極的に支援したことを背景に、顧客への純貸付金の総資産に占める割合は

55.08%となり、2013年に比べて0.66ポイント上昇した。当グループは投資ポートフォリオの構造を最適化し、高い市場金利での高格付債および高利回り債への投資を拡大し、投資は0.03ポイント増加、総資産の22.26%を占めている。当グループは市場の流動性に従い使用する資金の金額を調整した結果、銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金が総資産に占める割合は3.08%となった。現金および中央銀行預け金は0.52ポイント減少し、総資産に占める割合は15.59%となった。

顧客への貸出金

下の表は、表示日現在の顧客に対する当グループの貸出金の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
法人向け貸出	5,760,406	60.80	5,399,631	62.86
短期貸出	1,907,304	20.13	1,870,823	21.78
中・長期貸出	3,853,102	40.67	3,528,808	41.08
個人向け貸出	2,884,146	30.44	2,464,654	28.69
住宅ローン	2,253,815	23.79	1,880,219	21.89
クレジットカード・ローン	329,164	3.47	268,663	3.13
個人向け消費者ローン	58,040	0.61	71,490	0.83
個人向け事業ローン	75,002	0.79	91,655	1.07
その他のローン ⁽¹⁾	168,125	1.78	152,627	1.77
割引手形	168,923	1.78	116,962	1.36
海外業務および子会社	661,048	6.98	608,810	7.09
顧客への総貸付金	9,474,523	100.00	8,590,057	100.00

(1) 個人向け商業不動産ローン、ホーム・エクイティ・ローンおよび教育ローンから成る。

2014年12月31日現在、当グループの顧客への貸出金の総額は2013年に比べて884,466百万人民元(10.30%)増加し、9,474,523百万人民元に達した。

国内法人向けの貸出は2013年に比べて360,775百万人民元(6.68%)増加し、5,760,406百万人民元となった。主な融資先はインフラ・セクター、中小零細企業への貸出と農業関連の貸出である。このうち、短期の貸出は36,481百万人民元(1.95%)増加し、中・長期の貸出は324,294百万人民元(9.19%)増加した。

国内の個人向け貸出は2013年に比べて419,492百万人民元(17.02%)増加し、2,884,146百万人民元となった。このうち、住宅ローンは373,596百万人民元(19.87%)増加したが、これは主に居住目的の資金調達ニーズを支えるためであった。クレジットカード・ローンは急成長を継続し、2013年に比べて60,501

百万人民元（22.52％）増加した。個人向けの消費者ローンと個人向けの事業ローンは、ローンに対するリスク管理の強化およびローンの商品構成の修正を受けて減少した。

割引手形は2013年に比べて51,961百万人民元（44.43％）増の168,923百万人民元となった。主に、ターゲットとする優良顧客の短期資金調達ニーズに対応するために使用された。

海外の法人を対象とする顧客への貸出金は、2013年と比べて52,238百万人民元（8.58％）増加し、661,048百万人民元となった。この増加は主に、ブラジルのBIC銀行の買収と国内子会社の貸出増加によるものである。

貸出金の担保別内訳

下の表は、表示日現在の貸出金の内訳を担保別に示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	全体に対する 割合（％）	金額	全体に対する 割合（％）
無担保貸出	2,544,820	26.86	2,336,298	27.20
保証付き貸出	1,826,894	19.28	1,652,755	19.24
貨幣性資産以外の有形資産を 担保とする貸出	4,223,844	44.58	3,734,986	43.48
貨幣性資産を担保とする貸出	878,965	9.28	866,018	10.08
顧客への総貸付金	9,474,523	100.00	8,590,057	100.00

顧客への貸出金に対する減損引当金

(百万人民元)	2014年12月31日に終了した年			合計
	一括評価対象の貸 出金に対する引当 金	減損貸出金に対する引当金		
		一括評価	個別評価	
1 月 1 日現在	171,027	5,532	52,137	228,696
年内組入額	13,995	4,975	50,039	69,009
年内戻入額	-	39	(9,784)	(9,745)
割引の解消	-	-	(1,943)	(1,943)
振替：出	1,230	69	(15,475)	(14,176)
償却	-	(3,168)	(18,317)	(21,485)
回収	-	141	1,116	1,257
12月31日現在	186,252	7,588	57,773	251,613

当グループは、マクロ経済や政府の規制政策等外部環境の変化が与信資産の質に及ぼす影響を十分に考慮し、慎重の原則を厳守した上で、顧客への貸出金に対する減損引当金に十分な金額を設定した。2014年12月31日現在、顧客への貸出金に対する減損引当金は251,613百万人民元で、2013年に比べ22,917百万人民元増加した。不良債権に対する引当率は2013年に比べて45.89ポイント低下し、222.33%となった。貸出合計額に対する引当率は2.66%で、2013年からの変更はなかった。

投資

下の表は、表示日現在の当グループの投資の内訳を性格別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	全体に対する 割合(%)	金額	全体に対する 割合(%)
負債証券投資	3,475,683	93.24	3,115,865	91.25
株式投資	18,633	0.50	19,249	0.56
ファンド	1,901	0.05	937	0.03
その他負債証券	231,652	6.21	278,566	8.16
投資合計	3,727,869	100.00	3,414,617	100.00

2014年、年次投資・トレーディング戦略およびリスク・ポリシー要件に従って規制変更と市場の変化に積極的に対応し、リスクとリターンの合理的均衡を図るとともに、投資ポートフォリオの構成を継続的に最適化した。2014年12月31日現在の当グループの投資総額は3,727,869百万人民元で、2013年に比べて313,252百万人民元(9.17%)増加した。このうち、負債証券投資は投資総額の93.24%を占めており、

2013年に比べて1.99ポイント上昇した。その他の負債商品は投資総額の6.21%を占めており、2013年に比べて1.95ポイント低下した。

下の表は、表示日現在の当グループの投資の内訳を性格別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	全体に対する 割合(%)	金額	全体に対する 割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	332,235	8.91	364,050	10.66
売却可能金融資産	926,170	24.85	760,292	22.26
満期保有投資	2,298,663	61.66	2,100,538	61.52
受取債権に分類された負債証券	170,801	4.58	189,737	5.56
投資合計	3,727,869	100.00	3,414,617	100.00

負債証券投資

以下の表は、表示日現在の当グループの負債証券の内訳を通貨別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	全体に対する 割合(%)	金額	全体に対する 割合(%)
人民元	3,398,644	97.78	3,051,957	97.95
米ドル	28,896	0.83	36,066	1.16
香港ドル	25,775	0.74	15,604	0.50
その他の外国通貨	22,368	0.65	12,238	0.39
負債証券投資合計	3,475,683	100.00	3,115,865	100.00

2014年12月31日現在、負債証券投資の合計は2013年に比べて359,818百万人民元または11.55%増加し、3,475,683百万人民元に達した。このうち、人民元建て負債証券は2013年に比べて346,687百万人民元(11.36%)増加した一方、外貨建て負債証券は13,131百万人民元(20.55%)増加した。

下の表は、表示日現在の当グループの負債証券の内訳を発行体別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	全体に対する 割合(%)	金額	全体に対する 割合(%)
政府	1,234,172	35.51	1,075,428	34.51
中央銀行	188,152	5.41	197,910	6.35
政策銀行	537,148	15.45	445,850	14.31
銀行およびその他の金融機関	1,030,907	29.66	895,277	28.73
政府系企業	20	0.01	98	0.01
信達国際控股有限公司(Cinda)	-	-	18,852	0.61
その他の企業	485,284	13.96	482,450	15.48
負債証券投資合計	3,475,683	100.00	3,115,865	100.00

未収利息

2014年12月31日現在の当グループの未収利息は91,495百万人民元で、2013年に比べ10,764百万人民元(13.33%)増加した。その主な原因は、貸出と負債証券投資が増加したためである。

負債

下の表は、表示日現在の当グループの負債合計の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	全体に対する 割合(%)	金額	全体に対する 割合(%)
顧客からの預金	12,898,675	83.26	12,223,037	85.54
銀行およびその他金融機関からの預かり 金および短期借入金	1,206,520	7.79	848,012	5.94
買戻契約に基づいて売却された金融資産	181,528	1.17	61,873	0.43
発行済負債証券	431,652	2.79	357,540	2.50
その他の負債 ⁽¹⁾	773,392	4.99	798,419	5.59
負債合計	15,491,767	100.00	14,288,881	100.00

(1) これらは、中央銀行からの借入金、損益を通じて公正価値で評価される金融負債、デリバティブの負の公正価値、未払人件費、未払税金、未払利息、引当金、繰延税金負債およびその他の負債で構成されている。

2014年12月31日現在の当グループの負債合計は15,491,767百万人民元となり、2013年に比べて1,202,886百万人民元(8.42%)増加した。このうち、顧客からの預金は負債合計の83.26%を占めたが、2013年に比べて2.28ポイント低下した。当グループは、他の銀行からの資金を適度に吸収した。銀行およびその他金融機関からの預かり金および短期借入金は負債合計の7.79%を占め、1.85ポイントの上昇となった。発行済み負債証券の負債合計に占める割合は2.79%で、0.29ポイント上昇した。主に、海外の支店とCCBアジアの譲渡性預金の発行が増加したためである。

顧客からの預金

下の表は、表示日現在の当グループの顧客からの預金を商品種類別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	全体に対する 割合(%)	金額	全体に対する 割合(%)
法人預金	6,616,671	51.30	6,443,255	52.71
要求払預金	3,966,684	30.75	4,064,038	33.25
定期預金	2,649,987	20.55	2,379,217	19.46
個人預金	5,877,014	45.56	5,514,647	45.12
要求払預金	2,302,089	17.85	2,510,525	20.54
定期預金	3,574,925	27.71	3,004,122	24.58
海外業務および子会社	404,990	3.14	265,135	2.17
顧客からの預金合計	12,898,675	100.00	12,223,037	100.00

2014年12月31日現在、当グループの顧客預金の合計は12,898,675百万人民元に達し、2013年に比べて675,638百万人民元(5.53%)増加した。このうち、当行の国内定期預金は841,573百万人民元(15.63%)増加し、顧客預金の合計に占める割合は4.22ポイント上昇の48.26%となった。

株主資本

下の表は、表示日現在の当グループの資本合計の内訳を示したものである。

(百万人民元)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
資本金	250,011	250,011
資本準備金	135,391	135,523
投資再評価準備金	4,562	(19,290)
剰余準備金	130,515	107,970
一般準備金	169,496	153,835
利益剰余金	558,705	444,084
為替準備金	(6,501)	(6,182)
当行株主帰属持分合計	1,242,179	1,065,951
非支配株主持分	10,184	8,378
資本合計	1,252,363	1,074,329

2014年12月31日現在、当グループの資本合計は1,252,363百万人民元で、前年比178,034百万人民元の増加であった。当グループの総資産に対する資本合計の比率は7.48%であった。

簿外項目

当グループの簿外項目には、デリバティブ、契約債務および偶発債務が含まれている。デリバティブには、金利契約、為替契約、貴金属契約、持分金融商品契約が含まれている。デリバティブの名目元本および公正価値については、本書第6の1「財務書類」の注記22「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照されたい。契約債務および偶発債務には、信用契約、オペレーティングリース契約、投資契約、引受債務、償還債務、未解決の訴訟および紛争が含まれる。当グループは簿外活動の管理を精緻化するとともに、簿外項目の構造に対する調整を継続した。この中で最大の構成要素は信用契約で、2014年12月31日現在の残高は2,279,397百万人民元で、2013年に比べて30,830百万人民元減少した。契約債務および偶発債務の詳細については、本書第6の1「財務諸表」の注記63「契約債務および偶発債務」を参照されたい。

貸出内容の分析

5分類による貸出の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出を5つの貸出に分類し、その内訳を示したものである。不良債権の値には、破綻懸念、実質破綻および破綻が含まれている。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
正常	9,079,893	95.84	8,300,113	96.63
要注意	281,459	2.97	204,680	2.38
破綻懸念	55,059	0.58	32,100	0.37
実質破綻	48,239	0.51	42,231	0.49
破綻	9,873	0.10	10,933	0.13
顧客への総貸付金	9,474,523	100.00	8,590,057	100.00
不良債権	113,171		85,264	
不良債権比率		1.19		0.99

当グループは2014年も与信の構造調整を進め、貸付後の管理ならびにリスクの防止および軽減を総合的に強化したほか、不良債権処理を加速させた。その結果、与信資産の質は安定を維持した。2014年12月31日現在、当グループの不良債権は113,171百万人民元で、2013年から27,907百万人民元の増加となり、不良債権比率は昨年と比べて0.20ポイント上昇し、1.19%であった。要注意債権の比率は2.97%となり、2013年からは0.59ポイント上昇した。

貸出および不良債権の商品別内訳

以下の表は、表示日現在の貸出および不良債権について商品別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	貸出	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出	不良債権	不良債権 比率(%)
法人向け貸出	5,760,406	95,886	1.66	5,399,631	76,481	1.42
短期貸出	1,907,304	66,894	3.51	1,870,823	50,142	2.68
中・長期貸出	3,853,102	28,992	0.75	3,528,808	26,339	0.75
個人向け貸出	2,884,146	11,067	0.38	2,464,654	8,002	0.32
住宅ローン	2,253,815	4,806	0.21	1,880,219	3,203	0.17
クレジットカード・ローン	329,164	2,783	0.85	268,663	1,772	0.66
個人向け消費者ローン	58,040	848	1.46	71,490	780	1.09
個人向け事業ローン	75,002	1,535	2.05	91,655	1,449	1.58
その他貸出	168,125	1,095	0.65	152,627	798	0.52
割引手形	168,923	-	-	116,962	-	-
海外業務および子会社	661,048	6,218	0.94	608,810	781	0.13
合計	9,474,523	113,171	1.19	8,590,057	85,264	0.99

2014年12月31日現在の国内法人向け貸出の不良債権比率は、2013年から0.24ポイント上昇して1.66%、また個人向け貸出の不良債権比率は2013年から0.06ポイント上昇して0.38%となった。海外の拠点および子会社の不良債権比率は、ブラジルのBIC銀行の統合により2013年と比べて0.81ポイント上昇した。

貸出および不良債権の産業別内訳

下の表は、表示日現在の貸出および不良債権を産業別に示したものである。

	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	貸出	全体に 対する 割合 (%)	不良債権	不良 債権比率 (%)	貸出	全体に 対する 割合 (%)	不良債権	不良 債権比率 (%)
(百万人民元、%を除く)								
法人向け貸出	5,760,406	60.80	95,886	1.66	5,399,631	62.86	76,481	1.42
製造	1,305,595	13.78	48,490	3.71	1,322,660	15.40	38,083	2.88
運輸、倉庫および 郵政事業	1,046,282	11.04	4,839	0.46	956,597	11.14	5,297	0.55
電力、熱、ガス、 水の生産および供給	606,342	6.40	1,850	0.31	571,028	6.65	2,030	0.36
不動産	520,107	5.49	5,737	1.10	500,428	5.83	3,807	0.76
リースおよび商業 サービス	581,267	6.14	868	0.15	473,877	5.52	982	0.21
- 商業サービス	559,033	5.90	864	0.15	460,398	5.36	977	0.21
卸売業および小売業	378,880	4.00	23,130	6.10	392,744	4.57	19,302	4.91
水、環境、および 公益事業管理	327,176	3.45	197	0.06	272,453	3.17	197	0.07
建設	263,854	2.78	4,111	1.56	238,601	2.78	2,049	0.86
鉱業	227,711	2.40	3,789	1.66	217,448	2.53	843	0.39
- 石油および 天然ガスの開発	6,015	0.06	-	-	4,888	0.06	4	0.08
教育	79,375	0.84	57	0.07	71,637	0.83	261	0.36
情報伝達、ソフト ウェア、および情報 技術サービス	21,744	0.23	1,111	5.11	29,569	0.34	950	3.21
- 電気通信、放送 およびテレビ、 衛星伝達サービス	14,367	0.15	495	3.45	22,369	0.26	462	2.07
その他	402,073	4.24	1,707	0.42	352,589	4.10	2,680	0.76
個人向け貸出	2,884,146	30.44	11,067	0.38	2,464,654	28.69	8,002	0.32
割引手形	168,923	1.78	-	-	116,962	1.36	-	-
海外業務および 子会社	661,048	6.98	6,218	0.94	608,810	7.09	781	0.13
合計	9,474,523	100.00	113,171	1.19	8,590,057	100.00	85,264	0.99

2014年には、「第12次5か年計画」およびその他の対外政策の変更に従い、与信方針を適正に最適化したほか、与信システムの再検討および顧客のリスク選別基準の調整を行った。また、各種産業に対する限度額管理を遵守し、与信構造の調整を着実に推進した。インフラ・セクターに対する貸出の質は安定している。新たな不良債権は、主に製造業、卸売業および小売業から発生した。

顧客への貸出金の期間繰延

下の表は、表示日現在の当グループの顧客への貸出金の期間繰延を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	貸付金総額に対する割合(%)	金額	貸付金総額に対する割合(%)
顧客への貸出金の期間繰延	3,073	0.03	1,009	0.01

2014年12月31日現在、顧客への貸出金の期間繰延は2013年に比べて2,064百万人民元増の3,073百万人民元となり、貸出金総額に対する割合は0.03%となり2013年から0.02ポイント上昇した。

延滞債権

下の表は、表示日現在の当グループの延滞債権を延滞期間別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	貸付金総額に対する割合(%)	金額	貸付金総額に対する割合(%)
3ヶ月間以内の延滞	54,405	0.58	25,077	0.30
3ヶ月超1年間以内の延滞	49,012	0.52	26,103	0.30
1年超3年間以内の延滞	22,991	0.24	26,552	0.31
3年超の延滞	6,808	0.07	8,972	0.10
延滞債権総額	133,216	1.41	86,704	1.01

2014年12月31日現在、延滞債権の総額は2013年に比べて46,512百万人民元増加し、133,216百万人民元となった。その主な理由は、中国国内経済の減速に伴って一部の顧客が流動性の問題に直面し、延滞が増えたためである。

重要な会計上の見積りおよび判断

財務諸表の作成にあたっては経営陣の判断、見積りおよび仮定が求められるが、これらは会計方針の適用ならびに報告される資産、負債、利益および経費の金額に影響を及ぼす。実績はその見積りとは異なる場合がある。見積りや関連する暫定値は継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの変更は、当該見積りが変更された期間およびその影響を受ける将来の期間において認識されている。見積りおよび判断の影響を受ける主な分野には、顧客への貸出金、売却可能負債証券および満期保有投資の減損引当金、売却可能株式、金融商品の公正価値の減損、満期保有投資の再分類、法人税、従業員退職給付金債務および連結対象範囲が含まれている。本書第6の1「財務書類」の注記「重要な会計方針および会計の見積り」を参照されたい。

中国GAAPに基づいて作成された財務諸表とIFRSに基づいて作成された財務書類との間の差異

中国GAAPに基づいて作成された当グループの連結財務諸表とIFRSに基づいて作成された連結財務諸表との間で、2014年12月31日に終了した年度の純利益または2014年12月31日現在の資本合計に差異はない。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

本書第6の1「財務書類」注記32参照。

2 【主要な設備の状況】

本書第4の1「設備投資等の概要」参照。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行の2015年度固定資産投資予算は、当行の発展戦略に沿って当行幹部役員が作成したが、国外の経済動向、経済政策および経済環境ならびに市場競争の特徴を十分に斟酌し、当行の長期的価値の創造力および主力部門の競争力の向上ならびに包括的、多機能かつ集約的な業務に向けた戦略変換の要請および経営改革の実際の必要性に対処することを目指している。当行の戦略計画の目標に従い、2015年度固定資産投資予算は、全体的に着実な減少を維持し、資源配分においては戦略的および生産指向の支出を優先させ、実店舗や電子経路を含めた販売経路システム、情報システムおよびバックオフィス業務のための施設や設備の開発を主として支え、また、事業改革、業務経営の一元化、ITシステム開発その他戦略分野で創出された現段階での需要に応え、持続可能かつバランスの取れた発展の要求を満たすべく、非生産施設の購入および開発に係る支出を厳しく管理している。2015年度予算における固定資産投資計画は300億人民元であり、前年度から40億人民元（11.8%）減少した。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

（1）【株式の総数等】

【株式の総数】

（2014年12月31日現在）

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
250,010,977,486株	250,010,977,486株	0株

【発行済株式】

（2014年12月31日現在）

	記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
発行済 株式	記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	240,417,319,880株	香港証券取引所 有限公司	H株
	記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	9,593,657,606株	上海証券取引所	A株
	計	-	250,010,977,486株	-	-

(2) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2014年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (全額払込済)	資本金	摘要
2005年10月27日	220,716,194,000株	220,716,194,000人民元	香港証券取引所への上場に伴うH株発行
2005年12月31日	224,689,084,000株	224,689,084,000人民元	オーバー・アロットメント・オプションの行使に伴うH株発行
2007年 9 月25日	233,689,084,000株	233,689,084,000人民元	上海証券取引所への上場に伴うA株発行
2010年11月19日	234,282,741,606株	234,282,741,606人民元	A株式10株に対して0.7の株主無償割当
2010年12月16日	250,010,977,486株	250,010,977,486人民元	A株式10株に対して0.7の株主無償割当

(3) 【所有者別状況】

下記(4)「大株主の状況」を参照。

(4) 【大株主の状況】

株主の数および株式保有の明細

報告期間終了時現在の当行の株主は698,999人で、このうちH株の株主は51,038人、A株の株主は647,961人である。2015年 3 月23日現在の当行の株主は723,424人で、このうちH株の株主は50,551人、A株の株主は672,873人である。

(単位：株)

株主数合計		698,999人（2014年12月31日現在のA株とH株の登録株主の総数）			
上位10名の株主の株式保有の内訳					
株主の名称	株主の性質	株式保有割合（％）	保有株式総数	売買制限の付されている株式数	担保権が設定または凍結された株式数
匯金公司	国有法人	57.03	142,590,494,651（H株）	なし	なし
		0.23	570,941,976（A株）	なし	なし
香港中央結算（代理人）有限公司 ⁽¹⁾	外国法人	30.46	76,161,402,476（H株）	なし	不明
テマセク ⁽¹⁾⁽²⁾	外国法人	5.79	14,473,825,216（H株）	なし	なし
国家電網 ⁽¹⁾⁽³⁾	国有法人	1.08	2,705,173,730（H株）	なし	なし
宝鋼集団	国有法人	0.80	2,000,000,000（H株）	なし	なし
		0.10	246,560,498（A株）	なし	なし
中国平安人寿保险股份有限公司 - 伝統的な普通保険商品	国内の非国有法人	0.86	2,143,438,329（A株）	なし	なし
長江電力 ⁽¹⁾	国有法人	0.41	1,015,613,000（H株）	なし	なし
益嘉投資有限公司	外国法人	0.34	856,000,000（H株）	なし	なし
中国平安人寿保险股份有限公司 - 伝統的な高金利保険商品	国内の非国有法人	0.17	419,776,970（A株）	なし	なし

香港中央結算股份有限公司 ⁽⁴⁾	外国法人	0.04	112,112,047 (A株)	なし	なし
-----------------------------	------	------	------------------	----	----

- (1) 2014年12月31日現在、テマセクは合計14,473,825,216株の当行のH株を保有していた。国家電網および長江電力は、それぞれ当行のH株を2,705,173,730株と1,015,613,000株保有していたが、全て香港中央結算有限公司（代理人）名義となっている。テマセク、国家電網および長江電力が保有する前記のH株を除く他、76,161,402,476株の当行のH株が香港中央結算有限公司（代理人）名義で保有されている。
- (2) 2015年1月16日、テマセクはその持株を香港証券取引所に申告した。
- (3) 2014年12月31日現在、国家電網が完全所有子会社を通じて保有するH株は以下のとおりである。国網英大国際控股集团有限公司795,687,000株、国家電網国際発展有限公司1,315,282,730株、魯能集团有限公司 582,204,000株、深圳国能国際商貿有限公司12,000,000株。
- (4) 2014年12月31日現在、外国人株主は、上海株売買取引を通じて香港中央結算有限公司の名義で112,112,047株の当行A株式を所有していた。
- (5) 上表の株主の一部は同じ企業によって経営されている。これを除き、当行は株主間の関係または共同行為を一切把握していない。

2 【配当政策】

2012年年次株主総会で検討、承認が行われた当行定款の修正に従い、当行は、現金、株式または現金および株式の組み合わせにより配当を分配することができる。特別な場合を除き、当行が利益を達成し、かつ未分配のプラスの累積利益が存在する年においては、現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する利益は、連結ベースでその年の当行株主属純利益の10%を下回らないものとする。利益分配方針の調整にあたっては、取締役会が調整についての議論と調整理由の検討を行い、書面による報告書を作成する。独立取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認されるものとする。株主が利益分配方針の調整についての議論や承認を行うに際し、当行はオンラインによる投票も認めている。

当行は、健全な意思決定手続と利益配分のための仕組みを有している。取締役会は、利益配分計画を策定する過程で株主から意見や要望を幅広く募集し、少数株主の法的権利や利益を守り、承認を得るために同計画を株主総会に提出した。独立取締役がデュー・ディリジェンスを行い、利益配分計画の意思決定過程においては勤勉にその役割を果たした。当行は株主への利益還元を重視しており、継続的に株主に対する現金配当を行っている。

中国GAAPおよびIFRSに基づき作成された2014年12月31日に終了した事業年度の監査済み財務書類に従い、取締役会は、2014年度の利益配当計画案として以下のような提案を行った。

- (1) 2014年の当行の税引き後利益2254.54億人民元のうち10%の利益（225.45億人民元）を、法定余剰準備金として割り当てること。
- (2) 中国財政部の発行した「金融機関による準備金積立に関する管理措置（改訂）」（財金〔2012〕第20号）に従い、2014年度の一般準備金として162.48億人民元を留保すること。
- (3) 2014年度の現金配当として、1株当たり0.301人民元（税引き前）が全株主（2015年6月30日現在の株主名簿に氏名が登録されている株主）に分配されること。従って、現金配当は合計で752.53億人民元となること。
- (4) 2014年度は、当行の株式資本を増やすための資本準備金からの振替は行わないこと。

上記の利益配当計画案は、2015年6月15日に開催された2014年年次株主総会で可決された。関連日に、現金配当が全株主に対して分配される。

3 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

<2014年度までの5年間。単位は香港ドル>

年	2010	2011	2012	2013	2014
高値	8.30 (/128)	7.52 (/116)	6.59 (/101)	6.71 (/103)	6.41 (¥99)
安値	5.77 (/89)	4.44 (/68)	4.75 (/73)	5.08 (/78)	4.92 (¥76)

出典：ブルームバーグ・エルエルピー

(2) 【当事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

<2014年度の最終の6ヶ月間。単位は香港ドル>

月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
高値	6.00 (¥92)	5.99 (¥92)	5.99 (¥92)	5.80 (¥89)	5.92 (¥91)	6.42 (¥99)
安値	5.51 (¥85)	5.72 (¥88)	5.43 (¥84)	5.34 (¥82)	5.55 (¥85)	5.71 (¥88)

出典：ブルームバーグ・エルエルピー

4 【役員の状況】

(1) 取締役、監査役および幹部役員の詳細

当行取締役

氏名	役職	性別	年齢	任期
王洪章 (Wang Hongzhang)	取締役会会長兼 業務執行取締役	男性	60	2012年1月～2014年年次総会
張建国 (Zhang Jianguo)	取締役会副会長兼 業務執行取締役兼総裁	男性	60	2013年6月～2015年年次総会
陳遠玲 (Chen Yuanling)	非業務執行取締役	女性	51	2013年6月～2015年年次総会
徐鐵 (Xu Tie)	非業務執行取締役	男性	61	2013年9月～2015年年次総会
郭衍鵬 (Guo Yanpeng)	非業務執行取締役	男性	52	2014年1月～2015年年次総会

董軾 (Dong Shi)	非業務執行取締役	男性	49	2014年6月～2016年年次総会
張龍 (Zhang Long)	独立非業務執行取締役	男性	49	2014年1月～2015年年次総会
イレーヌ・ラ・ロッシュ (Elaine La Roche)	独立非業務執行取締役	女性	65	2012年9月～2014年年次総会
鍾瑞明 (Chung Shui Ming Timpson)	独立非業務執行取締役	男性	63	2013年10月～2015年年次総会
ウィム・コック (Wim Kok)	独立非業務執行取締役	男性	76	2013年10月～2015年年次総会
マリー・ホーン (Murray Horn)	独立非業務執行取締役	男性	60	2013年12月～2015年年次総会
梁高美懿 (Margaret Leung Ko May Yee)	独立非業務執行取締役	女性	62	2013年12月～2015年年次総会
退任取締役				
朱洪波 (Zhu Hongbo)	業務執行取締役兼副総裁	男性	52	2013年7月～2015年3月
胡哲一 (Hu Zheyi)	業務執行取締役兼副総裁	男性	60	2013年7月～2015年1月
齊守印 (Qi Shouyin)	非業務執行取締役	男性	63	2013年7月～2014年10月
張燕玲 (Zhang Yanling)	非業務執行取締役	女性	63	2014年1月～2014年5月
趙錫軍 (Zhao Xijun)	独立非業務執行取締役	男性	51	2013年6月～2014年3月

当行監査役

氏名	役職	性別	年齢	任期
郭友 (Guo You)	監査役会会長	男性	57	2014年6月～2016年年次総会
劉進 (Liu Jin)	株主代表監査役	女性	50	2013年6月～2015年年次総会
李曉玲 (Li Xiaoling)	株主代表監査役	女性	57	2013年6月～2015年年次総会
金磐石 (Jin Panshi)	従業員代表監査役	男性	50	2013年6月～2015年年次総会
張華建 (Zhang Huajian)	従業員代表監査役	男性	59	2013年6月～2015年年次総会
王琳 (Wang Lin)	従業員代表監査役	男性	59	2014年1月～2016年年次総会
王辛敏 (Wang Xinmin)	外部監査役	男性	63	2013年6月～2015年年次総会

白建軍 (Bai Jianjun)	外部監査役	男性	59	2013年 6 月～2015年年次総会
退任監査役				
張福榮 (Zhang Furong)	監査役会会長	男性	62	2013年 6 月～2014年 6 月
李衛平 (Li Weiping)	従業員代表監査役	男性	61	2013年 6 月～2014年 1 月
黄叔平 (Huang Shuping)	従業員代表監査役	女性	61	2013年 6 月～2014年 4 月

当行幹部役員

氏名	役職	性別	年齢	任期
張建国 (Zhang Jianguo)	総裁	男性	60	2006年 7 月～
龐秀生 (Pang Xiusheng)	業務執行副総裁	男性	56	2010年 2 月～
章更生 (Zhang Gengsheng)	業務執行副総裁	男性	54	2013年 4 月～
楊文升 (Yang Wensheng)	業務執行副総裁	男性	48	2013年12月～
黄毅 (Huang Yi)	業務執行副総裁	男性	51	2014年 4 月～
余靜波 (Yu Jingbo)	業務執行副総裁	男性	56	2014年12月～
曾儉華 (Zeng Jianhua)	最高リスク責任者	男性	56	2013年 9 月～
許一鳴 (Xu Yiming)	最高財務責任者	男性	55	2014年 6 月～
陳彩虹 (Chen Caihong)	取締役会秘書役	男性	57	2007年 8 月～
退任幹部役員				
趙歡 (Zhao Huan)	業務執行副総裁	男性	51	2011年 5 月～2014年 1 月

取締役、監査役および幹部役員による株式保有の詳細

報告対象期間中、当行取締役である張龍氏は当行のA株235,400株保有していたほか、当行取締役である梁高美懿女史は当行のH株100,000株保有していた。当行の監査役および幹部役員の一部は、現職に就任する前に従業員株式奨励制度を通じて間接的にH株を保有していた。H株保有数は、張華建氏が18,999株、王琳氏が19,304株、章更生氏が19,304株、楊文升氏が10,845株、曾儉華氏が25,838株、余靜波氏が22,567株、許一鳴氏が17,925株、陳彩虹氏が19,417株であった。退任者に関しては、李衛平氏がH株を20,446株、黄叔平女氏がH株を21,910株、および趙歡氏がH株を18,292株保有していた。

これらを除き、その他すべての取締役、監査役および幹部役員は、当行株を所有していない。

(2) 取締役、監査役および幹部役員の変更

当行取締役

2013年の第1回臨時株主総会決議およびCBRCの承認に基づき、張燕玲女史および郭衍鵬氏が2014年1月に当行の非業務執行取締役に就任したほか、張龍氏が当行の独立非業務執行取締役に就任した。

2013年の当行の定時株主総会における選出に基づき、2014年6月に、董軾氏が当行の非業務執行取締役として再任され、その任期は2016年の定時株主総会まで延長された。

2014年3月28日、趙錫軍氏が個人的な仕事上の都合のため当行の独立非業務執行取締役を退任した。2014年5月7日、張燕玲氏が転職のため当行の非業務執行取締役を退任した。2014年10月8日、齊守印氏が転職のため当行の非業務執行取締役を退任した。

2015年1月6日、当行は、胡哲一氏が年齢を理由に当行の業務執行取締役兼副総裁からの退任を申し出たことを発表した。

2015年3月9日、当行は、朱洪波氏が転職のため当行の業務執行取締役兼副総裁からの退任を申し出たことを発表した。

2014年の当行の定時株主総会における選出に基づき、王洪章氏が当行の業務執行取締役として再任され、その任期は2017年の定時株主総会まで延長された。

龐秀生氏は、2014年の定時株主総会において当行の業務執行取締役に選出され、取締役としての資格についてはCBRCの承認待ちである。

章更生氏は、2014年の定時株主総会において当行の業務執行取締役に選出され、取締役としての資格についてはCBRCの承認待ちである。

王祖継氏は、2014年の定時株主総会において当行の業務執行取締役に選出され、取締役としての資格についてはCBRCの承認待ちである。

王祖継氏は57歳で、中国国籍を有している。吉林大学にて経済学博士号を取得した。王氏は、1997年1月から2000年1月まで国家開発銀行融資第二部（中国北東部 融資部）の副部長、2000年1月から2003年3月まで同行長春支店支店長、2003年3月から2004年1月まで同行営業開発部部長、2004年1月から2005年2月まで同行総合企画部部長、2005年2月から2005年5月まで吉林省人民政府の知事補佐、2005年5月から2006年4月まで吉林省人民政府の省保有資産監督管理委員会の委員長、2006年4月から2008年1月まで吉林省人民政府の知事補佐、吉林省人民政府の開発改革委員会委員長および吉林旧産業基盤復興のための指導チーム室主任を兼務し、2008年1月から2012年9月まで吉林省人民政府副知事、2012年9月から2015年5月まで中国保険監督管理委員会の副委員長を務めた。

李軍氏は、2014年の定時株主総会において当行の非業務執行取締役に選出され、取締役としての資格についてはCBRCの承認待ちである。

李軍氏は1959年3月生まれで、中国国籍を有している。2008年12月から2015年3月まで中国工商銀行の非業務執行取締役を務めた。2008年7月に中央匯金投資有限責任公司に加わった。その前には、国際商業信用銀行の北京駐在員事務所代表、BNPパリバの中国駐在員事務所代表、Banco Bilbao Vizcaya Argentariaの国際銀行業務部門のコンサルタント、中国科技信託投資公司の研究センター副理事、中国科技證券研究部部長および北京科技大学の経済・経営スクールのファイナンス学科教授を歴任した。現在、申銀万国証券股份有限公司の非業務執行取締役を兼務している。1995年11月にスペインのマドリッド大学を卒業し、経営学博士号を授与された。

郝愛群女氏は、2014年の定時株主総会において当行の非業務執行取締役に出選され、取締役としての資格についてはCBRCの承認待ちである。

郝愛群女氏は1956年7月生まれで、中国国籍を有している。2003年4月以来、CBRCの非銀行金融機関局の副局長を務めるとともに、CBRCの銀行監督第Ⅰ部の副部長を兼務した。1983年4月から2003年3月までは、PBOCの監督局次長および局長を連続して務め、PBOC法人局調査官ならびに非銀行金融機関部の副検査官および副部長を務めた。1982年7月に中央财经大学で金融の学士号を取得した。上海交通大学の上級金融学院のEMBA候補でもある。公認会計士と上級エコノミストの資格を取得している。

イレーヌ・ラ・ロッシュ女氏は、2014年の定時株主総会決議に従って当行の独立非業務執行取締役に留任し、その任期は2015年12月31日に満了する。

当行監査役

第3回従業員代表大会の第3回会議の決議に従い、王琳氏が2014年1月に従業員代表監査役に就任した。

当行の2013年の定時株主総会決議に従い、郭友氏が2014年6月に当行の株主代表監査役に就任した。郭友氏は、当行の2014年の第4回監査役会における決議に従い、2014年6月に当行の監査役会会長に就任した。

2014年1月、李衛平氏が職務形態の変更を理由に当行の従業員代表監査役を退任した。

2014年4月、黄叔平女氏が職務の変更を理由に当行の従業員代表監査役を退任した。

2014年6月、張福榮氏が関連規制および年齢を理由に当行の監査役会会長兼株主代表監査役を退任した。

当行幹部役員

2014年度第1回取締役会での指名およびCBRCの承認に基づき、黃毅氏が2014年4月に当行の業務執行副総裁に就任した。

2014年6月、龐秀生氏は兼務していた当行の最高財務責任者の職を離れた。2014年度第2回取締役会での指名およびCBRCの承認に基づき、許一鳴氏が2014年6月に当行の最高財務責任者に就任した。

2014年度第6回取締役会での指名およびCBRCの承認に基づき、余靜波氏が2014年12月に当行の業務執行副総裁に就任した。余靜波氏は、2015年2月に兼務していた当行の最高監査責任者の職を離れた。

趙歡氏は、2014年1月に当行の業務執行副総裁を退任した。

(3) 取締役、監査役、幹部役員の経歴

当行取締役

取締役会会長、業務執行取締役 王洪章 (Wang Hongzhang)	2012年1月、当行の会長兼業務執行取締役に就任。2003年11月から2011年11月まで、PBOCの最高規律責任者を務めた。2000年6月から2003年11月まで、PBOC成都支店長および中国国家外為管理局(SAFE)四川支局長を務めた。1996年4月から2000年6月まで、PBOC監査局副長官および内部監査部の長官を務めた。1989年11月から1996年4月にかけて、中国工商银行(ICBC)の青島支店の支店長補佐、総務部の副部長、財務企画部の副部長、銀行事業部の部長など様々なポストを歴任している。1984年1月から1989年11月まで、ICBCの工商業融資部と総務部で勤務した。1978年9月から1984年1月まで、PBOCの審査局、貯蓄局、工商業融資部で勤務した。上級エコノミストと公認会計士の資格を取得している。1978年に財政学の学士号を取得して遼寧財經学院を卒業し、1997年に東北財經大学で経済学修士号を取得した。
取締役会副会長、業務執行取締役、総裁 張建国 (Zhang Jianguo)	2006年10月、当行の取締役会副会長兼業務執行取締役に就任。2006年7月から当行の総裁。2004年5月から2006年7月まで交通銀行股份有限公司の取締役会副会長兼総裁、2001年9月から2004年5月まで同行の業務執行副総裁を務めた。1984年9月から2001年9月まで中国工商银行において様々な役職(国際銀行業務部副部長および部長、天津支店副支店長を含む)を歴任した。1987年11月から1988年12月まで、カナダ・コマース銀行およびライアソン工科専門学校において国際金融ビジネスを学んだ。天津財經学院で1982年に財政学の学士号を取得し、1995年に経済学の修士号を取得して卒業した。
非業務執行取締役 陳遠玲 (Chen Yuanling)	2010年8月、当行の取締役に就任。1985年から2010年まで、経済・金融を専門とする弁護士を務めた。中国証券会社法務部、吉林省政府の法務顧問および北京市康達律師事務所の弁護士を歴任した。第一級の弁護士、中国国際貿易促進委員会の中国国際商業会議所調停センターの調停人、および、中華全国律師協会の銀行・証券・保険委員会委員である。1985年7月に北京大学法学部で法学の学士号を取得して卒業し、2000年に吉林大学ビジネススクールで社会人修士課程を修了。現在、当行の主要株主である匯金公司の従業員である。
非業務執行取締役 徐鐵 (Xu Tie)	2013年9月、当行の取締役に就任。2008年9月から2013年9月までCSRCの山東支局の支局長、2001年1月から2008年9月までCSRCの公募監督部の副部長、1999年1月から2000年12月までCSRCの貴陽特別営業所の所長を務めた。1992年2月から1998年12月まで、国家経済改革委員会の貴州支店で課長と副部長を務めた。1990年1月から1992年1月まで、武川県の中国共産党委員会の副書記を務めた。1983年5月から1989年12月まで、貴州省政府の経済研究所で副課長と課長も務めた。1976年7月に中山大学で哲学士号を取得した。現在、当行の主要株主である匯金公司の従業員である。
非業務執行取締役 郭衍鵬 (Guo Yanpeng)	2014年1月、当行の取締役に就任。2009年10月から2014年1月まで財政部の副部長を務めた。2005年12月から2009年10月まで財政部の労働組合委員長、1998年9月から2005年12月まで財政部の組織部門で副課長と課長、1995年5月から1998年9月まで財政部のチーフ・オフィサーと検査官補を務めた。1997年12月に中国共産党中央党校で国際経済の学位を取得した。現在、当行の主要株主である匯金公司の従業員である。

<p>非業務執行取締役</p> <p>董軾 (Dong Shi)</p>	<p>2011年9月、当行の取締役に就任。2008年10月から2011年8月まで中国再保険集团股份有限公司および中国再保険資産運用股份有限公司で取締役を務めた。1998年8月から2008年9月まで、国务院の特別検査官補、中央企業工作委員会の監督委員会の課長、国有資産監督管理委員会傘下の外交局の副局長を務めた。1988年7月から1998年7月までPBOC監督部で副課長を務めた。董氏は、1994年に調査のため米国の連邦準備銀行を訪問し、1996年にはオーストラリアのロイヤルメルボルン工科大学で学んだ。董氏は上級エコノミストと会計士の資格を取得している。1988年に鄭州大学を卒業し、財政学の学士号を取得したほか、2002年に中国人民大学で経法修士号を取得した。現在、当行の主要株主である匯金会社の従業員である。</p>
<p>独立非業務執行取締役</p> <p>張龍 (Zhang Long)</p>	<p>2014年1月、当行の取締役に就任。現在、中寶睿信投資有限公司の会長を務めている。2007年から2009年まで内蒙古瑞豐礦業有限責任会社の社長、2006年12月から2007年5月まで当行取締役会の秘書役、2006年5月から2007年5月まで当行の投資ウェルスマネジメント銀行業務部の管理部長を務めた。2006年3月から2006年5月まで当行の投資ウェルスマネジメント銀行業務委員会の常勤副委員長、2004年12月から2006年3月まで当行の与信承認部部長および経営機構改革事務局のトップを務めた。1998年8月から2004年12月まで、当行の与信管理委員会事務局の副局長および局長、リスク管理委員会傘下の与信承認部門のヘッド、与信承認部の部長を歴任した。1995年12月から1998年8月まで、国際金融公社アジア局でリージョナル・エコノミスト兼投資担当者、1994年8月から1995年12月まで同公社の中央アジア・中東・北アフリカ局でリージョナル・エコノミストを務めたほか、1992年10月から1994年8月までブルッキングス研究所でシニア・リサーチ・アナリストを務めた。1985年に清華大学で工学物理学の学士号、1989年にシカゴ大学で経営学修士号（MBA）、1996年にカリフォルニア州立大学で経済博士号を取得した。</p>
<p>独立非業務執行取締役</p> <p>イレヌ・ラ・ロッシュ (Elaine La Roche)</p>	<p>2012年9月、当行の取締役に就任。現在、中国国際金融有限公司（米国）のシニア・アドバイザーも務めている。2012年3月から、リスク管理と人事コンサルティングのグローバル・サービスを手掛ける企業、マーシュ・アンド・マクレナンで独立非業務執行取締役を務めている。多角化した世界的な工業サービス企業であるハースコ・コーポレーションの独立非業務執行取締役を2014年に、当行の独立非業務執行取締役を2005年6月から2011年6月まで、およびJ.P. モルガン（チャイナ）セキュリティーズの副会長を2008年から2010年まで務めた。1978年から2000年にかけて、モルガン・スタンレーで要職を歴任。1998年には、同社から中国国際金融有限公司（北京）の最高経営責任者に任命された。その後は、ソールズベリー・ファーマシー・グループの最高経営責任者およびNASDAQ上場企業のリンクトーンの非業務執行会長も歴任した。ジョージタウン大学国際関係学部で国際関係学学士号を、アメリカン大学の大学院にて財務学で経営学修士号（MBA）を取得している。</p>

<p>独立非業務執行取締役</p> <p>鍾瑞明 (Chung Shui Ming Timpson)</p>	<p>2013年10月、当行の取締役に就任。現在、中国組合網絡通信（香港）股份有限公司、美麗華酒店企業有限公司、旭日控股有限公司、中国建築股份有限公司、中国海外宏洋集团有限公司、恒基兆業地産有限公司および和中国光大控股有限公司の独立非業務執行取締役に務めている。2006年から2012年まで中国光大銀行の独立非業務執行取締役に務めた。それ以前は、香港市立大学の理事長、世茂国際有限公司の最高経営責任者、香港住宅協会の理事長、香港特別行政区の評議会委員、香港特別行政区政府の土地資金諮問委員会の委員、玖龍紙業控股有限公司の独立非業務執行取締役など、様々な企業と公共機関で要職を歴任した。1979年から1983年まで、クーパーズ・アンド・ライブランド・コンサルティングで上級監査主任を務めた。香港公認会計士協会の上級会員である。1976年に香港大学で理学士号を取得し、1987年に香港中文大学で経営学の修士号を取得した。1998年に香港特別行政区政府から治安判事の役職に任命されたほか、2000年には香港特別行政区から金紫荆星章を贈られた。</p>
<p>独立非業務執行取締役</p> <p>ウィム・コック (Wim Kok)</p>	<p>2013年10月、当行の取締役に就任。2003年にはオランダの国務大臣に任命された。1994年から2002年までオランダの首相を2期連続で務めた。1986年から2002年までオランダ労働党の党首を務めたほか、1989年から1994年まではオランダの財務相と副首相、1979年から1982年までは欧州労働組合連合の理事長、1973年から1985年まではオランダ労働組合連合の理事長を歴任した。2010年1月から2014年1月まで、元国家元首や首相経験者で構成されるマドリード・クラブの会長を務めた。2004年には欧州経済の活性化と競争力向上について欧州理事会に助言するハイレベルグループを率いた。2002年に首相を退任後、ロイヤルダッチシェル、INGグループ、TNT、ポストNL、KLMなど多くの国際的な大企業で非業務執行取締役に務めた。アンネ・フランク基金の評議委員会委員長、国際危機グループ（ICG）の評議委員会委員、国際行方不明者委員会（ICMP）の委員など、様々な非営利組織で要職を歴任した。ニジェンローデ・ビジネススクールを卒業した。</p>
<p>独立非業務執行取締役</p> <p>マリー・ホーン (Murray Horn)</p>	<p>2013年12月、当行の取締役に就任。現在、ウィンヤード・グループの会長およびスパーク・ニュージーランド（旧称はテレコム・ニュージーランド）の取締役に務めている。複数の政府機関のコンサルタントでもある。ニュージーランド内外で、国家保健局および保健改革局の局長、ニュージーランド・ビジネス円卓会議の議長、ニュージーランド観光局の委員、豪州独立研究センターの理事、三極委員会の委員など公的な組織で要職を歴任した。それ以前は、ニュージーランドのANZ銀行の業務執行取締役および豪州シドニーに拠点を置くANZのグローバル法人業務部長を務めた。1993年から1997年までニュージーランドの財務相を務めた。ハーバード大学で政治経済学の博士号、リンカーン大学で商学修士号と商学士号を取得している。2000年にはリンカーン大学からブレディスロー・メダルを贈られた。2013年にはニュージーランド勲章を授与されている。</p>

独立非業務執行取締役	2013年12月、当行の取締役に就任。医院管理局の理事兼金融委員会委員、なら びに、香港大学の評議員および同大学の財務委員会委員長を務めている。現在 は、創興銀行有限公司の副会長兼ゼネラル・マネジャー、第一太平有限公司、 第一太平有限公司、利豊有限公司、及新鴻基地産およびQBEインシュアラン ス・グループ・リミテッドで独立非業務執行取締役も務めている。2012年6月 にHSBCグループを引退するまで、恒生銀行の副会長兼チーフ・エグゼクティ ブ、恒生（中国）銀行の会長、恒生銀行の様々な子会社の取締役、香港上海銀 行（「HSBC」）の取締役のほか、HSBCホールディングスのグループ・ゼネラ ル・マネジャーを歴任した。恒生管理学院と同商学部の理事長、香港出口信用 保険局の諮問委員と投資委員会の委員長、香港証券先物取引委員会および香港 特別行政区の銀行監督審判所の諮問委員のほか、スワイヤー・パシフィック・ リミテッドおよびハチソン・ワンポア・リミテッドの独立非業務執行取締役も 務めた。香港大学で経済・会計・経営学の学士号を取得している。香港特別行 政区政府から銀紫荊勳章を授与されたほか、治安判事に任命された。
------------	---

当行監査役

監査役会会長	2014年6月、当行の監査役会会長に就任。2004年8月から2014年1月まで、中 国光大（集団）総公司の取締役会副会長および中国光大銀行の業務執行取締役 兼社長を務めた。2001年11月から2004年7月まで、中国光大（集団）総公司の 業務執行取締役兼統括副部長、中国光大控股有限公司の最高経営責任者を務め た。1999年12月から2001年11月までは中国光大控股有限公司の最高経営責任者 であった。1998年8月から1999年12月までは中国光大銀行の業務執行副社長、 1994年11月から1998年8月までは中国外国為替管理局の外貨準備オペレーショ ンセンター外国為替取引部の主任、中国外国為替管理局の中国投資公司（シン ガポール）統括副部長、PBOCの外資金融機構管理部副部長を歴任した。上級エ コノミストの資格を取得している。黒河師範学校および黄河大学米国研究所を 卒業し、西南財経大学から金融の博士号を取得している。
株主代表監査役	2004年9月、当行の株主代表監査役に就任。2014年7月から当行の広報・企業 文化部の部長を務めてきた。2004年11月から2014年7月まで、監査役会の理事 を務めた。2003年7月から2004年9月まで当行の監査役会で副部長レベルの専 任監査役、2001年11月から2003年7月まで中国人民保険公司および中国再保険 公司の監査役会で副部長レベルの専任監査役を務めた。上級エコノミストで、 湖南財政経済学院を1984年に卒業し、財政学の学士号を取得している。1999年 に山西財経大学の大学院財政学課程を修了、2008年に財政部財政科学研究所に て財政学の博士号を取得した。
株主代表監査役	2013年6月、当行の監査役に就任。当行の株主代表監査役を2007年6月から 2013年6月まで務めた。2006年1月から2007年6月まで財政部予算局の副調査 役を務め、2001年5月から2006年1月まで財政部予算局調査役補佐を務めた。 上級エコノミストで、2003年に北京師範大学を卒業し、政治経済学の修士号を 取得している。

従業員代表監査役 金磐石 (Jin Panshi)	2010年 6 月、当行の従業員代表監査役に就任。2004年 9 月から2010年 6 月まで株主代表監査役を務めた。2010年 1 月、当行の情報技術管理部部長に就任。2007年12月から2010年 1 月まで当行監査部長を務め、2001年 6 月から2004年 9 月まで当行監査部副部長を務めた。シニアエンジニアであり、情報システム検査官の資格を有する。1986年、吉林工業大学でコンピュータ・アプリケーションの学士号を取得して卒業し、1989年には同大学でコンピュータ・アプリケーションの修士号を取得した。2010年に清華大学でエグゼクティブMBA (EMBA) を取得して卒業している。
従業員代表監査役 張華建 (Zhang Huajian)	2013年 6 月、当行の従業員代表監査役に就任。2011年 8 月から2013年 5 月まで株主代表監査役を務めた。2007年 3 月、当行の規律・監督部部長に就任。2005年 6 月から2007年 3 月まで当行の人事部副部長 (本店では部長レベル)、2001年 2 月から2005年 6 月まで当行の人事部副部長、1996年12月から2001年 2 月まで当行の人事・教育部の副部長を務めた。上級エコノミストの資格を取得している。1984年に湖北財政経済学院でインフラ財政・信用貸付の学士号を取得して卒業した。
従業員代表監査役 王琳 (Wang Lin)	2014年 1 月、当行の監査役に就任。2014年 5 月から当行労働組合の執行副議長を務めてきた。2009年 4 月から2014年 5 月まで当行事務局 (党委員会事務局) の局長、2007年 3 月から2009年 4 月まで当行の調達部門長、2001年 1 月から2007年 3 月まで当行の規律監督部長、1998年 2 月から2001年 1 月まで当行の監査部副部長を歴任した。1996年 9 月に当行に入行する前は、中国共産党の中央政府の各部と北京地方委員会で勤務した。現在は投資調査レビュー編集委員会の副委員長を務めている。1984年に中国人民大学を卒業し、中国文学の学士号を取得している。
外部監査役 王辛敏 (Wang Xinmin)	2013年 6 月、当行の監査役に就任。2008年 2 月から2013年 4 月までPBOCの規律委員会の副秘書役、2008年 1 月から2013年 2 月までは国務院監察部からPBOCに派遣され、検査局長を務めた。2003年 7 月には中央検査チームの検査第 2 班と検査第 5 班で副部長レベルの検査委員に任命された。1995年 8 月には中央規律検査委員会の第 8 監査部で部長レベルと副部長レベルの監査委員に就任、1990年 8 月から中央規律検査委員会総務部の事案処理セクションで部長レベルの副部長と党支部秘書役を務めたほか、1983年 7 月からは中央規律検査委員会の第 5 監査部で事務官と副部長を務めた。北京大学の国際政治学部を卒業し、法学士号を取得している。現在は、中国監査役協会の財政部会の委員を務めている。
外部監査役 白建軍 (Bai Jianjun)	2013年 6 月、当行の監査役に就任。現在は、北京大学法学部で博士課程の講師、実証的法務研究所の理事、北京大学金融法研究センターの副理事を務めている。1987年 7 月から北京大学法学部で教鞭を執っている。PBOCの鄭州研修所および国家法官学院で非常勤講師を務めているほか、北京博雅英傑科技股份有限公司の独立取締役を務めている。1996年10月から1997年10月まで新潟大学の客員教授、1990年 9 月から1991年10月までニューヨーク大学の客員フェローを務めた。1987年に北京大学法学部を卒業して法学修士号を取得したほか、2003年 7 月には北京大学法学部で法学博士号を取得している。

当行幹部役員

取締役会副会長、業務執行取締役、総裁	
張建国 (Zhang Jianguo)	上記「取締役」参照。
業務執行副総裁	
龐秀生 (Pang Xiusheng)	2010年2月、当行の業務執行副総裁に就任。2009年12月から2010年2月まで当行の幹部役員を務め、2006年4月から2009年12月まで当行の最高財務責任者であったほか、2009年12月から2011年3月までおよび2013年9月から2014年6月までの間も当行の最高財務責任者を兼務した。2006年3月から同年4月まで当行の資産負債管理委員会の業務執行副委員長、2005年5月から2006年3月まで当行の改革事務局の局長、2003年6月から2005年5月まで当行の浙江支店の支店長、2003年4月から2003年6月まで同支店の支店長代理を務めた。1995年9月から2003年4月にかけては、当行資金計画部副部長、計画財務部副部長および計画財務部長を歴任した。上級エコノミストの資格を取得している。中国政府から特別助成金を受給。1995年にハルビン工業大学にて技術経済学の大学院課程を修了した。
業務執行副総裁	
章更生 (Zhang Gengsheng)	2013年4月、当行の業務執行副総裁に就任。2010年12月から2003年4月まで当行の幹部役員を務めた。2006年10月から2010年12月まで当行のグループ顧客部の部長（銀行業務管理部）および北京支店の副支店長、2004年3月から2006年10月まで本店の銀行業務管理部長およびグループ顧客部の部長（銀行業務管理部）、2000年6月から2004年3月まで本店の銀行業務管理部副部長（2003年3月より総括管理担当）、1998年9月から2000年6月まで三峡支店の支店長、1996年12月から1998年9月まで三峡支店の副支店長を務めた。上級エコノミストの資格を取得している。1984年に遼寧財經学院でインフラ財政・信用貸付学の学士号を、2010年に北京大学でEMBAを取得した。
業務執行副総裁	
楊文升 (Yang Wensheng)	2013年12月、当行の業務執行副総裁に就任。2013年9月から同年12月まで当行の幹部役員、2010年12月から2013年9月まで当行遼寧支店の支店長を務めた。2010年11月から2010年12月まで遼寧支店の主任を務めた。2006年10月から2010年11月まで当行大連支店の支店長、2001年8月から2006年10月まで吉林支店の副支店長、2000年1月から2001年8月まで吉林支店の支店長補佐を務めた。上級エコノミストの資格を取得している。1993年に清華大学で技術経済学の修士号を取得している。
業務執行副総裁	
黃毅 (Huang Yi)	2014年4月、当行の業務執行副総裁に就任。2013年12月から2014年4月まで当行の幹部役員を務めた。2010年1月から2013年12月までCBRCの監督規則規制部の部長、2003年7月から2010年1月まで同部の副部長および部長（調査局の責任者）を務めた。1999年4月から2003年7月まで、PBOCの財務請求管理室の部長レベルの幹部および部長、法務部の検査官補（同時に四川省財政部の副部長を一時兼務）、PBOCの銀行業務管理部の検査官補を歴任した。1997年8月から1999年4月まで華夏銀行の開発調査部の部長を務めた。中国政府から特別助成金を受けている。1997年に北京大学を卒業し、法学博士号を取得している。

業務執行副総裁 余静波 (Yu Jingbo)	2014年12月、当行の業務執行副総裁に就任。2011年3月から2015年2月まで当行の最高監査責任者を務め、2013年8月からは当行北京支店の支店長を兼務。2011年4月から2012年10月まで当行監査部部長、2005年3月から2011年3月まで当行浙江支店の支店長を務めた。2004年7月から2005年3月まで当行浙江支店（担当）の副支店長、1999年8月から2004年7月まで当行浙江支店の副支店長、それ以前の1997年4月から1999年8月までは当行杭州支店の支店長を務めた。シニアエンジニアでもある。1985年に同済大学で産業・土木建築学の学士号を、1998年に杭州大学で産業心理学の工学修士号を取得している
最高リスク責任者 曾儉華 (Zeng Jianhua)	2013年9月、当行の最高リスク責任者に就任。2011年3月から2013年9月まで当行の最高財務責任者を務め、2007年9月から2011年3月まで当行広東支店の支店長を務めた。2007年7月から同年9月まで広東支店の責任者、2004年10月から2007年7月まで当行深圳支店の支店長、2003年7月から2004年10月まで当行資産負債管理部副部長、1996年2月から2003年7月まで当行湖南支店副支店長を務めた。上級エコノミストの資格を取得している。2005年に湖南大学で企業経営学の博士号を取得した。
最高財務責任者 許一鳴 (Xu Yiming)	2014年6月、当行の最高財務責任者に就任。2005年8月から2014年7月まで当行資産負債管理部の統括部長、2003年3月から2005年8月まで当行資産負債管理部の統括副部長、2001年3月から2003年3月まで当行資産負債管理委員会事務局の統括副部長を務めた。シニア会計士の資格を有する。財政部の財政科学研究所の公共財政専攻を卒業し、1994年に経済学博士号を所得している。
取締役会秘書役 陳彩虹 (Chen Caihong)	2007年8月、取締役会秘書役に就任。2003年12月から2007年7月まで当行ソウル支店長を務めた。1997年3月から2003年12月にかけて、当行管理室副室長、管理室室長、福建支店の副支店長およびソウル支店準備チーム責任者を歴任した。上級エコノミストの資格を取得している。1982年に湖北財經学院でインフラ経済学の学士号を取得して卒業し、1986年に財政部財政学研究所にて財政学の修士号を取得した。

(4) 報酬

取締役、監査役および幹部役員の2014年度の報酬

(単位：千人民元)

氏名	役員報酬	報酬支払額	強制加入保険、 住宅手当などに対 する雇用の者の拠出	合計 (税引き前)(1)	法人株主 からの その他の報酬
王洪章 (Wang Hongzhang)	-	799	351	1,150	-
張建国 (Zhang Jianguo)	-	761	371	1,132	-
陳遠玲 (Chen Yuanling) (2)	-	-	-	-	-
徐鐵 (Xu Tie) (2)	-	-	-	-	-
郭衍鵬 (Guo Yanpeng) (2)	-	-	-	-	-
董軾 (Dong Shi) (2)	-	-	-	-	-
張龍 (Zhang Long)	405	-	-	405	-
イレーヌ・ラ・ロッシュ (Elaine La Roche)	410	-	-	410	-
鍾瑞明 (Chung Shui Ming Timpson)	440	-	-	440	-
ウィム・コック (Wim Kok)	360	-	-	360	-

マリー・ホーン (Murray Horn)	420	-	-	420	-
梁高美懿 (Margaret Leung Ko May Yee)	410	-	-	410	-
郭友 (Guo You)	-	612	310	922	-
劉進 (Liu Jin)	-	518	283	801	-
李曉玲 (Li Xiaoling)	-	518	283	801	-
金磐石 (Jin Panshi) (3)	50	-	-	50	-
張華建 (Zhang Huajian) (3)	50	-	-	50	-
王琳 (Wang Lin) (3)	46	-	-	46	-
王辛敏 (Wang Xinmin)	192	-	-	192	-
白建軍 (Bai Jianjun)	250	-	-	250	-
龐秀生 (Pang Xiusheng)	-	680	322	1,002	-
章更生 (Zhang Gengsheng)	-	680	322	1,002	-
楊文升 (Yang Wensheng)	-	680	322	1,002	-
黃毅 (Huang Yi)	-	624	296	920	-
余靜波 (Yu Jingbo)	-	658	294	952	-
曾儉華 (Zeng Jianhua)	-	647	284	931	-
許一鳴 (Xu Yiming)		323	144	467	
陳彩虹 (Chen Caihong)	-	647	284	931	-
退任取締役、 退任監査役および退任幹部役員					
朱洪波 (Zhu Hongbo)	-	680	322	1,002	-
胡哲一 (Hu Zheyi)	-	680	322	1,002	-
齊守印 (Qi Shouyin) (2)	-	-	-	-	
張燕玲 (Zhang Yanling) (2)	-	-	-	-	
趙錫軍 (Zhao Xijun)	103	-	-	103	-
張福榮 (Zhang Furong)	-	734	371	1,105	-
李衛平 (Li Weiping) (3)	4	-	-	4	-
黃叔平 (Huang Shuping) (3)	17	-	-	17	-
趙歡 (Zhao Huan)	-	57	26	83	-

- (1) 取締役会会長、総裁、監査役会会長、一部の取締役、監査役および幹部役員の2014年度の報酬は、関係する国家の政策に従い、旧来の慣行に従って支払われたが、まだ最終確認されていない。詳細は決定され次第開示される。2015年度以降は、中央当局の管理下にある当行の指導者の報酬は中央報酬改革に関連する政策に従って支払われることとなる。当該報酬の詳細は2015年度に関する本書において開示される。
- (2) 当行の非業務執行取締役は、当行の法人株主である匯金公司から報酬を受領する。
- (3) 当行の従業員代表監査役を務める対価として支給される報酬（税引き前）

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は、高水準のコーポレート・ガバナンスの維持に尽力している。当行は、会社法、商業銀行法およびその他の法令ならびに関連する証券取引所の上場規則を厳守しつつ、コーポレート・ガバナンスの構造を最適化し、かつコーポレート・ガバナンスの実務に基づき関連規則を改善した。当報告期間においては、新任の業務執行取締役、非業務執行取締役および独立非業務執行取締役を選任した他、当行の定款を改正した。当行は、自己資本比率の管理措置と主要なリスク事象に関する報告手順も策定した。

当行は、香港証券取引所上場規則の別紙14に定められている「コーポレート・ガバナンス規約およびコーポレート・ガバナンス報告」の規定を遵守した。また、当該規定の中で推奨されている最良慣行を実質的に採用した。

当行は、報告期間中、内部情報を有する内部関係者の情報の記録および登録を行った。違法なインサイダー取引も、内部情報の漏えいによって生じる異常な株価変動も特定されなかった。

株主総会

株主総会の権限

株主総会は、当行の権限機関であり、主に以下の機能と権限を行使する。

- ・ 当行の事業戦略および投資計画の決定
- ・ 取締役および監査役の選出および変更（従業員代表監査役を除く）ならびに取締役および監査役の報酬の決定
- ・ 当行の年次財務予算、最終決算、利益配当案および損失回収案の検討および承認
- ・ 登記済資本金の増資または減資ならびに合併、分割、解散および清算などの問題に関する決議の採択
- ・ 社債またはその他の市場性証券の発行および上場に関する決議の採択
- ・ 当行株式の重要な買収および買戻しに関する決議の採択
- ・ 公認会計士の雇用、解任または解雇の決議の採択
- ・ 当行の定款およびその他の基本的なコーポレート・ガバナンス文書の改定

開催された株主総会の詳細

2014年6月26日、当行は2013年度の定時株主総会を開催し、2013年度の実績報告書、監査役会報告書、最終財務書類、利益処分案、2014年度の固定資産投資予算、2014年度の外部監査人の任命、取締役および監査役の選任、ならびに取締役会に対する株主総会の権限付与に関する計画について検討し、それぞれ承認した。業務執行取締役、すなわち王洪章氏、張建国氏、朱洪波氏および胡哲一氏、非業務執行取締役、すなわち齊守印氏、陳遠玲女史、徐鐵氏、郭衍鵬氏および董軾氏、独立非業務執行取締役、すなわち張龍氏、イレヌ・ラ・ロッシュ女史、鍾瑞明氏、ウィム・コック氏、マリー・ホーン氏および梁高美懿女史が定時株主総会に出席した。取締役の出席率は100%であった。当行の国内監査人と国際監査人も総会に出席した。上記の株主総会は関連する法的手続きを遵守して開催されており、その決議は2014年6月26日に香港証券取引所および上海証券取引所のウェブサイト、また2014年6月27日に指定された新聞紙上で公開された。

取締役会

取締役会の役割

取締役会は株主総会の執行機関であり、株主総会に対して責任を負い、関連する法律に基づき以下の機能と職務を遂行する。

- ・株主総会の開催および株主総会への報告
- ・株主総会の決議の執行
- ・当行の開発戦略の決定および開発戦略の実施の監督
- ・当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル配分計画の決定
- ・年次財務予算案、最終会計案、利益配分案および損失回収案の作成
- ・登記済資本金の増資または減資に関する計画、転換社債、劣後債、社債その他の市場性有価証券の発行および上場に関する計画、ならびに当行の合併、分割、解散および清算に関する計画の作成
- ・当行株式の重要な買収および買戻しに関する計画の作成
- ・当行の定款に基づく、または株主総会により付与されたその他の権限の行使

取締役会による株主総会の決議の執行

取締役会は、2014年度において、株主総会決議および株主総会から取締役会に授権された事項を厳格に実施し、2013年度の利益処分案、2014年度の固定資産投資予算、2014年度の監査人の任命および取締役の選任など、株主総会で承認された提案を真摯に実施した。

取締役会の構成

取締役会は現在12名の取締役で構成されている。すなわち、業務執行取締役は王洪章氏および張建国氏の2名、非業務執行取締役は陳遠玲女史、徐鐵氏、郭衍鵬氏および董軾氏の4名、独立非業務執行取締役は張龍氏、イレヌ・ラ・ロッシュ女史、鍾瑞明氏、ウィム・コック氏、マリー・ホーン氏および梁高美懿女史の6名である。

取締役の任期は3年で、任期満了の際、再任が可能である。

取締役会の持続的な発展の促進および取締役会の構成の多様化を目的に、当行は2013年8月に取締役会の多様性方針を策定した。取締役会は、取締役の指名に関し、候補者の専門的な能力と倫理を考慮すると同時に、取締役会の多様性に関する要件も考慮に入れる必要がある。候補者は、性別、年齢、文化的背景および学歴、職歴、専門技能、知識ならびに就労期間の面で多様な経歴を持ち、相互補完の観点から選任される。最終的には候補者の全体的な能力と取締役会に対して予想される貢献に基づいて決定される。指名・報酬委員会が取締役会の多様性方針の実施状況を監督する。

取締役会会長および総裁

王洪章氏は当行の取締役会会長と法定代表者を兼務しており、当行の事業戦略および当行全体の発展について責任を負う。

張建国氏は当行の総裁で、当行の日常的な事業運営について経営責任を負う。当行の総裁は、取締役会によって選出され、取締役会に対する説明責任を負い、当行の定款に従い、かつ取締役会の授権に基づきその職務を遂行する。

取締役会会長と総裁の役割は別個のものであり、それぞれの職務は明確に定められている。

取締役会の活動

取締役会は、通常、毎年最低6回の定時取締役会を開催する。また、必要な場合には、臨時取締役会が招集される。取締役会は、現場会議または書面による決議によって開催される。定時取締役会の議案は、個々の取締役との協議に基づき上程される。取締役会の書類および関連資料は取締役会開催日の14日前に、全ての取締役と監査役に回覧されるのが通常である。

全ての取締役は、取締役会手続および適用される全ての法令を遵守するために、取締役会秘書役および会社秘書役との連絡を維持する。取締役会の詳細な議事録が記録され、議事録は、取締役会の後、確認のために全ての出席取締役に回覧される。取締役は、議事録を受領後、訂正案を提供する。議事録完成後、取締役会秘書役は可及的速やかに議事録を全ての取締役に回覧する。取締役会議事録は取締役会秘書役が保管し、取締役はいつでも議事録を確認することができる。

取締役会、取締役および幹部役員の間での連絡方法および報告方法が定められている。総裁は、その活動を取締役に定期的に報告し、取締役会がこれを監督する。関連する幹部役員は説明を行い、また質問に答えるため、適宜、取締役会への参加が要請される。

取締役は、取締役会において自身の意見を自由に述べることができ、重要な決定は必ず慎重な議論を経た上で行われる。必要とみなした場合、取締役は、独立した専門家の助言を求めるため、所定の手続に従い、当行の費用で外部のアドバイザーを雇うこともできる。取締役会で検討される議案に重大な利害関係を有する取締役は当該議案の討議に参加してはならず、また当該議案に関する議決権の行使を棄権するものとし、かつ当該議案の定足数にも含まれない。

2014年度、当行は全取締役を対象に取締役損害賠償保険契約を締結した。

取締役会

2014年度、取締役会は3月28日、4月28日、5月16～21日、6月27日、8月29日、10月23日、12月12日の計7回開催された。取締役会が検討および承認した決議には、取締役会から特別委員会および総裁に付与される権限に関する計画、固定資産投資予算、財務報告、利益処分案、取締役候補者の指名および幹部役員の任命ならびに優先株式の発行が含まれる。関連情報は、関連法規および上場している証券取引所の上場規則に従って開示された。2014年度の個々の取締役の取締役会出席記録は以下の通りである。

取締役	本人が出席した 会議数 / 任期中の 会議数	代理人が出席した 会議数 / 任期中の 会議数	出席率 (%)
業務執行取締役			
王洪章氏	6/7	1/7	100
張建国氏	6/7	1/7	100
非業務執行取締役			
陳遠玲女史	7/7	0/7	100
徐鐵氏	7/7	0/7	100
郭衍鵬氏	7/7	0/7	100
董軾氏	7/7	0/7	100
独立非業務執行取締役			
張龍氏	7/7	0/7	100
イレヌ・ラ・ロッシュ女史	6/7	1/7	100
鍾瑞明氏	6/7	1/7	100
ウィム・コック氏	6/7	1/7	100
マリー・ホーン氏	7/7	0/7	100
梁高美懿女史	7/7	0/7	100
退任取締役			
朱洪波氏	6/7	1/7	100
胡哲一氏	7/7	0/7	100
齊守印氏	5/5	0/5	100
張燕玲女史	0/2	2/2	100
趙錫軍氏	1/1	0/1	100

独立取締役による職務の遂行

現在、当行には6名の独立非業務執行取締役がいる。その数は取締役総数の3分の1を上回っており、関連法規および当行定款の規定に即している。現在、取締役会の下にある監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および社会的責任・関連当事者取引委員会はすべて、独立非業務執行取締役が委員長を務めている。

当行の独立非業務執行取締役は、当行およびその子会社について、いかなる業務上または財務上の利害関係も有しておらず、当行の経営職にも就いていない。当行の独立非業務執行取締役の独立性は、関連する規制上の要件を遵守していた。

2014年、当行の独立非業務執行取締役は、取締役会および関連する特別委員会に積極的に参加し、業務状況や経営状況についての報告を受けた。また、業務集約化の推進ならびにシステムおよびメカニズムの革新、信用管理および商品改革の強化に関する現場調査やリサーチを行った。さらに、戦略的変革、リスク管理、自己資本比率、内部統制の形成、新世代中核バンキング・システムの構築、ならびに関連当事者取引の統制および管理について、先を見越したアイデアを提供し建設的な提案を行った。また、取締役会会議での意思決定においては重要な役割を果たした。当報告期間中、当行の独立非業務執行取締役が取締役会検討事項に対して異議を申し立てることはなかった。

当行が提供する外部保証に関して独立取締役が述べた特別な陳述および独立した意見

CSRCが発行した証監会公告[2003年]第56号の関連規定および要件に従い、張龍氏、イレーヌ・ラ・ロッシュ女史、鍾瑞明氏、ウィム・コック氏、マリー・ホーン氏および梁高美懿氏等、当行の独立取締役は、公平性・合法性・客観性の原則に基づいて当行が提供した外部保証に関し以下の陳述を行った。

当行が提供する外部保証事業はPBOCおよびCBRCに承認されており、当行の通常業務の一環である。保証事業から生じるリスクに関して、当行は、特定の管理方法、運営手続および承認手続を策定しており、それに従って事業を実施した。当行の保証事業は主に保証状形式である。2014年12月31日現在、当グループにより発行された保証状の残高は約665,234百万人民元であった。

財務報告書に関する取締役の説明責任

取締役は、各会計期間の財務報告書の作成を監督し、当該期間における当グループの財政状況、業績およびキャッシュ・フローに関する真実かつ公正な概要を提示する責任を負う。2014年12月31日に終了した年度の財務報告を作成するにあたり、取締役は、適切な会計方針を選択し、これを一貫して適用し、慎重かつ合理的な判断を下し、見通しを立てた。

当行は、報告期間において、関連法規および上場する取引所の上場規則の規定に従って、2013年度年次報告書、2014年度第1四半期報告書、2014年度半期報告書および2014年度第3四半期報告書を適時公表した。

取締役の研修

当行は取締役向けの研修を定期的に行うとともに、職務遂行に関連した法令の最新の動向や改正に関する知識を深めるため、関係する専門機関主催の専門的な能力開発セミナーや関連講座への参加を取締役に奨励している。

当行のすべての取締役が、2014年度に当行が主催したコーポレート・ガバナンス、規制政策等に関する研修に参加した。齊守印氏、徐鐵氏、郭衍鵬氏および董軾氏は、中国证券监督管理委员会が主催する研修に参加した。

会社秘書役の研修

2014年、当行の会社秘書役である馬陳志（Ma Chan Chi）は、香港特許秘書公会、香港銀行学会および香港会計士公会在主催したコンプライアンス、業務およびリスク管理に関する研修に参加した。

「上場発行体の取締役による証券取引に関する規範規約」の遵守

当行は、香港証券取引所上場規則の別紙10「上場発行体の取締役による証券取引に関する規範規約」で規定されている通り、取締役および監査役の証券取引に関する実務指針を採用している。2014年12月31日に終了した1年間、全ての取締役および監査役がこの証券取引に関する実務指針を遵守した。

当行の独立経営能力

当行は、事業、人材、資産、組織および財務に関し、支配株主である匯金公司から独立している。当行は、独立かつ完全な営業資産、独立経営能力のほか、独自の強みに基づき市場で勝ち残る能力を有している。

内部取引

当行の内部取引には、当行と子会社間および子会社同士の与信および保証、資産譲渡、債権債務、手数料ならびに委託取引が含まれている。当行の内部取引は規制要件に従ったものであり、当グループの健全な運営にマイナスの影響を及ぼすものはなかった。

取締役会委員会

戦略委員会

戦略委員会は10名の取締役で構成されている。当行の取締役会会長である王洪章氏が戦略委員会の現在の委員長を務めている。委員には、張建国氏、陳遠玲女史、イレヌ・ラ・ロッシュ女史、ウィム・コック氏、マリー・ホーン氏、徐鐵氏、郭衍鵬氏、梁高美懿女史および董軾氏が含まれる。このうち2名は業務執行取締役、4名が非業務執行取締役、4名が独立非業務執行取締役である。

戦略委員会の主な責任および権限には、次の事項が含まれる。

- ・戦略開発計画の策定、その監督および評価の実施
- ・年次事業計画および固定資産投資予算の精査
- ・年次事業計画および固定資産投資予算の実施状況の精査
- ・各種事業の調和的発展の評価
- ・重要な再編計画および組織変更計画の精査
- ・重要な投資プロジェクトおよび資金調達プロジェクトの検討

- ・株式投資権限の行使、IT計画、自己資本比率管理その他、取締役会から委譲された権限の範囲内にある事項の実施

2014年に戦略委員会は計7回開催され、マクロ経済状況、市場トレンドおよび戦略上の重要な問題に関する徹底した分析の実施、転換・発展および戦略的変革の着実な推進のための計画の策定、資本管理の強化および追加資本の有効な調達経路に関する調査の実施、投資とM&Aの機会を捉えた海外金融機関ネットワークの調整、子会社の経営強化および包括的な業務運営の基盤改良、リスク管理システムの改革およびリスクの防止・統制能力の強化の累進および実施、事業基盤を固めるための情報技術インフラの強化などの議題について検討および協議を行った。

監査委員会

監査委員会は6名の取締役で構成されている。当行の独立非業務執行取締役である鍾瑞明氏が監査委員会の現在の委員長を務めている。委員には、張龍氏、イレヌ・ラ・ロッシュ女史、マリー・ホーン氏、徐鐵氏および董軾氏が含まれる。このうち2名は非業務執行取締役であり、4名は独立非業務執行取締役である。

監査委員会の主な責任および権限には、次の事項が含まれる。

- ・財務報告の監視、会計情報および重要事象に関する開示の精査
- ・内部統制の監視および評価
- ・内部監査業務の監視および評価
- ・外部監査業務の監視および評価
- ・潜在的な不正行為への注意
- ・取締役会への業務報告
- ・その他、取締役会から委譲された責務の遂行および権限の行使

監査委員会は2014年度に計6回開催されたほか、外部監査人との会合が個別に2回開催された。監査委員会は、2013年度、2014年度上半期、2014年度第1四半期および第3四半期の財務報告の監督および精査、内部監査作業の監視および評価、外部監査作業の監督および評価、内部監査および外部監査で確認された問題の是正の監督、ならびに、内部監査の監督および評価の強化を行った。

リスク管理委員会

リスク管理委員会は6名の取締役で構成されている。当行の独立非業務執行取締役である梁高美懿女史¹が、リスク管理委員会の委員長を務めた。委員には、張龍氏、張建国氏、陳遠玲女史、鍾瑞明氏およびマリー・ホーン氏が含まれている。このうち1名が業務執行取締役、1名が非業務執行取締役および4名が独立非業務執行取締役である。

リスク管理委員会の主な責任には次の事項が含まれる。

- ・当行の全体戦略に沿ったリスク管理方針の精査、その実施状況および有効性の監視および評価
- ・リスク管理システムの構築に関する指針の提供
- ・リスク管理部門の組織構成、作業手順および実効性の監視および評価、改善のための変更点の提案

- ・リスク報告の精査、リスク状況の定期評価の実施、当行のリスク管理の一層の改善に関連する意見の提供
- ・リスク管理を担当する当行の幹部役員の業績の評価
- ・当行の中核事業、経営システムおよび主要な業務活動のコンプライアンスの監督
- ・その他、取締役会から委譲された責務の遂行および権限の行使

梁高美懿女史は、個人的理由により2015年1月1日にリスク管理委員会の委員長を辞任した。同日から、マリー・ホーン氏がリスク管理委員会の委員長を務めている。詳細については、当行が2014年12月12日付で公表した取締役会決議に関する発表資料を参照していただきたい。

リスク管理委員会は2014年度に計4回開催された。委員会は、与信資産の管理の強化、与信方針の調整および最適化の促進、ウェルスマネジメント商品の流動性管理の集約化、ならびに、総合的リスク管理能力の改善を含む様々な分野に関する意見および提案を表明した。また、国内外の経済情勢と財政状態が当行に及ぼす影響に細心の注意を払うとともに、先進的な資本管理手法の導入を積極的に推進したほか、当行の全体的なリスク状況を定期的に査定した。委員会は、過剰生産能力を有する産業に対する貸出、政府の資金調達ピークルに対する貸出、流動性、主な地域、海外事業および情報技術に関連する分野でのリスク管理を非常に重視した。さらに法令遵守リスク管理を強め、法令遵守違反事例の防止および統制も強化した。

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は7名の取締役で構成されている。当行の独立非業務執行取締役であるイレヌ・ラ・ロッシュ女史が、現在の指名・報酬委員会の委員長を務めている。委員には、鍾瑞明氏、ウィム・コック氏、マリー・ホーン氏、郭衍鵬氏、梁高美懿女史および董軾氏が含まれている。このうち2名は非業務執行取締役、および5名は独立非業務執行取締役である。

指名・報酬委員会の主な責任には次の事項が含まれる。

- ・取締役および幹部役員の選定および任命に係る基準および手続の制定
- ・取締役会に対する取締役、総裁、最高監査責任者、取締役会秘書役および委員会委員の候補者の提案
- ・取締役会の構造、定員数および構成の評価（専門能力、知識および経験的観点を含む。）、当行の企業戦略を実施するための取締役会の修正案の提案
- ・総裁が指名する幹部役員候補者の評価
- ・幹部役員および主な役職のバックアップ要員の育成計画の策定
- ・総裁が提案する報酬管理システムの精査
- ・取締役および幹部役員の業績評価策の策定ならびに審議のための取締役会への提出
- ・取締役および幹部役員の業績評価の調整、業績評価の結果および監査役会による業績評価に従った取締役および幹部役員の報酬に関する助言の提案ならびに審議のための取締役会への提出
- ・監査役会による監査役の業績評価に従った監査役の報酬計画についての助言および審議のための取締役会への提出
- ・当行の業績評価および報酬システムの実施の監視
- ・その他、取締役会から委譲された責務の遂行および権限の行使

指名・報酬委員会は2014年度に計5回開催された。指名に関しては、新任取締役および再任取締役の選任案を検討し、かかる取締役が、法律、行政規則および当行の定款に基づく取締役の地位に相応しく、勤勉にその職務を履行できるかを確認した。委員会は、当報告期間中、当行の取締役会の構成が「取締役会の多様性方針」の要件を遵守しているものと判断した。報酬および実績評価に関しては、取締役、監査役および幹部役員の2013年度の報酬に関する決済スキームを策定し、2014年度の実績評価に関する計画を策定し、独立取締役に対する手当に関連する規制および状況について協議した。

社会的責任・関連当事者取引委員会

社会的責任・関連当事者取引委員会は3名の取締役で構成されている。当行の独立非業務執行取締役である張龍氏が、現在の社会的責任・関連当事者取引委員会の委員長を務めている。委員には、独立非業務執行取締役である鍾瑞明氏及びマリー・ホーン氏が含まれている。

社会的責任・関連当事者取引委員会の主な責任には次の事項が含まれる。

- ・ 重大な関連当事者取引、関連当事者取引の管理および当行内部における承認・届出に係るシステムに関する基準の策定および提案、基準を超える事案の承認のための取締役会への提出
- ・ 当行の関連当事者の特定
- ・ 関連当事者取引全般に関する届出の受理
- ・ 重大な関連当事者取引の精査
- ・ 当行の社会的責任に関する戦略および方針の策定
- ・ 環境および持続可能な開発に関連する与信の評価
- ・ 当行の社会的責任の遂行の監視、精査および評価
- ・ 消費者の権利・利益の保護に関する当行の戦略、方針および目的の研究および策定、消費者の権利・利益の保護に関する当行の活動の監督および精査
- ・ その他、取締役会から委譲された責務の遂行および権限の行使

社会的責任・関連当事者取引委員会は2014年度に計4回開催された。委員会は、監督に係る国内および海外の規制および基準の展開に細心の注意を払うとともに、関連当事者取引の特定および関連当事者取引の審査・開示を強化したほか、関連当事者取引に係るシステムの策定を推進し、関連当事者取引に関する管理能力を改善した。当行が大手銀行として社会的責任を担うことを推進し、消費者の権利・利益の保護およびグリーンクレジットの導入における当行の実践を監督および評価した。また、新世代中核バンキング・システムの関連当事者取引プログラムの開発および運用を推進し、関連当事者取引の管理における精緻化および情報化の水準を改善した。

監査役会

監査役会の責務

当行の監査機関である監査役会は、株主総会に対する説明責任を負い、関連する法律に従って以下の機能と職務を遂行する。

- ・ 取締役会、幹部役員およびこれらの構成員の活動を監督すること
- ・ 取締役および幹部役員が当行の利益を侵害する行為をした場合、当該行為の是正を求めること

- ・ 当行の財務活動を調査・監督すること
- ・ 取締役会が定時株主総会に提案する財務情報（財務報告、事業報告、利益処分案を含む）を検証すること
- ・ 当行の業務上の決定、リスク管理、内部統制などを監督し、当行の内部監査作業に対する指針を定めること
- ・ 当行の取締役会または定款により委譲されたその他の権限を行使すること

監査役会の構成

当行の監査役会は、現在、8名の監査役で構成されており、その内訳は、株主代表監査役3名（郭友氏、劉進女氏、および李曉玲女史）、従業員代表監査役3名（金磐石氏、張華建氏および王琳氏）ならびに外部監査役2名（王辛敏氏および白建軍氏）となっている。

監査役の任期は3年で、任期満了の際、再任が可能である。当行の株主代表監査役および外部監査役は株主総会により選出され、当行の従業員代表監査役は従業員の代表機関により選出される。

監査役会会長

郭友氏が当行の監査役会会長を務めており、監査役会の任務の計画と履行について責任を負っている。

監査役会の運営

監査役会は、年に4回以上定時監査役会を開催する。また、必要な場合、臨時監査役会が招集される。監査役会会議は現場会議または書面決議により開催される。監査役は、通常、監査役会会議の招集日から数えて10日前までに書面による開催通知を受ける。当該監査役会に関する事項は、通知書に明示される。会議中、監査役は自由に各自の意見を述べることができ、重要な事項に関する決定は、詳細な論議を行った後でのみ行われる。

監査役会の会議に際しては、詳細な議事録が作成される。各監査役会会議の後に、検討および意見聴取のため出席監査役全員に議事録が回覧される。議事録確定後、監査役会事務局は、全ての監査役に議事録の最終版を配布しなければならない。監査役会は、その職務の遂行に必要な場合には社外弁護士や公認会計士を雇うことができ、当行は関連する全ての費用を負担する。当行は、監査役の知る権利を保証するために必要な手段を講じ、関連規則に従って関係のある情報および資料を提供する。

監査役会の構成員は、取締役会に議決権なき参加者として出席することができ、監査役会は、適切であると思料する場合には監査役を議決権なき参加者として指名して、取締役会委員会、年次作業部会、支店のジェネラル・マネジャー・シンポジウム、経営状況に関する分析会議および総裁・重役会議といった当行の会議に出席させることができる。当行の監査役会は、情報の検閲・精査、現場外での監視・分析、現場での具体的な検査、訪問および討論会、業務およびデュー・ディリジェンス評価等の方法により監査業務を行う。

当行は、2014年度に、全監査役のために監査役損害賠償保険契約を締結した

監査役会会議

2014年度、監査役会は3月13日、3月28日、4月25日、6月26日、8月29日、10月23日および12月26日の計7回開催された。監査役会会議で検討および承認された主な決議の中には、監査役会報告書、監査業

務計画、当行の定期的な財務報告、利益処分案、監査役会会長の選出などが含まれている。関連法規および上場する証券取引所の上場規則に従って、関連情報が公開された。下の表は、2014年度の監査役会会議における個々の監査役の出席記録である。

監査役会構成員	本人が出席した 会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した 会議数 / 任期中の会議数	出席率 (%)
株主代表監査役			
郭友氏	4/4	0/4	100
劉進女史	6/7	1/7	100
李曉玲女史	7/7	0/7	100
従業員代表監査役			
金磐石氏	7/7	0/7	100
張華建氏	6/7	1/7	100
王琳氏	5/7	2/7	100
外部監査役			
王辛敏氏	7/7	0/7	100
白建軍氏	7/7	0/7	100
退任委員			
張福榮氏	0/3	3/3	100
黃叔平女史	2/2	0/2	100
李衛平氏	0/0	0/0	-

外部監査役の職務の執行

当行の外部監査役である王辛敏氏および白建軍氏は、2014年度に監査役会およびその特別委員会のすべての会議に直接出席し、主な事項に関する監査役会の意思決定に関与した。両外部監査役は、取締役会、ならびに、取締役会および幹部役員の特別委員会に議決権のない代表として積極的に参加し、当行の变革計画およびその他の主要な問題の議論に参加した。戦略的計画の実施ならびにリスク管理およびウェルスマネジメント業務の管理に関する特別な研究にも参加し、専門知識に基づく提案および意見を提供した。両外部監査役は監督職務を適正に執行し、監査役会が果たす監督の役割に寄与した。

監査役会委員会

業務およびデュー・ディリジェンス監督委員会

業務およびデュー・ディリジェンス監督委員会は5名の監査役で構成されている。郭友氏が業務およびデュー・ディリジェンス監督委員会の委員長を務め、劉進女史、李曉玲女史、王琳氏および王辛敏氏が委員を務めている。

業務およびデュー・ディリジェンス監督委員会の主な責務は、以下のとおりである。

- ・取締役会、幹部役員およびその構成員の活動および専心度合の監督に関する規則、活動計画、提案および実施計画の策定、監査役会による承認後、これらの規則、活動計画および提案の実施および実施の調整
- ・取締役会、幹部役員およびその構成員の職務執行に関する評価報告書の作成
- ・監査役の業績評価策の策定およびその実施の調整

業務およびデュー・ディリジェンス監督委員会は、2014年に4回の現場会議を開催した。同委員会は、監査役候補者の適格性の検討、監査役会が作成した取締役会、取締役および幹部役員の業務に関する評価報告書ならびに監査役会および監査役の業務に関する自己評価報告書の精査、コーポレート・ガバナンス関連文書の変更に関する研究および議論、業務の監督および評価に関する作業計画の調査および策定を行ったほか、変革計画の実施および報酬管理に関連する特別報告書に関する報告を受けた。

財務および内部統制監督委員会

財務および内部統制監督委員会は、5名の監査役で構成されている。株主代表監査役である李曉玲女史が、財務および内部統制監督委員会の委員長を務めている。委員には、劉進女史、金磐石氏、張華建氏および白建軍氏が含まれている。

財務および内部統制監督委員会の主な機能および責任には次の事項が含まれる。

- ・財務および内部統制に関連する規則、作業計画および提案の作成、監査役会による承認後、これらの規則、計画および提案の実施または実施の調整
- ・取締役会が作成した年次財務報告および利益処分案の精査、これらの報告に関する監査役会への提案
- ・当行の財務および内部統制の監督および検査の実施の調整にあたり、必要に応じて監査役会を補佐すること

財務および内部統制監督委員会は、2014年に5回の現場会議を開催し、定期財務報告、利益処分案および内部統制評価報告の検討を行った。さらに、与信資産の質、総合的リスク管理、内部統制およびコンプライアンスの業務に関する報告書ならびに、内部監査の所見、内部統制評価に関する報告を受けるとともに、内部統制、重要な資産の取得および処分、関連当事者取引およびインサイダー情報を扱うインサイダーの登録管理システムの実施状況を監督した。また、本店部署と外部監査人との間の連絡の強化、様々な手段を通じた会議の効率性の改善を行ったほか、特別調査において積極的な役割を果たし、資料を分析し、本店部署や支店との面談や会議を実施し、建設的提案を提出して、当行の財務、内部統制およびリスク管理の監督を一段と強化した。

幹部役員

幹部役員の責務

当行の執行機関である幹部役員は、取締役会に対して説明責任を負っているほか、監査役会による監督を受けている。取締役会による幹部役員への授權は、当行の定款などコーポレート・ガバナンス文書を厳格に遵守して行われている。当行の総裁は、当行の定款に従い以下の職務権限を行使する。

- ・ 当行の事業運営および経営を統括し、取締役会決議を計画および実施すること
- ・ 当行の業務計画と投資計画を取締役に提出し、取締役会の承認に基づいてかかる計画を策定および実施すること
- ・ 当行の基本的な経営システムの草案を作成すること
- ・ 社内の現業部門および支店を統括する者に対し、業務活動を行う権限を付与すること
- ・ 総裁の説明責任システムを設定し、当行の事業部門の管理者、現業部門の管理者および支店長に対する業績評価を実施すること
- ・ 臨時取締役会の招集を提案すること
- ・ 法令、規則、当行の定款、株主総会および取締役会の決議に従い、総裁が行すべきその他の職務権限を行使すること

当行の業務執行副総裁および他の幹部役員は、総裁を支えるものとする。

幹部役員の運営

当行の定款などのコーポレート・ガバナンス文書および取締役会からの授権に基づき、幹部役員は、当行の業務活動および経営活動を秩序立てて組織する。取締役会が決定した戦略的な方向性と目標に従い、包括的な業務計画を作成し、戦略の実施および計画の執行の進捗に関し取締役会に定期的な報告を行う。幹部役員は、国内外の環境について分析・調査し、業務戦略と管理方法を考案するとともに、適宜、市場の変化に応じた修正を行う。また、取締役や監査役を重要な会合および主要な行事に招聘して助言や提案を求め、取締役会や監査役会との密接な連絡を維持することにより、当行の業務運営能力と作業効率を高める。

内部統制

2014年度、当行は規制要件および当行の発展戦略に従って、組織構造の構築の継続的改善、内部統制およびコンプライアンスの文化の振興、内部統制システム開発3か年計画および内部統制の標準化の推進、内部統制評価、システム管理ならびにバンキング・システムおよび情報報告の開発の強化、コンプライアンスの調査および是正の手段の導入、さらに、集中化されたマネーロンダリング防止、関連当事者取引システムの改善、業務リスク管理ツールおよび事業継続性自己評価のアプリケーションの適用の推進を行った。すべての作業が順調に進んだため、当行、は内部統制とコンプライアンスの管理において大きな前進を遂げた。

当行は、コンプライアンス文化の醸成を促進し、講義、アンケート、説明会および業務報告を通じて内部統制およびコンプライアンスの中核的価値を普及させた。当行は、複数レベルの研修を通じて職員の質を向上させ、職員の職務執行能力を開発してそれぞれの職務に適応させた。

規制要件と経営上のニーズに応じて、当行は主要な事業および分野に関する内部統制およびコンプライアンスの調査も実施した。当行は、与信関連業務の内部統制の有効性に重点を置き、「5つの調査」、すなわち、システムおよびメカニズムの構築、内部統制プロセス、コンプライアンスの標準業務、業務の見直しおよび問題の是正、なたびに説明責任に関する調査を実施したほか、主要業務の管理プロセスの弱点を内部統制の観点から分析し、業務分野に対する内部統制の支援を強化した。

内部統制責任に関する取締役会の報告

取締役会は、企業内部統制の標準システムに関する要件に従い、内部統制の策定、改善および有効な実施、内部統制の有効性評価、内部統制評価に関する報告の誠実な開示について責任を負っている。監査役会は、取締役会による内部統制の策定および実施状況を監督する。経営幹部は、内部統制の日々の運用を計画および主導する責任を負っている。当行の取締役会、監査役会、取締役、監査役および幹部役員は、本書に虚偽の記録、誤解を招く記載または重大な省略がないことを保証し、その内容の真正性、正確性以及完全性について連帯責任を負う。

当行の内部統制は、法令を遵守した業務運営と経営、資産の安全性、財務報告および関連情報の正確性以及完全性を合理的に確保すること、ならびに当行の戦略実現の促進を目的にしている。内部統制特有の制約ゆえに、内部統制は、上記の目標実現に関する合理的な保証を提供しているにすぎない。加えて、状況の変化が不適切な内部統制または内部統制の方針および手順の遵守の低下に結びつく可能性があるため、内部統制の評価結果に基づく将来の内部統制の有効性に関する推定には一定のリスクが存在する。

「企業内部統制基本規範」とそれに付随する指針、上海証券取引所が発表した「上場企業の内部統制に関する指針」、CSRCと財政部が共同で公表した「証券公募企業による情報開示目的での報告書の作成に関する第21号規則 - 年次報告書における内部統制評価に関する一般規定」、および、「商業銀行の内部統制に関する指針」に従い、当行は、「中国建設銀行の内部統制に関する基本ルール」および「中国建設銀行の内部統制の瑕疵の特定に関する基準」を策定した。2014年度、当行は、内部統制の評価に関する対策の変更および改善を行うとともに、「中国建設銀行の内部統制評価に関する対策」を含む一連の内部統制関連規則を策定し、当行全体にわたる内部統制の評価を効果的に行った。

当行は、年次報告書の公表と同時に、内部統制評価報告と内部統制監査報告を公表している。

当行の財務報告の内部統制における重大な瑕疵の確認基準に基づく限り、内部統制評価報告の基準日現在、財務報告の内部統制において重大な瑕疵はなかった。取締役会は、当行が企業内部統制の標準的なシステムと関連するその他の規則に関する要件を遵守し、主要な全ての側面を網羅する財務報告について内部統制を有効に実施していると判断した。

当行の財務以外の報告の内部統制における重大な瑕疵に関する当行の確認基準に基づく限り、内部統制評価報告の基準日現在、財務以外の報告の内部統制において重大な瑕疵は検出されていない。

改善する余地のある問題はあるものの、当行の業務運営や経営に重大な影響は及ぼしていない。当行はこれらの問題に強い注意を払うとともに、持続的な改善を実現するため追加措置を講じる予定である。

普華永道中天会計師事務所有限公司は、当行の財務報告に関する内部統制の有効性について監査し、無限定適正意見を付した内部統制監査報告書を提示した。この報告書には、当行が「企業内部統制基本規範」とそれに関連した規制上の要件に従って、主要な全ての点を網羅する財務報告について有効に内部統制を実施した旨が記載されている

年次報告書の情報開示における重大な誤謬に関する説明責任システムの確立および実施

2011年8月、取締役会は、「年次報告書の情報開示における重大な誤謬の説明責任に関する対策」の見直しおよび承認を行い、重大な誤謬の説明責任に関する規則を確立した。当報告期間の年次報告書の情報開示において重大な誤謬はなかった。

監査役報酬

【外国監査後任会計士等に対する報酬の内容】

普華永道中天会計師事務所有限公司（PricewaterhouseCoopers Zhong Tian LLP）は当行およびその主要国内子会社の2014年度の財務報告監査の国内監査人に任命され、プライスウォーターハウスクーパースは当行および海外子会社の2014年度の財務報告書の国際監査人に任命された。普華永道中天会計師事務所有限公司は、2014年度の当行の内部統制監査の監査人にも任命された。

当グループの財務報告監査（内部統制監査を含む）およびその他のサービスの対価として2014年12月31日に終了した年度に当グループが普華永道中天会計師事務所有限公司、プライスウォーターハウスクーパースおよびプライスウォーターハウスクーパースの他のメンバー監査法人に支払った監査報酬は、次のとおりである。

（百万人民元）	2014年	2013年
財務諸表監査報酬	132.00	140.00
その他のサービス料	5.96	2.23

普華永道中天会計師事務所有限公司およびプライスウォーターハウスクーパースは、4年連続で当行に監査サービスを提供している。

【その他重要な報酬の内容】

上記「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

2014年度の当行の監査法人は、国内ではプライスウォーターハウスクーパース中天が、海外ではプライスウォーターハウスクーパースが務めた。かかる2法人の2015年度監査法人としての雇用に関する提案は、2014年年次株主総会において検討され、その承認を得た。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の中国建設銀行股份有限公司および子会社(以下「当グループ」という。)の2014年12月31日に終了した事業年度の財務書類の原文(英文)は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および解釈指針、ならびに香港公司章程の開示要件に準拠して作成されている。また当財務書類は香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。この財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。日本文はこれらの原文を翻訳したものである。
2. 本書記載の当グループの2014年12月31日に終了した事業年度の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパースから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 当行の採用した企業会計基準、会計処理手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準における会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の当グループの財務書類の原文(英文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために、1人民元=19.25円(2015年5月7日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算された金額である。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額ならびに下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパースの監査の対象になっていない。

1【財務書類】

2014年12月31日終了事業年度

連結包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2014年		2013年	
注記		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息		739,126	14,228,176	646,253	12,440,370
支払利息		(301,728)	(5,808,264)	(256,709)	(4,941,648)
正味受取利息	6	437,398	8,419,912	389,544	7,498,722
受入手数料		112,238	2,160,582	107,432	2,068,066
支払手数料		(3,721)	(71,629)	(3,149)	(60,618)
正味受入手数料	7	108,517	2,088,952	104,283	2,007,448
トレーディング利益(正味)	8	972	18,711	3,092	59,521
配当収入	9	495	9,529	446	8,586
投資有価証券利益(正味)	10	4,045	77,866	1,395	26,854
その他営業収益(正味)：					
- その他営業収益		21,959	422,711	12,526	241,126
- その他営業費用		(16,646)	(320,436)	(146)	(2,811)
その他営業収益(正味)	11	5,313	102,275	12,380	238,315
営業収益		556,740	10,717,245	511,140	9,839,445
営業費用	12	(195,988)	(3,772,769)	(188,185)	(3,622,561)
		360,752	6,944,476	322,955	6,216,884
減損引当金繰入額：					
- 顧客に対する貸出金		(59,264)	(1,140,832)	(42,666)	(821,321)
- その他		(2,647)	(50,955)	(543)	(10,453)
減損損失	13	(61,911)	(1,191,787)	(43,209)	(831,773)
関連会社および共同支配企業の損失 控除後利益に対する持分		245	4,716	60	1,155
税引前当期利益		299,086	5,757,406	279,806	5,386,266
法人税等	16	(70,839)	(1,363,651)	(64,684)	(1,245,167)
当期純利益		228,247	4,393,755	215,122	4,141,099
その他の包括利益：					
損益に振替えられない項目					
退職後給付債務の再測定		(294)	(5,660)	443	8,528
その他		24	462	11	212
小計		(270)	(5,198)	454	8,740
今後損益に振替えられる可能性のある 項目					
当期に生じた売却可能金融資産からの 利益/(損失)		34,391	662,027	(28,354)	(545,815)
控除：売却可能金融資産に係る法人税等		(8,572)	(165,011)	7,175	138,119
損益に含まれる損失の再分類調整		(1,639)	(31,551)	(1,188)	(22,869)
キャッシュ・フロー・ヘッジによる 正味利益/(損失)		138	2,657	(148)	(2,849)
在外事業の換算による外貨換算差額		(347)	(6,680)	(1,361)	(26,199)
小計		23,971	461,442	(23,876)	(459,613)
当期その他の包括利益(税引後)		23,701	456,244	(23,422)	(450,874)
当期包括利益合計		251,948	4,849,999	191,700	3,690,225
当期純利益の帰属：					
当行株主		227,830	4,385,728	214,657	4,132,147
非支配持分		417	8,027	465	8,951
		228,247	4,393,755	215,122	4,141,099
包括利益合計額の帰属：					
当行株主		251,231	4,836,197	191,286	3,682,256
非支配持分		717	13,802	414	7,970
		251,948	4,849,999	191,700	3,690,225
基本および希薄化後1株当たり当期 利益(単位：人民元/日本円)	17	0.91	18	0.86	17

114頁から254頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結財政状態計算書

12月31日現在	
2014年	2013年

	注記	(百万人民币)	(百万円)	(百万人民币)	(百万円)
資産：					
現金および中央銀行預け金	18	2,610,781	50,257,534	2,475,001	47,643,769
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	266,461	5,129,374	321,286	6,184,756
貴金属		47,931	922,672	35,637	686,012
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	20	248,525	4,784,106	152,065	2,927,251
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	21	332,235	6,395,524	364,050	7,007,963
デリバティブの正の公正価値	22	13,769	265,053	18,910	364,018
売却契約に基づいて保有する金融資産	23	273,751	5,269,707	281,447	5,417,855
未収利息	24	91,495	1,761,279	80,731	1,554,072
顧客に対する貸出金	25	9,222,910	177,541,018	8,361,361	160,956,199
売却可能金融資産	26	926,170	17,828,773	760,292	14,635,621
満期保有投資	27	2,298,663	44,249,263	2,100,538	40,435,357
受取債権として分類された負債性証券	28	170,801	3,287,919	189,737	3,652,437
関連会社および共同支配企業に対する持分	30	3,084	59,367	2,624	50,512
固定資産	32	151,607	2,918,435	135,678	2,611,802
土地使用権	33	15,758	303,342	15,731	302,822
無形資産	34	2,043	39,328	2,053	39,520
のれん	35	2,696	51,898	1,610	30,993
繰延税金資産	36	39,436	759,143	38,448	740,124
その他資産	37	26,014	500,770	26,011	500,712
資産合計		16,744,130	322,324,503	15,363,210	295,741,793
負債：					
中央銀行からの借入金	40	91,216	1,755,908	79,157	1,523,772
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	41	1,004,118	19,329,272	692,095	13,322,829
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	42	202,402	3,896,239	155,917	3,001,402
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	43	296,009	5,698,173	380,380	7,322,315
デリバティブの負の公正価値	22	12,373	238,180	19,872	382,536
買戻契約に基づいて売却された金融資産	44	181,528	3,494,414	61,873	1,191,055
顧客からの預金	45	12,898,675	248,299,494	12,223,037	235,293,462
未払人件費	46	34,535	664,799	34,080	656,040
未払税金	47	62,644	1,205,897	60,209	1,159,023
未払利息	48	185,874	3,578,075	153,627	2,957,320
引当金	49	7,068	136,059	5,014	96,520
発行済負債性証券	50	431,652	8,309,301	357,540	6,882,645
繰延税金負債	36	401	7,719	138	2,657
その他負債	51	83,272	1,602,986	65,942	1,269,384
負債合計		15,491,767	298,216,515	14,288,881	275,060,959
資本：					
資本金	52	250,011	4,812,712	250,011	4,812,712
資本準備金	53	135,391	2,606,277	135,523	2,608,818
投資再評価準備金	54	4,562	87,819	(19,290)	(371,333)
剰余準備金	55	130,515	2,512,414	107,970	2,078,423
一般準備金	56	169,496	3,262,798	153,835	2,961,324
利益剰余金	57	558,705	10,755,071	444,084	8,548,617
為替準備金		(6,501)	(125,144)	(6,182)	(119,004)
当行株主帰属持分合計		1,242,179	23,911,946	1,065,951	20,519,557
非支配持分		10,184	196,042	8,378	161,277
資本合計		1,252,363	24,107,988	1,074,329	20,680,833
負債および資本合計		16,744,130	322,324,503	15,363,210	295,741,793

2015年3月27日の取締役会において公表が承認された。

張建国

取締役会副会長、
業務執行取締役
兼総裁

鍾瑞明

独立非執行取締役

莫里・洪恩獨

独立非執行取締役

114頁から254頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

当行財政状態計算書

12月31日現在

		2014年		2013年	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産：					
現金および中央銀行預け金	18	2,600,028	50,050,539	2,469,497	47,537,817
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	280,848	5,406,324	328,640	6,326,320
貴金属		47,931	922,672	35,637	686,012
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	20	247,606	4,766,416	233,574	4,496,300
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	21	320,452	6,168,701	356,854	6,869,440
デリバティブの正の公正価値	22	9,880	190,190	16,503	317,683
売戻契約に基づいて保有する金融資産	23	273,444	5,263,797	280,959	5,408,461
未収利息	24	88,930	1,711,903	79,025	1,521,231
顧客に対する貸出金	25	8,876,246	170,867,736	8,025,415	154,489,239
売却可能金融資産	26	844,914	16,264,595	714,745	13,758,841
満期保有投資	27	2,294,723	44,173,418	2,095,741	40,343,014
受取債権として分類された負債性証券	28	154,576	2,975,588	182,252	3,508,351
子会社投資	29	26,794	515,785	22,004	423,577
固定資産	32	141,880	2,731,190	127,810	2,460,343
土地使用権	33	15,341	295,314	15,682	301,879
無形資産	34	1,506	28,991	1,549	29,818
繰延税金資産	36	38,115	733,714	39,093	752,540
その他資産	37	56,569	1,088,953	58,417	1,124,527
資産合計		16,319,783	314,155,823	15,083,397	290,355,392
負債：					
中央銀行からの借入金	40	90,409	1,740,373	78,733	1,515,610
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	41	1,008,746	19,418,361	704,487	13,561,375
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	42	152,152	2,928,926	122,479	2,357,721
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	43	292,642	5,633,359	377,731	7,271,322
デリバティブの負の公正価値	22	10,612	204,281	16,796	323,323
買戻契約に基づいて売却された金融資産	44	177,256	3,412,178	55,457	1,067,547
顧客からの預金	45	12,654,493	243,598,990	12,055,777	232,073,707
未払人件費	46	33,234	639,755	32,938	634,057
未払税金	47	61,881	1,191,209	59,693	1,149,090
未払利息	48	184,627	3,554,070	152,946	2,944,211
引当金	49	5,399	103,931	5,014	96,520
発行済負債性証券	50	367,504	7,074,452	322,406	6,206,316
繰延税金負債	36	43	828	-	-
その他負債	51	48,549	934,568	40,339	776,526
負債合計		15,087,547	290,435,280	14,024,796	269,977,323
資本：					
資本金	52	250,011	4,812,712	250,011	4,812,712
資本準備金	53	135,387	2,606,200	135,508	2,608,529
投資再評価準備金	54	4,288	82,544	(19,275)	(371,044)
剰余準備金	55	130,515	2,512,414	107,970	2,078,423
一般準備金	56	165,916	3,193,883	150,675	2,900,494
利益剰余金	57	547,542	10,540,184	434,877	8,371,382
為替準備金		(1,423)	(27,393)	(1,165)	(22,426)
資本合計		1,232,236	23,720,543	1,058,601	20,378,069
負債および資本合計		16,319,783	314,155,823	15,083,397	290,355,392

2015年3月27日の取締役会において公表が承認された。

張建国

取締役会副会長、
業務執行取締役
兼総裁

鍾瑞明

独立非執行取締役

莫里・洪恩獨

独立非執行取締役

114頁から254頁(記注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

	12月31日に終了した事業年度								
	当行株主に帰属								
	資本金	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	非支配 持分	資本 合計
	(百万人民元)								
2013年12月31日現在	250,011	135,523	(19,290)	107,970	153,835	444,084	(6,182)	8,378	1,074,329
期中の変動	-	(132)	23,852	22,545	15,661	114,621	(319)	1,806	178,034
(1)当期包括利益合計	-	(132)	23,852	-	-	227,830	(319)	717	251,948
(2)資本金の変動	-	-	-	-	-	-	-	1,111	1,111
子会社の取得	-	-	-	-	-	-	-	981	981
子会社株式の持株比率の変動	-	-	-	-	-	-	-	130	130
(3)利益処分	-	-	-	22,545	15,661	(113,209)	-	(22)	(75,025)
剰余準備金への充当	-	-	-	22,545	-	(22,545)	-	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	15,661	(15,661)	-	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	(75,003)	-	(22)	(75,025)
2014年12月31日現在	250,011	135,391	4,562	130,515	169,496	558,705	(6,501)	10,184	1,252,363
2012年12月31日現在	250,011	135,217	3,023	86,718	80,483	391,034	(4,818)	7,877	949,545
期中の変動	-	306	(22,313)	21,252	73,352	53,050	(1,364)	501	124,784
(1)当期包括利益合計	-	306	(22,313)	-	-	214,657	(1,364)	414	191,700
(2)資本金の変動	-	-	-	-	-	-	-	105	105
新規子会社の非支配持分	-	-	-	-	-	-	-	51	51
子会社株式の持株比率の変動	-	-	-	-	-	-	-	54	54
(3)利益処分	-	-	-	21,252	73,352	(161,607)	-	(18)	(67,021)
剰余準備金への充当	-	-	-	21,252	-	(21,252)	-	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	73,352	(73,352)	-	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	(67,003)	-	(18)	(67,021)
2013年12月31日現在	250,011	135,523	(19,290)	107,970	153,835	444,084	(6,182)	8,378	1,074,329

114頁から254頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

12月31日に終了した事業年度

当行株主に帰属

	資本金	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	非支配 持分	資本 合計
(百万円)									
2013年12月31日現在	4,812,712	2,608,818	(371,333)	2,078,423	2,961,324	8,548,617	(119,004)	161,277	20,680,833
期中の変動	-	(2,541)	459,151	433,991	301,474	2,206,454	(6,141)	34,766	3,427,155
(1)当期包括利益合計	-	(2,541)	459,151	-	-	4,385,728	(6,141)	13,802	4,849,999
(2)資本金の変動	-	-	-	-	-	-	-	21,387	21,387
子会社の取得	-	-	-	-	-	-	-	18,884	18,884
子会社株式の持株比率の変動	-	-	-	-	-	-	-	2,503	2,503
(3)利益処分	-	-	-	433,991	301,474	(2,179,273)	-	(424)	(1,444,231)
剰余準備金への充当	-	-	-	433,991	-	(433,991)	-	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	301,474	(301,474)	-	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	(1,443,808)	-	(424)	(1,444,231)
2014年12月31日現在	4,812,712	2,606,277	87,819	2,512,414	3,262,798	10,755,071	(125,144)	196,042	24,107,988
									0
2012年12月31日現在	4,812,712	2,602,927	58,193	1,669,322	1,549,298	7,527,405	(92,747)	151,632	18,278,741
期中の変動	-	5,891	(429,525)	409,101	1,412,026	1,021,213	(26,257)	9,644	2,402,092
(1)当期包括利益合計	-	5,891	(429,525)	-	-	4,132,147	(26,257)	7,970	3,690,225
(2)資本金の変動	-	-	-	-	-	-	-	2,021	2,021
新規子会社の非支配持分	-	-	-	-	-	-	-	982	982
子会社株式の持株比率の変動	-	-	-	-	-	-	-	1,040	1,040
(3)利益処分	-	-	-	409,101	1,412,026	(3,110,935)	-	(347)	(1,290,154)
剰余準備金への充当	-	-	-	409,101	-	(409,101)	-	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	1,412,026	(1,412,026)	-	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	(1,289,808)	-	(347)	(1,290,154)
2013年12月31日現在	4,812,712	2,608,818	(371,333)	2,078,423	2,961,324	8,548,617	(119,004)	161,277	20,680,833

114頁から254頁(記注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

当行株主持分変動計算書

	12月31日に終了した事業年度							
	資本金	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	資本 合計
	(百万人民元)							
2013年12月31日現在	250,011	135,508	(19,275)	107,970	150,675	434,877	(1,165)	1,058,601
期中の変動	-	(121)	23,563	22,545	15,241	112,665	(258)	173,635
(1)当期包括利益合計	-	(121)	23,563	-	-	225,454	(258)	248,638
(2)利益処分	-	-	-	22,545	15,241	(112,789)	-	(75,003)
剰余準備金への充当	-	-	-	22,545	-	(22,545)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	15,241	(15,241)	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	(75,003)	-	(75,003)
2014年12月31日現在	250,011	135,387	4,288	130,515	165,916	547,542	(1,423)	1,232,236
2012年12月31日現在	250,011	135,140	3,078	86,718	79,444	381,844	(778)	935,457
期中の変動	-	368	(22,353)	21,252	71,231	53,033	(387)	123,144
(1)当期包括利益合計	-	306	(22,353)	-	-	212,519	(387)	190,085
(2)資本金の変動	-	62	-	-	-	-	-	62
子会社の取得	-	62	-	-	-	-	-	62
(3)利益処分	-	-	-	21,252	71,231	(159,486)	-	(67,003)
剰余準備金への充当	-	-	-	21,252	-	(21,252)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	71,231	(71,231)	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	(67,003)	-	(67,003)
2013年12月31日現在	250,011	135,508	(19,275)	107,970	150,675	434,877	(1,165)	1,058,601

114頁から254頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

12月31日に終了した事業年度

	資本金	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	資本 合計
	(百万円)							
2013年12月31日現在	4,812,712	2,608,529	(371,044)	2,078,423	2,900,494	8,371,382	(22,426)	20,378,069
期中の変動	-	(2,329)	453,588	433,991	293,389	2,168,801	(4,967)	3,342,474
(1)当期包括利益合計	-	(2,329)	453,588	-	-	4,339,990	(4,967)	4,786,282
(2)利益処分	-	-	-	433,991	293,389	(2,171,188)	-	(1,443,808)
剰余準備金への充当	-	-	-	433,991	-	(433,991)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	293,389	(293,389)	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	(1,443,808)	-	(1,443,808)
2014年12月31日現在	4,812,712	2,606,200	82,544	2,512,414	3,193,883	10,540,184	(27,393)	23,720,543
2012年12月31日現在	4,812,712	2,601,445	59,252	1,669,322	1,529,297	7,350,497	(14,977)	18,007,547
期中の変動	-	7,084	(430,295)	409,101	1,371,197	1,020,885	(7,450)	2,370,522
(1)当期包括利益合計	-	5,891	(430,295)	-	-	4,090,991	(7,450)	3,659,136
(2)資本金の変動	-	1,194	-	-	-	-	-	1,194
子会社の取得	-	1,194	-	-	-	-	-	1,194
(3)利益処分	-	-	-	409,101	1,371,197	(3,070,106)	-	(1,289,808)
剰余準備金への充当	-	-	-	409,101	-	(409,101)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	1,371,197	(1,371,197)	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	(1,289,808)	-	(1,289,808)
2013年12月31日現在	4,812,712	2,608,529	(371,044)	2,078,423	2,900,494	8,371,382	(22,426)	20,378,069

114頁から254頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2014年		2013年	
注記		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期利益		299,086	5,757,406	279,806	5,386,266
調整：					
- 減損損失	13	61,911	1,191,787	43,209	831,773
- 減価償却費および償却費	12	17,811	342,862	15,416	296,758
- 割引の解消		(2,055)	(39,559)	(1,446)	(27,836)
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の再評価損		263	5,063	1,325	25,506
- 関連会社および共同支配企業の損失控除後利益に対する持分		(245)	(4,716)	(60)	(1,155)
- 配当収入	9	(495)	(9,529)	(446)	(8,586)
- 外国為替未実現損失		7,980	153,615	3,095	59,579
- 発行済劣後債券の支払利息		8,859	170,536	7,557	145,472
- 投資有価証券の正味処分益	10	(4,045)	(77,866)	(1,395)	(26,854)
- 固定資産およびその他長期資産の正味処分益		(108)	(2,079)	(169)	(3,253)
		388,962	7,487,519	346,892	6,677,671
営業資産の変動：					
中央銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関への預け金の正味増加		(184,773)	(3,556,880)	(33,915)	(652,864)
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の正味増加		(74,969)	(1,443,153)	(51,108)	(983,829)
顧客に対する貸出金の正味増加		(883,158)	(17,000,792)	(1,116,433)	(21,491,335)
売戻契約に基づいて保有する金融資産の正味減少		12,707	244,610	35,238	678,332
その他営業資産の正味減少/(増加)		12,889	248,113	(347,722)	(6,693,649)
		(1,117,305)	(21,508,121)	(1,513,940)	(29,143,345)
営業負債の変動：					
中央銀行からの借入金の正味増加		11,605	223,396	73,116	1,407,483
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金の正味増加		36,256	697,928	38,816	747,208
顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加		947,653	18,242,320	613,017	11,800,577
買戻契約に基づいて処分された金融資産の正味増加		119,467	2,299,740	59,603	1,147,358
譲渡性預金の正味増加		42,992	827,596	96,865	1,864,651
法人税支払額		(76,687)	(1,476,225)	(62,114)	(1,195,695)
その他営業負債の正味(減少)/増加		(35,992)	(692,846)	393,674	7,578,225
		1,045,294	20,121,910	1,212,977	23,349,807
営業活動から生じた正味資金		316,951	6,101,307	45,929	884,133
投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資の売却および償還による収入		503,662	9,695,494	730,160	14,055,580
配当金受取額		504	9,702	461	8,874
固定資産およびその他長期資産の売却による収入		2,030	39,078	1,851	35,632
投資有価証券の購入		(810,304)	(15,598,352)	(971,998)	(18,710,962)
固定資産およびその他長期資産の取得		(35,490)	(683,183)	(38,406)	(739,316)
子会社、関連会社および共同支配企業の取得		(4,289)	(82,563)	(250)	(4,813)
投資活動に使用した正味資金		(343,887)	(6,619,825)	(278,182)	(5,355,004)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
債券の発行		42,238	813,082	1,997	38,442
非支配株主による資本拠出		130	2,503	51	982
配当金支払額		(75,025)	(1,444,231)	(67,044)	(1,290,597)
借入金の返済		(22,500)	(433,125)	-	-
債券に係る利息支払額		(7,693)	(148,090)	(7,545)	(145,241)
財務活動に使用した正味資金		(62,850)	(1,209,863)	(72,541)	(1,396,414)
為替レート変動による現金および現金同等物への影響		2,731	52,572	(3,353)	(64,545)
現金および現金同等物の正味減少		(87,055)	(1,675,809)	(308,147)	(5,931,830)
現金および現金同等物の1月1日現在残高	58	440,773	8,484,880	748,920	14,416,710
現金および現金同等物の12月31日現在残高	58	353,718	6,809,072	440,773	8,484,880
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：					
利息受取額		726,117	13,977,752	632,076	12,167,463
利息支払額(債券に係る支払利息を除く)		(261,713)	(5,037,975)	(218,715)	(4,210,264)

114頁から254頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

(特に記載がない限り百万人民元)

1 会社情報

中国建設銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)の歴史は1954年まで遡り、設立当時は中国人民建設銀行として知られていた。同行は、国の経済計画における建設およびインフラ関連プロジェクトを管理し、政府資金の融資を実施した。中国人民建設銀行は、同行の政策融資業務の承継のために1994年に国家開発銀行が設立された後、すべてのサービスを行う商業銀行に徐々に移行していった。1996年には、その名称を中国人民建設銀行から中国建設銀行(以下、「CCB」という。)に改称した。2004年9月17日に、中国建設銀行股份有限公司は、当行の前身である中国建設銀行によって実施された分割手続きの結果、中華人民共和国(以下、「中国」という。)にて株式制商業銀行として設立された。2005年10月および2007年9月に、香港証券取引所(コード番号: 939)においてH株式が、上海証券取引所(コード番号: 601939)においてA株式が、それぞれ上場された。

当行は中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)より金融サービス許可書番号B0004H111000001を取得し、中国国家工商行政管理総局より営業免許番号1000000000039122を取得した。当行の登記上の所在地は中華人民共和国北京市西城區金融大街25號である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の運営、資産運用、信託、ファイナンス・リース、投資銀行業務、保険およびその他の金融サービスの提供である。当グループは主として中国本土において業務を行っており、海外にも多くの支店および子会社を有している。当財務書類の目的上、中国本土とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区および台湾を除く中国のことである。海外とは、中国本土以外の国および地域のことである。

当行は、中華人民共和国国務院(以下、「国務院」という。)により権限を付与された銀行業規制当局の監督下にある。海外における当行の金融業務は、各現地法域の監督下にある。中国投資有限責任公司(以下、「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下、「匯金公司」という。)は、中国政府の代理として投資家としての権利の行使および義務の履行を行っている。

2014年度に当行が連結した新たな子会社は、当年度中に取得したCCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participacoes Ltda.およびBanco Industrial e Comercial S.A.(以下、「BIC銀行」という。)ならびに当年度中に当行が設立した中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(以下、「CCBニュージーランド」という。)である。

当財務書類は、2015年3月27日に当行の取締役会によって公表が承認された。

2 作成基準

当グループでは暦年を会計年度として使用しており、その期間は、1月1日から12月31日までである。

2014年12月31日に終了した事業年度の財務書類は、当行およびその子会社ならびに関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分で構成されている。

(1) 測定基準

当財務書類は以下の場合を除き、歴史的原価を用いて作成されている。()純損益を通じて公正価値で測定される金融商品は公正価値で測定されている。()デリバティブ金融商品は公正価値で測定されている。()売却可能金融資産は公正価値で測定されている。()特定の非金融資産は指定された原価で測定されている。主要な資産および負債の測定基準の詳細は、注記4に記載されている。

(2) 機能通貨および表示通貨

当財務書類は人民元で表示されており、特に記載がない限り百万人民元単位で四捨五入されている。人民元は当グループの国内業務における機能通貨である。海外支店および子会社の機能通貨は、それらが業務を行っている主たる経済環境によって決定され、注記4(2)(b)に従い、財務書類作成のために人民元に換算される。

(3) 見積りおよび判断の使用

財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間およびその影響を受ける将来の期間に渡って認識される。

財務書類に重大な影響を及ぼす判断および翌期以降に重大な調整を要する重要なリスクを伴う見積りは、注記4(23)に記載されている。

3 準拠基準

当財務書類は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が発行する国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また当財務書類は、2014年度年次報告書に適用される従前の香港公司条例(第32章)の開示要件および香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。当財務書類は、2015年度において、香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則に基づき、新香港公司条例で適用される開示要件に準拠する予定である。

当グループは当年度から強制適用となる以下の新しいまたは改訂されたIFRSおよび解釈指針を適用している。2014年12月31日に終了した事業年度においてまだ強制適用とならない新しいIFRSの早期適用はない。

IAS第32号の修正「金融商品：金融資産と金融負債の相殺の表示」

IAS第36号の修正「資産の減損」(非金融資産の回収可能価額の開示)

IAS第39号の修正「金融商品：認識および測定」(デリバティブの契約更改およびヘッジ会計の継続)

IFRIC第21号「賦課金」は、賦課金の支払に係る負債について、当該負債がIAS/HKAS第37号「引当金」の範囲に含まれる場合の会計処理を取り扱っている。

IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号の修正「投資企業の連結」

IAS第32号の修正では、相殺権は将来の事象に左右されるものであってはならないことを明確にしている。さらに相殺権は、債務不履行や倒産あるいは破産に陥っている場合だけでなく、事業の通常の過程においても各取引相手方に対し法的に強制可能である必要がある。本修正は当グループの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

IAS第36号の修正では、IFRS第13号の公表に伴い、IAS第36号に含まれていたCGUの回収可能価額に関する特定の開示が削除されている。本修正は当グループの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

IAS第39号の修正では、法規制による「店頭」デリバティブの変更および中央清算機関の設立について考慮されている。当グループは当該修正を適用したが、当グループの財務書類に重要な影響はなかった。

IFRIC第21号では、賦課金の支払義務を生じさせる事象および負債の認識時期を取り扱っている。当グループは当該解釈指針を適用したが、当グループの財務書類に重要な影響はなかった。

IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号は、「投資企業」の定義に該当し、かつ、特定の特性を示す事業体に対し、例外規定を提供するものである。当グループは当該修正を適用したが、当グループの財務書類に重要な影響はなかった。

当グループは、これらの財務書類を作成するにあたり、下記の会計方針を継続的に適用している。

4 重要な会計方針および会計の見積り

(1) 連結財務書類

(a) 企業結合

企業結合において、取得企業が引き渡す取得対価ならびに取得する識別可能資産、負担する負債および偶発債務は、当初は取得日現在の各々の公正価値で測定される。企業結合の取得原価が被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分を超過する場合、その差異は注記4(9)に説明される会計方針に従いのれんとして認識される。企業結合の取得原価が被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分を下回る場合、その差異は損益に認識される。

上記の取得日とは当グループが被取得会社の支配を実質的に獲得する日である。

(b) 子会社および非支配持分/株主

子会社とは、当行が支配しているすべての事業体(組成された事業体を含む)のことである。当行が事業体に対するパワーを有し、かつ事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している場合で、その事業体に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当行はその事業体を支配している。子会社は、当行に支配が移転した日から完全に連結され、支配が喪失した日から連結を中止される。

組成された事業体とは、誰が事業体を支配しているかを決定する際、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された事業体である。具体的には、議決権が管理業務にのみ関連しており、関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合が挙げられる。

当行の個別財務書類の子会社投資は取得原価で会計処理される。当初認識時において子会社投資は、企業結合により子会社を取得した場合には取得日における取得原価、または、当グループが設立した場合には子会社への出資額で測定される。子会社投資に対する減損損失は注記4(11)に説明される会計方針に従って会計処理される。

子会社の財務結果および業績は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。当行は、連結財務書類の作成時に、子会社の会計期間および会計方針に関する必要な調整を行って、当行の会計期間および会計方針に準拠するようにしている。

重要なグループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる重要な損益は、連結財務書類作成時に全額消去される。

当行が直接あるいは子会社を通して間接的にも所有していない持分に帰属する子会社の純資産の一部は、非支配持分として会計処理され、連結財政状態計算書の資本合計の中の「非支配持分」に表示されている。当期の子会社純損益およびその他の包括利益のうち非支配株主に帰属する部分は、連結包括利益計算書に、当グループの当期純利益の構成要素として個別に表示されている。

(c) 関連会社および共同支配の取決め

関連会社とは、当グループが重要な影響力を持つ企業のことである。重要な影響力とは、被投資会社の財務上および経営上の方針決定へ参画する権限のことであるが、それらの方針決定を支配または共同支配するものではない。

共同支配の取決めとは、二者またはそれ以上の当事者が共同支配を有する取決めのことである。共同支配の取決めは、当該取決めに対する当事者の権利および義務に基づき共同支配事業または共同支配企業に分類される。共同支配とは、経済活動に対する支配の共有を契約に基づき合意するもので、その活動に関連する財務および経営上の戦略的な意思決定に際して、支配を共有する当事者全員の同意を必要とする場合にのみ存在する。当グループは、当該共同支配の取決めの性質を評価し、共同支配企業であると判断した。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、連結財務書類上で持分法により会計処理され、当初は取得原価で計上された後、関連会社または共同支配企業の純資産に対する当グループ持分の取得後の変動に関して調整される。関連会社または共同支配企業の当該年度の取得後の業績(税引後)に対する当グループ持分は、連結包括利益計算書に認識される。関連会社または共同支配企業に対する当グループ持分は重要な影響または共同支配が開始する日から重要な影響または共同支配が終了する日まで含まれる。

当グループおよび関連会社または共同支配企業間の取引から生じた利益および損失は、当グループの関連会社または共同支配企業に対する持分の範囲で相殺消去される。

当グループは、関連会社または共同支配企業の純損失の当社持分の認識を、関連会社または共同支配企業に対する投資の帳簿価額と長期持分(実質的に当グループの関連会社または共同支配企業に対する純投資の一部を構成する)を合わせた金額がゼロまで減額された後に中止する(当グループが法的または推定的な追加損失負担義務を負っている場合を除く)。その後、関連会社または共同支配企業が純利益を計上した場合、当グループはその利益の持分が未認識損失額に達した後に初めてその持分に対する利益の認識を再開する。

(2) 外貨換算

(a) 外貨建取引の換算

外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。外貨建貨幣性項目は、各報告期間末日に、同日の直物為替レートで機能通貨に換算される。結果として生じた換算差額は、損益に認識される。取得原価で評価される外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定される日の直物為替レートで換算される。換算差額は損益に認識されるが、売却可能資本性商品の換算によって生じた差額は、その他の包括利益に計上される。

(b) 外貨建財務書類の換算

海外支店および子会社の外貨建財務書類は連結財務書類の作成のために人民元に換算される。外貨建財務書類の資産および負債は各報告期間末日に、同日の直物為替レートで人民元に換算される。海外事業の収益および費用は取引日の直物為替レートまたは直物為替レートに近似するレートで人民元に換算される。海外事業によって生じる換算差額は、財政状態計算書の資本の部の「為替準備金」として認識される。為替レート変動による現金への影響は、別途キャッシュ・フロー計算書に表示される。

(3) 金融商品

(a) 区分

当グループは、資産を取得した目的または負債が発生した理由に応じて、金融商品を当初認識する際に異なるカテゴリーに分類している。そのカテゴリーとは、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債、満期保有投資、貸出金および受取債権、売却可能金融資産およびその他金融負債である。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債には、トレーディング目的で保有するものと分類された金融資産および金融負債、ならびに純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産および金融負債が含まれる。

以下の場合、金融資産または金融負債はトレーディング目的で保有するものとして分類される。()主として近い将来における売却または買戻しを目的として取得または発生したもの、()合同管理されている識別された金融商品のポートフォリオの一部で、短期の利益獲得目的であることを示す最近の実際の取引パターンの裏付けがあるもの、あるいは、()デリバティブ(ただしヘッジ手段として指定されかつ有効なデリバティブまたは金融保証を除く)。

以下の場合、金融資産または金融負債は当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される。()金融資産または金融負債の管理、評価、および内部報告が公正価値ベースで行われ

ている。()純損益を通じて公正価値測定 of 指定により、金融資産または金融負債の測定基準の相違から生ずる損益認識時の会計上の不一致が排除される、または著しく減少する。()契約に1つまたは複数の組込デリバティブが含まれている場合、事業体が完全なハイブリッド(複合)契約を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債として指定できる。ただし、以下の場合を除く。組込デリバティブは、組み込まれていない場合に契約上要求されることになるキャッシュ・フローを大幅に修正しない、あるいは、類似したハイブリッド(複合)商品を検討した際に、ほとんど分析を要することなく、すぐに組込デリバティブの切り離しが禁止されていることが明らかになる。

満期保有投資

満期保有投資は、固定あるいは確定可能な支払額および確定満期日を有し、当グループが満期まで保有する意図および能力を有している非デリバティブ金融資産で、()当初認識時に当グループが純損益を通じて公正価値で測定する、あるいは売却可能として指定した資産、または()貸出金および受取債権の定義を充たす資産を除く。

貸出金および受取債権

貸出金および受取債権は、固定あるいは確定可能な支払額を有するが、活発な市場で取引が行われていない非デリバティブ金融資産で、()当グループが直ちにあるいは近い将来に売却する意図がある資産でトレーディング目的に分類される資産、()当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する、あるいは売却可能として当グループが指定した資産、または()信用力低下以外の理由で当グループが初期投資の大部分を回収できない可能性がある資産で、売却可能に分類される資産を除く。貸出金および受取債権は、主に中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金、ならびに受取債権として分類された負債性証券で構成されている。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能として指定された非デリバティブ金融資産または、()純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、()満期保有投資あるいは()貸出金および受取債権として分類されなかった非デリバティブ金融資産である。

その他金融負債

その他金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債以外の金融負債であり、主に中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、発行済負債性証券で構成されている。

財務書類上の投資有価証券は、満期保有投資として分類された有価証券、売却可能金融資産および受取債権として分類された負債性証券より構成されている。

(b) デリバティブおよびヘッジ会計

当グループは、為替および金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを使用している。デリバティブは当初認識時に取引日の公正価値で認識され、その後公正価値で測定される。正の公正価値は資産として認識され、負の公正価値は負債として認識される。

公正価値測定の結果生じる損益の認識方法は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしているか否か、またヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしている場合には、当該ヘッジ対象項目の性質によって決まる。ヘッジ手段として指定されていない、またはその要件を満たしていないデリバティブ(特定の金利および外国為替リスクの経済的ヘッジの有効性を提供するよう意図されているが、ヘッジ会計を行う要件を満たしていないものを含む)については、当該デリバティブの公正価値の変動は連結包括利益計算書の「トレーディング利益(正味)」で認識される。

当グループは、開始時においてヘッジ手段とヘッジ対象項目との関連性、ならびにさまざまなヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的および戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ取引に使用したデリバティブがヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するために非常に有効であるか否かについての評価も文書化している。ヘッジはヘッジ会計に基づく会計処理が適用可能となる前にこれらの要件を満たす必要がある。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識されている資産、負債、もしくは認識されていない確定約定、またはそのような資産、負債もしくは確定約定の識別された一部分の、公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因しかつ損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに損益に計上される。当該正味差額は、非有効なものとして損益で認識される。

ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、実効金利法が使用されるヘッジ対象項目の帳簿価額に対する調整は、満期までの期間にわたり償却して損益に反映される。ヘッジ対象項目の認識が中止される場合、未償却の帳簿価額への調整は、直ちに損益で認識される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスク(例えば、変動利付債券に係る将来の金利支払の全部または一部)、または可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ最終的に損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益で認識され、また資本における「資本準備金」で累積される。非有効部分は直ちに損益で認識される。

資本に累積された金額は、ヘッジ対象項目が損益に影響を与える期と同一期間の損益に振替える。

ヘッジ手段が失効または売却、あるいはヘッジ指定が取り消された場合、もしくはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、その時点で資本に計上されているヘッジ手段の累積損益はそのまま資本に残し、予定取引が最終的に発生する場合には損益に振替える。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、資本に計上していた累積損益は直ちに損益に振替える。

(c) 組込デリバティブ

特定のデリバティブは非デリバティブのハイブリッド商品(主契約)に組込まれている。組込デリバティブは、()組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約と密接に関連していない場合、()組込デリバティブと同じ条件を有する別個の商品がデリバティブの定義を満たす場合、ならびに()ハイブリッド(複合)商品が公正価値で測定して公正価値変動を純損益に認識するものではない場合には、主契約から分離され、独立したデリバティブとして会計処理される。組込デリバティブが分離される場合、主契約は上記の注記4(3)に説明された会計方針に従って金融商品として会計処理される。

(d) 認識および認識の中止

すべての金融資産および金融負債は、当グループが当該金融商品の契約当事者になった場合にのみ、財政状態計算書に認識される。

当グループは、認識の中止を検討している部分が以下の条件のうち1つを満たす場合、金融資産の認識を中止する。()金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が喪失する、または()金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転するか、あるいは()当グループは金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を留保しているが、キャッシュ・フローの移転条件をすべて満たす契約において、最終受領者にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負い、実質的に金融資産保有に伴うすべてのリスクと経済価値を移転している場合。

認識を中止する金融資産の帳簿価額と、受け取る対価および過去に資本で認識した公正価値変動の累積額の差額は、損益に認識される。

当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしないが、支配力を有している場合、当グループは、当該金融資産の継続的に関与する部分について、引き続き認識する。当グループが金融資産に対する支配力を有していない場合、当該金融資産の認識を中止し、移転において発生または留保した権利および義務について別個に資産または負債を認識する。

金融負債は()契約上で特定された関連する現在の義務が解除、取消あるいは失効した場合、あるいは()大幅に異なる条件で当初の金融負債を新規の金融負債に置き換える、当グループと既存の貸手との間の契約、または既存の金融負債の条件の大幅な変更が、当初の金融負債の消滅および新規の金融負債の認識として会計処理される場合のみ認識が中止される。

認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益に認識される。

(e) 測定

金融商品は、当初公正価値で測定される。純損益を通じて公正価値で測定されていない金融商品の場合、公正価値に当該金融資産の取得あるいは金融負債の発行に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定される。純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の取引費用は、直ちに費用計上される。

当初認識後は、満期保有投資、貸出金および受取債権ならびにその他金融負債は償却原価で測定されるが、その他の区分の金融商品は公正価値で測定され、売却あるいはその他の処分の際に生じる可能性

のある取引費用は考慮しない。活発な市場における市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない売却可能資本性商品への投資、およびこれらの市場性のない資本性商品と関連付けられ、その引渡しによって決済されるデリバティブは、原価から減損損失を控除した後の金額で測定される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の公正価値の変動による損益は、損益に認識される。

損益に認識される減損損失および負債性証券等の貨幣性項目に係る外貨換算損益を除き、売却可能金融資産の公正価値の変動による未実現損益は、その他の包括利益に認識されて資本の部に個別に累積される。

売却可能金融資産が売却される際、処分損益は損益に認識される。処分損益には、以前にその他の包括利益に認識され、損益に振替えられるものが含まれる。

償却原価で計上されている金融資産および金融負債の損益は、金融資産および金融負債の認識が中止された場合または減損した場合、および償却を通じて損益に認識される。

(f) 減損

当グループは、各報告期間末日に金融資産の帳簿価額を評価する(ただし、純損益を通じて公正価値で測定されたものは除く)。金融資産が減損しているという客観的な証拠がある場合、当グループは、損益に減損損失を認識する。将来の事象の結果として予想される損失は、その発生する可能性が高い場合でも、減損損失として認識されない。

金融資産が減損しているという客観的な証拠には、資産の当初認識後に発生した一つあるいは複数の事象で、その事象(あるいは複数の事象)が信頼性をもって見積ることができる金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすものが含まれる。客観的な証拠には、以下の証拠が含まれる。

- 債務者または発行者の著しい財政難
- 元利金の支払不能または遅延等の契約違反
- 債務者の財政難に関する経済的または法的な理由による当グループの債務者に対する特別措置の供与
- 債務者が破産またはその他の財務再建手続きを取る可能性の高まり
- 重大な財政難を原因とする金融資産に関する活発な市場の消失
- ある金融資産グループの個別の金融資産に対して特定することはできないが、金融資産の当初認識以降、当該金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じていることを示す観察可能なデータ(当該資産グループの債務者の返済状況の悪化、債務者のいる地域における失業率の上昇、関連する地域における住宅用不動産価格の下落、あるいは当該資産グループの債務者に影響を与える産業状況の悪化を含む)
- 資本性商品の発行者に悪影響を与える、技術環境、市場環境、経済環境あるいは法的環境における重大な変化
- 取得原価を下回る資本性商品への投資の公正価値の著しい下落あるいは長期的な下落
- 金融資産が減損していることを示すその他の客観的な証拠

貸出金および受取債権ならびに満期保有投資

個別評価

貸出金および受取債権ならびに満期保有投資で、個別に重要であるとみなされるものは、個別に減損を評価する。貸出金および受取債権、あるいは償却原価で計上されている満期保有投資の個別評価において、減損の客観的な証拠がある場合、減損金額は当該資産の帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定され、損益に認識される。

割引計算の影響が小さい場合、短期の貸出金および受取債権ならびに満期保有投資に関連するキャッシュ・フローは割り引かれない。有担保の貸出金あるいは受取債権に係る見積将来キャッシュ・フローの現在価値の計算は、担保権実行の可能性に関係なく、担保の取得および売却に係る費用を控除した後の担保資産売却から生じるキャッシュ・フローを反映している。

集合的評価

個別に重要でないといみなされた同種グループの顧客に対する貸出金および個別評価において減損の客観的な証拠がないと評価された貸出金および受取債権ならびに満期保有投資は集合的に減損を評価する。グループ化された金融資産の見積将来キャッシュ・フローが、これらの金融資産の当初認識時から減少していることを示唆する観察可能なデータが存在する場合、減損は認識され、損益に計上される。

個別に重要とみなされない同種グループの貸出金に関して、当グループは、集合的に減損を評価するためにロールレート法を採用している。この方法は債務不履行の可能性および結果的損失額に関する過去の傾向の統計的分析を利用するとともに、景気の現状を反映している観察可能なデータの調整も利用している。

個別に重要であるとみなされて個別に評価されたものの、個別に減損を特定できない貸出金および受取債権ならびに満期保有投資は、集合的に減損を評価するために、類似の信用リスク特性を備えたポートフォリオと一緒にグループ化される。集合的な減損は、以下を考慮した後に評価される。()類似のリスク特性を備えたポートフォリオにおける過去の損失実績、()損失の発生とその損失が特定されるまでの発生期間、()現在の経済環境および信用環境、ならびに経営陣の経験において、損失の実際の水準が、過去の実績が示すものを上回るあるいは下回る可能性があることを当該環境が示唆するか否か。

損失の発生とその損失が特定されるまでの発生期間は、過去の実績を基準に経営陣により決定される。

集合的に認識される減損は、減損が集合的に評価される金融資産にプールされた個別資産(個別評価の対象)に係る減損を特定する暫定的な段階を示している。

各報告期間末日において、集合的評価には減損しているが、将来のある時期まで個別に減損が特定されなかった貸出金および受取債権ならびに満期保有投資が含まれる。プールの中の個別資産に関して減損の客観的な証拠を明確に特定する情報が入手された場合、当該資産は直ちに集合的に評価される金融資産のプールの中から取り除かれる。

減損の戻入れおよび貸出金の償却

その後、貸出金および受取債権ならびに満期保有投資に係る減損金額が減少し、その減少が、減損が認識された後に生じた事象に客観的に関連づけられる場合、以前に認識された減損は戻入れられる。戻入金額は、損益に認識される。戻入れにより、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の戻入日における償却原価を超過することはない。

当グループが必要なすべての法的あるいはその他の手続きを終了した後、当グループが当該貸出金には回収の合理的な見込みがないことを決定した場合は、貸出金はその減損損失に対応する部分について減損引当金に対して償却される。もしその後、償却した貸出金が回収された場合、回収金額は、減損損失を通して損益に認識される。

条件緩和貸出金

条件緩和貸出金とは、債務者が当初の条件に従って返済できない場合に、債務者の財政状態の悪化により貸出条件が緩和され、当グループが通常の下況下では実施されない特別な条件を提示している貸出金のことである。条件緩和貸出金は個別に評価され、貸出条件が緩和された時に減損貸出金として分類される。条件緩和貸出金は継続的に監視されている。条件緩和貸出金は通常6ヶ月の観察期間の終了時までには特定の条件を満たし、経営陣の承認を得た場合は、減損しているとはみなされない。

売却可能金融資産

売却可能金融資産が減損している場合、たとえ金融資産の認識が中止されていなくても、その他の包括利益に認識された公正価値の下落から生じる累積損失は損益に組み替えられる。資本の部から控除される累積損失額は、取得原価(元本返済額および償却額控除後)と現在の公正価値との差額から、当該金融資産についてすでに損益に認識済みの減損損失を控除した金額である。取得原価で測定される資本性商品における売却可能投資の減損額は、帳簿価額と類似する金融資産の見積将来キャッシュ・フローを現在の市場収益率で割り引いた現在価値との差額として測定され、損益に認識される。

その後、売却可能金融資産の公正価値が増加し、当該増加が、減損が認識された後に発生した事象に客観的に関連づけることができる場合、減損は以下の原則に従って処理されなければならない。()売却可能として分類された負債商品の減損損失は戻入金額の損益への認識を伴って戻入れられなければならない、()売却可能と分類された資本性商品の減損損失は損益を通じて戻入れられてはならない。このような資産の公正価値のその後の増加は、その他の包括利益に認識される。あるいは、()原価で計上された売却可能資本性投資に関する減損損失は戻入れられてはならない。

(g) 公正価値測定

金融商品に対して活発な市場がある場合、金融商品の公正価値はその状況下において公正価値を最もよく表す呼び値スプレッド内の価格を基準とし、売却あるいは処分の際に生じる可能性のある取引費用は考慮しない。市場価格とは、取引所、ディーラー、企業グループあるいは値付けサービス機関から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる活発な市場から入手されるもので、当該価格情報とは実際かつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す。

市場価格が入手不能な場合、金融商品の公正価値は評価技法を使用して見積られる。採用される評価技法には、秩序ある取引において市場参加者が使用する価格、ほぼ同一の他の商品の公正価値の参照、

割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。当グループは、商品の価格を決定するために市場参加者が一般的に受け入れている評価技法を選択しており、これらの方法は実際の市場取引で入手された価格に関して信頼できる見積りを提供していることが実証されている。当グループは定期的に評価技法を見直し、その有効性をテストしている。

(h) 相殺

当グループが認識された金額を相殺するための法的に行使できる権利を持ち、取引を正味金額で決済する意図がある場合、または資産の実現と同時に負債を決済することによって、金融資産および金融負債は相殺され、正味金額が財政状態計算書に計上される。法的に強制可能な権利は、将来の事象に左右されるものであってはならず、また会社や取引相手方の事業の通常の過程においても、債務不履行や倒産あるいは破産に陥っている場合においても法的に強制可能である必要がある。

(i) 証券化

当グループは、特定のローンを証券化しているが、証券化は、これらの資産の組成された事業体への売却を含み、組成された事業体は投資家に対して有価証券を発行している。証券化された金融資産に対する持分は、信用補完、劣後トランシェあるいはその他の残存持分の形式(以下、「留保持分」という。)で保持される場合がある。留保持分は、当グループの財政状態計算書に証券化実行日の公正価値で計上される。証券化に係る損益は、譲渡金融資産の帳簿価額と受取対価(留保持分を含む)間の差額で損益に認識される。

(j) 売戻契約に基づいて保有する金融資産および買戻契約に基づいて売却された金融資産

売戻契約に基づいて保有する金融資産とは、当グループが売戻契約に基づいて将来に既定価格で売戻される金融資産を取得する場合の取引である。買戻契約に基づいて売却された金融資産は、当グループが買戻契約に基づいて将来に既定価格で買戻される金融資産を売却する場合の取引である。

現金支払額または受取額は、売戻契約に基づいて保有する金額または買戻契約に基づいて売却された金額として財政状態計算書に認識される。売戻契約に基づいて保有する資産は認識されない。買戻契約に基づいて売却された資産は財政状態計算書に引き続き認識される。

購入と売戻しの対価の差額、および売却と買戻しの対価の差額は、各取引期間にわたり実効金利法により償却され、それぞれ受取利息および支払利息に含まれる。

(4) 貴金属

貴金属は金およびその他の貴金属より構成される。当グループが主としてトレーディング目的で取得した貴金属は当初は公正価値で認識され、その後は売却費用控除後の公正価値で再評価される。売却費用控除後の公正価値の変動は、損益に認識される。当グループが主としてトレーディング目的で取得しなかった貴金属は低価法による正味実現価額で計上される。

(5) 固定資産

固定資産とは当グループが事業の運営のために保有し、1年超の利用が見込まれる資産である。建設仮勘定は建設中の有形固定資産であり、その利用目的のために使用可能となった時点で、固定資産に計上される。

(a) 原価

固定資産は当初は原価で認識される。ただし、リストラクチャリング日に当行がCCBから取得し、原価として再評価額で認識された固定資産および建設仮勘定は除く。購入された固定資産の原価は購入価格、関連税金、資産をその利用目的の稼働状態にするための直接支出により構成される。自社建設の固定資産の原価は、資産をその利用目的の稼働状態にするために必要な支出により構成される。

一つの固定資産の個別の構成部分の耐用年数が異なる場合、または異なった形式で当グループに便益を提供しているために異なった減価償却率や方法を用いなければならない場合、個別の固定資産として認識される。

固定資産の一部の取替費用を含む、取得後に発生する費用は、認識基準が満たされ、取替えられた部分の帳簿価額の認識が中止された場合、当該項目の帳簿価額に認識される。固定資産の通常の整備に関連する支出は損益に認識される。

(b) 減価償却および減損

減価償却費は固定資産の見積残存価額控除後の原価を償却するよう計算され、見積耐用年数にわたり、定額法で損益に計上される。減損した固定資産は累積減損損失控除後に減価償却される。減価償却は建設仮勘定には適用されない。

各固定資産の見積耐用年数、残存価額および年間の減価償却率は以下のとおりである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価額(正味)	年間の減価償却率
銀行の建物設備	30 - 35年	3 %	2.8%-3.2%
機器	3 - 8年	3 %	12.1%-32.3%
その他	4 - 11年	3 %	8.8%-24.3%

当グループは、固定資産の見積耐用年数および見積残存価額、ならびに適用した減価償却法を一会計年度に少なくとも1度は見直している。

固定資産の減損損失は、注記4(11)に説明される会計方針に従って会計処理される。

(c) 処分

固定資産の除却あるいは処分によって生じた損益は、正味処分代金と当該固定資産の帳簿価額との差額として決定され、除却あるいは処分日に損益に認識される。

(6) リース

ファイナンス・リースは、資産の法的所有権が最終的に移転するか否かに係らず、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を賃借人に移転するリースである。オペレーティング・リースはファイナンス・リース以外のリースである。

(a) ファイナンス・リース

当グループがファイナンス・リースにおける賃貸人である場合、最小リース債権とリース期間の開始時の初期直接費用の合計額は財政状態計算書上にリース債権として「顧客に対する貸出金」に含まれる。ファイナンス・リースに基づく未認識の財務収益は、リース契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。ファイナンス・リースの特徴を有する割賦販売契約は、ファイナンス・リースと同じ方法で会計処理される。

リース債権に係る減損は、注記4(3)(f)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(b) オペレーティング・リース

当グループが、オペレーティング・リースのもとで資産を使用している場合、当該リースに基づく支払額は、当該リース期間の対象となる会計期間にわたって定額法で損益に費用計上される。ただし、当該リース資産から享受する便益の実態を反映するためには、別の方法がより適切である場合を除く。受領したリース・インセンティブは、正味リース支払額合計の一部として損益に認識される。偶発賃借料は、発生した会計期間の損益計算書で費用計上される。

(7) 土地使用権

土地使用権は当初は原価で認識される。当行がCCBより取得した土地使用権はリストラクチャリング日に再評価額で計上された。土地使用権の原価は各々の認定された耐用年数にわたり定額法で償却され、損益に計上される。減損した土地使用権は、累積減損額を控除した後の金額が償却される。

土地使用権の減損は、注記4(11)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(8) 無形資産

ソフトウェアおよびその他の無形資産は当初は原価で認識される。無形資産の見積残存価額(存在する場合)控除後の原価は耐用年数にわたり定額法で償却され、損益に計上される。減損した無形資産は、累積減損額を控除した後の金額が償却される。

無形資産の減損は、注記4(11)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(9) のれん

のれんとは、企業結合の取得原価が、被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分を超過した部分を表す。のれんは償却されない。企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期される各現金生成単位(以下、「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。当グループは半期ごとにのれんの減損テストを実施している。

被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分が企業結合の取得原価を超過した部分は、直ちに損益に認識される。

関連CGUまたはCGUグループの処分において、のれんの帰属する金額(減損引当金控除後)は、処分損益の計算に含まれる。

のれんの減損損失は、注記4(11)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(10) 担保権実行資産

減損した貸出金の回収において、当グループは、法的手続きまたは債務者による所有権の自主的引渡しを通して、担保として保有された資産の担保権を実行できる。担保権実行資産は、当グループが減損した資産の適正な回収の実現を目的とし、当グループが債務者からの追加返済を求めない場合、財政状態計算書に認識され、「その他資産」に表示される。

当グループが貸出金および未収利息の損失を補填するために資産を取得する場合、担保権実行資産の当初の認識額は、公正価値に、当該資産を取得する際に支払った税金、担保権実行資産を回収する際に発生した訴訟費用およびその他の費用を加えた額となる。担保権実行資産は、帳簿価額から減損引当金を控除した後の金額で認識される(注記4(11)を参照。)。

(11) 非金融資産の減損引当金

当グループは各報告期間末日に、非金融資産に減損の兆候が存在するか否かを評価する。資産に減損の兆候が存在する場合、当グループは資産の回収可能価額を見積る。

資産に減損の兆候が存在し、個別資産の回収可能価額の見積りができない場合、当グループは資産が属するCGUの回収可能価額を決める。

CGUは、大部分がその他の資産または資産グループからのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生成する資産の最小の特定可能なグループである。

資産(すなわちCGU、CGUグループ)の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と見積将来キャッシュ・フローの現在価値の高い方である。当グループは将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積る時に、見積将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率等すべての関連要因を考慮する。

(a) CGUののれんの減損テスト

減損テストの目的のために、企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期されるCGUまたはCGUグループに配分される。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループは、当グループにより半期ごとに、またはCGUまたはCGUグループが減損しているという兆候がある場合はその都度減損テストが実施される。減損テストはのれんを含むCGUまたはCGUグループの帳簿価額とCGUまたはCGUグループの回収可能価額を比較することにより実施される。CGUまたはCGUグループの回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローであり、貨幣の時間的価値の現在の市場評価およびのれんが割り当てられたCGUまたはCGUグループに特有のリスクを反映した割引率を使用して、現在価値に割り引かれている。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループの減損テストを行う際に、のれんが含まれるCGU内の資産について減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、グループはまず当該資産に対する減損テストを行い、のれんが含まれるCGUまたはCGUグループの減損テストを行う前に当該資産に対する減損損失を認識する。同様に、のれんが含まれるCGUグループ内の一つのCGUに減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、事業体はまず当該CGUに対する減損テストを行い、のれんが割り当てられているCGUグループに対する減損テストを行う前にそのCGUに対する減損損失を認識する。

(b) 減損損失

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額される。この減額分は減損損失として認識され、損益に計上される。

CGUまたはCGUグループの減損損失額はまずCGUまたはCGUグループに割り当てられたのれんの帳簿価額を減額し、次にCGUまたはCGUグループ内のその他の資産(のれん以外)の帳簿価額を各資産の帳簿価額に比例して減額する。

(c) 減損損失の戻入れ

もしその後、のれんを除く非金融資産の減損金額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、以前に認識した減損損失は、損益を通じて戻入れられる。減損の戻入れは、過年度に減損が認識されなかった場合の資産の帳簿価額を上限とする。

のれんに関して計上された減損は戻入れされない。

(12) 従業員給付

従業員給付は従業員が提供した役務または雇用関係の終了の交換として当グループが負担したあらゆる形態の対価および報酬である。従業員給付は、解雇給付を除き、関連する役務が従業員によって提供された期間に対応する負債として認識され、関連資産の原価の増額分または損益に費用として認識される。支払いあるいは決済が繰り延べられ、その割引の影響が重要である場合、財政状態計算書上に現在価値で計上される。

(a) 退職後給付

当グループは、退職後給付制度を確定拠出型制度と確定給付型制度に区分している。確定拠出型制度は、当グループが一定の掛金を別個の事業体(基金)に支払い、追加拠出を行う法的または推定的債務を有さない退職後給付制度である。確定給付型制度は、確定拠出型制度以外の制度である。確定拠出型制度について、当グループは、報告期間中に従業員の基礎退職保険、年金制度および失業保険に掛金を支払うが、確定給付型制度は主に補足的退職給付である。

確定拠出型退職年金制度

当グループは、中国の関連する法律および規制に従って、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型退職年金制度に加入している。当グループは、地方自治体組織が規定する金額を基準に適用される料率で退職年金制度に拠出している。拠出は発生基準で損益に計上される。従業員が退職した場合、地方自治体の労働社会保障当局は、退職した従業員に対し基本退職給付の支給責任がある。

年金拠出

当行の従業員は、法定の拠出に加えて、国营企業の年金規則に従って「CCBC年金制度」(以下、「制度」という。)に基づいて当行が設立した年金制度に加入している。当行は従業員の総賃金に比例して年金拠出を行っており、当該拠出は拠出時に損益に費用計上される。

補足的退職給付

当グループは、法定保険制度に対して行った拠出に加えて、2003年12月31日以前に退職した中国本土内の従業員に対して補足的退職給付を支払っている。当該補足的退職給付は、確定給付型年金である。

補足的退職給付に関する当グループの債務は、当グループがその従業員の退職後に支払うことになっている将来の債務の金額を数理計算上の技法で見積ることによって計算される。当該債務は各報告期間末日に同様の期限を有する国債の利回りで割り引かれる。補足的退職給付による勤務費用および正味利息は損益で認識され、またその再測定はその他の包括利益で認識される。

補足的退職給付に関して財政状態計算書に認識される負債は、報告期間末日現在の補足的退職給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額である。

(b) 解雇給付

当グループが従業員との契約終了時より前に従業員との雇用関係を終了する場合、または希望退職を従業員に促す提案として報酬を提供する場合、雇用関係の終了から生じる報酬に対して引当金が認識され、同額が当期の損益に計上される。事業体は、当該事業体がもはやかかる給付の提供を撤回できない時、または当該事業体が関連するリストラクチャリング費用を認識する時のいずれか早い時期に解雇給付を認識する必要がある。

(c) 早期退職費用

当グループは、早期退職に合意した従業員に対する当グループの負債全額の現在価値を認識している。当グループでは、早期退職日から規定された退職日まで、早期退職給付のための支払いを行っている。当該負債の現在価値に関する仮定と見積りの変更によって生じた差額は、発生時に損益に認識される。

(d) スタッフ・インセンティブ制度

取締役会で承認されたとおり、当グループは適格従業員の過去の役務に対してインセンティブおよび報酬を与えることを目的として、指定されたスタッフ委員会により独立して管理されているスタッフ・インセンティブ制度を通じて、当該制度に参加している適格従業員に一定額のスタッフ報酬を支給している。当グループは、そうした支払いを行うための法的あるいは実質的な債務が存在し、当該債務を確実に見積ることができる場合、当該制度に対するグループの拠出額を認識する。

(13) 保険契約

保険契約の分類

保険会社が保険契約者と締結した契約に基づき、保険会社は保険リスクまたはその他のリスク、あるいは保険リスクおよびその他のリスクの両方を引き受ける場合がある。

当グループが保険リスクおよびその他のリスクの両方を引き受け、かつ、当該保険リスクおよびその他のリスクを個別に測定できる場合は、保険リスクを保険契約として別個に会計処理を行い、その他のリスクを投資契約またはサービス契約のいずれかとして会計処理を行う。保険リスクおよびその他のリスクを区別できない場合、あるいは区別はできるが個別に測定できない場合は、契約の当初認識日に重要な保険リスクのテストを実施する。保険リスクが重要であれば、当該契約は保険契約として分類され、それ以外の場合は、投資契約またはサービス契約として分類される。

保険収益の認識

保険料収入は、以下のすべての基準が満たされる場合に認識される。

- () 保険契約が発行され、関連する保険リスクを当グループが引き受けた場合
- () 関連する経済的便益が当グループに流入する可能性が高い場合
- () 関連する収益を信頼性をもって測定できる場合

保険契約負債

保険契約負債を測定する際、当グループは、類似の保険リスク特性を有する保険契約を一つの測定単位として識別する。保険契約負債は、当グループが保険契約に従って関連債務を履行するために支払う義務を負うものとして合理的に見積られた金額に基づき測定される。個別に販売できない仕組商品は、一つの測定単位に分類される。

当グループは、各報告期間末日に負債十分性テストを実施している。数理計算上の技法により再計算された保険契約負債が負債十分性テストの実施日現在の帳簿価額を上回る場合、当該差額を基に個々の保険契約負債に対して引当金が追加計上される。帳簿価額を上回らない場合は、個々の保険契約負債に調整は行われない。

(14) 引当金および偶発債務

当グループが過去の事象の結果として、確実に見積ることができる既存の法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済的便益の流出が必要とされる可能性が高い場合、引当金が財政状態計算書に認識される。引当金は当初、関連する既存の債務を決済するために必要な支出の最善の見積りとして測定される。最善の見積りを導き出す際に、リスク、不確実性および貨幣の時間的価値等の偶発的要因がすべて考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、最善の見積りは、関連する将来の資金流出額を割引くことによって決定される。

将来において不確実な事象が発生するまたは発生しないことによるのみその存在を確認することができる過去の取引または事象から生じる潜在的な債務、あるいは過去の取引または事象から生じた既存の債務で、債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が低い、あるいは債務金額を確実に見積ることができない債務については、経済的便益の流出の可能性がごくわずかな場合を除き、偶発債務として開示される。

(15) 金融保証

金融保証は、負債商品の支払期限が到来した際に、指定された債務者が約定返済を行えない場合、その保証の受益者(以下、「保有者」という。)の被った損失を弁済するために、保証人(以下、「発行者」という。)である当グループに所定の金額の支払いを要求する契約である。当該保証の公正価値(受け取った保証料)は、当初繰延収益として「その他負債」に認識される。当該繰延収益は、保証期間にわたって償却され、発行した金融保証からの収益として損益に認識される。当該保証に基づいて、当該保証の保有者が当グループに支払いを要求する可能性が高く、当グループに対する請求金額が繰延収益の帳簿価額を上回ると予想される場合、引当金が財政状態計算書に認識される。

(16) 信託事業

当グループの信託事業は、当グループと有価証券投資ファンド、保険会社、年金制度およびその他の組織との間で締結された保護預かり契約に基づく顧客の資産管理業務のことである。当グループはこれらの契約に従って信託義務を遂行し、関連する手数料を受領するが、管理資産に関連したリスクおよび経済価値は引き受けないため、これらの資産はオフバランス項目として記録される。

当グループは顧客と委託貸付契約を締結している委託貸付業務を行っている。当該契約に基づき顧客が当グループに資金(以下、「委託資金」という。)を提供して、当グループが顧客の指示に従い第三者に融資(以下、「委託貸付」という。)を実行する業務である。当グループは委託貸付および対応する委託資金に係るリスクおよび経済価値を引き受けないため、委託貸付および委託資金はその元本金額でオフバランス項目として記録され、また当該委託貸付に関する減損評価は行われない。

(17) 収益の認識

当グループが経済的便益を享受する可能性が高く、金額を確実に見積ることができる場合、収益は、以下のように損益に認識される。

(a) 受取利息

利付金融商品の受取利息は、実効金利法に基づいて損益に認識される。受取利息には、ディスカウントもしくはプレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却が含まれる。

実効金利法とは、金融資産および負債の償却費用を計算し、受取利息および支払利息を関連年度にわたり配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存年数あるいは状況によってはそれより短い期間にわたり、将来見積現金収支を金融商品の正味帳簿価額に割引く利率である。実効金利を計算する場合、当グループは、金融商品のすべての契約条件(例えば、期前返済、コールおよび同様のオプション)を考慮した上でキャッシュ・フローを見積るが、将来の貸倒損失は考慮しない。実効金利の重要な一部である、契約当事者間で支払った、または受取った手数料およびポイント、取引費用およびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントは、計算に含まれる。

減損した金融資産に係る利息は、関連する減損を測定するため、将来キャッシュ・フローを割引く際に使用された利率で認識される。

(b) 受入手数料

受入手数料は、該当するサービスが提供された時点で、損益に認識される。金融資産の創出または取得に関連して当グループが受け取った取引実行手数料またはコミットメント・フィーは繰り延べられ、実効金利の調整として認識される。当グループが貸付を実行しないまま契約が失効した場合、手数料は失効時に収益として認識される。

(c) ファイナンス・リースおよび割賦販売契約による財務収益

ファイナンス・リースおよび割賦販売の支払額に内在する財務収益は、各会計期間におけるリースの純投資残高に対する収益率が一定となるように、リース期間にわたって受取利息として認識される。偶発賃貸料債権は、それらが稼得される会計期間において収益として認識される。

(d) 配当収入

非上場株式投資からの配当収入は、当グループが配当を受け取る権利が確定した時点で、損益に認識される。上場株式投資からの配当収入は、投資の株価が配当落ちとなった時点で認識される。

(18) 法人所得税

当期税金費用は、当期の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、各報告期間末日において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度に係る未払法人所得税に関する調整を加えた金額である。繰延税金資産および負債はそれぞれ将来減算一時差異および将来加算一時差異から生じるが、これは財務報告目的の資産および負債の帳簿価額とその課税基準額との差異である。また、繰延税金資産は未使用の税務上の欠損金および未使用の税額控除からも発生する。繰延税金資産は、当該資産の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。

当期法人所得税および繰延税金残高の変動分は損益に認識されるが、その他の包括利益または資本の部に直接認識される項目に対する法人所得税については、該当する税額がそれぞれその他の包括利益または資本の部に直接認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、各報告期間末日において、税法の要件に従い資産が実現される、または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。当グループはまた、計算において繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能性および決済を考慮している。

当グループが、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、繰延税金資産および負債が、同一課税主体に対し同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連している場合、当期税金資産と当期税金負債は相殺され、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。そうでない場合には、繰延税金資産残高と繰延税金負債残高、およびその変動は相殺されることなく、それぞれ個別に表示される。

(19) 現金同等物

現金同等物は、価格の変動リスクが非常に小さく、既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い短期投資(取得時において満期まで3ヶ月以内)である。

(20) 利益処分

各報告期間末日より後に宣言および承認された配当案は財政状態計算書に負債として認識されており、その代わりに各報告期間末日後の後発事象として財務書類に対する注記に開示されている。未払配当金は、配当金が承認された事業年度において、負債として認識される。

(21) 関連当事者

当グループが直接的にあるいは間接的に他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している場合、またはその逆、あるいは当グループと単独または複数の当事者が他の当事者から共通支配または共同支配の対象となっている場合、これらの者は関連当事者とみなされる。関連当事者は個人または企業である。当グループの関連当事者には以下が含まれるが、以下に限定されるわけではない。

- (a) 当行の親会社
- (b) 当行の子会社
- (c) 当行の親会社に支配されるその他の企業
- (d) 当グループを共同支配する投資家
- (e) 当グループに重要な影響を行使できる投資家
- (f) 当グループの関連会社
- (g) 当グループの共同支配会社
- (h) 当グループの主要な個人投資家およびその近親者(主要な個人投資家とは、直接的にあるいは間接的に、他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している個人投資家である。)
- (i) 当グループの主要な経営陣およびその近親者(主要な経営陣とは、企業の取締役を含む、直接的にあるいは間接的にその企業の活動を計画、指揮および管理する権限および責任を有する人物である。)
- (j) 当行の親会社の主要な経営陣およびその近親者
- (k) 当グループの主要な個人投資家、主要な経営陣、またはその近親者が支配もしくは共同支配する他の企業
- (l) 当グループまたは当グループの関連当事者となっている事業体の従業員給付のための退職後給付制度

(22) 事業セグメント

当グループの事業セグメントは、当グループの最高業務執行意思決定者がセグメントに経営資源を配分し業績評価を行うために定期的にレビューしている内部資料に基づいて識別されている。当グループは事業セグメントに基づき、商品およびサービス、地域、規制環境等、経営陣が組織編成にあたって選択した複数の要因を組み合わせることで報告セグメントを識別する。特定の基準を満たす事業セグメントは統合され、定量基準を満たす事業セグメントは個別に報告されている。

各事業セグメントの報告金額は、セグメントに経営資源を配分し、業績評価を行うために最高業務執行意思決定者へ報告される測定額である。セグメント情報は当グループが財務書類を作成し、表示するにあたって採用された会計方針に準拠して作成される。

(23) 重要な会計上の見積りおよび判断

- (a) 貸出金ならびに売却可能および満期保有負債性投資の減損

当グループは、減損の有無および減損が存在する場合にはその金額について定期的に評価するために、貸出金、売却可能および満期保有負債性投資のポートフォリオをレビューしている。減損の客観的な証拠には、個々の貸出金、売却可能または満期保有負債性投資について特定される見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じていることを示す観察可能なデータが含まれる。また、資産ポートフォリオの借り手または発行者の返済状況の悪化、または同ポートフォリオの債務不履行に影響を及ぼす国または地域の経済状況の悪化を示す観察可能なデータも客観的な証拠に含まれる。

個別に減損の評価が行われている貸出金の減損は、当該資産に関して見積られた割引将来キャッシュ・フローの減少である。同様の方法が個別に評価されている満期保有負債性投資に係る減損に適用されているが、実務上の便宜から、当グループが測定日の観察可能な市場価格を用いて商品の公正価値を基準に減損を測定する場合を除く。売却可能負債性投資の減損は、取得原価(元本返済および償却控除後)と公正価値の差異から測定日において過去に損益で認識された減損を控除したものである。

貸出金および満期保有負債性投資が集合的に減損評価される場合には、当該貸出金および評価対象である満期保有負債性投資と類似の信用リスクを有する資産の過去の損失実績に基づいて見積りを行う。過去の損失実績は、現在の経済状況を反映した関連する観察可能なデータに基づいて調整されている。経営陣は、見積損失と実際の損失の差異を減少させる目的で、将来キャッシュ・フローの見積りに利用された方法および仮定の評価を定期的に行っている。

(b) 売却可能資本性商品の減損

売却可能資本性商品の公正価値における、原価を下回る重要または一時的でない下落は、減損の客観的な証拠とみなされる。公正価値の低下が重要または一時的でないかどうかを決定する際には、当グループは、他の関連する検討事項とともに、報告期間末日現在における売却可能資本性商品の公正価値が当初の投資取得原価の50%(50%を含む)を下回っているか、または1年以上当初の投資取得原価を下回っているかについて検討する。

(c) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、評価日における活発な市場での市場価格に基づいている。市場価格とは、取引所またはディーラーの建値から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる場合、および当該価格情報が実際にかつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す場合の活発な市場から入手される価格である。

その他すべての金融商品に関して、当グループは割引キャッシュ・フロー・モデルおよびその他の種類の評価モデルを含む評価技法を用いて公正価値を決定している。評価技法に用いられた仮定およびデータは無リスクおよび基準金利、為替レート、信用スプレッドおよび流動性プレミアムを含む。割引キャッシュ・フロー法が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づくもので、使用する割引率は各報告期間末日現在において、類似した条件を有する商品に適用される市場金利である。その他の価格モデルが使用される場合は、各報告期間末日現在の観察可能な市場データが入力情報として最大限用いられるが、市場データが入手できない場合、当グループは、当該観察不能な市場インプットについて最善の見積りを行う必要がある。

評価技法の目的は秩序ある取引において市場参加者が決定したであろう報告日の金融商品の価格を反映する公正価値を決めることである。

(d) 満期保有投資の再分類

金融資産を満期保有に分類するための要件が満たされているかどうかを評価する場合には、経営陣は重要な判断を行う。当グループの特定の投資を満期まで保有する意思および能力が変更される時、すべてのポートフォリオを売却可能に再分類することになる可能性がある。

(e) 法人税等

法人税等繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断を要する。当グループは、各取引の税務上の影響を慎重に評価し、これに応じて法人税等繰入額を決定する。このような取引の税務処理は、税務法令の変更をすべて考慮に入れて、定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除の利用対象となる将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際に経営陣の判断が必要となる。経営陣の判断は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

(f) 従業員の退職給付債務

当グループは特定の退職者に支払われるべき給付に関連して負債を設定している。従業員給付費用および負債の金額はこれらの金額の計算時に用いられた仮定の影響を受ける。これらの仮定には割引率、年金給付のインフレーション率、医療給付インフレーション率およびその他の要素が含まれる。経営陣は仮定が適切であると考えているが、実際の結果による差異または仮定の変更は、当グループの従業員退職給付債務に関する資本準備金と負債に影響を与える場合がある。

(g) 連結の範囲

当グループは、投資企業として、当グループが被投資企業を支配するか否かの評価においてすべての事実および状況を考慮している。支配の定義には、以下の三要素が含まれる。(i) 被投資企業に対するパワー、() 被投資企業への関与からの変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および() 投資企業のリターンの金額に影響を与えるために被投資企業に対するパワーを利用する能力。当グループは、事実および状況が上述の支配の三要素の1つまたはそれ以上の変更があることを示唆する場合には、当グループは被投資企業を支配するか否かについて再評価する。

5 税金

当グループに主に適用される税および税率は、以下のとおりである。

事業税

事業税は課税所得の 5 % で課される。

都市建設税

都市建設税は事業税の 1 % から 7 % で算出される。

教育追加税

教育追加税は事業税の 3 % で算出される。

法人税等

当行および中国本土内の子会社に対して適用される法人所得税率は25%である。海外事業に関する税金は、各国の税率を用いて費用計上されている。海外事業に対して支払われる税金は、中国の該当する法人税法に基づいて認められる範囲において相殺される。すべての税額控除は、該当する税務当局による承認を得て決定される。

上記の税金から生じる流動負債は、財政状態計算書において「未払税金」として表示されている。

6 正味受取利息

	2014年	2013年
以下から発生した受取利息：		
中央銀行預け金	39,177	37,589
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	14,194	19,907
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	11,328	4,982
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,313	1,061
売戻契約に基づいて保有する金融資産	12,361	5,150
投資有価証券	127,924	108,515
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸出金	367,729	330,799
- 個人向け貸出金	158,083	130,730
- 割引手形	7,017	7,520
合計	739,126	646,253
以下から発生した支払利息：		
中央銀行からの借入金	(1,635)	(3,810)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	(42,948)	(18,176)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	(5,091)	(2,826)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(5)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(448)	(1,097)
発行済負債性証券	(14,223)	(10,207)
顧客からの預金		
- 法人預金	(119,583)	(109,735)
- 個人預金	(117,800)	(110,853)
合計	(301,728)	(256,709)
正味受取利息	437,398	389,544

注：

(1) 減損金融資産からの受取利息は、以下のとおりである。

	2014年	2013年
減損貸出金	1,943	1,446
その他の減損金融資産	112	205
合計	2,055	1,651

(2) 5年後以降に満期が到来する金融負債の支払利息は、主に発行済負債性証券の支払利息を示す。

7 正味受入手数料

	2014年	2013年
受入手数料		
銀行カード手数料	30,569	25,783
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	18,640	21,130
決済手数料	13,630	12,422
代行サービス手数料	13,204	12,395
運用業務手数料	10,856	10,680
信託業務報酬	8,837	9,135
電子銀行業務手数料	6,407	5,740
信用コミットメント手数料	3,131	2,741
保証手数料	2,084	1,886
その他	4,880	5,520
合計	112,238	107,432
支払手数料		
銀行カード取引手数料	(2,409)	(2,060)
銀行間取引手数料	(547)	(481)
その他	(765)	(608)
合計	(3,721)	(3,149)
正味受入手数料	108,517	104,283

8 トレーディング利益(正味)

	2014年	2013年
負債性証券	234	(488)
デリバティブ	442	2,229
資本性投資	474	341
その他	(178)	1,010
合計	972	3,092

2014年12月31日に終了した事業年度において、当グループの純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産に関連するトレーディング利益は22,744百万人民元であった(2013年：4,461百万人民元の利益)。当グループの純損益を通じて公正価値測定を指定された金融負債に関連するトレーディング損失は22,988百万人民元であった(2013年：3,630百万人民元の利益)。

9 配当収入

	2014年	2013年
上場トレーディング資本性投資からの配当収入	36	22
売却可能資本性投資からの配当収入		
- 上場	91	104
- 非上場	368	320
合計	495	446

10 投資有価証券利益(正味)

	2014年	2013年
売却可能金融資産の売却による正味利益	805	565
処分によりその他の包括利益から組み替えられた再評価正味利益	2,889	595
満期保有投資の売却による正味利益	351	222
債権の売却による正味利益	-	13
合計	4,045	1,395

11 その他営業収益(正味)

その他の営業収益

	2014年	2013年
保険関連収益	15,579	6,897
外国為替利益	1,768	1,810
固定資産処分益	229	269
担保権実行資産処分益	86	203
その他	4,297	3,347
合計	21,959	12,526

外国為替損益には、外貨建て貨幣性資産および負債の換算に関連した損益、ならびに為替デリバティブ(外貨建資産の買い持ちポジションを経済的にヘッジするために締結した為替スワップ、為替オプションおよび通貨スワップを含む)に係る正味実現および未実現損益が含まれている。

その他の営業費用

2014年12月31日に終了した事業年度において、当グループのその他の営業費用には主に、CCBライフからの保険関連請求が含まれている。

12 営業費用

	2014年	2013年
人件費		
- 給与、賞与、諸手当および補助金	60,268	58,154
- その他社会保険費および福利厚生費	9,653	8,215
- 住宅手当	6,014	5,433
- 組合運営費および従業員教育費	2,561	2,391
- 確定拠出型制度に係る費用	12,995	12,190
- 確定給付型制度に係る費用	-	339
- 早期退職費用	64	100
- 雇用関係の終了に伴う従業員報酬	8	8
	91,563	86,830
建物および設備費用		
- 減価償却費	15,356	13,027
- 賃借料および不動産管理費用	8,022	7,133
- 維持費	3,309	3,016
- 光熱費	2,172	2,049
- その他	1,686	1,525
	30,545	26,750
事業税および追加税	34,983	31,648
償却費	2,455	2,389
監査報酬	160	150
その他一般管理費	36,282	40,418
合計	195,988	188,185

13 減損損失

	2014年	2013年
顧客に対する貸出金		
- 増加	69,009	53,498
- 戻入れ	(9,745)	(10,832)
売却可能負債性証券	88	(1,144)
売却可能資本性投資	271	195
満期保有投資	281	1,056
受取債権として分類された負債性証券	196	(237)
固定資産	17	58
その他	1,794	615
合計	61,911	43,209

14 取締役および監査役の報酬

当事業年度に在任していた取締役および監査役の報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2014年				
	役員報酬	報酬	確定拠出型 年金制度への 拠出額 (千人民元)	その他 現物給付 (注())	合計 (注())
業務執行取締役					
王洪章(注())	-	799	40	311	1,150
張建國(注())	-	761	40	331	1,132
非業務執行取締役					
陳遠玲(注())	-	-	-	-	-
徐鐵(注())	-	-	-	-	-
郭衍鵬(注()) および())	-	-	-	-	-
董軾(注())	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役					
張龍(注())	405	-	-	-	405
イレーヌ・ラ・ロッシュ	410	-	-	-	410
鍾瑞明	440	-	-	-	440
維姆・科克	360	-	-	-	360
莫里・洪恩	420	-	-	-	420
梁高美懿	410	-	-	-	410
監査役					
郭友(注()) および())	-	612	33	277	922
劉進(注())	-	518	40	243	801
李曉玲(注())	-	518	40	243	801
金磐石(注())	50	-	-	-	50
張華建(注())	50	-	-	-	50
王琳(注()) および())	46	-	-	-	46
王辛敏	192	-	-	-	192
白建軍	250	-	-	-	250
前業務執行取締役					
朱洪波(注()) および())	-	680	40	282	1,002
胡哲一(注()) および())	-	680	40	282	1,002
前非業務執行取締役					
齊守印(注()) および())	-	-	-	-	-
張燕玲(注()) および())	-	-	-	-	-
前独立非業務執行取締役					
趙錫軍(注())	103	-	-	-	103
前監査役					
張福榮(注()) および())	-	734	40	331	1,105
李衛平(注()) および())	4	-	-	-	4
黃叔平(注()) および())	17	-	-	-	17
	3,157	5,302	313	2,300	11,072

	2013年						
	基本年俸	業績連動 年次賞与	手当	福利厚生費	合計 (税引前) (注())	繰延支給額 を含む額	2013年度に おける実際 の支給額 (税引前)
	(千人民元)						
業務執行取締役							
王洪章	480	1,179	-	330	1,989	590	1,399
張建國	459	1,175	-	349	1,983	588	1,395
朱洪波(注())	434	1,109	-	302	1,845	555	1,290
胡哲一(注())	434	1,109	-	302	1,845	555	1,290
非業務執行取締役							
齊守印(注())	-	-	-	-	-	-	-
および())	-	-	-	-	-	-	-
張燕玲(注())	-	-	-	-	-	-	-
および())	-	-	-	-	-	-	-
陳遠玲(注())	-	-	-	-	-	-	-
徐鐵(注())	-	-	-	-	-	-	-
郭衍鵬(注())	-	-	-	-	-	-	-
および())	-	-	-	-	-	-	-
董軾(注())	-	-	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役							
張龍(注())	-	-	-	-	-	-	-
イレーヌ・ラ・ ロッシュ	-	-	392	-	392	-	392
趙錫軍(注())	-	-	410	-	410	-	410
鍾瑞明	-	-	72	-	72	-	72
維姆・科克	-	-	60	-	60	-	60
莫里・洪恩	-	-	35	-	35	-	35
梁高美懿	-	-	34	-	34	-	34
監査役							
張福榮(注())	449	1,148	-	349	1,946	574	1,372
劉進	332	847	-	264	1,443	423	1,020
李曉玲	166	423	-	134	723	212	511
金磐石(注())	-	-	50	-	50	-	50
黃叔平(注())	-	-	50	-	50	-	50
および())	-	-	50	-	50	-	50
張華建(注())	-	-	50	-	50	-	50
王琳(注())	-	-	-	-	-	-	-
および())	-	-	-	-	-	-	-
王辛敏	-	-	146	-	146	-	146
白建軍	-	-	146	-	146	-	146
前非業務執行取締役							
王勇	-	-	-	-	-	-	-
朱振民	-	-	-	-	-	-	-
李曉玲	-	-	-	-	-	-	-
前独立非業務執行取締 役							
任志剛・ジョセフ	-	-	317	-	317	-	317
デイル・ジェニー・ シブリー	-	-	440	-	440	-	440
黃 ⁵⁷ 民	-	-	440	-	440	-	440
前監査役							
宋逢明	-	-	135	-	135	-	135
李衛平(注())	-	-	50	-	50	-	50
および())	-	-	50	-	50	-	50
郭峰	-	-	125	-	125	-	125
戴德明	-	-	135	-	135	-	135
	2,754	6,990	3,087	2,030	14,861	3,497	11,364

注：

- () 取締役および監査役が提供したサービスに関する2014年12月31日に終了した事業年度の報酬額については、年次株主総会の承認が必要である。
- () 2013年の当行の第1回臨時株主総会の決議とCBRCの承認に従って、2014年1月より張燕玲氏および郭衍鵬氏が当行の非業務執行取締役の職務を開始し、また張龍氏が当行の独立非業務執行取締役の職務を開始した。

趙錫軍氏が個人的な職務上の理由のため、2014年3月28日より当行の独立非業務取締役を退任した。張燕玲氏が職務変更を理由に、2014年5月7日より当行の非業務取締役を退任した。齊守印氏が職務変更を理由に、2014年10月8日より当行の非業務取締役を退任した。

当行は、2015年1月6日、胡哲一氏が年齢を理由に当行の業務取締役および業務取締役副総裁の職務を辞任する旨の申し出が取締役会にあったことを公表した。

当行は、2015年3月9日、朱洪波氏が職務変更を理由に当行の業務取締役および業務取締役副総裁の職務を辞任する旨の申し出が取締役会にあったことを公表した。

当行の第3回従業員代表集会の第3次会議での決議に従って、王琳氏が2014年1月より当行の従業員代表監査役の職務を開始した。

2013年の当行の年次株主総会での決議を経て、郭友氏が2014年6月より当行の株主代表監査役の職務を開始した。2014年の当行の第4回監査役会での決議に従って、郭友氏が2014年6月26日より当行の監査役会会長の職務を開始した。

李衛平氏が就業形態を理由に、2014年1月より当行の従業員代表監査役の職務を辞任した。

黃叔平氏が職務変更を理由に、2014年4月より当行の従業員代表監査役の職務を辞任した。

張福榮氏が関連規則および年齢を理由に、2014年6月より当行の監査役会会長および従業員代表監査役の職務を辞任した。

- () 当行は、匯金会社が任命した非業務執行取締役が2014年および2013年に提供したサービスに対して報酬を支払う必要はない。
- () 当該金額には、監査役としてのサービスに対する報酬のみが含まれている。
- () その他現物給付には、医療基金、住宅基金およびその他の社会保険に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与および手当の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他の給付には、(政府当局が公表した方針に従って設立された)当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。

2014年および2013年12月31日に終了した事業年度中に、勧誘または退職に対する補償を受け取ったり、報酬を放棄した取締役および監査役はいない。

- () 2014年12月31日に終了した事業年度におけるこれらの取締役および監査役に対する総合報酬パッケージは、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。未払の報酬金額は当グループおよび当行の2014年12月31日に終了した事業年度における財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと思料される。最終的な報酬は、確定時に個別の公表により開示される。
- () 2013年12月31日に終了した事業年度における一部の取締役および監査役に対する総合報酬パッケージは、2013年度の財務書類の公表日まで、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされなかった。前述の、2013年12月31日に終了した事業年度における各取締役および監査役に対する総合報酬パッケージの額は、まだ年次株主総会の承認を受けていない。

15 高額報酬者

高額報酬者上位5名には、注記14に報酬を開示された取締役または監査役は含まれていない。当事業年度に上位5名に支払われた報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2014年 (千人民元)	2013年 (千人民元)
給与および手当	17,318	11,139
変動報酬	13,502	11,117
確定拠出型退職年金制度への拠出	939	1,007
その他現物給付	221	197
	31,980	23,460

以下の報酬範囲内(所得税控除前)に該当する人数は、以下のとおりである。

	2014年	2013年
4,500,001人民元 - 5,000,000人民元	-	5
5,000,001人民元 - 5,500,000人民元	1	-
5,500,001人民元 - 6,000,000人民元	1	-
6,000,001人民元 - 6,500,000人民元	1	-
6,500,001人民元 - 7,000,000人民元	1	-
8,000,001人民元 - 8,500,000人民元	1	-

これらの個人の中には、2014年および2013年12月31日に終了した事業年度に勧誘または退職に対する報酬を受け取ったり、放棄したりした者はいない。

16 法人税等

(1) 法人税費用

	2014年	2013年
当期税額	77,310	68,696
- 中国本土	75,647	67,803
- 香港	1,020	624
- その他の国および地域	643	269
過年度調整額	747	7
繰延税金	(7,218)	(4,019)
合計	70,839	64,684

当事業年度の中国本土および香港における法人税等の引当金は、中国本土および香港における事業活動からの見積課税所得のそれぞれ25%および16.5%として算出されている。その他の海外事業に関する税金は、各課税管轄区域で適用されている適切な当期税率を用いて費用計上されている。

(2) 法人税費用および会計上の利益の調整

	注	2014年	2013年
税引前利益		299,086	279,806
法定税率25%で算出された法人税等		74,772	69,952
損金不算入費用	()	5,990	3,626
非課税所得	()	(10,670)	(8,901)
損益に影響を与える法人税費用の過年度調整額		747	7
法人税費用		70,839	64,684

() 損金不算入費用には、主に関連する中国税法下での損金算入費用を超過した貸出金の償却による損失、人件費および交際費が含まれる。

() 非課税所得には、主に中国国債からの受取利息が含まれる。

17 1 株当たり利益

2014年および2013年12月31日に終了した事業年度の基本的1株当たり利益は、当行の株主に帰属する当期純利益を、当事業年度の流通普通株式の加重平均株式数で除して算出されている。2014年および2013年12月31日に終了した事業年度については潜在的希薄化株式が存在しなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益に差異はなかった。

	2014年	2013年
当行の株主に帰属する当期純利益	227,830	214,657
加重平均株式数(百万株)	250,011	250,011
当行の株主に帰属する基本的および希薄化後1株当たり利益(人民元)	0.91	0.86

18 現金および中央銀行預け金

	注	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
現金		72,653	71,756	72,008	71,457
中央銀行預け金					
- 法定預託準備金	(1)	2,424,959	2,254,478	2,422,089	2,252,239
- 余剰支払準備金	(2)	81,392	129,443	74,154	126,477
- 財政預金		31,777	19,324	31,777	19,324
小計		2,538,128	2,403,245	2,528,020	2,398,040
合計		2,610,781	2,475,001	2,600,028	2,469,497

(1) 当グループは、中国人民銀行(以下、「PBOC」という。)ならびに営業を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を預け入れている。法定預託準備金は、当グループの日常業務には使用できない。

報告期間末日現在、当行の中国本土における法定預託準備金の準備率は、以下のとおりである。

	2014年	2013年
人民元建て預け金に対する準備率	20.0%	20.0%
外貨預金に対する準備率	5.0%	5.0%

当グループの国内子会社に適用される人民元建て法定預託準備金の準備率は、PBOCにより定められている。海外の中央銀行に預け入れている法定預託準備金の金額は、現地法域により定められている。

(2) PBOCに積み立てている余剰支払準備金は、主に決済目的である。

19 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

(1) 相手先別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
銀行	260,940	317,864	275,361	325,353
銀行以外の金融機関	5,528	3,429	5,491	3,291
総残高	266,468	321,293	280,852	328,644
減損引当金(注記38)	(7)	(7)	(4)	(4)
正味残高	266,461	321,286	280,848	328,640

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土	240,795	301,221	240,364	301,079
海外	25,673	20,072	40,488	27,565
総残高	266,468	321,293	280,852	328,644
減損引当金(注記38)	(7)	(7)	(4)	(4)
正味残高	266,461	321,286	280,848	328,640

20 銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金

(1) 相手先別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
銀行	160,333	49,419	146,933	121,551
銀行以外の金融機関	88,219	102,673	100,700	112,050
総残高	248,552	152,092	247,633	233,601
減損引当金(注記38)	(27)	(27)	(27)	(27)
正味残高	248,525	152,065	247,606	233,574

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土	174,250	120,157	116,150	116,641
海外	74,302	31,935	131,483	116,960
総残高	248,552	152,092	247,633	233,601
減損引当金(注記38)	(27)	(27)	(27)	(27)
正味残高	248,525	152,065	247,606	233,574

21 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

注	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
トレーディング目的で保有される (1)				
- 負債性証券	95,118	76,532	88,800	76,288
- 資本性商品	401	355	-	-
- ファンド	210	262	-	-
	95,729	77,149	88,800	76,288
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された (2)				
- 負債性証券	998	2,432	-	-
- 資本性商品	3,856	5,903	-	-
- その他の負債性商品	231,652	278,566	231,652	280,566
	236,506	286,901	231,652	280,566
合計	332,235	364,050	320,452	356,854

発行者別分析

(1) トレーディング目的保有の金融資産

(a) 負債性証券

注	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
政府	7,179	1,810	1,348	1,802
政策銀行	5,016	3,153	5,016	3,153
銀行および銀行以外の金融機関	10,130	17,766	9,896	17,749
その他	72,793	53,803	72,540	53,584
合計	95,118	76,532	88,800	76,288
上場 ()	95,118	76,532	88,800	76,288
- うち香港で上場	132	68	-	-
合計	95,118	76,532	88,800	76,288

() 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(b) 資本性商品およびファンド

	当グループ	
	2014年	2013年
銀行および銀行以外の金融機関	203	206
その他	408	411
合計	611	617
上場	404	406
- うち香港で上場	383	270
非上場	207	211
合計	611	617

(2) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産

(a) 負債性証券

	注	当グループ	
		2014年	2013年
政策銀行		-	241
銀行および銀行以外の金融機関		-	516
その他		998	1,675
合計		998	2,432
上場	()	31	789
- うち香港で上場		31	789
非上場		967	1,643
合計		998	2,432

() 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(b) 資本性商品

	当グループ	
	2014年	2013年
銀行および銀行以外の金融機関	1,035	591
その他	2,821	5,312
合計	3,856	5,903
上場	1,904	1,958
- うち香港で上場	1,338	1,305
非上場	1,952	3,945
合計	3,856	5,903

(c) その他の負債性商品

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
銀行および銀行以外の金融機関	231,592	278,506	231,592	280,506
その他の民間企業	60	60	60	60
合計	231,652	278,566	231,652	280,566

その他の負債性商品は、主に元本保証付き資産運用商品が投資した銀行への預け金であった。

当グループおよび当行が純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を処分する能力について、重大な制限はなかった。

22 デリバティブおよびヘッジ会計

(1) 契約種類による分析

当グループ

	2014年			2013年		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約	211,495	1,558	1,376	262,454	1,415	1,302
為替レート契約	1,560,367	10,825	10,323	1,739,985	16,272	16,890
その他の契約	28,377	1,386	674	15,774	1,223	1,680
合計	1,800,239	13,769	12,373	2,018,213	18,910	19,872

当行

	2014年			2013年		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約	207,392	1,541	1,357	254,779	1,402	1,284
為替レート契約	1,252,813	7,516	8,581	1,501,564	14,272	14,879
その他の契約	26,347	823	674	13,659	829	633
合計	1,486,552	9,880	10,612	1,770,002	16,503	16,796

(2) 信用リスク加重資産による分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
契約相手方の信用債務不履行リスク加重資産				
- 金利契約	1,615	1,387	1,603	1,381
- 為替レート契約	16,211	17,739	11,618	15,276
- その他の契約	1,564	1,238	915	808
小計	19,390	20,364	14,136	17,465
信用評価調整	7,921	8,688	6,415	7,962
合計	27,311	29,052	20,551	25,427

デリバティブの想定元本は、リスク資産の金額ではなく報告期間末日現在の未決済取引高のみを示している。2013年1月1日から、当グループは「商業銀行の自己資本に関する基準(試験的導入)」およびその他の関連する方針を適用している。CBRCの新しい規定に従って、信用リスク加重資産には、契約相手方、満期および顧客の指示に基づくバック・ツー・バックの取引を考慮した信用評価調整が含まれている。

(3) ヘッジ会計

上記に開示されているデリバティブには、以下の指定されたヘッジ手段が含まれている。

当グループ

	2014年			2013年		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ						
金利スワップ	8,628	71	(59)	10,020	58	(100)
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替先渡	1,974	10	-	51,093	-	(1,862)
合計	10,602	81	(59)	61,113	58	(1,962)

当行

	2014年			2013年		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ						
金利スワップ	8,174	71	(56)	10,020	58	(100)
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替先渡	317	1	-	50,805	-	(1,860)
合計	8,491	72	(56)	60,825	58	(1,960)

(a) 公正価値ヘッジ

当グループは、金利の変動から生じる売却可能金融資産、発行済譲渡性預金証書、銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金、ならびに顧客に対する貸出金の公正価値の変動に対するヘッジを目的として、金利スワップを利用している。

公正価値ヘッジによる損益は以下のとおりである。

当グループ

	2014年	2013年
正味利益/(損失)		
- ヘッジ手段	54	(5)
- ヘッジ対象	(54)	5

当行

	2014年	2013年
正味利益/(損失)		
- ヘッジ手段	62	(5)
- ヘッジ対象	(62)	5

2014年および2013年12月31日に終了した事業年度において、公正価値ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、主に顧客に対する貸出金の為替リスクによるキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーに対するヘッジを目的として、為替先渡を利用している。ヘッジ手段およびヘッジ対象の満期はいずれも1年以内である。

2014年12月31日に終了した事業年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジによる当グループおよび当行の正味利益それぞれ138百万人民元および149百万人民元は、その他の包括利益で認識された(2013年：当グループおよび当行において正味損失148百万人民元)。また2014年12月31日に終了した事業年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

発生する可能性が非常に高いキャッシュ・フローが見込まれなくなったために、2014年12月31日に終了した事業年度にキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を中止しなければならなかった取引はなかった。

23 売戻契約に基づいて保有する金融資産

原資産別の売戻契約に基づいて保有する金融資産は、以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
有価証券				
- 国債	22,251	120,156	22,198	119,891
- PBOC発行手形	-	10,109	-	10,109
- 銀行および銀行以外の金融機関 発行負債性証券	67,930	129,706	67,676	129,483
小計	90,181	259,971	89,874	259,483
割引手形	183,570	19,876	183,570	19,876
貸出金	-	1,600	-	1,600
正味残高	273,751	281,447	273,444	280,959

24 未収利息

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中央銀行預け金	1,101	1,040	1,100	1,039
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金	3,397	5,035	3,003	4,879
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	1,928	153	1,928	150
顧客に対する貸出金	24,609	23,408	23,642	21,579
負債性証券	59,467	50,551	58,550	50,234
その他	994	545	708	1,145
総残高	91,496	80,732	88,931	79,026
減損引当金(注記38)	(1)	(1)	(1)	(1)
正味残高	91,495	80,731	88,930	79,025

25 顧客に対する貸出金

(1) 性質別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
法人向け貸出金				
- 貸出金	6,266,668	5,897,249	6,034,829	5,644,616
- ファイナンス・リース	70,891	44,956	-	-
	6,337,559	5,942,205	6,034,829	5,644,616
個人向け貸出金				
- 住宅ローン	2,273,093	1,896,203	2,255,985	1,880,227
- 個人向けビジネス・ローン	79,203	95,342	75,002	91,655
- 個人向け消費者ローン	66,279	76,174	58,058	71,490
- クレジットカード	333,871	273,228	329,164	268,663
- その他	183,316	163,891	169,224	152,627
	2,935,762	2,504,838	2,887,433	2,464,662
割引手形	201,202	143,014	200,800	142,842
顧客に対する貸出金総額	9,474,523	8,590,057	9,123,062	8,252,120
減損引当金(注記38)	(251,613)	(228,696)	(246,816)	(226,705)
- 個別に評価	(57,773)	(52,137)	(56,413)	(51,885)
- 集合的に評価	(193,840)	(176,559)	(190,403)	(174,820)
顧客に対する貸出金純額	9,222,910	8,361,361	8,876,246	8,025,415

(2) 減損引当金の評価手法別分析

注	減損引当金が 集合的に評価 された貸出金 (a)	減損貸出金 集合的に減損 引当金を評価 (b)	減損貸出金 個別に減損 引当金を評価 (b)	合計
当グループ				
2014年12月31日現在				
顧客に対する貸出金総額	9,361,352	11,442	101,729	9,474,523
減損引当金	(186,252)	(7,588)	(57,773)	(251,613)
顧客に対する貸出金純額	9,175,100	3,854	43,956	9,222,910
2013年12月31日現在				
顧客に対する貸出金総額	8,504,793	8,112	77,152	8,590,057
減損引当金	(171,027)	(5,532)	(52,137)	(228,696)
顧客に対する貸出金純額	8,333,766	2,580	25,015	8,361,361
当行				
2014年12月31日現在				
顧客に対する貸出金総額	9,015,838	11,067	96,157	9,123,062
減損引当金	(182,944)	(7,459)	(56,413)	(246,816)
顧客に対する貸出金純額	8,832,894	3,608	39,744	8,876,246
2013年12月31日現在				
顧客に対する貸出金総額	8,167,339	8,002	76,779	8,252,120
減損引当金	(169,308)	(5,512)	(51,885)	(226,705)
顧客に対する貸出金純額	7,998,031	2,490	24,894	8,025,415

(a) 減損引当金が集合的に評価されている貸出金は、正常または要注意に分類された貸出金である。

(b) 減損貸出金には、減損の客観的な証拠が存在し評価されている貸出金が含まれる。

- 個別評価(破綻懸念、実質破綻または破綻に分類された法人向け貸出金を含む)
- 集合的評価：これらは同種の貸出金のポートフォリオ(破綻懸念、実質破綻または破綻に分類された個人向け貸出金を含む)である。

2014年12月31日現在、当グループの貸出金総額に対する減損貸出金の割合は1.19%(2013年：0.99%)である。

2014年12月31日現在、当行の貸出金総額に対する減損貸出金の割合は1.18%(2013年：1.03%)である。

(c) 上記(a)と(b)で説明されている債権分類の定義については注記65(1)を参照。

(3) 減損引当金の変動

当グループ

2014年

注	集会的に 減損評価された 貸出金に対する 引当金	減損貸出金に対する引当金		合計
		集会的に評価	個別に評価	
1月1日現在残高	171,027	5,532	52,137	228,696
当期繰入額	13,995	4,975	50,039	69,009
当期戻入額	-	39	(9,784)	(9,745)
割引の解消	-	-	(1,943)	(1,943)
取得による増加額	1,393	90	644	2,127
振替：出	(a) (163)	(21)	(16,119)	(16,303)
償却	-	(3,168)	(18,317)	(21,485)
回収	-	141	1,116	1,257
12月31日現在残高	186,252	7,588	57,773	251,613

2013年

注	集会的に 減損評価された 貸出金に対する 引当金	減損貸出金に対する引当金		合計
		集会的に評価	個別に評価	
1月1日現在残高	152,710	3,909	45,814	202,433
当期繰入額	18,317	2,941	32,240	53,498
当期戻入額	-	-	(10,832)	(10,832)
割引の解消	-	-	(1,446)	(1,446)
振替：出	(a) -	(3)	(4,858)	(4,861)
償却	-	(1,427)	(10,441)	(11,868)
回収	-	112	1,660	1,772
12月31日現在残高	171,027	5,532	52,137	228,696

当行

2014年

注	集会的に 減損評価された 貸出金に対する 引当金	減損貸出金に対する引当金		合計
		集会的に評価	個別に評価	
1月1日現在残高	169,308	5,512	51,885	226,705
当期繰入額	13,587	4,847	49,868	68,302
当期戻入額	-	-	(10,748)	(10,748)
割引の解消	-	-	(1,943)	(1,943)
取得による増加額	49	-	-	49
振替：出	(a)	(5)	(15,969)	(15,974)
償却	-	(3,007)	(17,797)	(20,804)
回収	-	112	1,117	1,229
12月31日現在残高	182,944	7,459	56,413	246,816

2013年

注	集会的に 減損評価された 貸出金に対する 引当金	減損貸出金に対する引当金		合計
		集会的に評価	個別に評価	
1月1日現在残高	151,510	3,899	45,678	201,087
当期繰入額	17,848	2,846	32,086	52,780
当期戻入額	-	-	(10,821)	(10,821)
割引の解消	-	-	(1,446)	(1,446)
振替：出	(a)	(1)	(4,844)	(4,895)
償却	-	(1,317)	(10,424)	(11,741)
回収	-	85	1,656	1,741
12月31日現在残高	169,308	5,512	51,885	226,705

(a) 「振替：出」には、不良債権の処分および担保資産の取得に伴う減損引当金の振替、ならびに関連する為替差損益が含まれる。

(4) 延滞債権の延滞期間別分析

当グループ

	2014年				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	
無担保貸付金	8,675	4,332	1,817	1,057	15,881
保証付貸付金	16,331	18,724	9,999	2,324	47,378
貨幣性資産以外の有形資産により 担保された貸付金	28,211	22,221	9,946	3,198	63,576
貨幣性資産により担保された貸付金	1,188	3,735	1,229	229	6,381
合計	54,405	49,012	22,991	6,808	133,216
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.58%	0.52%	0.24%	0.07%	1.41%

	2013年				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超 の延滞	
無担保貸付金	5,521	2,684	1,316	984	10,505
保証付貸付金	6,873	11,769	10,544	2,478	31,664
貨幣性資産以外の有形資産により 担保された貸付金	12,274	9,849	12,471	5,138	39,732
貨幣性資産により担保された貸付金	409	1,801	2,221	372	4,803
合計	25,077	26,103	26,552	8,972	86,704
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.30%	0.30%	0.31%	0.10%	1.01%

当行

	2014年				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超 の延滞	
無担保貸付金	8,273	4,194	1,812	1,020	15,299
保証付貸付金	15,168	17,872	9,779	2,324	45,143
貨幣性資産以外の有形資産により 担保された貸付金	26,886	21,839	9,890	3,197	61,812
貨幣性資産により担保された貸付金	1,050	3,720	1,229	229	6,228
合計	51,377	47,625	22,710	6,770	128,482
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.57%	0.52%	0.25%	0.07%	1.41%

	2013年				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超 の延滞	
無担保貸付金	5,440	2,559	1,316	944	10,259
保証付貸付金	6,806	11,714	10,427	2,478	31,425
貨幣性資産以外の有形資産により 担保された貸付金	11,872	9,787	12,464	5,138	39,261
貨幣性資産により担保された貸付金	402	1,801	2,221	372	4,796
合計	24,520	25,861	26,428	8,932	85,741
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.30%	0.31%	0.32%	0.11%	1.04%

延滞債権は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している債権を示す。

26 売却可能金融資産

性質別分析

	注	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
負債性証券	(1)	910,103	746,626	839,303	708,413
資本性商品	(2)	14,376	12,991	5,611	6,332
ファンド	(2)	1,691	675	-	-
合計	(3)	926,170	760,292	844,914	714,745

(1) 負債性証券

発行者別分析

	注	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
政府		219,264	157,824	200,938	139,426
中央銀行		12,765	9,690	5,704	6,059
政策銀行		152,613	107,059	143,658	106,835
銀行および銀行以外の 金融機関		309,954	236,105	281,020	224,925
政府系企業		20	98	-	79
その他企業		215,487	235,850	207,983	231,089
合計		910,103	746,626	839,303	708,413
上場	()	839,574	696,600	807,687	687,769
- うち香港で上場		4,798	1,482	1,087	1,317
非上場		70,529	50,026	31,616	20,644
合計		910,103	746,626	839,303	708,413

() 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(2) 資本性商品およびファンド

		当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
デット・エクイティ・ スワップ(以下、「DES」 という。)投資		2,858	4,978	2,858	4,978
その他資本性商品		11,518	8,013	2,753	1,354
ファンド		1,691	675	-	-
合計		16,067	13,666	5,611	6,332
上場		8,870	7,397	3,919	5,338
- うち香港で上場		2,134	554	842	554
非上場		7,197	6,269	1,692	994
合計		16,067	13,666	5,611	6,332

1999年の中国政府によるDES協定によって、当グループは、特定の事業体に対する貸出金の返済を受ける代わりにその株式持分を取得した。関連する規定に従って、当グループはこれらの事業体の事業経営に関わることを禁じられている。実質的に当グループは、これらの事業体に対するいかなる支配力、共同支配力または重要な影響力も有していない。

(3) 2014年12月31日現在、当グループおよび当行の売却可能負債性証券の取得原価は、それぞれ908,428百万人民元および837,868百万人民元であった(2013年：それぞれ778,733百万人民元および740,117百万人民元)。

元)。当グループおよび当行の売却可能資本性商品およびファンドの取得原価は、それぞれ16,998百万人民元および7,182百万人民元であった(2013年：それぞれ14,249百万人民元および7,343百万人民元)。

27 満期保有投資

発行者別分析

	注	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
政府		957,788	865,879	957,134	865,226
中央銀行		175,387	188,220	175,387	188,220
政策銀行		379,518	335,397	379,518	335,397
銀行および銀行以外の金融機関		625,052	557,732	624,453	555,965
その他企業		164,562	157,831	161,717	155,394
総残高		2,302,307	2,105,059	2,298,209	2,100,202
減損引当金(注記38)		(3,644)	(4,521)	(3,486)	(4,461)
正味残高		2,298,663	2,100,538	2,294,723	2,095,741
上場	(1)	2,289,217	2,087,353	2,286,730	2,084,990
- うち香港で上場		1,021	240	1,021	240
非上場		9,446	13,185	7,993	10,751
合計		2,298,663	2,100,538	2,294,723	2,095,741
上場証券の市場価値		2,314,122	1,985,172	2,311,611	1,982,856

(1) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

28 受取債権として分類された負債性証券

	注	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
政府					
- 特別国債	(1)	49,200	49,200	49,200	49,200
- その他		781	768	530	530
銀行および銀行以外の金融機関		86,731	85,206	78,320	82,494
中国信達資産管理公司	(2)	-	18,852	-	18,852
その他企業		35,034	36,495	27,470	31,949
総残高		171,746	190,521	155,520	183,025
減損引当金(注記38)		(945)	(784)	(944)	(773)
正味残高		170,801	189,737	154,576	182,252
香港以外で上場	(3)	47,585	52,599	47,334	52,361
非上場		123,216	137,138	107,242	129,891
合計		170,801	189,737	154,576	182,252

(1) これは、CCBの資本基盤を強化するために1998年に中国財政部(以下、「MOF」という。)により発行された額面価額49,200百万人民元の譲渡不可国債である。当該国債は2028年に満期が到来するもので、年2.25%の固定金利が生じる。PBOCは、決済目的でPBOCに積み立てている余剰支払準備金と同等の適格資産として、特別国債を当行が使用することを承認した。

(2) 1999年に、中国信達資産管理公司(旧中国信達資産管理会社)(以下、「信達」という。)は、CCBに対して特別に額面価額2,470億人民元の社債(以下、「信達債」という。)を2.25%の固定金利で発行した。信達債は満期時点で10年間延長され、金利は2009年度より変わっていない。2014年12月31日現在、信達は元本全額をすでに返済している。

(3) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「香港以外で上場」の区分に含まれている。

29 子会社投資

(1) 投資原価

	2014年	2013年
建信金融租賃股份有限公司(以下、「CCBFLCL」という。)	4,663	4,663
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda	4,476	-
建信人壽保險有限公司(以下、「CCBライフ」という。)	3,902	3,902
建信信託有限責任公司(以下、「建信信託」という。)	3,409	3,409
中国建設銀行(倫敦)有限公司(以下、「CCBロンドン」という。)	2,861	2,861
中国建設銀行(欧州)有限公司(以下、「CCBヨーロッパ」という。)	1,629	1,629
中徳住房儲蓄銀行有限責任公司(以下、「中徳」という。)	1,502	1,502
中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(以下、「CCBロシア」という。)	851	851
金泉融資有限公司(以下、「ゴールドデン・ファウンテン」という。)	676	676
中国建設銀行(迪拜)有限公司(以下、「CCBドバイ」という。)	620	620
新建發有限公司(以下、「SJDCL」という。)	383	383
中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(以下、「CCBニュージーランド」という。)	314	-
建信基金管理有限責任公司	130	130
以下、「CCBプリンシパル」という。)		
建銀國際集團控股有限公司(以下、「CCBIG」という。)	-	-
村鎮銀行	1,378	1,378
合計	26,794	22,004

2014年8月29日に、当行は、CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltdaを通じてBIC銀行を取得した(注記58(4))。2014年12月31日現在、当行はBIC銀行の総資本の72%(総株式資本の73.96%(自己株式を除く。))を保有している。

村鎮銀行に対する投資合計額は、いずれも実質的に当行が設立し支配している合計27行の村鎮銀行に対する投資原価の合計である(2013年：27行の村鎮銀行)。

(2) 当グループの主な子会社は非上場企業である(上場しているBIC銀行を除く。)。子会社に対する投資の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる事務所	発行済および 払込済資本の詳細	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有割合	当行の 議決権 所有割合	投資方法
CCBFLCL	北京市、 中国	4,500百万人民元	ファイナンス・ リース	100%	-	100%	設立
CCBライフ	上海市、 中国	4,496百万人民元	保険業	51%	-	51%	取得
建信信託	安徽省、 中国	1,527百万人民元	信託業務	67%	-	67%	取得
CCBロンドン	ロンドン、 英国	200百万米ドル 1,500百万人民元	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBヨーロッパ	ルクセンブルグ	200百万ユーロ	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
中徳	天津市、 中国	2,000百万人民元	家庭向け貯蓄銀行	75.1%	-	75.1%	設立
CCBロシア	モスクワ、 ロシア	4,200百万ルーブル	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
ゴールドデン・ ファウンテン	英領ヴァージン 諸島	50,000米ドル	投資	100%	-	100%	取得
CCBドバイ	ドバイ、 アラブ首長国 連邦	100百万米ドル	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
SJDCL	香港、中国	300百万香港ドル	投資	100%	-	100%	取得
CCBプリンシパル	北京市、 中国	200百万人民元	ファンドマネジ メント業務	65%	-	65%	設立

会社名	主たる事務所	発行済および 払込済資本の詳細	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有割合	当行の 議決権 所有割合	投資方法
CCBニュージー ランド	ニュージー ランド	50百万米ドル	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBIG	香港、中国	1 香港ドル	投資	100%	-	100%	設立
CCB ブラジル・ ファイナンシャ ル・ホールディ ング - Investimentos e Participações Ltda	サンパウロ、 ブラジル	1,646百万リアル	投資	99.99%	-	100%	取得
建銀國際(控股)有 限公司(以下、 「CCBI」とい う。)	香港、中国	601百万米ドル	投資	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(亜 洲)股份有限公司 (以下、「CCBア ジア」という。)	香港、中国	6,511百万香港ドル 17,600百万人民元	商業銀行業務	-	100%	100%	取得
Banco Industrial e Comercial S.A. (以下、 「BIC銀行」と いう。)	サンパウロ、 ブラジル	2,012百万リアル	商業銀行業務	-	73.96%	98.2%	取得

(3) 2014年12月31日現在、当グループに対する子会社の非支配持分の金額は僅少である。

(4) 2014年6月7日、当行はCCBアジアの完全子会社である中国建設銀行(マカオ)股份有限公司を2014年6月6日現在の帳簿価額で取得し、当行のマカオ支店として計上した。

30 関連会社および共同支配企業に対する持分

(1) 関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分の変動は以下のとおりである。

	2014年	2013年
1月1日現在	2,624	2,366
期中の取得	229	304
期中の処分	(46)	(27)
損失控除後利益に対する持分	245	60
未収現金配当	(9)	(10)
為替差額の影響およびその他	41	(69)
合計	3,084	2,624

(2) 主な関連会社および共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる 事務所	発行済および払込済資 本の詳細	主要業務	所有 割合	議決権 所有割合	期末時の 総資産	期末時の 総負債	当期 収益	当期 純利益
昆士蘭聯保保險 有限公司	香港、 中国	78,192,220 香港ドル	保険業	25.50%	25.50%	2,460	1,692	983	119
華力達有限公司	香港、 中国	10,000香港ドル	不動産投資	50.00%	50.00%	1,666	1,586	181	73
北京建信股權投 資基金	北京市、 中国	365百万人民元	投資運用および コンサルティング	45.70%	50.00%	687	27	145	129
山東半島藍色經 済投資基金有 限公司	ケイマン 諸島	110百万米ドル	投資持株	27.18%	27.18%	760	11	56	33
北京建信財富股 權投資基金	北京市、 中国	510百万人民元	投資運用および コンサルティング	32.83%	33.33%	461	1	47	32

31 組成された事業体

(1) 非連結の組成された事業体

当グループの非連結の組成された事業体には、投資目的で保有されるトラスト投資、ファンド投資、資産担保証券および資産運用商品、ならびに幅広い資産運用業務を提供し、管理報酬、手数料収入および保管報酬を徴収するために発行されまたは設定された元本保証付きでない資産運用商品、トラスト・スキームおよびファンド等が含まれる。

2014年および2013年12月31日現在、上述の非連結の組成された事業体に対する当グループの持分について認識された資産には、管理報酬、手数料収入および保管報酬に係る未収債権が含まれていた。関連する帳簿価額および最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	2014年	2013年
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,799	880
未収利息	196	66
売却可能金融資産	7,540	6,498
満期保有投資	2,980	2,549
受取債権として分類された負債性証券	15,974	7,247
関連会社および共同支配企業に対する持分	1,398	1,026
その他資産	2,131	1,893
合計	32,018	20,159

2014年および2013年12月31日に終了した事業年度において、当グループが保有するこれらの非連結の組成された事業体からの利益は、以下のとおりである。

	2014年	2013年
受取利息	1,120	429
受入手数料	10,126	10,162
トレーディング(損失)/利益(正味)	(11)	2
配当収入	420	252
投資有価証券利益(正味)	10	85
その他営業利益(正味)	-	4
関連会社および共同支配企業の損失控除後利益に対する持分	187	33
合計	11,852	10,967

2014年12月31日現在、当グループが設定した元本保証付きでない資産運用商品の金額は909,099百万人民元(2013年：718,829百万人民元)であった。2014年12月31日に終了した事業年度において、当グループおよび上述の元本保証付きでない資産運用商品との間において一部の負債性証券取引があった。これらの取引は、市場価格または一般的な取引条件に基づいている。これらの取引からの損益は、当グループにとって重要ではなかった。

(2) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結対象の組成された事業体は主に、元本保証付き資産運用商品である。

32 固定資産

当グループ

	銀行の建物 設備	建設仮勘定	機器	その他	合計
原価/見積り原価					
2014年1月1日現在残高	89,877	28,425	42,444	36,857	197,603
取得による増加	424	-	36	90	550
増加	4,458	14,477	8,689	4,770	32,394
振替：入/(出)	10,607	(13,348)	65	2,676	-
処分	(142)	(1,176)	(4,427)	(2,043)	(7,788)
2014年12月31日現在残高	105,224	28,378	46,807	42,350	222,759
減価償却累計額					
2014年1月1日現在残高	(19,188)	-	(25,058)	(17,191)	(61,437)
取得による増加	(133)	-	(32)	(37)	(202)
当期繰入額	(3,423)	-	(6,427)	(5,506)	(15,356)
処分	93	-	4,263	1,991	6,347
2014年12月31日現在残高	(22,651)	-	(27,254)	(20,743)	(70,648)
減損引当金(注記38)					
2014年1月1日現在残高	(425)	-	(1)	(62)	(488)
取得による増加	-	-	(2)	(6)	(8)
当期繰入額	-	-	-	(17)	(17)
処分	1	-	3	5	9
2014年12月31日現在残高	(424)	-	-	(80)	(504)
正味帳簿価額					
2014年1月1日現在残高	70,264	28,425	17,385	19,604	135,678
2014年12月31日現在残高	82,149	28,378	19,553	21,527	151,607
原価/見積り原価					
2013年1月1日現在残高	79,525	22,891	35,985	27,752	166,153
増加	3,713	15,390	8,436	8,852	36,391
振替：入/(出)	6,970	(8,830)	81	1,779	-
処分	(331)	(1,026)	(2,058)	(1,526)	(4,941)
2013年12月31日現在残高	89,877	28,425	42,444	36,857	197,603
減価償却累計額					
2013年1月1日現在残高	(16,296)	-	(21,842)	(13,631)	(51,769)
当期繰入額	(2,976)	-	(5,192)	(4,859)	(13,027)
処分	84	-	1,976	1,299	3,359
2013年12月31日現在残高	(19,188)	-	(25,058)	(17,191)	(61,437)
減損引当金(注記38)					
2013年1月1日現在残高	(427)	-	(1)	(10)	(438)
当期繰入額	-	-	-	(58)	(58)
処分	2	-	-	6	8
2013年12月31日現在残高	(425)	-	(1)	(62)	(488)
正味帳簿価額					
2013年1月1日現在残高	62,802	22,891	14,142	14,111	113,946
2013年12月31日現在残高	70,264	28,425	17,385	19,604	135,678

当行

	銀行の建物 設備	建設仮勘定	機器	その他	合計
原価/見積り原価					
2014年1月1日現在残高	86,581	28,260	41,965	31,954	188,760
取得による増加	10	-	2	30	42
増加	3,339	14,442	8,521	3,990	30,292
振替：入/(出)	10,607	(13,341)	65	2,669	-
処分	(131)	(1,107)	(4,417)	(2,038)	(7,693)
2014年12月31日現在残高	100,406	28,254	46,136	36,605	211,401
減価償却累計額					
2014年1月1日現在残高	(18,952)	-	(24,724)	(16,845)	(60,521)
取得による増加	(4)	-	(2)	(27)	(33)
当期繰入額	(3,302)	-	(6,340)	(5,200)	(14,842)
処分	72	-	4,252	1,978	6,302
2014年12月31日現在残高	(22,186)	-	(26,814)	(20,094)	(69,094)
減損引当金(注記38)					
2014年1月1日現在残高	(425)	-	(1)	(3)	(429)
処分	1	-	1	-	2
2014年12月31日現在残高	(424)	-	-	(3)	(427)
正味帳簿価額					
2014年1月1日現在残高	67,204	28,260	17,240	15,106	127,810
2014年12月31日現在残高	77,796	28,254	19,322	16,508	141,880
原価/見積り原価					
2013年1月1日現在残高	76,226	22,819	35,574	27,242	161,861
増加	3,655	15,265	8,341	4,333	31,594
振替：入/(出)	6,952	(8,810)	81	1,777	-
処分	(252)	(1,014)	(2,031)	(1,398)	(4,695)
2013年12月31日現在残高	86,581	28,260	41,965	31,954	188,760
減価償却累計額					
2013年1月1日現在残高	(16,150)	-	(21,555)	(13,381)	(51,086)
当期繰入額	(2,882)	-	(5,129)	(4,788)	(12,799)
処分	80	-	1,960	1,324	3,364
2013年12月31日現在残高	(18,952)	-	(24,724)	(16,845)	(60,521)
減損引当金(注記38)					
2013年1月1日現在残高	(427)	-	(1)	(4)	(432)
処分	2	-	-	1	3
2013年12月31日現在残高	(425)	-	(1)	(3)	(429)
正味帳簿価額					
2013年1月1日現在残高	59,649	22,819	14,018	13,857	110,343
2013年12月31日現在残高	67,204	28,260	17,240	15,106	127,810

注：

- (1) 2014年12月31日現在、正味帳簿価額21,092百万人民元(2013年：18,179百万人民元)の当グループおよび当行の銀行建物に関する所有権の書類上の手続きが完了した。しかし経営陣は、前述の事実は、これらの資産について当グループおよび当行が有する権利に影響を及ぼさず、当グループおよび当行の業務にも重大な影響を及ぼさないと考えている。
- (2) リース残存期間による分析
報告期間末日現在の当グループおよび当行の銀行建物の正味帳簿価額のリースの残存期間による分析は以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
海外で保有されている長期リース(50年超)	1,596	651	6	-
海外で保有されている中期リース(10 - 50年)	2,246	1,944	314	77
海外で保有されている短期リース(10年未満)	203	13	33	13
中国本土で保有されている長期リース(50年超)	4,945	4,046	4,944	4,046
中国本土で保有されている中期リース(10 - 50年)	70,333	60,907	69,673	60,365
中国本土で保有されている短期リース(10年未満)	2,826	2,703	2,826	2,703
合計	82,149	70,264	77,796	67,204

33 土地使用权

当グループ

原価/見積り原価

1月1日現在残高

増加

処分

12月31日現在残高

償却額

1月1日現在残高

当期繰入額

処分

12月31日現在残高

減損引当金(注記38)

1月1日現在残高

12月31日現在残高

正味帳簿価額

1月1日現在残高

12月31日現在残高

	2014年	2013年
1月1日現在残高	20,752	20,758
増加	652	70
処分	(149)	(76)
12月31日現在残高	21,255	20,752
1月1日現在残高	(4,879)	(4,384)
当期繰入額	(512)	(513)
処分	36	18
12月31日現在残高	(5,355)	(4,879)
1月1日現在残高	(142)	(142)
12月31日現在残高	(142)	(142)
1月1日現在残高	15,731	16,232
12月31日現在残高	15,758	15,731

当行

原価/見積り原価

1月1日現在残高

増加

処分

12月31日現在残高

償却額

1月1日現在残高

当期繰入額

処分

12月31日現在残高

減損引当金(注記38)

1月1日現在残高

12月31日現在残高

正味帳簿価額

1月1日現在残高

12月31日現在残高

	2014年	2013年
1月1日現在残高	20,684	20,688
増加	282	70
処分	(149)	(74)
12月31日現在残高	20,817	20,684
1月1日現在残高	(4,860)	(4,365)
当期繰入額	(510)	(513)
処分	36	18
12月31日現在残高	(5,334)	(4,860)
1月1日現在残高	(142)	(142)
12月31日現在残高	(142)	(142)
1月1日現在残高	15,682	16,181
12月31日現在残高	15,341	15,682

34 無形資産

当グループ

原価/見積り原価

2014年 1 月 1 日現在残高

増加

処分

2014年12月31日現在残高

償却額

2014年 1 月 1 日現在残高

当期繰入額

処分

2014年12月31日現在残高

減損引当金(注記38)

2014年 1 月 1 日現在残高

2014年12月31日現在残高

正味帳簿価額

2014年 1 月 1 日現在残高

2014年12月31日現在残高

ソフトウェア	その他	合計
5,583	602	6,185
607	52	659
(66)	(46)	(112)
6,124	608	6,732
(3,981)	(143)	(4,124)
(583)	(58)	(641)
39	45	84
(4,525)	(156)	(4,681)
(1)	(7)	(8)
(1)	(7)	(8)
1,601	452	2,053
1,598	445	2,043

原価/見積り原価

2013年 1 月 1 日現在残高

増加

処分

2013年12月31日現在残高

償却額

2013年 1 月 1 日現在残高

当期繰入額

処分

2013年12月31日現在残高

減損引当金(注記38)

2013年 1 月 1 日現在残高

2013年12月31日現在残高

正味帳簿価額

2013年 1 月 1 日現在残高

2013年12月31日現在残高

ソフトウェア	その他	合計
5,098	545	5,643
575	73	648
(90)	(16)	(106)
5,583	602	6,185
(3,483)	(91)	(3,574)
(539)	(67)	(606)
41	15	56
(3,981)	(143)	(4,124)
(1)	(7)	(8)
(1)	(7)	(8)
1,614	447	2,061
1,601	452	2,053

当行

	ソフトウェア	その他	合計
原価/見積み原価			
2014年 1 月 1 日現在残高	5,371	163	5,534
増加	507	52	559
処分	(65)	(46)	(111)
2014年12月31日現在残高	5,813	169	5,982
償却額			
2014年 1 月 1 日現在残高	(3,878)	(99)	(3,977)
当期繰入額	(534)	(41)	(575)
処分	39	45	84
2014年12月31日現在残高	(4,373)	(95)	(4,468)
減損引当金(注記38)			
2014年 1 月 1 日現在残高	(1)	(7)	(8)
2014年12月31日現在残高	(1)	(7)	(8)
正味帳簿価額			
2014年 1 月 1 日現在残高	1,492	57	1,549
2014年12月31日現在残高	1,439	67	1,506

	ソフトウェア	その他	合計
原価/見積み原価			
2013年 1 月 1 日現在残高	4,933	108	5,041
増加	527	71	598
処分	(89)	(16)	(105)
2013年12月31日現在残高	5,371	163	5,534
償却額			
2013年 1 月 1 日現在残高	(3,403)	(66)	(3,469)
当期繰入額	(515)	(48)	(563)
処分	40	15	55
2013年12月31日現在残高	(3,878)	(99)	(3,977)
減損引当金(注記38)			
2013年 1 月 1 日現在残高	(1)	(7)	(8)
2013年12月31日現在残高	(1)	(7)	(8)
正味帳簿価額			
2013年 1 月 1 日現在残高	1,529	35	1,564
2013年12月31日現在残高	1,492	57	1,549

35 のれん

- (1) のれんは、2006年12月29日付のCCBアジア、2009年 7 月29日付の建信信託、2011年 6 月29日付のCCBライフ、2014年 4 月 9 日付の建信信託および2014年 8 月29日付のCCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participacoes Ltdaを通じたBIC銀行の取得によって生じる予測相乗効果に起因している。のれんの変動は以下のとおりである。

	2014年	2013年
1 月 1 日現在残高	1,610	1,651
取得による増加	1,236	-
為替差額の影響	(150)	(41)
12月31日現在残高	2,696	1,610

(2) のれんを含む資金生成単位の減損テスト

当グループは、経営陣が承認した財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測を用いて、資金生成単位の回収可能価額を算出した。当グループが用いた平均成長率は業界レポートに含まれている予測と整合している。使用した割引率は、関連するセグメントに係る特定のリスクを反映している。

2014年12月31日現在、当該減損テストの結果に基づいて認識されたのれんの減損損失はなかった(2013年：なし)。

36 繰延税金

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
繰延税金資産	39,436	38,448	38,115	39,093
繰延税金負債	(401)	(138)	(43)	-
合計	39,035	38,310	38,072	39,093

(1) 性質別分析

当グループ

	2014年		2013年	
	将来減算 /(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
- 公正価値の調整	(6,093)	(1,445)	24,698	6,168
- 減損引当金	152,164	38,272	121,540	30,329
- 早期退職給付および未払賃金	25,193	6,298	25,463	6,366
- その他	(15,855)	(3,689)	(16,781)	(4,415)
合計	155,409	39,436	154,920	38,448
繰延税金負債				
- 公正価値の調整	(1,372)	(292)	(569)	(129)
- 減損引当金	44	11	-	-
- その他	(302)	(120)	(36)	(9)
合計	(1,630)	(401)	(605)	(138)

当行

	2014年		2013年	
	将来減算 /(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
- 公正価値の調整	(5,554)	(1,341)	24,887	6,212
- 減損引当金	147,383	36,815	120,714	30,151
- 早期退職給付および未払賃金	25,056	6,264	25,317	6,329
- その他	(8,714)	(3,623)	(10,217)	(3,599)
合計	158,171	38,115	160,701	39,093
繰延税金負債				
- 公正価値の調整	(6)	(2)	-	-
- その他	(117)	(41)	-	-
合計	(123)	(43)	-	-

(2) 繰延税金の変動

当グループ

	公正価値の 調整	減損引当金	早期退職給付 および 未払賃金	その他	合計
2014年 1 月 1 日現在残高	6,039	30,329	6,366	(4,424)	38,310
損益に認識	248	7,375	(68)	(337)	7,218
その他の包括利益に認識	(8,025)	-	-	-	(8,025)
取得による増加	1	579	-	952	1,532
2014年12月31日現在残高	(1,737)	38,283	6,298	(3,809)	39,035
2013年 1 月 1 日現在残高	(1,785)	26,212	6,321	(4,029)	26,719
損益に認識	252	4,117	45	(395)	4,019
その他の包括利益に認識	7,572	-	-	-	7,572
2013年12月31日現在残高	6,039	30,329	6,366	(4,424)	38,310

当行

	公正価値の 調整	減損引当金	早期退職給付 および 未払賃金	その他	合計
2014年 1 月 1 日現在残高	6,212	30,151	6,329	(3,599)	39,093
損益に認識	349	6,664	(65)	(65)	6,883
その他の包括利益に認識	(7,904)	-	-	-	(7,904)
2014年12月31日現在残高	(1,343)	36,815	6,264	(3,664)	38,072
2013年 1 月 1 日現在残高	(1,487)	26,093	6,267	(3,356)	27,517
損益に認識	240	4,058	62	(243)	4,117
その他の包括利益に認識	7,459	-	-	-	7,459
2013年12月31日現在残高	6,212	30,151	6,329	(3,599)	39,093

報告期間末日現在、当グループおよび当行に重要な未認識繰延税金はなかった。

37 その他資産

	注	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
担保権実行資産	(1)				
- 建物		1,748	1,287	1,748	1,287
- 土地使用権		313	312	313	312
- その他		1,497	89	745	87
		3,558	1,688	2,806	1,686
長期繰延費用		716	662	649	591
CCBIG未収金	(2)	-	-	36,187	35,717
その他未収金		22,295	23,530	17,053	20,002
リース資産改良費		3,138	2,792	3,102	2,765
総残高		29,707	28,672	59,797	60,761
減損引当金(注記38)					
- 担保権実行資産		(660)	(261)	(480)	(260)
- その他		(3,033)	(2,400)	(2,748)	(2,084)
合計		26,014	26,011	56,569	58,417

(1) 2014年12月31日に終了した事業年度において、当グループが処分した担保権実行資産の当初原価は総額542百万人民元(2013年：654百万人民元)であった。当グループは、競売、競争入札および売却などを含むさまざまな手段を通じて担保権実行資産を処分する予定である。

(2) CCBIG未収金とは、完全子会社であるCCBIGが他の子会社に対して、株式投資の取得および資本注入を行うための貸付を表す。これらの貸付金は無担保、無利子で、返済期限も確定していない。

38 減損引当金の変動

当グループ

注	2014年				
	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替：入/ (出)	償却	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	7	-	-	7
銀行および銀行以外の金融機関への短期 貸付金	20	27	-	-	27
未収利息	24	1	-	-	1
顧客に対する貸出金	25(3)	228,696	59,264	(14,862)	(21,485)
売却可能負債性証券		2,743	88	29	(1,451)
売却可能資本性商品		4,297	271	(80)	(75)
満期保有投資	27	4,521	281	47	(1,205)
受取債権として分類された負債性証券	28	784	196	-	(35)
固定資産	32	488	17	8	(9)
土地使用権	33	142	-	-	-
無形資産	34	8	-	-	-
その他資産	37	2,661	1,324	74	(366)
合計		244,375	61,441	(14,784)	(24,626)
					266,406

注	2013年				
	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替：出	償却	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	7	-	-	7
銀行および銀行以外の金融機関への短期 貸付金	20	49	(7)	-	(15)
未収利息	24	1	-	-	-
顧客に対する貸出金	25(3)	202,433	42,666	(4,535)	(11,868)
売却可能負債性証券		4,398	(1,144)	(71)	(440)
売却可能資本性商品		4,882	195	(23)	(757)
満期保有投資	27	4,078	1,056	(63)	(550)
受取債権として分類された負債性証券	28	1,021	(237)	-	-
固定資産	32	438	58	-	(8)
土地使用権	33	142	-	-	-
無形資産	34	8	-	-	-
その他資産	37	2,490	418	-	(247)
合計		219,947	43,005	(4,692)	(13,885)
					244,375

当行

注	2014年					12月31日 現在
	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替：入/ (出)	償却		
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	4	-	-	-	4
銀行および銀行以外の金融機関への短期 貸付金	20	27	-	-	-	27
未収利息	24	1	-	-	-	1
顧客に対する貸出金	25(3)	226,705	57,554	(16,639)	(20,804)	246,816
売却可能負債性証券		2,678	66	47	(1,451)	1,340
売却可能資本性商品		4,228	260	(86)	(74)	4,328
満期保有投資	27	4,461	185	44	(1,204)	3,486
受取債権として分類された負債性証券	28	773	171	-	-	944
固定資産	32	429	-	-	(2)	427
土地使用権	33	142	-	-	-	142
無形資産	34	8	-	-	-	8
その他資産	37	2,344	1,200	-	(316)	3,228
合計		241,800	59,436	(16,634)	(23,851)	260,751

注	2013年					12月31日 現在
	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替：入/ (出)	償却		
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	7	(3)	-	-	4
銀行および銀行以外の金融機関への短期 貸付金	20	49	(7)	-	(15)	27
未収利息	24	1	-	-	-	1
顧客に対する貸出金	25(3)	201,087	41,959	(4,600)	(11,741)	226,705
売却可能負債性証券		4,367	(1,151)	(98)	(440)	2,678
売却可能資本性商品		4,821	136	5	(734)	4,228
満期保有投資	27	4,078	995	(62)	(550)	4,461
受取債権として分類された負債性証券	28	1,021	(248)	-	-	773
固定資産	32	432	-	-	(3)	429
土地使用権	33	142	-	-	-	142
無形資産	34	8	-	-	-	8
その他資産	37	2,324	267	-	(247)	2,344
合計		218,337	41,948	(4,755)	(13,730)	241,800

「振替：入/出」には為替差額が含まれている。

39 子会社に対する債権および債務の額

当行の子会社に対する債権の資産分類別分析は以下のとおりである。

	2014年	2013年
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	13,717	20,023
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	105,861	106,499
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	2,000
未収利息	235	787
顧客に対する貸付金	6,888	2,215
売却可能金融資産	60	822
その他資産	36,895	34,688
合計	163,656	167,034

当行の子会社に対する債務の負債分類別分析は以下のとおりである。

	2014年	2013年
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	23,672	16,333
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	26,468	12,506
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	100	160
顧客からの預金	5,075	5,069
未払利息	318	201
発行済負債性証券	724	-
その他負債	3,639	170
合計	59,996	34,439

40 中央銀行からの借入金

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土	60,811	60,431	60,004	60,007
海外	30,405	18,726	30,405	18,726
合計	91,216	79,157	90,409	78,733

41 銀行および銀行以外の金融機関からの預金

(1) 相手先別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
銀行	105,056	202,810	108,686	213,447
銀行以外の金融機関	899,062	489,285	900,060	491,040
合計	1,004,118	692,095	1,008,746	704,487

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土	993,523	687,894	994,753	688,032
海外	10,595	4,201	13,993	16,455
合計	1,004,118	692,095	1,008,746	704,487

42 銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金

(1) 相手先別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
銀行	190,596	154,517	138,851	121,601
銀行以外の金融機関	11,806	1,400	13,301	878
合計	202,402	155,917	152,152	122,479

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土	79,254	38,137	25,789	6,398
海外	123,148	117,780	126,363	116,081
合計	202,402	155,917	152,152	122,479

43 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
元本保証付き資産運用商品	233,655	337,580	233,740	337,740
貴金属に関連する金融負債	36,891	37,956	36,891	37,956
仕組金融商品	25,463	4,844	22,011	2,035
合計	296,009	380,380	292,642	377,731

当グループおよび当行の純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定されることを指定された金融負債である。報告期間末日現在、当グループおよび当行のこれらの金融負債の公正価値と満期時における契約上の支払予定額との差額は重要ではない。信用リスクの変動に起因する、これら金融負債の公正価値の変動額は、表示年度において、また2014年および2013年12月31日現在の累計額で、重要ではなかった。

44 買戻契約に基づいて売却された金融資産

原資産別の買戻契約に基づいて売却された金融資産は、以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
有価証券				
- PBOC発行手形	50,000	-	50,000	-
- 国債	130,813	48,773	126,597	42,405
- 銀行および銀行以外の金融機関が発行した負債性証券	16	12,492	-	12,492
小計	180,829	61,265	176,597	54,897
割引手形	699	608	659	560
合計	181,528	61,873	177,256	55,457

45 顧客からの預金

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
要求払預金				
- 法人顧客	3,996,827	4,167,686	3,977,665	4,154,705
- 個人顧客	2,321,675	2,525,115	2,303,777	2,510,530
小計	6,318,502	6,692,801	6,281,442	6,665,235
定期預金(通知預金を含む)				
- 法人顧客	2,909,767	2,457,076	2,797,119	2,386,417
- 個人顧客	3,670,406	3,073,160	3,575,932	3,004,125
小計	6,580,173	5,530,236	6,373,051	5,390,542
合計	12,898,675	12,223,037	12,654,493	12,055,777

顧客からの預金には以下が含まれる。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
(1) 担保預金				
- 引受手形に対する預金	138,472	129,392	138,306	129,248
- 履行保証に対する預金	41,572	36,308	41,572	36,308
- 信用状に対する預金	36,088	55,018	36,088	55,018
- その他	206,447	199,256	206,969	201,426
合計	422,579	419,974	422,935	422,000
(2) 仕向け送金および未払送金	9,817	11,908	9,254	11,725

46 未払人件費

当グループ

2014年

注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	25,189	60,268	(59,593)	25,864
その他社会保険費および福利厚生費	2,233	9,653	(9,752)	2,134
住宅手当	148	6,014	(6,062)	100
組合運営費および従業員教育費	1,533	2,561	(2,252)	1,842
退職後給付	(1)			
- 確定拠出型制度	766	12,995	(12,940)	821
- 確定給付型制度	609	311	-	920
早期退職給付	3,596	182	(928)	2,850
雇用契約の終了に伴う従業員報酬	6	8	(10)	4
合計	34,080	91,992	(91,537)	34,535

2013年

注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	23,488	58,154	(56,453)	25,189
その他社会保険費および福利厚生費	1,948	8,215	(7,930)	2,233
住宅手当	134	5,433	(5,419)	148
組合運営費および従業員教育費	1,269	2,391	(2,127)	1,533
退職後給付	(1)			
- 確定拠出型制度	633	12,190	(12,057)	766
- 確定給付型制度	699	353	(443)	609
早期退職給付	4,596	217	(1,217)	3,596
雇用契約の終了に伴う従業員報酬	5	8	(7)	6
合計	32,772	86,961	(85,653)	34,080

当行

2014年

注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	24,081	57,232	(56,695)	24,618
その他社会保険費および福利厚生費	2,221	9,458	(9,558)	2,121
住宅手当	148	5,943	(5,992)	99
組合運営費および従業員教育費	1,515	2,505	(2,213)	1,807
退職後給付	(1)			
- 確定拠出型制度	762	12,720	(12,667)	815
- 確定給付型制度	609	311	-	920
早期退職給付	3,596	182	(928)	2,850
雇用契約の終了に伴う従業員報酬	6	8	(10)	4
合計	32,938	88,359	(88,063)	33,234

2013年

注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	22,728	55,694	(54,341)	24,081
その他社会保険費および福利厚生費	1,839	8,060	(7,678)	2,221
住宅手当	133	5,377	(5,362)	148
組合運営費および従業員教育費	1,256	2,358	(2,099)	1,515
退職後給付	(1)			
- 確定拠出型制度	630	12,009	(11,877)	762
- 確定給付型制度	699	353	(443)	609
早期退職給付	4,596	217	(1,217)	3,596
雇用契約の終了に伴う従業員報酬	5	8	(7)	6
合計	31,886	84,076	(83,024)	32,938

当グループおよび当行には、報告期間末日現在において延滞している未払人件費はなかった。

(1) 退職後給付

(a) 確定拠出型制度

当グループ

2014年				
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	535	8,795	(8,785)	545
失業保険	29	692	(691)	30
年金拠出	202	3,508	(3,464)	246
合計	766	12,995	(12,940)	821

2013年				
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	555	7,611	(7,631)	535
失業保険	27	638	(636)	29
年金拠出	51	3,941	(3,790)	202
合計	633	12,190	(12,057)	766

当行

2014年				
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	531	8,562	(8,552)	541
失業保険	29	685	(685)	29
年金拠出	202	3,473	(3,430)	245
合計	762	12,720	(12,667)	815

2013年				
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	552	7,457	(7,478)	531
失業保険	27	633	(631)	29
年金拠出	51	3,919	(3,768)	202
合計	630	12,009	(11,877)	762

(b) 確定給付型制度 - 補足的退職給付

報告期間末日現在における補足的退職給付に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式を用いて計算され、外部独立保険数理士である香港のタワーズ・ペリン・フォスター・アンド・クロスピー・インクの適格なスタッフ(米国の保険数理士協会のメンバー)のレビューを受けた。

() 当グループおよび当行

	確定給付制度 債務の現在価値		制度資産の 公正価値		確定給付制度の 純負債	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
1月1日現在残高	6,434	7,069	5,825	6,370	609	699
損益に計上された確定給付負債(純額)に係る費用						
- 過去勤務費用	-	339	-	-	-	339
- 支払利息	277	233	260	219	17	14
その他の包括利益に計上された確定給付負債の再測定						
- 数理計算上の差異	601	(546)	-	-	601	(546)
- 制度資産運用益	-	-	307	(103)	(307)	103
その他の変動						
- 給付金支払額	(658)	(661)	(658)	(661)	-	-
12月31日現在残高	6,654	6,434	5,734	5,825	920	609

支払利息はその他一般管理費に認識されていた。過去勤務費用は人件費に認識されていた。

() 貸借対照表日現在における当グループおよび当行の主要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	2014年	2013年
割引率	3.75%	4.75%
医療費増加率	7.00%	7.00%
有資格従業員の平均余命	12.1年	12.6年

死亡率の仮定は、中国人寿保険公司(以下、「PLICC」という。)が作成した中国生命保険生命表 - 中国生命保険年金表(2000-2003)に基づいている。同表は中国において公開されている統計情報である。

() 加重計算した主要な仮定の変動に対する補足的退職給付債務の現在価値の感応度は以下のとおりである。

	補足的退職給付債務の 現在価値への影響	
	仮定の0.25%の増加	仮定の0.25%の減少
割引率	(127)	132
医療費増加率	42	(41)

() 当グループおよび当行の補足的退職給付債務の加重平均期間は7.8年である。

() 当グループおよび当行の制度資産は以下のとおりである。

	2014年	2013年
現金および現金同等物	136	313
資本性商品	304	62
負債性商品	5,161	5,310
その他	133	140
合計	5,734	5,825

[次へ](#)

47 未払税金

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
法人所得税	52,320	50,950	51,743	50,579
事業税および追加税	9,518	8,999	9,414	8,889
付加価値税	(880)	(982)	(904)	(968)
その他	1,686	1,242	1,628	1,193
合計	62,644	60,209	61,881	59,693

48 未払利息

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
顧客からの預金	176,476	148,809	175,349	148,264
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金	5,747	1,688	5,985	1,833
発行済負債性証券	2,132	2,123	2,132	2,123
その他	1,519	1,007	1,161	726
合計	185,874	153,627	184,627	152,946

49 引当金

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
訴訟引当金	2,155	543	486	543
その他	4,913	4,471	4,913	4,471
合計	7,068	5,014	5,399	5,014

50 発行済負債性証券

	注	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
譲渡性預金証書	(1)	240,303	193,749	201,656	159,553
発行済債券	(2)	24,533	3,933	5,999	2,995
発行済劣後債券	(3)	144,845	159,858	137,878	159,858
適格ティア2発行済 資本債券	(4)	21,971	-	21,971	-
合計		431,652	357,540	367,504	322,406

(1) 譲渡性預金証書は、主に本店、海外支店、CCBアジアおよびBIC銀行が発行したものである。

(2) 発行済債券

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	当グループ		当行	
					2014年	2013年	2014年	2013年
2012年 6 月28日	2014年 6 月28日	3.08%	香港	人民元	-	500	-	500
2012年 6 月28日	2015年 6 月28日	3.25%	香港	人民元	500	500	500	500
2012年11月29日	2015年11月29日	3.20%	ロンドン	人民元	940	940	-	-
2013年12月10日	2016年12月12日	3.25%	台湾	人民元	2,000	2,000	2,000	2,000
2014年 3 月13日	2016年 3 月13日	3.25%	香港	人民元	4,000	-	-	-
2014年 4 月 1 日	2017年 4 月 1 日	2.375%	香港	米ドル	1,861	-	-	-
2014年 4 月 4 日	2015年 3 月20日	2.88%	香港	人民元	229	-	-	-
2014年 4 月25日	2016年 4 月25日	3ヶ月LIBOR + 1.35%	香港	米ドル	124	-	-	-
2014年 5 月22日	2015年 6 月11日	3.00%	香港	人民元	153	-	-	-
2014年 5 月28日	2016年 5 月30日	3.38%	フランクフルト	人民元	1,500	-	1,500	-
2014年 5 月28日	2019年 5 月28日	1.375%	スイス	スイス・フラン	1,882	-	-	-
2014年 6 月27日	2017年 6 月27日	3.45%	スイス	人民元	1,250	-	-	-
2014年 7 月 2 日	2019年 7 月 2 日	3.25%	香港	米ドル	3,723	-	-	-
2014年 7 月14日	2015年 7 月14日	1.70%	香港	米ドル	310	-	-	-
2014年 9 月 5 日	2017年 9 月 5 日	3.35%	台湾	人民元	800	-	800	-
2014年 9 月 5 日	2019年 9 月 5 日	3.75%	台湾	人民元	600	-	600	-
2014年 9 月 5 日	2021年 9 月 5 日	4.00%	台湾	人民元	600	-	600	-
2014年11月12日	2015年11月12日	3ヶ月LIBOR + 1.02%	香港	米ドル	683	-	-	-
2014年11月18日	2019年11月18日	3.75%	台湾	人民元	1,000	-	-	-
2014年11月18日	2021年11月18日	3.95%	台湾	人民元	1,000	-	-	-
2014年11月18日	2016年11月18日	3.30%	台湾	人民元	700	-	-	-
2014年11月18日	2024年11月18日	4.08%	台湾	人民元	600	-	-	-
2014年11月27日	2016年12月 6 日	3.45%	香港	人民元	120	-	-	-
額面価額合計					24,575	3,940	6,000	3,000
控除：未償却発行残高					(42)	(7)	(1)	(5)
12月31日現在の帳簿価額					24,533	3,933	5,999	2,995

(3) 発行済劣後債券

PBOC、CBRC、HKMAおよびブラジル中央銀行の承認に基づき発行された当グループおよび当行の劣後債券の帳簿価額は、以下のとおりである。

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	当グループ		当行	
					2014年	2013年	2014年	2013年
2009年 2 月24日	2019年 2 月26日	3.20%	人民元	(a)	-	12,000	-	12,000
2009年 2 月24日	2024年 2 月26日	4.00%	人民元	(b)	28,000	28,000	28,000	28,000
2009年 8 月 7 日	2019年 8 月11日	3.32%	人民元	(c)	-	10,000	-	10,000
2009年 8 月 7 日	2024年 8 月11日	4.04%	人民元	(d)	10,000	10,000	10,000	10,000
2009年11月 3 日	2019年11月 4 日	ブラジル中央銀行 発表の基準金利	ブラジル・ レアル	(e)	467	-	-	-
2009年12月18日	2024年12月22日	4.80%	人民元	(f)	20,000	20,000	20,000	20,000
2010年 4 月27日	2020年 4 月27日	8.50%	米ドル	(e)	1,681	-	-	-
2010年 7 月30日	2017年10月15日	7.31%	米ドル	(e)	199	-	-	-
2011年11月 3 日	2026年11月 7 日	5.70%	人民元	(g)	40,000	40,000	40,000	40,000
2012年11月20日	2027年11月22日	4.99%	人民元	(h)	40,000	40,000	40,000	40,000
2014年 8 月20日	2024年 8 月20日	4.25%	米ドル	(i)	4,654	-	-	-
額面価額合計					145,001	160,000	138,000	160,000
控除：未償却発行費用					(156)	(142)	(122)	(142)
12月31日現在の帳簿価額					144,845	159,858	137,878	159,858

(a) 当グループは2014年 2 月26日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが当該債券を償還しなかった場合、当該債券の金利は2014年 2 月26日からその後 5 年間にわたり年利6.20%に上昇する。当グループは2014年 2 月26日に当該債券を償還するオプションを行使した。

- (b) 当グループは2019年 2月26日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが当該債券を償還しなかった場合、当該債券の金利は2019年 2月26日からその後 5 年間にわたり年利7.00%に上昇する。
- (c) 当グループは2014年 8月11日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが当該債券を償還しなかった場合、当該債券の金利は2014年 8月11日からその後 5 年間にわたり年利6.32%に上昇する。当グループは2014年 8月11日に当該債券を償還するオプションを行使した。
- (d) 当グループは2019年 8月11日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが当該債券を償還しなかった場合、当該債券の金利は2019年 8月11日からその後 5 年間にわたり年利7.04%に上昇する。
- (e) 当該劣後債はBIC銀行によって発行された。
- (f) 当グループは2019年12月22日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが当該債券を償還しなかった場合、当該債券の金利は2019年12月22日からその後 5 年間にわたり、年利7.80%に上昇する。
- (g) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2021年11月 7 日に当該債券を償還するオプションを有している。
- (h) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2022年11月21日に当該債券を償還するオプションを有している。
- (i) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2019年 8月20日に当該債券を償還するオプションを有している。

(4) 適格ティア 2 発行済資本債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	当グループおよび当行	
					2014年	2013年
2014年 8月15日	2029年 8月18日	5.98%	人民元	(a)	20,000	-
2014年11月12日	2024年11月12日	4.90%	人民元	(b)	2,000	-
額面価額合計					22,000	-
控除：未償却発行費用					(29)	-
12月31日現在の帳簿価額					21,971	-

- (a) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2024年 8月18日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格ティア 2 資本債券にはティア 2 資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (b) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2019年11月12日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、当該債券の金利は、2019年11月12日からその後 5 年間、金利更改日に適用される12ヶ月物CNH HIBORに基づき年利1.538%上昇する。この適格ティア 2 資本債券にはティア 2 資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

51 その他負債

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
CCBライフ保険準備金	26,678	13,097	-	-
繰延収益	14,475	13,131	14,370	12,872
設備投資未払金	10,324	8,365	10,323	8,363
休眠口座	2,987	2,469	2,987	2,469
未払有価証券引受金および償還金	1,480	1,226	1,480	1,226
決済勘定	1,751	784	1,765	784
未払および回収清算勘定	853	743	698	743
その他	24,724	26,127	16,926	13,882
合計	83,272	65,942	48,549	40,339

52 資本金

当グループおよび当行	
2014年	2013年

香港における上場(H株式)	240,417	240,417
中国本土における上場(A株式)	9,594	9,594
合計	250,011	250,011

すべてのH株式およびA株式は、1株当たり額面金額1.00人民元で同等の権利および経済価値を有する普通株式であり、同格に位置づけられている。

53 資本準備金

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
払込剰余金	135,118	135,118	135,109	135,109
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(10)	(148)	1	(148)
その他	283	553	277	547
合計	135,391	135,523	135,387	135,508

54 投資再評価準備金

売却可能金融資産の公正価値の変動は、「投資再評価準備金」として認識されている。投資再評価準備金の変動は以下のとおりである。

当グループ

注	2014年		
	税引前	法人税 便益/(費用)	税引後
1月1日現在	(25,837)	6,547	(19,290)
当期利益			
- 負債性証券	32,092	(7,997)	24,095
- 資本性商品およびファンド	1,862	(466)	1,396
	33,954	(8,463)	25,491
再分類調整			
- 減損	701	(175)	526
- 処分	(2,889)	722	(2,167)
- その他	2	-	2
	(2,186)	547	(1,639)
12月31日現在	5,931	(1,369)	4,562

注	2013年		
	税引前	法人税 便益/(費用)	税引後
1月1日現在	4,030	(1,007)	3,023
当期損失			
- 負債性証券	(26,065)	6,603	(19,462)
- 資本性商品およびファンド	(2,217)	554	(1,663)
	(28,282)	7,157	(21,125)
再分類調整			
- 減損	(1,047)	262	(785)
- 処分	(595)	149	(446)
- その他	57	(14)	43
	(1,585)	397	(1,188)
12月31日現在	(25,837)	6,547	(19,290)

当行

注	2014年		
	税引前	法人税 便益/(費用)	税引後
1月1日現在	(25,740)	6,465	(19,275)
当期利益			
- 負債性証券	32,045	(8,049)	23,996
- 資本性商品およびファンド	1,460	(365)	1,095
	33,505	(8,414)	25,091
再分類調整			
- 減損	668	(167)	501
- 処分	(2,708)	677	(2,031)
- その他	2	-	2
	(2,038)	510	(1,528)
12月31日現在	5,727	(1,439)	4,288

	注	2013年		
		税引前	法人税 便益/(費用)	税引後
1月1日現在		4,072	(994)	3,078
当期損失				
- 負債性証券		(26,323)	6,587	(19,736)
- 資本性商品		(1,858)	464	(1,394)
		(28,181)	7,051	(21,130)
再分類調整				
- 減損		(1,113)	278	(835)
- 処分		(575)	144	(431)
- その他	(1)	57	(14)	43
		(1,631)	408	(1,223)
12月31日現在		(25,740)	6,465	(19,275)

(1) その他は、過去に再評価準備金に認識された損失累計額の当年度における償却額を表している。これらの損失累計額は、過年度において売却可能金融資産から満期保有投資へ再分類された特定の負債性証券に関連していた。

55 剰余準備金

剰余準備金は、法定準備金および任意準備金から構成されている。

当行は、2006年2月15日にMOFが公表した「事業会社の会計基準」およびその他の関連する規則に基づき、当期純利益の10%を法定準備金に割り当てることが要求されている。当行は、法定準備金への割当をおこなった後、年次株主総会における株主の承認に基づき、当期純利益を任意準備金に割り当てることもできる。

56 一般準備金

当グループおよび当行の報告期間末日現在における一般準備金は、以下の規定に基づき設定されている。

	注	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
MOF	(1)	165,439	150,249	165,439	150,249
香港銀行条例	(2)	2,115	2,199	165	165
中国本土のその他の規制当局	(3)	1,629	1,125	-	-
その他の海外の規制当局		313	262	312	261
合計		169,496	153,835	165,916	150,675

- (1) MOFが公表する関連規制に準拠して、当行は資産に関する潜在的な損失を補填するために、当期純利益の一定額を一般準備金として充当することが求められている。2012年3月30日に中国財政部が公表した「準備金に関する金融機関の管理に係る規制」(財金[2012]第20号)に従って、金融機関における一般準備金残高は、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上でなくてはならない。
- (2) 香港銀行条例の規定に準拠して、当グループの香港における銀行業務は、顧客に対する貸出金から発生しうる損失に関して、当グループの会計方針に従って認識した減損引当金の他に、規定準備金を積み立てることが要求されている。規定準備金との残高振替は、利益剰余金を通じて行われる。
- (3) 中国本土における関連する規制要件に準拠して、当行の子会社は当期純利益の一定額を一般準備金に充当することが要求されている。

57 利益処分

2014年6月26日に開催された年次株主総会において、株主は2013年12月31日に終了した事業年度に関する利益処分を承認した。当行は、2013年12月31日に終了した事業年度に係る現金配当として、総額75,003百万人民元の資金を充当した。

2015年3月27日、取締役会は2014年12月31日に終了した事業年度に関して、以下の利益処分計画を提案した。

- (1) 2014年度は、当行の当期純利益225,454百万人民元の10%である22,545百万人民元(2013年：21,252百万人民元)を法定準備金に割り当てる。当該金額は、報告期間末日の「剰余準備金」に計上されている。
- (2) 一般準備金16,248百万人民元(2013年：15,189百万人民元)をMOFが発行する関連規定に準拠して割り当てる。
- (3) 1株当たりでは0.301人民元(税引前)(2013年：1株当たり0.300人民元)、また総額では75,253百万人民元の資金を、全株主に対する現金配当に充当する。報告期間末日以降に提案された配当は、負債として認識されていない。

上記の利益処分計画は、年次株主総会の承認事項である。現金配当は承認における対象日に登録された全株主に対して分配される。

58 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1) 現金および現金同等物

	2014年	2013年
現金	72,653	71,756
中央銀行への法定預託準備金	81,392	129,443
銀行および銀行以外の金融機関への要求払預金	43,963	26,527
当初満期が3ヶ月または3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への預け金	86,387	162,097
当初満期が3ヶ月または3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	69,323	50,950
合計	353,718	440,773

(2) BIC銀行の取得

当行は、BIC銀行の取得に4,164百万人民元支払い、500百万人民元の現金および現金同等物を得た。前述の取得により生じた現金流出純額は3,664百万人民元であり、以下のように分析される。

	取得日の認識価額	取得日の帳簿価額
現金および中央銀行預け金	767	767
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	294	294
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	397	397
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	603	603
デリバティブの正の公正価値	1,207	1,207
顧客に対する貸出金	20,838	21,603
売却可能金融資産	2,900	2,900
のれん	-	289
その他資産	13,472	13,359
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	(915)	(915)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	(6,210)	(6,210)
顧客からの預金	(19,148)	(19,148)
発行済負債性証券	(7,182)	(7,182)
その他負債	(3,050)	(3,050)
純資産	3,973	4,914
少数株主持分	(1,035)	
当行の株主に帰属する認識可能な純資産	2,938	
取得に係るのれん	1,226	
移転された対価	4,164	
現金および現金同等物の取得	(500)	
取得に係る現金流出純額	3,664	

取得に係るのれんは、発生が見込まれる重要な相乗効果に起因する。

取得日以降に当グループに寄与したBIC銀行の営業収益および当期純利益は、2014年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書に重要な影響を及ぼさなかった。取得が2014年1月1日に発生したと仮定した場合、当グループの営業収益および当期純利益に重大な相違はなかったと推測される。

最終売買契約における買収価格調整条項に従い、取得日以後、参照日から取得日までのBIC銀行の純資産の変動などの要素に基づき買収価格を修正することができる。本報告書作成日現在、旧株主と当行との間の交渉は依然として進行中であり、対価の調整は決定されていない。

取得日における識別可能な純資産の公正価値は暫定値であり、最終的な価値はまだ算定されていない。

2014年12月31日現在、当行はBIC銀行の持分73.96%を取得し、BIC銀行を支配している。ブラジルの現地適用法および関連規制により、当行は本取得による支配権の変更を考慮して強制的な株式公開買付けの実施を確約している。ブラジル会社法の関連規則およびBIC銀行の内規に準拠し、当行は株式公開買付けを受諾した非支配株主が支配株主に適用されるのと同様の取り扱いを受けるオプションを有することを確保する予定である。

59 信用資産の証券化取引

当グループは、通常の業務において証券化取引を行っており、これにより、投資家に対して資産担保証券を発行する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。当グループは、移転された資産への当グループの継続的関与を生じさせる劣後トランシュの形で持分を留保する。当該金融資産は、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書に認識される。

2014年12月31日現在、当初の帳簿価額7,177百万人民元(2013年：7,177百万人民元)の貸付金が、かかる資産における当グループの継続的関与を留保した契約に基づき、当グループにより証券化された。2014年12月31日現在、当グループが継続的に認識した資産の帳簿価額は、322百万人民元(2013年：326百万人民元)である。2014年12月31日現在、当グループが引き続き認識した継続的関与を有する資産および負債の帳簿価額は499百万人民元(2013年：502百万人民元)であった。

60 事業セグメント

当グループは経営資源の配分および業績評価を目的として、当グループの最高業務執行意思決定者に対する内部報告で使用する手法と整合する手法で事業セグメントを表示している。セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および業績は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引は、通常の商業上の取引条件に基づいて行われている。内部費用および移転価格は、市場金利を基準にして決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格調整から生じる正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、業績、資産および負債は直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的な基準で配分できる項目を含む。セグメント別収益および業績は、連結プロセスの一環としてグループ間取引が相殺消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、当期中に発生した費用の合計である。

(1) 地理別セグメント

当グループは主として中国本土で業務を行っており、すべての省、自治区および中央政府の直轄市に支店を有しているほか、中国本土に複数の子会社を有している。また、当グループは香港、マカオ、台湾、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルク、東京、ソウル、ニューヨーク、シドニー、ホーチミン・シティ、ルクセンブルグおよびトロントに銀行の支店、ならびに香港、ロンドン、モスクワ、ドバイ、ルクセンブルグ、英領ヴァージン諸島、ニュージーランドおよびサンパウロで営業している子会社を有している。

地理別セグメントを基準に情報を表示するにあたり、営業収益は収益をもたらした支店および子会社の所在地に基づき配分されている。セグメント別資産、負債および設備投資は、その地理的位置を基準にして配分されている。

管理報告を目的に定義された当グループの地理別セグメントは、以下のとおりである。

- 「長江デルタ」は、当行の第１レベル支店および子会社が営業する下記の地域。上海直轄市、江蘇省、浙江省、寧波市および蘇州市。
- 「珠江デルタ」は、当行の第１レベル支店が営業する下記の地域。広東省、深圳市、福建省および廈門市。
- 「環渤海」は、当行の第１レベル支店および子会社が営業する下記の地域。北京直轄市、山東省、天津直轄市、河北省および青島市。
- 「中部」地域は、当行の第１レベル支店および子会社が営業する下記の地域。山西省、広西チワン族自治区、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省および安徽省。
- 「西部」地域は、当行の第１レベル支店および子会社が営業する下記の地域。四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、チベット自治区、内モンゴル自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区および新疆ウイグル自治区。
- 「東北」地域は、当行の第１レベル支店および子会社が営業する下記の地域。遼寧省、吉林省、黒竜江省および大連市。

[次へ](#)

	2014年								
	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	60,793	36,933	30,011	54,213	59,367	17,713	170,594	7,774	437,398
内部正味受取/(支払)利息	12,898	21,017	38,503	20,037	16,818	9,643	(120,320)	1,404	-
正味受取利息	73,691	57,950	68,514	74,250	76,185	27,356	50,274	9,178	437,398
正味受入手数料	19,056	15,596	17,491	17,112	14,184	5,607	17,595	1,876	108,517
トレーディング利益/ (損失)(正味)	121	86	(145)	(142)	91	10	763	188	972
配当収入	3	7	9	369	16	4	65	22	495
投資有価証券利益(正味)	572	94	3	-	254	294	2,514	314	4,045
その他営業収益/(損失)(正味)	527	380	799	325	2,146	204	2,366	(1,434)	5,313
営業収益	93,970	74,113	86,671	91,914	92,876	33,475	73,577	10,144	556,740
営業費用	(32,786)	(26,040)	(31,538)	(36,644)	(34,581)	(14,074)	(15,766)	(4,559)	(195,988)
減損損失	(19,713)	(11,364)	(6,921)	(9,236)	(8,055)	(4,470)	(2,815)	663	(61,911)
関連会社および共同支配企業 の 損失控除後利益に対する持分	-	-	-	152	-	-	-	93	245
税引前当期利益	41,471	36,709	48,212	46,186	50,240	14,931	54,996	6,341	299,086
設備投資	4,031	3,098	4,400	7,132	5,294	2,862	5,170	2,199	34,186
減価償却費および償却費	2,845	1,863	2,664	3,305	2,812	1,508	2,541	273	17,811
セグメント別資産 関連会社および共同支配企業 に 対する持分	2,839,279	2,230,031	3,030,726	2,589,502	2,579,135	995,140	6,252,529	933,435	21,449,777
	-	-	-	955	-	-	-	2,129	3,084
	2,839,279	2,230,031	3,030,726	2,590,457	2,579,135	995,140	6,252,529	935,564	21,452,861
繰延税金資産									39,436
相殺消去									(4,748,167)
資産合計									16,744,130
セグメント別負債	2,829,616	2,226,878	3,013,946	2,580,217	2,572,912	993,889	5,143,025	879,050	20,239,533
繰延税金負債									401
相殺消去									(4,748,167)
負債合計									15,491,767
オフバランス信用コミットメント	513,530	340,119	579,144	342,489	291,548	106,264	7,500	98,803	2,279,397

2013年

	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	59,826	36,968	36,465	42,952	50,022	14,333	145,730	3,248	389,544
内部正味受取/(支払)利息	8,131	13,283	23,178	20,259	16,407	10,110	(94,056)	2,688	-
正味受取利息	67,957	50,251	59,643	63,211	66,429	24,443	51,674	5,936	389,544
正味受入手数料	19,723	16,086	17,007	16,647	13,658	5,767	13,769	1,626	104,283
トレーディング利益/ (損失)(正味)	469	475	80	(73)	52	29	3,312	(1,252)	3,092
配当収入	5	3	6	289	76	8	53	6	446
投資有価証券利益(正味)	383	-	157	199	-	291	285	80	1,395
その他営業収益/(費用)(正味)	7,353	273	537	466	1,515	258	(597)	2,575	12,380
営業収益	95,890	67,088	77,430	80,739	81,730	30,796	68,496	8,971	511,140
営業費用	(38,296)	(24,525)	(28,769)	(33,004)	(31,857)	(13,471)	(14,704)	(3,559)	(188,185)
減損損失	(20,826)	(4,094)	(3,642)	(5,544)	(3,498)	(1,728)	(2,300)	(1,577)	(43,209)
関連会社および共同支配企業 の損失控除後利益に対する 持分	-	-	-	-	-	-	-	60	60
税引前当期利益	36,768	38,469	45,019	42,191	46,375	15,597	51,492	3,895	279,806
設備投資	4,229	2,992	8,438	7,054	5,660	2,672	6,159	376	37,580
減価償却費および償却費	2,621	1,700	2,191	2,891	2,494	1,348	1,976	195	15,416
セグメント別資産	2,639,135	2,158,746	2,737,198	2,410,486	2,500,348	910,474	5,934,221	729,915	20,020,523
関連会社および共同支配企業 に対する持分	-	-	-	661	-	-	-	1,963	2,624
	2,639,135	2,158,746	2,737,198	2,411,147	2,500,348	910,474	5,934,221	731,878	20,023,147
繰延税金資産									38,448
相殺消去									(4,698,385)
資産合計									15,363,210
セグメント別負債	2,628,866	2,153,610	2,718,912	2,399,890	2,492,392	907,524	5,026,546	659,388	18,987,128
繰延税金負債									138
相殺消去									(4,698,385)
負債合計									14,288,881
オフバランス信用コミットメント	555,843	422,332	569,194	283,736	282,660	110,931	13,000	72,531	2,310,227

[次へ](#)

(2) 事業セグメント

管理報告を目的として定義された事業セグメントは、以下のとおりである。

コーポレート・バンキング

このセグメントは、企業、政府機関および金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、コーポレート・ローン、貿易金融、預金および資産運用業務、代理業務、金融コンサルティングおよびアドバイザリー・サービス、キャッシュ・マネジメント・サービス、送金および決済業務、保護預り業務および保証業務などを含む。

パーソナル・バンキング

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、パーソナル・ローン、預金および資産運用業務、カード業務、送金業務および代行業務などを含む。

トレジャリー事業

このセグメントは、当グループの財務運用を行う。トレジャリー事業は銀行間の短期金融市場取引、買戻および売戻取引、ならびに負債性証券への投資を行う。また、自己勘定でデリバティブおよび外貨取引を行う。トレジャリー事業は顧客の指示に基づくデリバティブ、外貨および貴金属取引を実行し、また、負債性証券の発行を含む当グループ全体の流動性ポジション管理といった業務も行っている。

その他

ここには、株式投資、ならびに海外支店および子会社の収益、業績、資産および負債が含まれている。

2014年

	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 事業	その他	合計
外部正味受取利息	231,445	18,702	173,732	13,519	437,398
内部正味受取/(支払)利息	4,211	143,122	(138,081)	(9,252)	-
正味受取利息	235,656	161,824	35,651	4,267	437,398
正味受入手数料	42,032	44,679	18,855	2,951	108,517
トレーディング(損失)/ 利益(正味)	(6,948)	(5,595)	13,308	207	972
配当収入	-	-	-	495	495
投資有価証券利益(正味)	-	-	876	3,169	4,045
その他営業収益(正味)	301	24	3,795	1,193	5,313
営業収益	271,041	200,932	72,485	12,282	556,740
営業費用	(73,419)	(106,506)	(6,852)	(9,211)	(195,988)
減損損失	(45,736)	(13,873)	(937)	(1,365)	(61,911)
関連会社および共同支配企業 の損失控除後利益に対する 持分	-	-	-	245	245
税引前当期利益	151,886	80,553	64,696	1,951	299,086
設備投資	8,246	22,184	617	3,139	34,186
減価償却費および償却費	4,558	12,263	341	649	17,811
セグメント別資産	6,106,160	3,005,155	6,588,297	1,056,039	16,755,651
関連会社および共同支配企業 に対する持分	-	-	-	3,084	3,084
	6,106,160	3,005,155	6,588,297	1,059,123	16,758,735
繰延税金資産					39,436
相殺消去					(54,041)
資産合計					16,744,130
セグメント別負債	7,118,017	6,820,246	446,096	1,161,048	15,545,407
繰延税金負債					401
相殺消去					(54,041)
負債合計					15,491,767
オフバランス信用コミットメ ント	1,705,786	474,580	-	99,031	2,279,397

2013年

	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 事業	その他	合計
外部正味受取利息	224,956	731	155,016	8,841	389,544
内部正味(支払)/受取利息	(21,991)	133,721	(103,921)	(7,809)	-
正味受取利息	202,965	134,452	51,095	1,032	389,544
正味受入手数料	42,119	40,870	18,909	2,385	104,283
トレーディング(損失)/利益 (正味)	(1,352)	(78)	5,763	(1,241)	3,092
配当収入	-	-	-	446	446
投資有価証券利益(正味)	-	-	557	838	1,395
その他営業収益/(費用)(正味)	497	452	(1,207)	12,638	12,380
営業収益	244,229	175,696	75,117	16,098	511,140
営業費用	(66,997)	(101,111)	(6,374)	(13,703)	(188,185)
減損損失	(31,293)	(9,950)	364	(2,330)	(43,209)
関連会社および共同支配企業の 損失控除後利益に対する持分	-	-	-	60	60
税引前当期利益	145,939	64,635	69,107	125	279,806
設備投資	8,179	23,905	605	4,891	37,580
減価償却費および償却費	3,773	11,026	279	338	15,416
セグメント別資産	5,585,454	2,590,881	6,505,051	744,879	15,428,265
関連会社および共同支配企業に 対する持分	-	-	-	2,624	2,624
	5,585,454	2,590,881	6,505,051	747,503	15,428,889
繰延税金資産					38,448
相殺消去					(104,127)
資産合計					15,363,210
セグメント別負債	6,772,134	6,376,797	389,827	854,112	14,392,870
繰延税金負債					138
相殺消去					(104,127)
負債合計					14,288,881
オフバランス信用コミットメン ト	1,828,104	409,316	-	72,807	2,310,227

61 委託貸付業務

報告期間末日現在の委託貸付および資金は以下のとおりであった。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
委託貸付	1,570,356	1,355,890	1,541,133	1,354,778
委託資金	1,570,356	1,355,890	1,541,133	1,354,778

62 担保資産

(1) 担保として供された資産

(a) 資産タイプ別に分析された担保資産の帳簿価額

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
割引手形	699	608	659	560
債券	247,527	122,706	243,295	116,338
合計	248,226	123,314	243,954	116,898

(b) 財政状態計算書において分類別に分析された担保資産の帳簿価額

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
顧客に対する貸出金	699	608	659	560
売却可能金融資産	5,414	7,809	1,198	1,441
満期保有投資	242,113	114,897	242,097	114,897
合計	248,226	123,314	243,954	116,898

(2) 資産の保証として受け取った担保

当グループは、通常の短期貸付条件に基づいて売戻契約を実行し、これらの取引に関して担保を保有している。2014年および2013年12月31日現在、当グループは当該取引の不履行がなくても売却または再担保することを認められている売戻契約に関する担保を保有していなかった。

63 契約債務および偶発債務

(1) 信用コミットメント

信用コミットメントは、承認済および契約済の未実行の与信枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状等の形式をとっている。また、当グループは、適宜、予想損失額を評価し、引当金を計上している。

貸付契約およびクレジットカード契約の契約金額は、契約が全額実行された場合の現金流出額を表している。債務保証および信用状の金額は、契約相手方が完全に契約不履行となった場合に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。

信用コミットメントは実際に利用されずに失効することがあるため、下表に記載されている契約金額合計は将来予想される現金流出額を表すわけではない。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
貸付契約				
- 当初契約期間 1 年未満	141,519	179,790	137,888	176,494
- 当初契約期間 1 年以上	278,155	302,109	272,643	297,834
クレジットカード契約	507,142	437,431	474,580	409,316
	926,816	919,330	885,111	883,644
銀行引受手形	369,636	360,499	369,301	360,230
金融保証	109,195	129,557	176,923	193,918
非金融保証	556,039	484,370	551,028	483,828
一覽払信用状	20,638	29,243	20,632	29,243
ユーザンス信用状	238,275	351,543	241,269	367,774
その他	58,798	35,685	58,763	35,595
合計	2,279,397	2,310,227	2,303,027	2,354,232

(2) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、CBRCが定めた規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。

	2014年	
	当グループ	当行
偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額	903,326	927,183

(3) オペレーティング・リース契約

当グループおよび当行は、オペレーティング・リース契約に基づいて特定の有形固定資産をリースしており、これらの当初の契約期間は通常1年から5年であるが、すべての条件を再交渉して契約を更新するオプションを含んでいる場合もある。報告期間末日現在において、有形固定資産に関する解約不能なオペレーティング・リースに関する将来最小リース支払額は以下のとおりであった。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1年以内	5,234	4,596	4,834	4,150
1年超2年以内	4,295	3,749	4,012	3,389
2年超3年以内	3,227	2,999	3,035	2,712
3年超5年以内	3,615	3,557	3,418	3,350
5年超	2,471	2,543	2,057	2,124
合計	18,842	17,444	17,356	15,725

(4) 投資契約

報告期間末日現在において、当グループおよび当行が有していた投資契約は以下のとおりであった。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
契約	5,214	4,618	5,135	4,567
契約外(承認済み)	1,406	2,770	1,362	2,716
合計	6,620	7,388	6,497	7,283

(5) 引受債務

2014年12月31日現在、当グループおよび当行の期日が到来していない債券の引受債務はなかった(2013年：なし)。

(6) 国債償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生し、未払いとなっている利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引された同様の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

当グループおよび当行が引き受け、販売した国債の額面価額を表す償還債務のうち、2014年12月31日現在で満期を迎えていないものは61,633百万人民元(2013年：50,794百万人民元)であった。

(7) 未解決の訴訟および紛争

2014年12月31日現在、当グループは総額5,677百万人民元(2013年：3,167百万人民元)の請求に係る係争中の訴訟および紛争の被告となっている。当グループ内外の弁護士の見解に基づいて、当該訴訟による見積損失に関して引当金が計上されている(注記49)。当グループは計上された引当金が妥当かつ十分であると考えている。

(8) 契約債務および偶発債務に対する引当金

当グループおよび当行は、会計方針に従って、上記の契約債務および偶発債務に関する経済的便益の流出の可能性を評価し、これに対する引当金を計上している(注記4(14))。

64 関連当事者との関係と関連当事者間取引

(1) 親会社およびその関係会社との取引

当グループの親会社は、CICおよび匯金公司である。

CICは、国务院の承認の下、登録資本金1兆5,500億人民元で2007年9月29日に設立された。CICの完全子会社である匯金公司是、中国政府の代わりに投資家としての権利の行使および義務の履行を行う。

匯金公司是、完全国有投資会社として2003年12月16日に設立された。登録資本金828,209百万人民元で北京において登記された。その主な事業は国务院が承認した株式投資であり、その他の商業業務は行っていない。2014年12月31日現在、匯金公司是当行の株式の57.26%を直接所有していた。

親会社の下における関係会社には、親会社の子会社、ならびにその他の関連会社および共同支配企業が含まれる。

親会社およびその関係会社との当グループの取引は主に預金業務、委託資産管理、オペレーティング・リース、貸出業務、負債性証券の売買、短期金融市場取引および銀行間決済を含む。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

当グループは額面価額145,001百万人民元(2013年：160,000百万人民元)の劣後債券を発行している。これらは無記名債券であり、流通市場で取引ができる。したがって、当グループは、報告期間末日現在において親会社の関係会社が保有している債券の金額に関しては何の情報も持っていない。

(a) 親会社との取引

通常の業務において、当グループおよび当行が親会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2014年		2013年	
	金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息	576	0.08%	589	0.09%
支払利息	430	0.14%	603	0.23%

報告期間末日現在の残高

	2014年		2013年	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
未収利息	185	0.20%	189	0.23%
売却可能金融資産	-	-	180	0.02%
満期保有投資	16,680	0.73%	16,680	0.79%
純損益を通じて公正価値で測 定される金融負債	13,000	4.39%	-	-
顧客からの預金	5,621	0.04%	13,063	0.11%
未払利息	6	0.00%	3	0.00%
信用コミットメント	288	0.01%	288	0.01%

(b) 親会社の関係会社との取引

通常の業務において、当グループおよび当行が親会社の関係会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	注	2014年		2013年	
		金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息		37,290	5.05%	36,170	5.60%
支払利息		3,086	1.02%	1,972	0.77%
受入手数料		290	0.26%	393	0.37%
支払手数料		13	0.35%	6	0.19%
営業費用	()	1,715	1.07%	1,417	0.95%

報告期間末日現在の残高

注	2014年		2013年	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	14,521	5.45%	35,103	10.93%
銀行および銀行以外の金融 機関への短期貸付金	71,414	28.74%	60,734	39.94%
純損益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産	7,713	2.32%	13,856	3.81%
デリバティブの正の公正価値	288	2.09%	1,507	7.97%
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	7,695	2.81%	32,194	11.44%
未収利息	14,305	15.63%	16,541	20.49%
顧客に対する貸出金	36,281	0.39%	43,790	0.52%
売却可能金融資産	228,819	24.71%	213,549	28.09%
満期保有投資	476,497	20.73%	515,295	24.53%
受取債権として分類された 負債性証券	59,922	35.08%	64,700	34.10%
その他資産	208	0.80%	2	0.01%
銀行および銀行以外の金融 機関からの預金 ()	70,040	6.98%	53,318	7.70%
銀行および銀行以外の金融 機関からの短期借入金	52,964	26.17%	34,501	22.13%
純損益を通じて公正価値で測定さ れる金融負債	457	0.15%	1,160	0.30%
デリバティブの負の公正価値	341	2.76%	1,187	5.97%
買戻契約に基づいて売却 された金融資産	50,530	27.84%	37,747	61.01%
顧客からの預金	27,813	0.22%	42,397	0.35%
未払利息	156	0.08%	80	0.05%
その他の負債	64	0.08%	658	1.00%
信用コミットメント	13,278	0.59%	23,762	1.09%

(i) 営業費用は、主に親会社およびその関係会社が所有する資産(不動産および自動車を含む)のリースに関して当グループが支払ったリース料ならびに親会社およびその関係会社によって提供された関連サービスに対する手数料である。

() 親会社の関係会社からの預金は無担保で一般的な取引条件に基づいて払戻される。

(2) 当グループの関連会社および共同支配企業との取引

当グループとその関連会社および共同支配企業との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。通常の業務において、当グループが関連会社および共同支配企業と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2014年	2013年
受取利息	22	22
支払利息	5	2
受入手数料	4	21

報告期間末日現在の残高

	2014年	2013年
顧客に対する貸出金	1,838	1,860
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	148	-
顧客からの預金	1,255	694

(3) 当行と子会社との取引

当行とその子会社との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。注記4(1)(b)に記載したとおり連結財務書類の作成においては、すべてのグループ間取引およびグループ間残高は相殺消去される。

通常の業務において当行がその子会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2014年	2013年
受取利息	1,965	1,516
支払利息	803	539
受入手数料	677	604
支払手数料	65	71
トレーディング(損失)/利益(正味)	(19)	410
配当収入	27	329
その他営業費用(正味)	(484)	(111)

報告期間末日現在の残高は注記39に記載している。

2014年12月31日現在、当行がその受益者である子会社に発行した保証状の最大保証限度額の総額は71,214百万人民元(2013年：66,975百万人民元)である。

2014年12月31日に終了した事業年度において、当グループの子会社間での取引は主に預金および通常の債権・債務である。2014年12月31日現在、これらの取引残高は、それぞれ2,843百万人民元(2013年：2,646百万人民元)および402百万人民元(2013年：395百万人民元)であった。

(4) その他の中国国営企業との取引

国営企業とは、中国政府が直接的または政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業を言う。その他の国営企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出およびその他証券保管サービス、保険、証券代行およびその他仲介サービス、その他の国営企業発行債券の購入、売却、引受および償還、不動産およびその他資産の購入、売却およびリース、公益事業およびその他サービスの提供および受領。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行される。また当グループの主な商品およびサービス(例えば貸出金、預金および手数料収入など)に対する価格戦略ならびに承認プロセスには、顧客が国有企業であるか否かの区別はない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引には該当しないと考えている。

(5) 年金制度との取引および制度資産

2014年および2013年12月31日に終了した事業年度において、年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行取引以外に、当グループと年金制度との取引はなかった。

2014年12月31日現在、当グループの補足的退職給付制度資産2,977百万人民元(2013年：4,113百万人民元)はCCBプリンシパルに管理されており、当行からの未収管理報酬は28.86百万人民元(2013年：なし)であった。

(6) 主な経営陣

主な経営陣とは、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を持つ、取締役、監査役および幹部役員を含む。

取締役および監査役の報酬額は注記14に開示されている。当期の幹部役員の年間報酬額(個人所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2014年			
	支払報酬	確定拠出型 退職年金制度 への拠出額	その他 現物給付 (注(i))	合計
	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)
執行副総裁				
龐秀生(注())	680	40	282	1,002
章更生(注())	680	40	282	1,002
楊文升(注())	680	40	282	1,002
黃毅(注())	624	37	259	920
余靜波(注())	658	40	254	952
最高リスク管理責任者				
曾儉華(注())	647	40	244	931
最高財務責任者				
許一鳴(注())	323	21	123	467
取締役会秘書役				
陳彩虹(注())	647	40	244	931
前副総裁				
趙歡(注())	57	3	23	83
	4,996	301	1,993	7,290

2013年						
	基本年棒	業績連動 年次賞与	福利厚生費	合計 (税引前) (注())	繰延支給額を 含む額	2013年度にお ける実際の支 給額(税引前)
	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)
執行副総裁						
龐秀生	434	1,109	302	1,845	555	1,290
章更生	429	1,098	300	1,827	549	1,278
楊文升	108	277	77	462	139	323
最高リスク管理責任 者						
曾儉華	398	1,017	265	1,680	509	1,171
最高監査責任者						
余靜波	398	1,017	265	1,680	509	1,171
取締役会秘書役						
陳彩虹	398	1,017	265	1,680	509	1,171
前副総裁						
趙歡	434	1,109	302	1,845	555	1,290
	2,599	6,644	1,776	11,019	3,325	7,694

- (i) その他現物給付には、医療基金、住宅準備基金およびその他の社会保険制度に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他給付には、(政府当局が公表している関連方針に従って設立された)当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。
- () 2014年12月31日に終了した事業年度における、これらの主な経営陣に対する報酬パッケージは、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。調整される予定の報酬額は、当グループおよび当行の2014年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を与えないものと予測されている。最終的な報酬は決定後に別途開示される。
- () 2013年12月31日に終了した事業年度における、一部の主な経営陣に対する総合報酬パッケージは、2013年度の財務書類の公表日まで、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされなかった。前述の、2013年12月31日に終了した事業年度における主な経営陣に対する総合報酬パッケージの額が確定した。

(7) 取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金

報告期間末日現在、当グループに取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金に関して重要な残高はなかった。取締役、監査役および幹部役員に対するこれらの貸出金は、通常の業務の範囲で、一般的な取引条件またはその他の従業員との取引条件(リスクの軽減に関する調整を行った第三者との取引条件に基づく)と同様の条件で実行される。

(8) CCBアジアのマカオ支店の取得

2014年6月7日、当行はCCBアジアの完全子会社である中国建設銀行(マカオ)股份有限公司を取得し、当行のマカオ支店として認識した。

65 リスク管理

当グループは、金融商品を利用することにより以下のリスクにさらされている。

- 信用リスク
- 市場リスク
- 流動性リスク
- 業務リスク
- 保険リスク

本注記では、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー、当グループのリスク測定および管理の目的、方針およびプロセス、ならびに当グループの資本管理に関する情報を提供する。

リスク管理の枠組み

取締役会は、公司条例およびその他の関連規制要件に従う責任を担っている。当行の取締役会は、リスク管理委員会を設置しており、同委員会は、リスク管理戦略および方針を策定し、その実行を監視し、また全体的なリスク・プロファイルを定期的に評価する責任を担っている。監査役会は、全体的なリスク管理システムの設置、および取締役会と経営幹部がいかに機能しリスク管理責任を果たしているかについて監督している。経営幹部は、取締役会によって確立されたリスク戦略および当グループの全体的なリスク管理の導入を実行する責任を担っている。経営幹部は、対応するリスク管理業務について総裁を補佐する最高リスク管理責任者を任命している。

当グループは、リスクを特定、評価、監視および管理するために、包括的なガバナンスの枠組み、内部統制の方針および手続きを策定している。リスク管理の方針およびシステムは、市況の変化ならびに提供される商品およびサービスを反映するために定期的に見直される。当グループは、研修システム、標準化された管理およびプロセス管理を通して、全従業員が自らの役割および義務を理解している、規律ある建設的な統制環境を作り上げることを目指している。

リスク管理部門は、全体的な業務リスクの管理部門である。信用管理部門は、全体的な信用リスクの管理部門である。与信承認部門は、全体的な与信業務の承認部門である。内部統制およびコンプライアンス部門は、業務リスク管理、ならびに内部統制およびコンプライアンス・リスク管理の調整部門である。その他の部門は、さまざまなリスクに対応することに対して責任を担っている。

当グループの監査委員会は、内部統制を監視および評価し、中核事業セクターのコンプライアンスおよびそれらセクターの管理手続きを監視する責任を担っている。内部統制およびコンプライアンス部門は、上述の任務を遂行するために監査委員会を支援し、また監査委員会に報告を行っている。

(1) 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる財務上の損失リスクである。

信用業務

リスク管理部門は、信用リスクの測定ツール(顧客の格付および融資枠の等級付けを含む)の策定および実行を主導しており、また特定の資産に係る問題点の解消に対して責任を担っている。与信管理部門は、信用リスクの管理方針を策定し、また信用資産の品質を監視する責任を担っている。与信承認部門は、当グループの包括的な与信枠およびさまざまな信用業務の与信承認に対して責任を担っている。与信管理部門が主導しているものの、与信管理部門および与信承認部門のいずれの部門も、コーポレート・バンキング部、SME事業部、機関投資家向け銀行業務部、海外事業部、グループ顧客対応部門、住宅金融・個人貸付部、クレジットカード・センター、法務部と連携して、信用リスク管理の方針および手続きを実施している。

法人および機関投資家向け業務の信用リスク管理について、当グループは、信用ポートフォリオ構成の調整を進め、貸付後の監視を強化し、業界ごとの与信ガイドラインおよび与信承認方針の基準を改善している。経営陣はまた、与信引受・解消方針を微調整し、経済的資本および信用リスク限度枠管理を最適化した。これらの方針はすべて、全体的な資産の質を向上させるために実行されている。当グループは、貸付前評価、与信承認および貸付後の監視を含む与信プロセス全体を通じて信用リスクを管理している。当グループは、内部の格付基準に基づき事業体の信用格付を評価し、プロジェクト案に関するリスクおよび経済価値を評価することにより、貸付前評価を実施する。与信は指定された与信承認担当役員によって承認される。当グループは、信用業務(特に、対象となっている業界、地理的セグメント、商品および顧客に関連する貸付)を継続的に監視している。借り手の返済能力に重大な悪影響を及ぼす可能性のある事象が発生した場合は遅滞なく報告され、リスクを回避および管理するための対策が講じられる。

個人向け信用業務について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用履歴および返済能力を審査する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは承認を得るために、申請書をその承認に関する提言と共に貸出承認部門に回付する。当グループは、借り手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動を監視している。貸付金の返済が延滞した場合、当グループは個人貸出金回収の標準的な手続きに従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保および保証を提供するよう求めている。詳細な管理システムおよび担保業務手続きが開発されており、特定の種類の担保受入の適正性を明示するガイドラインが存在する。担保の価値、構成および法定契約条項は、その意図された目的のために利用可能であること、および市場慣行に即していることを確認するために定期的に見直される。

信用格付の分類

当グループは、貸出金ポートフォリオ・リスクを管理するために貸出リスク分類法を採用している。貸出金は一般に、リスクのレベルに応じて、正常、要注意、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類される。破綻懸念、実質破綻および破綻に分類された貸出金は、一つまたは複数の事象が減損をもたらす損失事象の客観的な証拠の存在を示す場合、減損貸出金であると見なされる。減損貸出金に係る減損損失引当金は、状況に応じて集合的にまたは個別に評価される。

貸出金の5つの区分の主な定義は以下のとおりである。

正常：

借り手は貸付条件を履行することができる。元本および金利を適時に全額返済する能力に懸念がない。

要注意：

借り手は、特定の要因により返済状況に不利な影響が及ぶ可能性があるが、現時点では貸出金を返済することができる。

破綻懸念：

借り手は、元本および金利の返済に関して通常の事業収入のみに依存することができないため、明らかに貸出金の返済能力に懸念がある。担保または保証があったとしても、一定の損失が生じる可能性がある。

実質破綻：

借り手は元本および金利を全額返済することが不可能で、担保または保証があったとしても、多額の損失を認識する必要がある。

破綻：

可能な限りのすべての措置をとり、すべての法的救済手段をとった場合でも、貸出金の元本および金利の一部しか回収できない、あるいは全く回収できない。

当グループでは、オフバランスシートの信用関連業務を分類する際にも、同じ格付基準および管理アプローチを適用している。

トレジャリー業務

リスク管理目的上、負債性証券および当グループのデリバティブ・ポートフォリオに関連するエクスポージャーに伴う信用リスクは個別に管理されており、これに関する情報は以下の(1)(h)および(1)(i)の各項に記載されている。当グループは、トレジャリー活動に与信枠を設定し、関連金融商品の公正価値を参照して定期的にその与信枠を監視している。

(a) 最大信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、保有担保またはその他の信用補完を考慮しない報告期間末日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。財政状態計算書に認識されている金融資産に関する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、減損引当金控除後の帳簿価額に相当する。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中央銀行預け金	2,538,128	2,403,245	2,528,020	2,398,040
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	266,461	321,286	280,848	328,640
銀行および銀行以外の金融機関に対する短期貸付金	248,525	152,065	247,606	233,574
純損益を通じて公正価値で測定される負債性投資	327,768	357,530	320,452	356,854
デリバティブの正の公正価値	13,769	18,910	9,880	16,503
売戻契約に基づき保有する金融資産	273,751	281,447	273,444	280,959
未収利息	91,495	80,731	88,930	79,025
顧客に対する貸出金	9,222,910	8,361,361	8,876,246	8,025,415
売却可能負債性証券	910,103	746,626	839,303	708,413
満期保有投資	2,298,663	2,100,538	2,294,723	2,095,741
受取債権として分類された負債性証券	170,801	189,737	154,576	182,252
その他の金融資産	19,261	21,130	50,491	53,635
合計	16,381,635	15,034,606	15,964,519	14,759,051
オフバランス信用コミットメント	2,279,397	2,310,227	2,303,027	2,354,232
最大信用リスク・エクスポージャー	18,661,032	17,344,833	18,267,546	17,113,283

(b) 顧客に対する貸出金の信用の質に基づく分布は以下のとおり分析される。

	注	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
個別評価で減損している貸出金総額		101,729	77,152	96,157	76,779
減損損失引当金		(57,773)	(52,137)	(56,413)	(51,885)
小計		43,956	25,015	39,744	24,894
集成的評価で減損している貸出金総額		11,442	8,112	11,067	8,002
減損損失引当金		(7,588)	(5,532)	(7,459)	(5,512)
小計		3,854	2,580	3,608	2,490
延滞しているが減損はしていない					
- 90日以内		32,401	14,517	30,640	13,969
- 90日超180日以内		4	3	-	-
- 180日超		123	472	107	472
総額		32,528	14,992	30,747	14,441
減損損失引当金	()	(4,819)	(2,267)	(4,791)	(2,248)
小計		27,709	12,725	25,956	12,193
延滞も減損もしていない					
- 無担保貸出金		2,527,998	2,322,572	2,377,183	2,125,833
- 保証付貸出金		1,771,410	1,615,091	1,670,575	1,564,696
- 貨幣性資産以外の有形資産により担保された貸出金		4,158,664	3,693,429	4,087,982	3,618,121
- 貨幣性資産により担保された貸出金		870,752	858,709	849,351	844,248
総額		9,328,824	8,489,801	8,985,091	8,152,898
減損損失引当金	()	(181,433)	(168,760)	(178,153)	(167,060)
小計		9,147,391	8,321,041	8,806,938	7,985,838
合計		9,222,910	8,361,361	8,876,246	8,025,415

() 残高は、集成的に評価された減損損失の引当金を表している。

当グループ

延滞しているが減損はしていない貸出金、および個別評価の対象となっている減損貸出金の有担保部分または無担保部分は以下のとおりである。

	2014年		
	延滞しているが 減損はしていない貸出金		個別評価の対象と なる減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	8,017	10,350	19,122
無担保部分	8,145	6,016	82,607
合計	16,162	16,366	101,729

	2013年		
	延滞しているが 減損はしていない貸出金		個別評価の対象と なる減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	330	8,256	12,048
無担保部分	1,049	5,357	65,104
合計	1,379	13,613	77,152

当行

延滞しているが減損はしていない貸出金、および個別評価の対象となっている減損貸出金の有担保部分または無担保部分は以下のとおりである。

	2014年		
	延滞しているが 減損はしていない貸出金		個別評価の対象と なる減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	7,435	9,917	18,915
無担保部分	7,520	5,875	77,242
合計	14,955	15,792	96,157

	2013年		
	延滞しているが 減損はしていない貸出金		個別評価の対象と なる減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	158	8,020	12,004
無担保部分	984	5,279	64,775
合計	1,142	13,299	76,779

上記の担保には、土地使用权、建物、設備等が含まれる。担保の公正価値は、当グループが、最近の現金化実績と市況について考慮して調整した、入手可能な最新の外部評価を参照して見積ったものである。

(c) 経済セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金残高

当グループ

	2014年			2013年		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
- 製造	1,446,259	15.26%	529,550	1,432,219	16.67%	546,250
- 運輸、倉庫および郵政事業	1,105,769	11.67%	412,629	993,243	11.56%	390,131
- 電力、ガスおよび水の生産 および供給	636,254	6.72%	185,585	594,603	6.92%	167,539
- リースおよび商業サービス	602,041	6.35%	270,183	478,259	5.57%	220,972
- 不動産	575,283	6.07%	472,791	541,252	6.30%	455,172
- 卸売業および小売業	473,501	5.00%	179,181	469,584	5.47%	186,592
- 水、環境および公益事業管理	328,023	3.46%	173,852	273,513	3.19%	143,236
- 建設	275,305	2.92%	99,641	243,975	2.84%	93,032
- 鉱業	244,516	2.58%	34,371	234,837	2.74%	31,743
- 農業、林業、農場経営、漁業	136,791	1.44%	58,497	105,021	1.22%	46,000
- 公共管理、社会保障および 社会組織	126,050	1.33%	55,044	117,599	1.37%	56,196
- 教育	79,945	0.84%	22,409	71,714	0.83%	21,173
- その他	307,822	3.25%	70,730	386,386	4.50%	69,653
法人向け貸出金合計	6,337,559	66.89%	2,564,463	5,942,205	69.18%	2,427,689
個人向け貸出金	2,935,762	30.99%	2,538,346	2,504,838	29.16%	2,173,315
割引手形	201,202	2.12%	-	143,014	1.66%	-
顧客に対する貸出金合計	9,474,523	100.00%	5,102,809	8,590,057	100.00%	4,601,004

顧客に対する貸出金総額の10%以上を構成する経済セクターに関する減損貸出金、減損引当金、繰入額、および償却額についての詳細な情報は、以下のとおりである。

	2014年				
	減損貸出金 総額	個別 評価された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金	期中に 損益計上 された金額	期中の償却
製造	49,637	(28,678)	(34,351)	22,392	10,537
運輸、倉庫および郵政事業	4,962	(3,661)	(25,661)	2,632	422
	2013年				
	減損貸出金 総額	個別 評価された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金	期中に 損益計上 された金額	期中の償却
製造	38,179	(24,308)	(34,324)	13,402	4,028
運輸、倉庫および郵政事業	5,414	(3,816)	(24,002)	3,515	11

当行

	2014年			2013年		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
- 製造	1,372,900	15.05%	525,535	1,388,973	16.82%	532,533
- 運輸、倉庫および郵政事業	1,062,056	11.64%	399,799	967,057	11.72%	381,743
- 電力、ガスおよび水の生産 および供給	622,392	6.82%	183,757	583,007	7.06%	165,704
- リースおよび商業サービス	592,391	6.49%	270,339	476,888	5.78%	221,452
- 不動産	531,945	5.83%	444,658	507,855	6.15%	430,554
- 卸売業および小売業	423,854	4.65%	173,576	437,443	5.30%	178,123
- 水、環境および公益事業管理	327,802	3.59%	173,781	273,072	3.32%	143,176
- 建設	269,183	2.96%	98,708	241,019	2.92%	92,752
- 鉱業	237,468	2.60%	33,973	230,507	2.80%	31,561
- 農業、林業、農場経営、漁業	130,627	1.43%	56,996	103,773	1.26%	45,869
- 公共管理、社会保障および 社会組織	124,753	1.37%	54,689	117,461	1.42%	56,069
- 教育	79,379	0.87%	22,259	71,638	0.87%	21,124
- その他	260,079	2.85%	65,665	245,923	2.98%	66,851
法人向け貸出金合計	6,034,829	66.15%	2,503,735	5,644,616	68.40%	2,367,511
個人向け貸出金	2,887,433	31.65%	2,504,497	2,464,662	29.87%	2,143,251
割引手形	200,800	2.20%	-	142,842	1.73%	-
顧客に対する貸出金合計	9,123,062	100.00%	5,008,232	8,252,120	100.00%	4,510,762

顧客に対する貸出金総額の10%以上を構成する経済セクターに関する減損貸出金、減損引当金、繰入額、および償却額についての詳細な情報は、以下のとおりである。

	2014年				
	減損貸出金 総額	個別 評価された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金	期中に 損益計上 された金額	期中の償却
製造	48,497	(28,318)	(33,699)	21,719	10,377
運輸、倉庫および郵政事業	4,839	(3,562)	(25,058)	2,398	399
	2013年				
	減損貸出金 総額	個別 評価された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金	期中に 損益計上 された金額	期中の償却
製造	38,091	(24,252)	(34,046)	13,341	4,023
運輸、倉庫および郵政事業	5,297	(3,715)	(23,636)	3,312	11

(d) 地理別セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

当グループ

	2014年			2013年		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
長江デルタ	1,877,906	19.82%	1,192,535	1,781,649	20.74%	1,142,213
西部	1,641,394	17.32%	972,967	1,461,129	17.01%	859,316
環渤海	1,633,965	17.25%	735,143	1,442,213	16.79%	642,830
中部	1,552,809	16.39%	950,452	1,358,192	15.81%	798,619
珠江デルタ	1,299,615	13.72%	878,946	1,220,420	14.21%	811,547
東北	562,403	5.94%	298,668	507,751	5.91%	269,978
本店	342,476	3.61%	-	280,597	3.27%	407
海外	563,955	5.95%	74,098	538,106	6.26%	76,094
顧客に対する貸出金総額	9,474,523	100.00%	5,102,809	8,590,057	100.00%	4,601,004

報告期間末日現在、地理別セクターごとの減損貸出金および減損引当金の詳細は、以下のとおりである。

	2014年		
	減損貸出金 総額	個別評価された 減損引当金	集会的に評価された 減損引当金
長江デルタ	39,321	(21,753)	(41,168)
珠江デルタ	17,719	(9,486)	(28,329)
中部	14,671	(8,455)	(32,171)
西部	13,039	(6,436)	(36,155)
環渤海	10,860	(5,921)	(33,727)
東北	8,471	(4,008)	(12,438)
本店	3,250	(376)	(7,314)
海外	5,840	(1,338)	(2,538)
合計	113,171	(57,773)	(193,840)

	2013年		
	減損貸出金 総額	個別評価された 減損引当金	集会的に評価された 減損引当金
長江デルタ	40,844	(25,356)	(39,041)
中部	12,052	(7,109)	(28,126)
珠江デルタ	10,680	(6,045)	(27,414)
西部	7,221	(4,940)	(31,375)
環渤海	6,695	(4,339)	(30,144)
東北	4,551	(3,236)	(11,094)
本店	2,645	(785)	(6,074)
海外	576	(327)	(3,291)
合計	85,264	(52,137)	(176,559)

地理別セグメントの定義は、注記60(1)に説明されている。

当行

	2014年			2013年		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
長江デルタ	1,869,069	20.49%	1,188,909	1,773,136	21.49%	1,138,800
西部	1,641,041	17.99%	972,863	1,460,804	17.70%	859,222
中部	1,551,816	17.01%	950,088	1,357,198	16.45%	798,306
環渤海	1,547,173	16.96%	700,950	1,381,443	16.74%	619,733
珠江デルタ	1,299,615	14.25%	878,946	1,220,420	14.79%	811,547
東北	562,285	6.16%	298,567	507,649	6.15%	269,895
本店	342,476	3.75%	-	280,597	3.40%	407
海外	309,587	3.39%	17,909	270,873	3.28%	12,852
顧客に対する貸出金総額	9,123,062	100.00%	5,008,232	8,252,120	100.00%	4,510,762

報告期間末日現在、地理別セクターごとの減損貸出金および減損引当金の詳細は、以下のとおりである。

	2014年		
	減損貸出金 総額	個別評価された 減損引当金	集会的に評価された 減損引当金
長江デルタ	39,090	(21,671)	(40,902)
珠江デルタ	17,719	(9,486)	(28,329)
中部	14,661	(8,452)	(32,138)
西部	13,039	(6,436)	(36,143)
環渤海	10,723	(5,815)	(32,196)
東北	8,471	(4,008)	(12,435)
本店	3,250	(376)	(7,314)
海外	271	(169)	(946)
合計	107,224	(56,413)	(190,403)

	2013年		
	減損貸出金 総額	個別評価された 減損引当金	集会的に評価された 減損引当金
長江デルタ	40,783	(25,342)	(38,803)
中部	12,046	(7,107)	(28,093)
珠江デルタ	10,680	(6,045)	(27,414)
西部	7,221	(4,940)	(31,368)
環渤海	6,558	(4,236)	(29,162)
東北	4,551	(3,236)	(11,092)
本店	2,645	(785)	(6,074)
海外	297	(194)	(2,814)
合計	84,781	(51,885)	(174,820)

地理別セグメントの定義は、注記60(1)に説明されている。

(e) 担保の種類別に分析された顧客に対する貸出金

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
無担保貸出金	2,544,820	2,336,298	2,393,294	2,139,243
保証付貸出金	1,826,894	1,652,755	1,721,536	1,602,115
貨幣性資産以外の有形資産に より担保された貸出金	4,223,844	3,734,986	4,152,298	3,659,209
貨幣性資産により担保された 貸出金	878,965	866,018	855,934	851,553
顧客に対する貸出金総額	9,474,523	8,590,057	9,123,062	8,252,120

(f) 顧客に対する条件緩和貸出金**当グループ**

	2014年		2013年	
	合計	顧客に対する 貸出金総額に 占める割合	合計	顧客に対する 貸出金総額に 占める割合
顧客に対する条件緩和貸出金	3,073	0.03%	1,009	0.01%
うち、90日超延滞している条件緩和 貸出金	2,498	0.03%	247	0.00%

当行

	2014年		2013年	
	合計	顧客に対する 貸出金総額に 占める割合	合計	顧客に対する 貸出金総額に 占める割合
顧客に対する条件緩和貸出金	339	0.00%	937	0.01%
うち、90日超延滞している条件緩和 貸出金	32	0.00%	247	0.00%

(g) 銀行および銀行以外の金融機関への預け金の信用の質に基づく分布は以下のとおりである。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、銀行および銀行以外の金融機関への預け金ならびに短期貸付金、さらには銀行および銀行以外の金融機関が契約相手である売戻契約に基づいて保有する金融資産が含まれる。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
個別評価で減損している預け金 総額	55	38	52	35
減損損失引当金	(34)	(34)	(31)	(31)
小計	21	4	21	4
延滞も減損もしていない				
- AからAAAの格付	707,514	656,824	703,135	745,727
- BからBBBの格付	2,819	3,688	2,555	3,231
- 格付外	78,383	94,282	96,187	94,211
小計	788,716	754,794	801,877	843,169
合計	788,737	754,798	801,898	843,173

延滞も減損もしていない預け金は、当グループおよび当行の内部信用格付に従って上表で分析されている。格付外の銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、当グループおよび当行が内部信用格付を行っていない、多数の銀行および銀行以外の金融機関への預け金が含まれている。

(h) 格付に基づき分析された負債性投資の分布

当グループは、保有する負債性投資ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット、または当該負債性投資の発行体の所在地における主要な格付機関から入手される。報告期間末日現在における格付機関の格付に基づき分析された負債性投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

当グループ

		2014年					
		格付外	AAA	AA	A	A未満	合計
個別評価で減損している							
負債性投資総額							
- 銀行および銀行以外の金融機関	310	-	-	-	-	625	935
- その他企業	1,791	2,914	53	-	-	-	4,758
	2,101	2,914	53	-	-	625	5,693
減損損失引当金							(1,319)
小計							4,374
延滞も減損もしていない							
- 政府	1,190,607	12,838	27,387	318	-	3,725	1,234,875
- 中央銀行	182,026	57	2,741	3,360	-	-	188,184
- 政策銀行	536,095	-	1,021	32	-	-	537,148
- 銀行および銀行以外の金融機関	1,163,171	68,949	17,770	7,315	-	5,546	1,262,751
- 信達	-	-	-	-	-	-	-
- 政府系企業	-	20	-	-	-	-	20
- その他企業	101,438	366,421	14,088	2,286	-	429	484,662
	3,173,337	448,285	63,007	13,311	-	9,700	3,707,640
減損損失引当金							(4,679)
小計							3,702,961
合計							3,707,335

		2013年					
		格付外	AAA	AA	A	A未満	合計
個別評価で減損している							
負債性投資総額							
- 銀行および銀行以外の金融機関	1,562	-	-	397	3,472	5,431	
- その他企業	812	2,677	-	-	-	3,489	
	2,374	2,677	-	397	3,472	8,920	
減損損失引当金							(3,947)
小計							4,973
延滞も減損もしていない							
- 政府	1,052,672	2,583	20,061	218	-	1,075,534	
- 中央銀行	189,460	3,989	2,600	-	2,332	198,381	
- 政策銀行	445,322	-	465	63	-	445,850	
- 銀行および銀行以外の金融機関	1,094,536	56,994	10,062	7,167	3,364	1,172,123	
- 信達	18,852	-	-	-	-	18,852	
- 政府系企業	-	19	79	-	-	98	
- その他企業	71,413	392,075	16,290	2,117	826	482,721	
	2,872,255	455,660	49,557	9,565	6,522	3,393,559	
減損損失引当金							(4,101)
小計							3,389,458
合計							3,394,431

当行

2014年						
	格付外	AAA	AA	A	A未満	合計
個別評価で減損している						
負債性投資総額						
- 銀行および銀行以外の金融機関	310	-	-	-	625	935
- その他企業	88	2,914	-	-	-	3,002
	398	2,914	-	-	625	3,937
減損損失引当金						(1,092)
小計						2,845
延滞も減損もしていない						
- 政府	1,188,076	12,465	5,231	318	3,725	1,209,815
- 中央銀行	175,466	57	2,240	3,360	-	181,123
- 政策銀行	528,160	-	-	32	-	528,192
- 銀行および銀行以外の金融機関	1,144,813	65,317	4,810	4,971	4,663	1,224,574
- 信達	-	-	-	-	-	-
- 政府系企業	-	-	-	-	-	-
- その他企業	94,043	358,621	12,689	1,434	397	467,184
	3,130,558	436,460	24,970	10,115	8,785	3,610,888
減損損失引当金						(4,679)
小計						3,606,209
合計						3,609,054

	2013年					
	格付外	AAA	AA	A	A未満	合計
個別評価で減損している						
負債性投資総額						
- 銀行および銀行以外の金融機関	1,562	-	-	397	3,472	5,431
- その他企業	12	2,677	-	-	-	2,689
	1,574	2,677	-	397	3,472	8,120
減損損失引当金						(3,811)
小計						4,309
延滞も減損もしていない						
- 政府	1,052,672	925	2,422	218	-	1,056,237
- 中央銀行	189,068	986	2,365	-	2,332	194,751
- 政策銀行	445,322	-	-	63	-	445,385
- 銀行および銀行以外の金融機関	1,089,076	53,295	6,089	6,105	3,364	1,157,929
- 信達	18,852	-	-	-	-	18,852
- 政府系企業	-	-	79	-	-	79
- その他企業	66,634	385,015	15,799	1,576	795	469,819
	2,861,624	440,221	26,754	7,962	6,491	3,343,052
減損損失引当金						(4,101)
小計						3,338,951
合計						3,343,260

(i) 当グループのデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスク

当グループの国内の顧客とのデリバティブ取引は、大半が海外の銀行および銀行以外の金融機関とのバック・ツー・バック取引によってヘッジされている。当グループは、国内の顧客と海外の銀行および銀行以外の金融機関の両方について信用リスクにさらされている。当グループは、エクスポージャーを定期的に監視することによりこのリスクを管理している。

(j) 決済リスク

当グループの活動により、取引および売買の決済時に決済リスクが生じることがある。決済リスクとは、事業体が契約に基づき合意された現金、有価証券またはその他の資産を引き渡す義務を履行できないことから生じる損失リスクである。

特定の種類の取引に関して、当グループは、当事者双方が契約上の決済義務を履行した場合にのみ取引が決済されることを確認するために、決済または清算機関を通じて決済を行うことによって、このリスクを軽減している。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価を含む市場レートの不利益な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

当グループは、継続して市場リスク管理システムの向上を図っている。市場リスク管理部門は、市場リスク管理の方針および規則の策定を主導し、市場リスク管理のツールを開発するとともに、トレーディング市場リスクおよび関連する日常の業務を監視し、報告する責任を担っている。資産および負債管理部門(以下、「ALM」という。)は、非トレーディング市場リスクに対して銀行勘定の市場リスクならびに資産および負債の規模と構成を管理する責任を担っている。金融市場部門は、当行の人民元建ておよび外貨建て投資ポートフォリオを管理し、自己勘定取引および顧客主導の取引を行い、市場リスク管理の方針および規則を適用している。監査部門は、リスク管理システムを構成するプロセスの信頼性および有効性について定期的に独自の監査を実施する責任を担っている。

当グループの金利リスクは、主に資産および負債の期間構造と評価基準の不一致から生じる金利更改リスクおよび金利差リスクで構成されている。当グループは、金利リスクを定期的に監視するために金利更改ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析、シナリオ分析およびストレステストなどの複数のツールを使用している。

当グループの為替エクスポージャーは、主に負債性証券および短期金融資産へのトレジャリーの自己勘定投資に含まれる外貨建てポートフォリオから生じるエクスポージャー、ならびに海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。当グループは、直物為替取引により、また、外貨建て資産と対応する負債の通貨を一致させることにより、為替エクスポージャーを管理している。さらに、グループの外貨建て資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションの管理にデリバティブも利用している。

当グループはまた、顧客主導のデリバティブ・ポートフォリオに関する市場リスクにもさらされており、海外の銀行および銀行以外の金融機関とバック・ツー・バック・ヘッジ取引を締結することによりこのリスクを管理している。

当グループは、投資ポートフォリオに関連する株価から生じる市場リスクはごくわずかであると見ている。

当グループは、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオについて個別に市場リスクを監視している。トレーディング・ポートフォリオは、為替および金利デリバティブならびにトレーディング有価証券を含む。トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを測定および監視するために当行が使用している主な手段は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)分析のヒストリカル・シミュレーション・モデルである。業務全体の市場リスクを監視するために当グループが使用している主な手段は、正味受取利息の感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスクの集中度分析である。

(a) VaR分析

VaRは、特定の対象期間および所与の信頼水準のもとで、市場金利、為替レートおよびその他の市場価格が変動することにより保有リスク・ポジションに発生しうる潜在的損失を見積る手法である。リスク管理部門では、当行のトレーディング・ポートフォリオに関して、金利、為替レートおよび商品価格の変動のVaRを計算している。市場金利、為替レートおよび商品価格の過去の変動を参照することによって、リスク管理部門は、トレーディング・ポートフォリオについて日次でVaRを計算し、定期的に監視している。VaRは、信頼水準を99%、保有期間を1日として計算される。

報告期間末日現在ならびに各年度における当行のトレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下のとおり要約される。

		2014年			
		12月31日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのリスク評価		189	67	194	17
うち、					
- 金利リスク		173	31	173	9
- 為替リスク(1)		36	54	119	12
- 商品リスク		1	1	21	-
		2013年			
		12月31日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのリスク評価		128	64	148	29
うち、					
- 金利リスク		117	36	134	17
- 為替リスク(1)		94	53	107	17
- 商品リスク		7	2	18	-

(1) 貴金属取引関連リスクの報告値は、上記の為替リスクに含まれている。

各リスク要因に対応するVaRは、各リスク要因のみが変動した場合に、特定の保有期間および信頼水準で発生しうる潜在的損失の最大値を表している。各リスク要因間の相関関係により分散効果が生じるため、VaR合計は、各VaRの単純な合計にはなっていない。

VaRは、市場リスクを測定する重要な手段であるが、モデルが基礎にしている仮定には以下を含むいくつかの制限がある。

- 保有期間1日は、その期間内にポジションをヘッジまたは処分することが可能であることを仮定している。これは、ほとんどすべての場合において現実的な仮定とみなされるが、長期にわたって市場の流動性が非常に低い状況では該当しない可能性がある。
- 信頼水準99%は、その水準を超えて発生する可能性のある損失を反映していない。使用されているモデルの範囲内でも、損失がVaRを超える可能性が1%ある。
- VaRは、営業終了時を基準に計算されており、日中にポジションに生じうるエクスポージャーを反映していない。
- 将来の結果の範囲を決定する基礎として過去のデータを使用する場合、必ずしもすべての起こりうるシナリオ、特に例外的なシナリオがカバーされるわけではない。
- VaR測定は、当行のポジションおよび市場価格の変動によって異なる。市場価格のボラティリティが低下した場合、ポジションに変動がなければVaRは減少し、またその逆の場合もある。

(b) 正味受取利息の感応度分析

非デリバティブ金融資産および金融負債全体の金利リスクを監視する場合、当行は、市場金利の変動に対する将来の正味受取利息の感応度を定期的に測定している(利回り曲線において非対称の変動は起こらず財務ポジションは一定と仮定する)。中央銀行預け金に適用されるものを除くすべての利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、当年度における当グループの年間正味受取利息は38,702百万人民元(2013年: 40,135百万人民元)増加または減少することになる。顧客からの要求払預金の利回り曲線変動の影響を除いた場合、当年度における当グループの年間正味受取利息は30,346百万人民元(2013年: 31,468百万人民元)減少または増加することになる。

上記の金利感応度は説明目的のみのもので、簡略化された仮定に基づいて評価されている。この数値は、予測されるさまざまな利回り曲線のシナリオおよび当行がさらされている現在の金利エクスポージャーのもとでの正味受取利息の変動に関する見積りを示すものである。しかし、金利関連リスク管理の担当部門または関連する事業部門が金利リスクの軽減を目的に講じる可能性のあるリスク管理対策を考慮していない。実務的には、金利関連リスク管理の担当部門は、純収益を増やす努力をする一方で、金利リスクから生じる損失を減らす努力を行っている。またこれらの値は満期が異なる金利も同様の範囲内で変動するとの仮定に基づき見積られているため、ある満期の金利が変動して他の金利が変動しなかった場合の正味受取利息の変動の可能性を反映していない。さらに、上記の見積りは、すべてのポジションは満期まで保有されて繰り越される等、その他の簡略化された仮定に基づいている。

(c) 金利更改ギャップ分析

金利リスクとは、市場金利、期間構造およびその他の要因に不利な変動が生じたために、全体的な収益性および公正価値に影響が及び、当行に損失が計上されるリスクを言う。当グループの金利リスクは、主として資産と負債の満期までの期間の不一致、および評価基準の不整合が主な要因であり、その結果、金利更改リスクおよび金利差リスクが生じる。

ALMは金利リスク・ポジションを定期的に監視し、金利更改ギャップを測定する責任を担っている。金利更改ギャップ測定の主要な目的は、金利変動による正味受取利息への影響の分析を支援することである。

以下の表は、各報告期間末日現在における当グループの資産および負債に関する、各年度の平均金利(以下、「AIR」という。)、および次の予想金利更改日(または満期日のいずれか早い方)を示している。

当グループ

注	2014年						合計
	平均 金利(i)	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	
資産							
現金および中央銀行 預け金	1.55%	128,271	2,482,510	-	-	-	2,610,781
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	4.63%	-	343,959	161,608	9,419	-	514,986
売戻契約に基づいて保有 する金融資産	4.99%	-	238,256	35,495	-	-	273,751
顧客に対する貸出金 ()	5.85%	-	5,008,405	4,059,338	83,238	71,929	9,222,910
投資 ()	4.03%	23,619	489,216	528,865	1,585,263	1,103,990	3,730,953
その他資産	-	390,749	-	-	-	-	390,749
資産合計	4.72%	542,639	8,562,346	4,785,306	1,677,920	1,175,919	16,744,130
負債							
中央銀行からの借入金	3.04%	-	82,858	8,358	-	-	91,216
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	3.26%	-	978,962	221,176	6,382	-	1,206,520
純損益を通じて公正価値 で測定される金融負 債	1.43%	18,052	209,672	68,285	-	-	296,009
買戻契約に基づいて売却 された金融資産	2.86%	-	181,374	154	-	-	181,528
顧客からの預金	1.92%	132,430	8,685,836	2,650,532	1,421,910	7,967	12,898,675
発行済負債性証券	3.47%	-	115,280	116,058	95,854	104,460	431,652
その他負債	-	386,167	-	-	-	-	386,167
負債合計	2.11%	536,649	10,253,982	3,064,563	1,524,146	112,427	15,491,767
資産・負債ギャップ	2.61%	5,990	(1,691,636)	1,720,743	153,774	1,063,492	1,252,363

注	2013年						合計
	平均 金利(i)	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	
資産							
現金および中央銀行 預け金	1.55%	120,044	2,354,957	-	-	-	2,475,001
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	3.85%	-	320,488	146,374	6,489	-	473,351
売戻契約に基づいて保有 する金融資産	4.22%	-	279,292	2,155	-	-	281,447
顧客に対する貸出金 ()	5.79%	-	4,432,346	3,800,494	58,818	69,703	8,361,361
投資 ()	3.74%	22,811	522,349	542,287	1,277,382	1,052,412	3,417,241
その他資産	-	354,809	-	-	-	-	354,809
資産合計	4.54%	497,664	7,909,432	4,491,310	1,342,689	1,122,115	15,363,210
負債							
中央銀行からの借入金	3.61%	-	75,197	3,960	-	-	79,157
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	2.45%	-	770,665	71,116	6,231	-	848,012
純損益を通じて公正価値 で測定される金融負 債	1.37%	24,186	267,224	88,970	-	-	380,380
買戻契約に基づいて売却 された金融資産	3.70%	-	61,807	66	-	-	61,873
顧客からの預金	1.89%	74,794	8,587,466	2,462,729	1,089,647	8,401	12,223,037
発行済負債性証券	3.29%	-	110,950	103,031	5,699	137,860	357,540
その他負債	-	338,882	-	-	-	-	338,882
負債合計	1.98%	437,862	9,873,309	2,729,872	1,101,577	146,261	14,288,881
資産・負債ギャップ	2.56%	59,802	(1,963,877)	1,761,438	241,112	975,854	1,074,329

() 平均金利は、平均利付資産/負債に対する受取/支払利息の割合を表している。

() 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2014年12月31日現在の延滞額(減損損失引当金控除後)66,984百万
人民元(2013年：33,014百万人民元)が含まれている。

() 投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資、受取債権として分
類された負債性証券、関連会社および共同支配企業に対する投資が含まれる。

当行

注	2014年						合計
	平均 金利(i)	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	
資産							
現金および中央銀行 預け金	1.55%	122,153	2,477,875	-	-	-	2,600,028
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	4.06%	-	380,091	143,963	4,400	-	528,454
売戻契約に基づいて保有 する金融資産	4.96%	-	237,949	35,495	-	-	273,444
顧客に対する貸出金 ()	5.91%	-	4,753,217	3,983,089	70,169	69,771	8,876,246
投資 ()	4.05%	32,405	463,784	501,083	1,550,392	1,093,795	3,641,459
その他資産	-	400,152	-	-	-	-	400,152
資産合計	4.72%	554,710	8,312,916	4,663,630	1,624,961	1,163,566	16,319,783
負債							
中央銀行からの借入金	3.03%	-	82,426	7,983	-	-	90,409
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	3.18%	-	964,089	191,957	4,852	-	1,160,898
純損益を通じて公正価値 で測定される金融負 債	1.43%	17,235	207,968	67,439	-	-	292,642
買戻契約に基づいて売却 された金融資産	3.47%	-	177,116	140	-	-	177,256
顧客からの預金	1.92%	100,287	8,555,196	2,578,874	1,412,224	7,912	12,654,493
発行済負債性証券	3.20%	-	105,105	86,154	75,089	101,156	367,504
その他負債	-	344,345	-	-	-	-	344,345
負債合計	2.09%	461,867	10,091,900	2,932,547	1,492,165	109,068	15,087,547
資産・負債ギャップ	2.64%	92,843	(1,778,984)	1,731,083	132,796	1,054,498	1,232,236

注	2013年						合計
	平均 金利(i)	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	
資産							
現金および中央銀行 預け金	1.56%	118,085	2,351,412	-	-	-	2,469,497
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	3.55%	-	396,196	164,017	2,001	-	562,214
売戻契約に基づいて保有 する金融資産	4.21%	-	278,899	2,060	-	-	280,959
顧客に対する貸出金 ()	5.86%	-	4,183,932	3,719,832	52,504	69,147	8,025,415
投資 ()	3.76%	28,336	513,309	522,551	1,263,447	1,043,953	3,371,596
その他資産	-	373,716	-	-	-	-	373,716
資産合計	4.56%	520,137	7,723,748	4,408,460	1,317,952	1,113,100	15,083,397
負債							
中央銀行からの借入金	3.62%	-	74,913	3,820	-	-	78,733
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	2.36%	-	770,385	50,264	6,317	-	826,966
純損益を通じて公正価値 で測定される金融負債	1.37%	21,627	267,134	88,970	-	-	377,731
買戻契約に基づいて売却 された金融資産	3.93%	-	55,408	49	-	-	55,457
顧客からの預金	1.89%	52,003	8,485,968	2,422,140	1,087,339	8,327	12,055,777
発行済負債性証券	3.37%	-	98,178	81,607	4,761	137,860	322,406
その他負債	-	307,726	-	-	-	-	307,726
負債合計	1.98%	381,356	9,751,986	2,646,850	1,098,417	146,187	14,024,796
資産・負債ギャップ	2.58%	138,781	(2,028,238)	1,761,610	219,535	966,913	1,058,601

- () 平均金利は、平均利付資産/負債に対する受取/支払利息の割合を表している。
- () 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2014年12月31日現在の延滞額(減損損失引当金控除後)63,704百万人民元(2013年：32,281百万人民元)が含まれている。
- () 投資には純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資、受取債権として分類された負債性証券、子会社投資が含まれる。

(d) 為替リスク

当グループの為替エクスポージャーは、主にトレジャリー部門の自己勘定投資に含まれる外貨ポートフォリオから生じるエクスポージャーおよび当グループの海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。

当グループは直物および先渡為替取引、ならびに外貨建て資産と対応する負債の通貨を一致させることによって、為替リスクを管理している。また、グループの外貨建て資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するためにデリバティブ(主に為替スワップおよびクロス・カレンシー・スワップ)も利用している。

報告期間末日現在における当グループおよび当行の資産および負債の為替エクスポージャーは、以下のとおりである。

当グループ

2014年

注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,553,937	40,375	16,469	2,610,781
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	() 670,774	73,065	44,898	788,737
顧客に対する貸出金	8,471,056	568,883	182,971	9,222,910
投資	3,644,031	35,464	51,458	3,730,953
その他資産	314,775	42,649	33,325	390,749
資産合計	15,654,573	760,436	329,121	16,744,130
負債				
中央銀行からの借入金	68,982	7,055	15,179	91,216
銀行および銀行以外の金融機関から の預金および短期借入金	() 1,173,773	162,537	51,738	1,388,048
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	270,329	24,316	1,364	296,009
顧客からの預金	12,280,266	405,376	213,033	12,898,675
発行済負債性証券	265,130	122,514	44,008	431,652
その他負債	356,103	1,129	28,935	386,167
負債合計	14,414,583	722,927	354,257	15,491,767
正味ポジション	1,239,990	37,509	(25,136)	1,252,363
デリバティブの正味想定元本	(21,184)	19,298	50,412	48,526
信用コミットメント	2,041,479	144,592	93,326	2,279,397

2013年

注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,413,749	42,686	18,566	2,475,001
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	() 690,739	41,085	22,974	754,798
顧客に対する貸出金	7,638,028	578,993	144,340	8,361,361
投資	3,347,244	37,588	32,409	3,417,241
その他資産	274,723	25,181	54,905	354,809
資産合計	14,364,483	725,533	273,194	15,363,210
負債				
中央銀行からの借入金	64,036	12,204	2,917	79,157
銀行および銀行以外の金融機関から の預金および短期借入金	() 673,603	159,230	77,052	909,885
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	342,910	34,499	2,971	380,380
顧客からの預金	11,796,856	262,112	164,069	12,223,037
発行済負債性証券	229,256	93,641	34,643	357,540
その他負債	325,287	11,355	2,240	338,882
負債合計	13,431,948	573,041	283,892	14,288,881
正味ポジション	932,535	152,492	(10,698)	1,074,329
デリバティブの正味想定元本	63,418	(122,067)	99,519	40,870
信用コミットメント	2,008,813	183,598	117,816	2,310,227

- () 売戻契約に基づいて保有する金融資産を含む。
- () 買戻契約に基づいて売却された金融資産を含む。

当行

2014年

注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,549,507	39,978	10,543	2,600,028
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	() 652,427	104,419	45,052	801,898
顧客に対する貸出金	8,300,128	493,987	82,131	8,876,246
投資	3,597,518	20,513	23,428	3,641,459
その他資産	327,890	53,055	19,207	400,152
資産合計	15,427,470	711,952	180,361	16,319,783
負債				
中央銀行からの借入金	68,175	7,055	15,179	90,409
銀行および銀行以外の金融機関から の預金および短期借入金	() 1,137,458	151,614	49,082	1,338,154
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	268,356	24,238	48	292,642
顧客からの預金	12,209,331	354,977	90,185	12,654,493
発行済負債性証券	239,392	91,552	36,560	367,504
その他負債	319,301	14,497	10,547	344,345
負債合計	14,242,013	643,933	201,601	15,087,547
正味ポジション	1,185,457	68,019	(21,240)	1,232,236
デリバティブの正味想定元本	11,733	(5,917)	40,391	46,207
信用コミットメント	2,071,999	186,445	44,582	2,303,027

2013年

注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,410,124	42,676	16,697	2,469,497
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	() 738,662	79,246	25,265	843,173
顧客に対する貸出金	7,474,265	473,228	77,922	8,025,415
投資	3,331,288	20,031	20,277	3,371,596
その他資産	287,936	35,823	49,957	373,716
資産合計	14,242,275	651,004	190,118	15,083,397
負債				
中央銀行からの借入金	63,612	12,204	2,917	78,733
銀行および銀行以外の金融機関から の預金および短期借入金	() 652,822	154,232	75,369	882,423
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	342,994	34,473	264	377,731
顧客からの預金	11,740,978	240,597	74,202	12,055,777
発行済負債性証券	209,022	81,192	32,192	322,406
その他負債	298,675	8,403	648	307,726
負債合計	13,308,103	531,101	185,592	14,024,796
正味ポジション	934,172	119,903	4,526	1,058,601
デリバティブの正味想定元本	48,626	(76,668)	68,576	40,534
信用コミットメント	2,037,442	234,615	82,175	2,354,232

- () 売戻契約に基づいて保有する金融資産を含む。
- () 買戻契約に基づいて売却された金融資産を含む。

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、債務返済能力に関わらず、資産の増大または負債が期限を迎えた時に返済に対応するために、当グループが期限までに十分な資金を入手できない、または適正なコストで十分な資金を調達できないというリスクである。このリスクは、資産と負債の金額および満期日の不一致によって引き起こされる。流動性の方針に従い、当グループは流動性の高い資産の適正な水準を維持するため、将来キャッシュ・フローを監視している。

当グループ・レベルでは、流動性はALM部門を通じて管理および調整されている。ALM部門は、規制当局の要件および健全性原則に沿った流動性方針を策定する責任を担っている。これらの方針には以下が含まれる。

- 慎重な戦略の導入および支払請求を満たすために常に十分な資金の確保
- 当グループの資産および負債構造の最適化、資金源の多様化および安定化ならびに高格付で流動性の高い資産ポートフォリオの適切な割合の維持
- 当行の流動資金の一括管理および利用

当グループは、流動性リスクの測定に関して、流動性指標分析、満期までの契約残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析などのさまざまな手法を使用している。ギャップ分析は、1年以内のキャッシュ・フロー予測を行うものである。さらに、流動性リスクの影響を評価するために各種シナリオ分析が適用されている。

(a) 満期分析

以下の表は、報告期間末日現在における返済までの残存期間に基づく、当グループおよび当行の資産および負債の分析を示している。

当グループ

	2014年							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
資産								
現金および中央銀行預け金	2,456,736	154,045	-	-	-	-	-	2,610,781
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	-	67,172	119,649	153,727	162,134	12,058	246	514,986
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	179,452	58,804	35,495	-	-	273,751
顧客に対する貸出金	55,547	356,911	273,474	566,001	2,298,193	2,521,847	3,150,937	9,222,910
投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	4,467	-	89,983	89,880	76,083	62,882	8,940	332,235
- 売却可能金融資産	18,623	-	25,281	64,173	170,404	467,501	180,188	926,170
- 満期保有投資	1,452	-	6,808	32,906	173,056	1,202,843	881,598	2,298,663
- 受取債権として分類された負債性証券	368	-	2,775	5,432	6,539	66,764	88,923	170,801
- 関連会社および共同支配企業に対する投資	3,084	-	-	-	-	-	-	3,084
その他資産	213,384	29,532	26,090	47,340	66,041	6,952	1,410	390,749
資産合計	2,753,661	607,660	723,512	1,018,263	2,987,945	4,340,847	4,312,242	16,744,130
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	15,381	67,477	8,358	-	-	91,216
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	585,618	277,699	108,671	224,925	6,549	3,058	1,206,520
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	18,052	111,383	98,289	68,285	-	-	296,009
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	181,079	295	154	-	-	181,528
顧客からの預金	-	6,748,886	888,992	1,143,267	2,658,778	1,442,869	15,883	12,898,675
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	-	-	27,976	71,028	125,624	15,027	648	240,303
- 発行済債券	-	-	-	233	2,590	19,501	2,209	24,533
- 発行済劣後債券	-	-	-	-	-	63,733	81,072	144,845
- 適格ティア2発行済資本債券	-	-	-	-	-	1,993	19,978	21,971
その他負債	401	115,239	33,723	45,916	135,031	53,092	2,765	386,167
負債合計	401	7,467,795	1,536,233	1,535,176	3,223,745	1,602,804	125,613	15,491,767
買い持ち/(売り持ち)ポジション	2,753,260	(6,860,135)	(812,721)	(516,913)	(235,800)	2,738,043	4,186,629	1,252,363
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	17,556	13,717	133,341	44,131	2,750	211,495
- 為替契約	-	-	437,789	378,044	691,726	46,807	6,001	1,560,367
- その他契約	-	-	6,447	6,985	13,547	1,367	31	28,377
合計	-	-	461,792	398,746	838,614	92,305	8,782	1,800,239

2013年

	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行預け金	2,273,802	201,199	-	-	-	-	-	2,475,001
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	-	27,128	186,236	103,997	143,951	11,770	269	473,351
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	275,970	3,322	2,155	-	-	281,447
顧客に対する貸出金	32,338	270,466	294,347	603,488	2,230,532	2,108,254	2,821,936	8,361,361
投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	6,521	-	77,927	137,091	101,473	38,201	2,837	364,050
- 売却可能金融資産	17,355	-	13,207	36,722	139,628	341,617	211,763	760,292
- 満期保有投資	544	-	10,462	35,385	176,412	1,073,751	803,984	2,100,538
- 受取債権として分類された負債性証券	1,058	-	2	7,100	5,322	70,432	105,823	189,737
- 関連会社および共同支配企業に対する投資	2,624	-	-	-	-	-	-	2,624
その他資産	196,990	33,127	23,729	41,044	53,038	5,466	1,415	354,809
資産合計	2,531,232	531,920	881,880	968,149	2,852,511	3,649,491	3,948,027	15,363,210
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	70,311	4,886	3,960	-	-	79,157
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	458,703	239,605	71,784	71,689	6,231	-	848,012
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	24,186	107,428	159,796	88,970	-	-	380,380
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	60,356	1,451	66	-	-	61,873
顧客からの預金	-	6,653,089	944,140	1,060,733	2,458,328	1,093,697	13,050	12,223,037
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	-	-	37,525	42,833	98,893	13,867	631	193,749
- 発行済債券	-	-	-	-	499	3,434	-	3,933
- 発行済劣後債券	-	-	-	12,000	9,998	-	137,860	159,858
その他負債	138	107,215	32,631	42,494	116,335	38,671	1,398	338,882
負債合計	138	7,243,193	1,491,996	1,395,977	2,848,738	1,155,900	152,939	14,288,881
買い持ち/(売り持ち)ポジション	2,531,094	(6,711,273)	(610,116)	(427,828)	3,773	2,493,591	3,795,088	1,074,329
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	6,575	38,615	167,937	45,075	4,252	262,454
- 為替契約	-	-	470,675	363,364	873,156	26,844	5,946	1,739,985
- その他契約	-	-	3,978	2,459	8,684	653	-	15,774
合計	-	-	481,228	404,438	1,049,777	72,572	10,198	2,018,213

当行

	2014年							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
資産								
現金および中央銀行預け金	2,453,866	146,162	-	-	-	-	-	2,600,028
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金および短期貸付金	-	81,064	129,070	159,440	151,604	7,030	246	528,454
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	-	-	179,145	58,804	35,495	-	-	273,444
顧客に対する貸出金	52,150	352,186	242,407	505,451	2,193,056	2,399,377	3,131,619	8,876,246
投資								
- 純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産	-	-	89,739	89,850	75,492	61,869	3,502	320,452
- 売却可能金融資産	8,089	-	19,193	57,875	145,283	440,514	173,960	844,914
- 満期保有投資	-	-	6,808	32,906	172,893	1,202,428	879,688	2,294,723
- 受取債権として分類された 負債性証券	368	-	1,478	4,660	4,669	57,121	86,280	154,576
- 子会社投資	26,794	-	-	-	-	-	-	26,794
その他資産	234,772	26,362	24,951	45,858	63,508	3,690	1,011	400,152
資産合計	2,776,039	605,774	692,791	954,844	2,842,000	4,172,029	4,276,306	16,319,783
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	15,321	67,105	7,983	-	-	90,409
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	-	589,145	280,045	97,574	190,481	3,653	-	1,160,898
純損益を通じて公正価値で測定 される金融負債	-	17,235	110,889	97,079	67,439	-	-	292,642
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	-	-	176,840	276	140	-	-	177,256
顧客からの預金	-	6,716,706	834,896	1,068,206	2,586,501	1,432,356	15,828	12,654,493
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	-	-	26,144	67,393	93,650	13,821	648	201,656
- 発行済債券	-	-	-	-	499	4,892	608	5,999
- 発行済劣後債券	-	-	-	-	-	57,956	79,922	137,878
- 適格ティア2発行済資本債券	-	-	-	-	-	1,993	19,978	21,971
その他負債	43	116,666	29,664	38,420	104,146	52,674	2,732	344,345
負債合計	43	7,439,752	1,473,799	1,436,053	3,050,839	1,567,345	119,716	15,087,547
買い持ち/(売り持ち)ポジション	2,775,996	(6,833,978)	(781,008)	(481,209)	(208,839)	2,604,684	4,156,590	1,232,236
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	17,121	13,704	131,685	42,132	2,750	207,392
- 為替契約	-	-	355,381	291,997	562,810	37,253	5,372	1,252,813
- その他契約	-	-	6,347	6,912	13,088	-	-	26,347
合計	-	-	378,849	312,613	707,583	79,385	8,122	1,486,552

	2013年							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
資産								
現金および中央銀行預け金	2,271,563	197,934	-	-	-	-	-	2,469,497
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	-	34,693	206,969	146,795	166,207	7,281	269	562,214
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	275,879	3,020	2,060	-	-	280,959
顧客に対する貸出金	30,494	270,259	254,957	514,890	2,132,335	2,015,925	2,806,555	8,025,415
投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	77,841	136,925	102,392	36,965	2,731	356,854
- 売却可能金融資産	9,987	-	9,626	33,969	125,033	327,363	208,767	714,745
- 満期保有投資	544	-	10,462	35,385	174,609	1,072,803	801,938	2,095,741
- 受取債権として分類された負債性証券	368	-	-	7,000	5,022	67,652	102,210	182,252
- 子会社投資	22,004	-	-	-	-	-	-	22,004
その他資産	223,224	29,724	23,262	40,219	51,782	4,090	1,415	373,716
資産合計	2,558,184	532,610	858,996	918,203	2,759,440	3,532,079	3,923,885	15,083,397
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	70,212	4,701	3,820	-	-	78,733
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	463,411	241,523	64,968	50,747	6,317	-	826,966
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	21,627	107,297	159,837	88,970	-	-	377,731
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	55,161	247	49	-	-	55,457
顧客からの預金	-	6,627,593	898,020	1,005,768	2,420,030	1,091,390	12,976	12,055,777
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	-	-	35,709	35,080	75,050	13,083	631	159,553
- 発行済債券	-	-	-	-	499	2,496	-	2,995
- 発行済劣後債券	-	-	-	12,000	9,998	-	137,860	159,858
その他負債	-	102,470	30,244	37,658	97,572	38,385	1,397	307,726
負債合計	-	7,215,101	1,438,166	1,320,259	2,746,735	1,151,671	152,864	14,024,796
買い持ち/(売り持ち)ポジション	2,558,184	(6,682,491)	(579,170)	(402,056)	12,705	2,380,408	3,771,021	1,058,601
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	6,264	35,983	164,528	43,752	4,252	254,779
- 為替契約	-	-	414,744	290,086	768,642	22,146	5,946	1,501,564
- その他契約	-	-	3,925	2,314	7,420	-	-	13,659
合計	-	-	424,933	328,383	940,590	65,898	10,198	1,770,002

(b) 契約上の割引前キャッシュ・フロー

以下の表は、報告期間末日現在における当グループおよび当行の非デリバティブ金融負債およびオフバランス信用コミットメントに関する契約上の割引前キャッシュ・フローの分析を示したものである。当グループおよび当行のこれらの商品に関する予想キャッシュ・フローは、この分析とは著しく異なる場合がある。

当グループ

2014年								
帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	91,216	92,293	-	15,633	68,081	8,579	-	-
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	1,206,520	1,218,693	586,146	278,566	110,485	232,376	7,262	3,858
純損益を通じて公正価値で測定さ れる金融負債	296,009	300,029	18,052	112,230	99,577	70,170	-	-
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	181,528	181,633	-	181,179	298	156	-	-
顧客からの預金	12,898,675	13,264,096	6,750,324	904,117	1,176,840	2,763,233	1,651,486	18,096
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	240,303	242,299	-	28,076	71,278	126,859	15,486	600
- 発行済債券	24,533	27,094	-	64	339	3,157	21,089	2,445
- 発行済劣後債券	144,845	192,199	-	-	1,219	5,739	91,547	93,694
- 適格ティア2発行済資本債券	21,971	34,450	-	-	-	1,294	7,176	25,980
その他金融負債	98,912	98,912	96,218	507	320	1,368	-	499
合計	15,204,512	15,651,698	7,450,740	1,520,372	1,528,437	3,212,931	1,794,046	145,172
オフバランス貸付契約および クレジットカード契約(注)		926,816	723,996	63,991	31,610	64,423	41,102	1,694
保証、引受、および他の信用コ ミットメント(注)		1,352,581	-	363,442	243,751	447,179	267,126	31,083

2013年								
帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	79,157	79,537	-	70,576	4,909	4,052	-	-
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	848,012	852,612	459,039	240,148	72,900	74,164	6,361	-
純損益を通じて公正価値で測定さ れる金融負債	380,380	387,188	24,186	108,270	162,019	92,713	-	-
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	61,873	61,891	-	60,372	1,453	66	-	-
顧客からの預金	12,223,037	12,543,365	6,654,567	956,794	1,089,270	2,564,169	1,262,662	15,903
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	193,749	196,291	-	37,609	43,047	100,127	14,721	787
- 発行済債券	3,933	4,234	-	-	-	627	3,607	-
- 発行済劣後債券	159,858	211,824	-	-	13,504	15,972	27,040	155,308
その他金融負債	81,203	81,203	78,978	233	289	1,201	-	502
合計	14,031,202	14,418,145	7,216,770	1,474,002	1,387,391	2,853,091	1,314,391	172,500
オフバランス貸付契約および クレジットカード契約(注)		919,330	690,271	75,850	29,924	74,029	45,692	3,564
保証、引受、および他の信用コ ミットメント(注)		1,390,897	-	386,481	285,487	421,491	252,247	45,191

当行

2014年								
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	90,409	91,463	-	15,571	67,699	8,193	-	-
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	1,160,898	1,169,583	589,664	280,812	98,868	196,286	3,953	-
純損益を通じて公正価値で測定 される金融負債	292,642	296,625	17,235	111,735	98,343	69,312	-	-
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	177,256	177,355	-	176,935	278	142	-	-
顧客からの預金	12,654,493	13,018,382	6,718,141	849,953	1,101,319	2,690,032	1,640,896	18,041
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	201,656	203,423	-	26,236	67,614	94,718	14,255	600
- 発行済債券	5,999	6,574	-	-	37	660	5,229	648
- 発行済劣後債券	137,878	182,348	-	-	1,120	5,640	85,040	90,548
- 適格ティア2発行済資本債 券	21,971	34,450	-	-	-	1,294	7,176	25,980
その他金融負債	59,134	59,134	56,660	489	276	1,210	-	499
合計	14,802,336	15,239,337	7,381,700	1,461,731	1,435,554	3,067,487	1,756,549	136,316
オフバランス貸付契約および クレジットカード契約(注)		885,111	723,406	28,782	31,218	62,909	37,102	1,694
保証、引受、および他の信用コ ミットメント(注)		1,417,916	-	368,986	256,049	483,671	278,126	31,084

2013年								
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	78,733	79,104	-	70,475	4,720	3,909	-	-
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	826,966	829,855	463,560	242,119	65,737	51,932	6,507	-
純損益を通じて公正価値で測定 される金融負債	377,731	384,540	21,627	108,139	162,061	92,713	-	-
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	55,457	55,473	-	55,175	249	49	-	-
顧客からの預金	12,055,777	12,375,042	6,629,070	910,625	1,034,089	2,525,313	1,260,117	15,828
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	159,553	161,643	-	35,790	35,257	75,937	13,872	787
- 発行済債券	2,995	3,235	-	-	-	597	2,638	-
- 発行済劣後債券	159,858	211,824	-	-	13,504	15,972	27,040	155,308
その他金融負債	54,767	54,767	52,722	219	245	1,079	-	502
合計	13,771,837	14,155,483	7,166,979	1,422,542	1,315,862	2,767,501	1,310,174	172,425
オフバランス貸付契約および クレジットカード契約(注)		883,644	690,271	45,608	29,725	73,060	41,416	3,564
保証、引受、および他の信用コ ミットメント(注)		1,470,588	-	392,496	314,952	453,868	264,030	45,242

注： オフバランス貸付契約およびクレジットカード契約は、利用されずに失効することがある。保証、引受、および他の信用コミットメントは支払うべき金額を表すわけではない。

(4) 業務リスク

業務リスクとは、内部プロセス、人事およびシステムの不備や誤り、または外的事由から生じるリスクを言う。

2014年において、当グループは、業務リスク管理の標準化と強化を継続した。業務リスク自己評価、主要リスク指標および主要リスク評価といったツールや手法の統合的な活用を通じて、当グループは、重要な事業分野および主要領域におけるリスクの監視、評価および調査を継続的に確立した。また当グループは、主要事業領域および主要職位に係る業務リスクの予防と統制を強化した。

- 実際のリスク変動に関し、当グループは、各職位(職務)が牽制するシステムの開発および管理を継続的に検証および改善し、抑制と均衡に係る厳正かつ強制的な制限を重視した。
- 当グループは、業務リスク管理に係る情報システムを継続的に最適化し、さらに、リスクおよび統制の自己評価、内部および外部損失事象、主要リスク指標、シナリオ分析、自己資本計測ならびに事業継続マネジメントといった補助機能を発展させた。
- 各事業分野における業務の安全性および安定性を保証するために、当グループは、事業継続管理システムを継続的に発展させ、システム内の全体的な自己評価を確立し、また危機管理計画および緊急訓練の開発を着実に促進してきた。さらに当グループは、システムのプラットフォームを踏まえてリスクの識別、統制の改善および監視による警告に係る業務リスク管理手段の適用を拡充し、一貫して業務リスク管理の専門性および正確さを向上させている。
- 当グループは、マネーロンダリング防止(以下、「AML」という。)方針を継続的に実行し、またAMLのガイダンス設定に焦点を当て、システム・メカニズムおよび内部統制を向上させてきた。当グループはさらに、マネーロンダリング活動およびテロ行為の資金調達活動を防止する当グループの能力を向上させるために、AMLに対する特別管理の策定、疑わしい取引の識別方針の研究および改善、AMLの性質分析の確立、商品およびサービスに関するAMLリスク評価等の方策の導入なども行ってきた。

(5) 金融商品の公正価値

(a) 評価技法、インプットおよびプロセス

取締役会は、評価に関する強力な内部統制方針を確立する責任を担っており、また内部統制システムの妥当性および有効性に対して最終的な責任を負う。監査役会は、取締役会および経営幹部の実績を監督する責任がある。取締役会および監査役会の規定によれば、経営幹部は、評価についての内部統制システムの有効性を保証する評価プロセスについて、内部統制システムを構築し、かつ、導入する責任を担っている。

当グループは、金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設定した。関連部門は、評価の実行、評価モデルおよび評価結果の会計処理の検証について責任を担っている。

当グループが使用する主要な評価技法およびインプットは、注記4(3)(g)および注記4(23)(c)に記載されている。2014年12月31日に終了した事業年度において、公正価値算定に使用された評価技法またはインプットは、2013年12月31日に終了した事業年度において使用された評価技法またはインプットと比較して、重要な変更はなかった。

(b) 公正価値階層

当グループは、測定に用いられたインプットの重要度を反映する以下の公正価値階層を用いて公正価値を測定している。

- ・ レベル 1：同一の資産または負債について活発な市場における市場価格(未調整)に基づく公正価値。
- ・ レベル 2：資産および負債について、直接(すなわち、価格等)、または間接(すなわち、価格から導かれたもの)のいずれかの観察可能な、レベル 1 に含まれる市場価格以外のインプットに基づく公正価値。
- ・ レベル 3：観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット(すなわち、観察不能なインプット)に基づく公正価値。

(c) 公正価値で測定される金融商品

(i) 公正価値階層

以下の表は、報告期間末日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類された公正価値階層のレベル別に分析したものである。

当グループ

2014年				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	272	94,846	-	95,118
- 資本性商品およびファンド	603	8	-	611
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
- 負債性証券	31	-	967	998
- 資本性商品	1,905	-	1,951	3,856
- その他の負債性商品	-	61,736	169,916	231,652
デリバティブの正の公正価値	-	12,470	1,299	13,769
売却可能金融資産				
- 負債性証券	29,513	876,918	3,672	910,103
- 資本性商品およびファンド	8,130	921	4,797	13,848
合計	40,454	1,046,899	182,602	1,269,955
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	-	295,192	817	296,009
デリバティブの負の公正価値	-	11,085	1,288	12,373
合計	-	306,277	2,105	308,382

2013年				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	236	76,296	-	76,532
- 資本性商品およびファンド	562	55	-	617
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
- 負債性証券	788	-	1,644	2,432
- 資本性商品	1,958	-	3,945	5,903
- その他の負債性商品	-	278,566	-	278,566
デリバティブの正の公正価値	-	17,921	989	18,910
売却可能金融資産				
- 負債性証券	33,912	708,501	4,213	746,626
- 資本性商品およびファンド	7,912	285	4,041	12,238
合計	45,368	1,081,624	14,832	1,141,824
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	-	377,820	2,560	380,380
デリバティブの負の公正価値	-	18,883	989	19,872
合計	-	396,703	3,549	400,252

当行

	2014年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	-	88,800	-	88,800
純損益を通じて公正価値で測定されるものとし				
て指定された金融資産				
- その他の負債性商品	-	61,736	169,916	231,652
デリバティブの正の公正価値	-	8,592	1,288	9,880
売却可能金融資産				
- 負債性証券	12,093	825,991	1,219	839,303
- 資本性商品およびファンド	3,902	-	1	3,903
合計	15,995	985,119	172,424	1,173,538
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定されるものとし				
て指定された金融負債	-	292,642	-	292,642
デリバティブの負の公正価値	-	9,324	1,288	10,612
合計	-	301,966	1,288	303,254

	2013年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	-	76,288	-	76,288
純損益を通じて公正価値で測定されるものとし				
て指定された金融資産				
- その他の負債性商品	-	280,566	-	280,566
デリバティブの正の公正価値	-	15,514	989	16,503
売却可能金融資産				
- 負債性証券	9,795	695,864	2,754	708,413
- 資本性商品およびファンド	5,321	-	19	5,340
合計	15,116	1,068,232	3,762	1,087,110
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定されるものとし				
て指定された金融負債	-	377,731	-	377,731
デリバティブの負の公正価値	-	15,807	989	16,796
合計	-	393,538	989	394,527

レベル2に分類された金融資産の大部分は、人民元建て債券である。これらの債券の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づいて算定される。純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債のうちレベル2に分類されたものの大部分は、資金調達を目的とした元本保証付き資産運用商品(以下、「WMP」という。)であり、その公正価値はインカム・アプローチに基づいて算定されている。デリバティブの大半はレベル2に分類され、インカム・アプローチを用いて評価されている。レベル2に分類される金融商品の評価において、重要なインプットはすべて観察可能な市場データである。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちレベル3に分類されたものは、元本保証付きWMPの基礎となる資産である。これらの金融資産はインカム・アプローチとマーケット・アプローチを用いて評価されている。当該アプローチには、割引率などの観察不能な仮定が組み込まれている。

2014年および2013年12月31日現在、当グループおよび当行の公正価値階層のレベル1およびレベル2の間で重要な振替はなかった。

() 公正価値階層のレベル3に含まれる金融商品の公正価値の変動

以下の表は、公正価値階層のレベル3において公正価値測定の期首残高から期末残高への調整を示したものである。

当グループ

2014年										
	純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産			デリバティブの正の公正価値	売却可能金融資産			純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	デリバティブの負の公正価値	負債合計
	負債性証券	資本性商品およびファンド	その他の負債性商品		負債性証券	資本性商品およびファンド	資産合計			
2014年1月1日現在	1,644	3,945	-	989	4,213	4,041	14,832	(2,560)	(989)	(3,549)
損益合計：										
損益計上	(208)	(50)	16,407	307	438	(29)	16,865	224	(307)	(83)
その他の包括利益	-	-	-	-	(328)	(97)	(425)	-	-	-
購入	18	6,824	1,494,792	11	2,406	2,683	1,506,734	-	-	-
売却および決済	(487)	(8,768)	(1,341,283)	(8)	(3,057)	(1,801)	(1,355,404)	2,559	8	2,567
振替：入	-	-	-	-	-	-	-	(1,040)	-	(1,040)
2014年12月31日現在	967	1,951	169,916	1,299	3,672	4,797	182,602	(817)	(1,288)	(2,105)

2013年										
	純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産			デリバティブの正の公正価値	売却可能金融資産			純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	デリバティブの負の公正価値	負債合計
	負債性証券	資本性商品およびファンド	その他の負債性商品		負債性証券	資本性商品およびファンド	資産合計			
2013年1月1日現在	3,141	4,760	-	1,831	4,333	472	14,537	(2,718)	(1,831)	(4,549)
損益合計：										
損益計上	(179)	(449)	-	(724)	420	(55)	(987)	158	724	882
その他の包括利益	-	-	-	-	(158)	26	(132)	-	-	-
購入	207	3,904	-	-	2,509	3,638	10,258	-	-	-
売却および決済	(1,525)	(4,272)	-	(118)	(2,891)	(48)	(8,854)	-	118	118
振替：入	-	2	-	-	-	8	10	-	-	-
2013年12月31日現在	1,644	3,945	-	989	4,213	4,041	14,832	(2,560)	(989)	(3,549)

当行

	2014年					
	純損益を通じて 公正価値で測定 されるものとし て指定された金 融資産	デリバティブの 正の 公正価値	売却可能金融資産		デリバティブの 負の 公正価値	負債合計
			負債性 証券	資本性商品 および ファンド		
2014年1月1日現在	-	989	2,754	19	3,762	(989)
損益合計：						
損益計上	16,407	307	395	(19)	17,090	(307)
その他の包括利益	-	-	(392)	-	(392)	-
購入	1,494,792	-	-	1	1,494,793	-
売却および決済	(1,341,283)	(8)	(1,538)	-	(1,342,829)	8
2014年12月31日現在	169,916	1,288	1,219	1	172,424	(1,288)

	2013年					
	デリバティブの 正の 公正価値	負債性 証券	売却可能金融資産		デリバティブの 負の 公正価値	負債合計
			資本性商品 および ファンド	資産合計		
2013年1月1日現在	1,831	1,608	67	3,506	(1,831)	(1,831)
損益合計：						
損益計上	(724)	458	(38)	(304)	724	724
その他の包括利益	-	(182)	(10)	(192)	-	-
購入	-	1,301	-	1,301	-	-
売却および決済	(118)	(431)	-	(549)	118	118
2013年12月31日現在	989	2,754	19	3,762	(989)	(989)

公正価値階層のレベル3において、上記の表の当期損益計算書に含まれる損益合計は、包括利益計算書上のトレーディング利益(正味)、投資有価証券利益(正味)および減損損失を示している。

包括利益計算書に計上されたレベル3の金融資産および負債に係る損益の内訳は以下のとおりである。

グループ

	2014年			2013年		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
利益/(損失)合計	16,877	(95)	16,782	(313)	208	(105)

当行

	2014年			2013年		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
利益合計	16,802	(19)	16,783	35	385	420

(d) 公正価値測定されない金融商品

(i) 金融資産

当グループの公正価値測定されない金融資産には主に、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金、満期保有投資および受取債権として分類された負債性証券が含まれる。

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は主に市場金利で価格が決定され、1年以内に期日が到来するものである。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

顧客に対する貸出金

顧客に対する貸出金の大部分は少なくとも1年に1回、市場金利に合わせて金利更改される。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

投資

以下の表は、財政状態計算書に公正価値で表示されていない受取債権として分類された負債性証券および満期保有投資の帳簿価額および公正価値を示している。

当グループ

	2014年					2013年	
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値
受取債権として分類された負債性証券	170,801	166,117	-	149,821	16,296	189,737	174,379
満期保有投資	2,298,663	2,323,985	2,159	2,320,374	1,452	2,100,538	1,998,696
合計	2,469,464	2,490,102	2,159	2,470,195	17,748	2,290,275	2,173,075

当行

	2014年					2013年	
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値
受取債権として分類された負債性証券	154,576	149,880	-	149,558	322	182,252	166,587
満期保有投資	2,294,723	2,320,021	2,159	2,317,862	-	2,095,741	1,993,931
合計	2,449,299	2,469,901	2,159	2,467,420	322	2,277,993	2,160,518

() 金融負債

当グループの公正価値測定されない金融負債には主に、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、発行済負債性証券が含まれる。2014年12月31日現在の発行済劣後債券および適格ティア2発行済資本債券の公正価値はそれぞれ168,614百万人民元および161,397百万人民元(2013年：当グループおよび当行で146,810百万人民元)であり、その帳簿価額はそれぞれ166,816百万人民元および159,849百万人民元(2013年：当グループおよび当行で159,858百万人民元)であった。その他の金融負債の帳簿価額は報告期間末日現在の公正価値に近似していた。当グループは、発行済劣後債券および適格ティア2発行済資本債券を観察可能なインプットを用いて公正価値測定し、公正価値階層のレベル2に分類している。

(6) 金融資産および金融負債の相殺

当グループの一部の金融資産および金融負債は、強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となる。当グループと相手方の間の契約は、両者が純額基準の決済を選択する場合に関連する金融資産および金融負債の純額決済を通常認めている。このような選択がない場合、金融資産および金融負債は総額基準で決済されるが、他の当事者に債務不履行事由が発生した場合、マスター・ネットリング契約または類似の契約の各当事者は、かかる金額すべてを純額基準で決済する選択肢を有する。当グループのこれらの金融資産および金融負債は、IFRSに従った場合、相殺がなされないものである。

2014年12月31日現在、強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となる金融資産および金融負債の金額は、当グループにとって重要ではなかった。

(7) 保険リスク

保険契約に基づくリスクは、保険事故が発生する可能性および結果として生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約に固有の特性により、基礎となる保険リスクのランダム性や予測不可能性が決まる。保険契約負債の金額決定や引当計上に確率論が適用される保険契約の場合、当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を超過する可能性である。

当グループは、引受リスクを分散させる引受戦略および方針、適正な再保険契約、ならびに高度な引受管理および保険金請求管理を通じて保険リスクの不確実性を管理している。

当グループは、保険リスクに対して関連する仮定を行い、当該仮定に基づいて保険契約負債を認識している。死亡率、費用および金利などの保険リスクの仮定が不確実になることにより、保険リスクが高まる場合がある。

(8) 資本管理

当グループは、規制上の自己資本、経済的資本、会計資本の管理にまたがる総合的な資本管理施策を実施している。これには主に自己資本比率、資本計画、資本調達および経済的資本が含まれる。

自己資本比率は、安定的な経営を維持し、リスクに耐える当グループの能力を反映するものである。CBRCの「商業銀行の資本管理に関する基準(試験的導入)」および関連する規定に従い、商業銀行は、2013年1月1日から最低自己資本要件を満たすことが義務付けられている。普通株式等ティア1比率は5%以上、ティア1比率は6%以上、総自己資本比率は8%以上でなければならない。システム上重要な国内銀行は、普通株式等ティア1自己資本についてさらに1%高い自己資本要件を満たさなければならない。当面の間、CBRCの「商業銀行の資本管理に関する基準(試験的導入)」の実施に関連する移行措置の通知に従い、移行期間中に自己資本の維持に関するバッファが徐々に導入される予定であり、これは普通株式等ティア1自己資本を通じて引き上げられる予定である。規制当局によって特定の商業銀行に対して反循環的なバッファが要求される場合、またはピラー2の資本要件が引き上げられる場合、最低要件は移行期間内に満たされなければならない。

当グループは遅滞なく自己資本比率を監視、分析および報告し、資本管理目標が達成されたかを評価し、自己資本比率の効果的な管理を行っている。当グループは資産増加の管理、リスク資産構成の調整、社内の資金供給の増加および外部チャネルを通じた資金調達等、さまざまな対策を採用して、当グループおよび当行の普通株式等ティア1比率、ティア1比率および総自己資本比率が確実に規制当局の要件を完全に遵守し、社内管理要件を達成するように図っている。こうした努力により、潜在的なリスクへの耐性が向上するとともに、健全な事業発展が促進されることになる。これに関連して、当グループは現在、規制要件を完全に遵守している。

当グループの資本計画では、規制要件、当グループの成長戦略およびリスク選好が考慮されており、当グループが資本の利用および需要を予測した際に用いた要因をベースとする。

当グループの資本調達管理では、外部の規制要件と社内資本管理目標の両方が確実に達成されるよう、資本計画および経営環境を考慮して、さまざまな資本調達商品を合理的に活用している。これにより、当グループの資本構成の最適化がなされている。

2014年4月、CBRCは、当行による先進的な資本管理手法の導入を正式に承認した。この手法において、当行は、企業リスク・エクスポージャーについては規制要件に準拠した基礎的内部格付（以下、「IRB」という。）手法、小売リスク・エクスポージャーについてはIRB手法、市場リスクについては内部モデル手法、業務リスク・エクスポージャーについては標準的手法を使用することを選択している。

CBRCが公表した「商業銀行の資本管理に関する基準(試験的導入)」に従って算出された報告期間末日現在における当グループの自己資本比率の状況は、以下のとおりである。

	注	2014年	2013年
普通株式等ティア1比率	(a) (b) (c)	12.12%	10.75%
ティア1比率	(a) (b) (c)	12.12%	10.75%
総自己資本比率	(a) (b) (c)	14.87%	13.34%
普通株式等ティア1自己資本			
- 適格普通株式資本		250,011	250,011
- 資本準備金	(d)	139,761	116,321
- 剰余準備金		130,515	107,970
- 一般準備金		169,478	153,825
- 利益剰余金		556,756	442,554
- 普通株式等ティア1自己資本に認識される非支配持分		4,456	3,729
- その他	(e)	(6,262)	(5,948)
普通株式等ティア1自己資本に関する控除			
- のれん	(f)	2,501	1,415
- その他の無形資産(土地使用権を除く)	(f)	1,592	1,609
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金		(10)	(148)
- 支配されるが、連結対象外の金融機関の普通株式への投資		3,902	3,902
追加的ティア1自己資本			
- 追加的ティア1自己資本に認識される非支配持分		37	16
ティア2自己資本			
- 直接発行された適格ティア2商品(関連する株式剰余金を含む)		149,839	144,000
- ティア2引当金	(g)	127,878	110,918
- ティア2自己資本に認識される非支配持分		2,444	106
控除後の普通株式等ティア1自己資本	(h)	1,236,730	1,061,684
控除後のティア1自己資本	(h)	1,236,767	1,061,700
控除後の総自己資本	(h)	1,516,928	1,316,724
リスク加重資産	(i)	10,203,643	9,872,790

注：

- 2014年度半期報告書より、当グループは自己資本比率の算定に先進的手法を選択し、試行期間規則を実施している。
- 普通株式等ティア1比率は、控除後の普通株式等ティア1自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。ティア1比率は、控除後のティア1自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。総自己資本比率は、控除後の総自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。
- 当グループの自己資本比率の計算範囲には、金融セクターのすべての国内支店および子会社が含まれる(CCBライフを除く)。
- 資本準備金には投資再評価準備金が含まれる。
- その他には主に為替準備金が含まれる。
- のれんその他の無形資産(土地使用権を除く)の残高はいずれも、関連する繰延税金負債を控除後の純額である。
- 2014年度半期報告書より、適格超過貸出引当金の測定に先進的手法を適用し、試行期間規則を実施している。
- 控除後の普通株式等ティア1自己資本は、普通株式等ティア1自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。控除後のティア1自己資本は、ティア1自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。控除後の総自己資本は、総自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。
- 2014年12月31日現在、先進的手法の規則に従い、リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、業務リスク加重資産および資本フロアの適用に伴う超過リスク加重資産が含まれる。

66 後発事象

報告期間末日後に重要な後発事象はない。

67 比較数値

一部の比較数値は、当期の表示および開示に一致させるために調整されている。

68 最終的な親会社

注記１で説明したとおり、当グループの直接および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

69 公表済だが、まだ発効していない修正、新基準および解釈指針による潜在的な影響

財務書類の発行日までに、IASBは以下の修正、新基準および解釈指針を公表した。これらは2014年12月31日に終了した事業年度においてはまだ発効していないため、当財務書類を作成する際に適用されていない。

基準	以下の日付以降に開始する 会計年度より適用
IFRS第9号「金融商品」	2018年1月1日
IFRS第14号「規制繰延勘定」	2016年1月1日
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	2017年1月1日
IFRS第11号の修正「共同支配の取決め」	2016年1月1日
IAS第16号およびIAS第38号の修正「許容可能な減価償却および償却の方法の明確化」	2016年1月1日
IAS第19号の修正「従業員給付」	2016年7月1日
IAS第27号の修正「個別財務諸表」	2016年1月1日
IFRS第10号の修正「連結財務諸表」およびIAS第28号の修正「関連会社に対する投資」	2016年1月1日
年次改善2012年	2014年7月1日
年次改善2013年	2014年7月1日
年次改善2014年	2016年1月1日

当グループは、初度適用時におけるこれらの新しいおよび改訂されたIFRSの影響を評価中である。

[次へ](#)

14 CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2014

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

	Note	2014	2013
Interest income		739,126	646,253
Interest expense		(301,728)	(256,709)
Net interest income	6	437,398	389,544
Fee and commission income		112,238	107,432
Fee and commission expense		(3,721)	(3,149)
Net fee and commission income	7	108,517	104,283
Net trading gain	8	972	3,092
Dividend income	9	495	446
Net gain arising from investment securities	10	4,045	1,395
Other operating income, net:			
- Other operating income		21,959	12,526
- Other operating expense		(16,646)	(146)
Other operating income, net	11	5,313	12,380
Operating income		556,740	511,140
Operating expenses	12	(195,988)	(188,185)
		360,752	322,955
Impairment losses on:			
- Loans and advances to customers		(59,264)	(42,666)
- Others		(2,647)	(543)
Impairment losses	13	(61,911)	(43,209)
Share of profits less losses of associates and joint ventures		245	60
Profit before tax		299,086	279,806
Income tax expense	16	(70,839)	(64,684)
Net profit		228,247	215,122

The notes on pages 114 to 254 form part of these financial statements.

	Note	2014	2013
Other comprehensive income:			
Items that will not be reclassified to profit or loss			
Remeasurements of post-employment benefit obligations		(294)	443
Others		24	11
Subtotal		(270)	454
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss			
Gains/(losses) of available-for-sale financial assets arising during the period		34,391	(28,354)
Less: Income tax relating to available-for-sale financial assets		(8,572)	7,175
Reclassification adjustments for losses included in profit or loss		(1,639)	(1,188)
Net gain/(loss) on cash flow hedges		138	(148)
Exchange difference on translating foreign operations		(347)	(1,361)
Subtotal		23,971	(23,876)
Other comprehensive income for the year, net of tax		23,701	(23,422)
Total comprehensive income for the year		251,948	191,700
Net profit attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		227,830	214,657
Non-controlling interests		417	465
		228,247	215,122
Total comprehensive income attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		251,231	191,286
Non-controlling interests		717	414
		251,948	191,700
Basic and diluted earnings per share (in RMB Yuan)	17	0.91	0.86

The notes on pages 114 to 254 form part of these financial statements.

14 CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As at 31 December 2014

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

	Note	2014	2013
Assets:			
Cash and deposits with central banks	18	2,610,781	2,475,001
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	266,461	321,286
Precious metals		47,931	35,637
Placements with banks and non-bank financial institutions	20	248,525	152,065
Financial assets at fair value through profit or loss	21	332,235	364,050
Positive fair value of derivatives	22	13,769	18,910
Financial assets held under resale agreements	23	273,751	281,447
Interest receivable	24	91,495	80,731
Loans and advances to customers	25	9,222,910	8,361,361
Available-for-sale financial assets	26	926,170	760,292
Held-to-maturity investments	27	2,298,663	2,100,538
Debt securities classified as receivables	28	170,801	189,737
Interests in associates and joint ventures	30	3,084	2,624
Fixed assets	32	151,607	135,678
Land use rights	33	15,758	15,731
Intangible assets	34	2,043	2,053
Goodwill	35	2,696	1,610
Deferred tax assets	36	39,436	38,448
Other assets	37	26,014	26,011
Total assets		16,744,130	15,363,210
Liabilities:			
Borrowings from central banks	40	91,216	79,157
Deposits from banks and non-bank financial institutions	41	1,004,118	692,095
Placements from banks and non-bank financial institutions	42	202,402	155,917
Financial liabilities at fair value through profit or loss	43	296,009	380,380
Negative fair value of derivatives	22	12,373	19,872
Financial assets sold under repurchase agreements	44	181,528	61,873
Deposits from customers	45	12,898,675	12,223,037
Accrued staff costs	46	34,535	34,080
Taxes payable	47	62,644	60,209
Interest payable	48	185,874	153,627
Provisions	49	7,068	5,014
Debt securities issued	50	431,652	357,540
Deferred tax liabilities	36	401	138
Other liabilities	51	83,272	65,942
Total liabilities		15,491,767	14,288,881
Equity:			
Share capital	52	250,011	250,011
Capital reserve	53	135,391	135,523
Investment revaluation reserve	54	4,562	(19,290)
Surplus reserve	55	130,515	107,970
General reserve	56	169,496	153,835
Retained earnings	57	558,705	444,084
Exchange reserve		(6,501)	(6,182)
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		1,242,179	1,065,951
Non-controlling interests		10,184	8,378
Total equity		1,252,363	1,074,329
Total liabilities and equity		16,744,130	15,363,210

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 27 March 2015.

Zhang Jianguo*Vice chairman, executive director and president***Chung Shui Ming Timpson***Independent non-executive director***Murray Horn***Independent non-executive director*

The notes on pages 114 to 254 form part of these financial statements.

14 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As at 31 December 2014

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

	Note	2014	2013
Assets:			
Cash and deposits with central banks	18	2,600,028	2,469,497
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	280,848	328,640
Precious metals		47,931	35,637
Placements with banks and non-bank financial institutions	20	247,606	233,574
Financial assets at fair value through profit or loss	21	320,452	356,854
Positive fair value of derivatives	22	9,880	16,503
Financial assets held under resale agreements	23	273,444	280,959
Interest receivable	24	88,930	79,025
Loans and advances to customers	25	8,876,246	8,025,415
Available-for-sale financial assets	26	844,914	714,745
Held-to-maturity investments	27	2,294,723	2,095,741
Debt securities classified as receivables	28	154,576	182,252
Investments in subsidiaries	29	26,794	22,004
Fixed assets	32	141,880	127,810
Land use rights	33	15,341	15,682
Intangible assets	34	1,506	1,549
Deferred tax assets	36	38,115	39,093
Other assets	37	56,569	58,417
Total assets		16,319,783	15,083,397
Liabilities:			
Borrowings from central banks	40	90,409	78,733
Deposits from banks and non-bank financial institutions	41	1,008,746	704,487
Placements from banks and non-bank financial institutions	42	152,152	122,479
Financial liabilities at fair value through profit or loss	43	292,642	377,731
Negative fair value of derivatives	22	10,612	16,796
Financial assets sold under repurchase agreements	44	177,256	55,457
Deposits from customers	45	12,654,493	12,055,777
Accrued staff costs	46	33,234	32,938
Taxes payable	47	61,881	59,693
Interest payable	48	184,627	152,946
Provisions	49	5,399	5,014
Debt securities issued	50	367,504	322,406
Deferred tax liabilities	36	43	-
Other liabilities	51	48,549	40,339
Total liabilities		15,087,547	14,024,796
Equity:			
Share capital	52	250,011	250,011
Capital reserve	53	135,387	135,508
Investment revaluation reserve	54	4,288	(19,275)
Surplus reserve	55	130,515	107,970
General reserve	56	165,916	150,675
Retained earnings	57	547,542	434,877
Exchange reserve		(1,423)	(1,165)
Total equity		1,232,236	1,058,601
Total liabilities and equity		16,319,783	15,083,397

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 27 March 2015.

Zhang Jianguo*Vice chairman, executive director and president***Chung Shui Ming Timpson***Independent non-executive director***Murray Horn***Independent non-executive director*

The notes on pages 114 to 254 form part of these financial statements.

14 CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2014

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

	Attributable to equity shareholders of the Bank							Non-controlling interests	Total equity
	Share capital	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve		
As at 31 December 2013	250,011	135,523	(19,290)	107,970	153,835	444,084	(6,182)	8,378	1,074,329
Movements during the year	-	(132)	23,852	22,545	15,661	114,821	(319)	1,806	178,034
(1) Total comprehensive income for the year	-	(132)	23,852	-	-	227,830	(319)	717	251,948
(2) Changes in share capital	-	-	-	-	-	-	-	1,111	1,111
i Acquisition of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	981	981
ii Change in shareholdings in subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	130	130
(3) Profit distribution	-	-	-	22,545	15,661	(113,209)	-	(22)	(75,025)
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	22,545	-	(22,545)	-	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	15,661	(15,661)	-	-	-
iii Appropriation to equity shareholders	-	-	-	-	-	(75,003)	-	(22)	(75,025)
As at 31 December 2014	250,011	135,391	4,562	130,515	169,496	558,705	(6,501)	10,184	1,252,363
31 December 2012	250,011	135,217	3,023	88,718	80,483	391,034	(4,818)	7,877	949,545
Movements during the year	-	306	(22,313)	21,252	73,352	53,050	(1,364)	501	124,784
(1) Total comprehensive income for the year	-	306	(22,313)	-	-	214,657	(1,364)	414	191,700
(2) Changes in share capital	-	-	-	-	-	-	-	105	105
i Non-controlling interests of new subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	51	51
ii Change in shareholdings in subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	54	54
(3) Profit distribution	-	-	-	21,252	73,352	(161,607)	-	(18)	(67,021)
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	21,252	-	(21,252)	-	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	73,352	(73,352)	-	-	-
iii Appropriation to equity shareholders	-	-	-	-	-	(67,003)	-	(18)	(67,021)
As at 31 December 2013	250,011	135,523	(19,290)	107,970	153,835	444,084	(6,182)	8,378	1,074,329

The notes on pages 114 to 254 form part of these financial statements.

14 STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2014

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

	Share capital	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve	Total equity
As at 31 December 2013	250,011	135,508	(19,275)	107,970	150,675	434,877	(1,165)	1,058,601
Movements during the year	-	(121)	23,563	22,545	15,241	112,665	(258)	173,635
(1) Total comprehensive income for the year	-	(121)	23,563	-	-	225,454	(258)	248,638
(2) Profit distribution	-	-	-	22,545	15,241	(112,789)	-	(75,003)
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	22,545	-	(22,545)	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	15,241	(15,241)	-	-
iii Appropriation to equity shareholders	-	-	-	-	-	(75,003)	-	(75,003)
As at 31 December 2014	250,011	135,387	4,288	130,515	165,916	547,542	(1,423)	1,232,236
31 December 2012	250,011	135,140	3,078	86,718	79,444	381,844	(778)	935,457
Movements during the year	-	368	(22,353)	21,252	71,231	53,033	(387)	123,144
(1) Total comprehensive income for the year	-	306	(22,353)	-	-	212,519	(387)	190,085
(2) Changes in share capital	-	62	-	-	-	-	-	62
i Acquisition of subsidiaries	-	62	-	-	-	-	-	62
(3) Profit distribution	-	-	-	21,252	71,231	(159,486)	-	(67,003)
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	21,252	-	(21,252)	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	71,231	(71,231)	-	-
iii Appropriation to equity shareholders	-	-	-	-	-	(67,003)	-	(67,003)
As at 31 December 2013	250,011	135,508	(19,275)	107,970	150,675	434,877	(1,165)	1,058,601

The notes on pages 114 to 254 form part of these financial statements.

14 CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended 31 December 2014

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

	Note	2014	2013
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		299,086	279,806
<i>Adjustments for:</i>			
- Impairment losses	13	61,911	43,209
- Depreciation and amortisation	12	17,811	15,416
- Unwinding of discount		(2,055)	(1,446)
- Revaluation loss on financial instruments at fair value through profit or loss		263	1,325
- Share of profit less losses of associates and joint ventures		(245)	(60)
- Dividend income	9	(495)	(446)
- Unrealised foreign exchange loss		7,980	3,095
- Interest expense on subordinated bonds issued		8,859	7,557
- Net gain on disposal of investment securities	10	(4,045)	(1,395)
- Net gain on disposal of fixed assets and other long-term assets		(108)	(169)
		388,962	346,892
<i>Changes in operating assets:</i>			
Net increase in deposits with central banks and with banks and non-bank financial institutions		(184,773)	(33,915)
Net increase in placements with banks and non-bank financial institutions		(74,969)	(51,108)
Net increase in loans and advances to customers		(883,158)	(1,116,433)
Net decrease in financial assets held under resale agreements		12,707	35,238
Net decrease/(increase) in other operating assets		12,889	(347,722)
		(1,117,305)	(1,513,940)
<i>Changes in operating liabilities:</i>			
Net increase in borrowings from central banks		11,605	73,116
Net increase in placements from banks and non-bank financial institutions		36,256	38,816
Net increase in deposits from customers and from banks and non-bank financial institutions		947,653	613,017
Net increase in financial assets sold under repurchase agreements		119,467	59,603
Net increase in certificates of deposit issued		42,992	96,865
Income tax paid		(76,687)	(62,114)
Net (decrease)/increase in other operating liabilities		(35,992)	393,674
		1,045,294	1,212,977
Net cash from operating activities		316,951	45,929

The notes on pages 114 to 254 form part of these financial statements.

	Note	2014	2013
Cash flows from investing activities			
Proceeds from sale and redemption of investments		503,662	730,160
Dividends received		504	461
Proceeds from disposal of fixed assets and other long-term assets		2,030	1,851
Purchase of investment securities		(810,304)	(971,998)
Purchase of fixed assets and other long-term assets		(35,490)	(38,406)
Acquisition of subsidiaries, associates and joint ventures		(4,289)	(250)
Net cash used in investing activities		(343,887)	(278,182)
Cash flows from financing activities			
Issue of bonds		42,238	1,997
Capital contribution by non-controlling interests		130	51
Dividends paid		(75,025)	(67,044)
Repayment of borrowings		(22,500)	-
Interest paid on bonds issued		(7,693)	(7,545)
Net cash used in financing activities		(62,850)	(72,541)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		2,731	(3,353)
Net decrease in cash and cash equivalents		(87,055)	(308,147)
Cash and cash equivalents as at 1 January	58	440,773	748,920
Cash and cash equivalents as at 31 December	58	353,718	440,773
Cash flows from operating activities include:			
Interest received		726,117	632,076
Interest paid, excluding interest expense on bonds issued		(261,713)	(218,715)

The notes on pages 114 to 254 form part of these financial statements.

14 NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

1 COMPANY INFORMATION

The history of China Construction Bank Corporation (the "Bank") dates back to 1954, which was previously known as the People's Construction Bank of China when it was established. It administered and disbursed government funds for construction and infrastructure related projects under the state economic plan. The People's Construction Bank of China gradually became a full service commercial bank following the establishment of China Development Bank in 1994 to assume its policy lending functions. In 1996, the People's Construction Bank of China changed its name to China Construction Bank ("CCB"). On 17 September 2004, China Construction Bank Corporation was formed as a joint-stock commercial bank in the People's Republic of China (the "PRC") as a result of a separation procedure undertaken by its predecessor, China Construction Bank. In October 2005 and September 2007, the Bank's H-shares and A-shares were listed on Hong Kong Stock Exchange (Stock Code: 939) and Shanghai Stock Exchange (Stock Code: 601939) respectively.

The Bank obtained its finance permit No.B0004H111000001 from the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC") of the PRC. The Bank obtained its business license No.100000000039122 from the State Administration for Industry & Commerce of the PRC. The registered office of the Bank is located at No.25, Finance Street, Xicheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively the "Group") are the provision of corporate and personal banking services, conducting treasury business, the provision of asset management, trustee, finance leasing, investment banking, insurance and other financial services. The Group mainly operates in Mainland China and also has a number of overseas branches and subsidiaries. For the purpose of these financial statements, Mainland China refers to the PRC excluding Hong Kong Special Administrative Region of the PRC ("Hong Kong"), Macau Special Administrative Region of the PRC and Taiwan. Overseas refers to countries and regions other than Mainland China.

The Bank is under the supervision of the banking regulatory bodies empowered by the State Council of the PRC (the "State Council"). The overseas financial operations of the Bank are under the supervision of their respective local jurisdictions. Central Huijin Investments Ltd. ("Huijin"), a wholly owned subsidiary of China Investment Corporation ("CIC"), exercises its rights and obligations as an investor on behalf of the PRC government.

New subsidiaries consolidated by the Bank in 2014 include CCB Brazil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda. and Banco Industrial e Comercial S.A. ("BIC Bank") which were acquired during the year and China Construction Bank (New Zealand) Limited ("CCB New Zealand") which was established by the Bank during the year.

These financial statements were authorised for issue by the board of directors of the Bank on 27 March 2015.

2 BASIS OF PREPARATION

The Group uses the calendar year as the accounting year, which is from 1 January to 31 December.

These financial statements for the year ended 31 December 2014 comprise the Bank and its subsidiaries and the Group's interests in associates and joint ventures.

(1) Basis of measurement

These financial statements have been prepared on the historical cost basis except that: (i) financial instruments at fair value through profit or loss are measured at fair value; (ii) derivative financial instruments are measured at fair value; (iii) available-for-sale financial assets are measured at fair value; and (iv) certain non-financial assets are measured at designated cost. The measurement basis of major assets and liabilities are further explained in Note 4.

(2) Functional and presentation currency

These financial statements are presented in RMB, unless otherwise stated, rounded to the nearest million, which is the functional currency of the domestic operations of the Group. The functional currencies of overseas branches and subsidiaries are determined in accordance with the primary economic environment in which they operate, and are translated into RMB for the preparation of these financial statements according to Note 4(2)(b).

2 BASIS OF PREPARATION (CONTINUED)

(3) Use of estimates and judgements

The preparation of financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and associated assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

Judgements that have a significant effect on the financial statements and estimates with a significant risk of material adjustments in the subsequent period are discussed in Note 4(23).

3 STATEMENT OF COMPLIANCE

These financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). These financial statements also comply with the disclosure requirements of the predecessor Hong Kong Companies Ordinance(Cap. 32) and the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited, which are applicable to 2014 annual report. The financial statements will comply with the applicable disclosure requirements of the new Hong Kong Companies Ordinance according to the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited in 2015.

The Group has adopted the following new or revised IFRSs and Interpretations effective for the current year. There is no early adoption of any new IFRSs not yet effective for the year ended 31 December 2014.

Amendment to IAS 32, "Financial instruments: Presentation on offsetting financial assets and financial liabilities"

Amendment to IAS 36, "Impairment of assets" on the recoverable amount disclosures for non-financial assets

Amendment to IAS 39, "Financial instruments: Recognition and measurement" on the novation of derivatives and the continuation of hedge accounting

IFRIC 21, "Levies", sets out the accounting for an obligation to pay a levy if that liability is within the scope of IAS/HKAS 37 'Provisions'

Amendments to IFRS 10, 12 and IAS 27, "Consolidation for investment entities"

The amendment to IAS 32 clarifies that the right of set-off must not be contingent on a future event. It must also be legally enforceable for all counterparties in the normal course of business, as well as in the event of default, insolvency or bankruptcy. The amendment did not have a significant effect on the group financial statements.

Amendments to IAS 36 removed certain disclosures of the recoverable amount of CGUs which had been included in IAS 36 by the issue of IFRS 13. The amendments did not have a significant effect on the group financial statements.

Amendment to IAS 39 considers legislative changes to 'over-the-counter' derivatives and the establishment of central counterparties. The Group has applied the amendment and there has been no significant impact on the group financial statements as a result.

IFRIC 21 addresses what the obligating event is that gives rise to the payment a levy and when a liability should be recognised. The Group has applied the interpretation and there has been no significant impact on the group financial statements as a result.

Amendments to IFRS 10, 12 and IAS 27 give an exception to entities that meet an 'investment entity' definition and which display particular characteristics. The Group has applied the amendment and there has been no significant impact on the group financial statements as a result.

The accounting policies set out below have been applied consistently by the Group to all periods presented in these financial statements.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES

(1) Consolidated financial statements

(a) *Business combinations*

The consideration transferred by the acquirer for the acquisition and the identifiable assets acquired, liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. Where the cost of a business combination exceeds the Group's interest in the fair value of the acquiree's identifiable net assets, the difference is recognised as goodwill in accordance with the accounting policies set out in Note 4(9); where the cost of a business combination is less than the Group's interest in the fair value of the acquiree's identifiable net assets, the difference is recognised in profit or loss.

Acquisition date mentioned above is the date that the Group effectively obtains control of the acquiree.

(b) *Subsidiaries and non-controlling interests*

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the Bank has control. The Bank controls an entity when the Bank has the power over the entity, and is exposed to, or has the rights to the variable returns from its involvement with the entity, and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Bank. They are deconsolidated from the date that control ceases.

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements.

For the separate financial statements of the Bank, investments in subsidiaries are accounted for at cost. At initial recognition, investment in subsidiaries is measured at the cost of acquisition determined at the acquisition date when the subsidiaries are acquired through business combination or the capital injected into the subsidiaries set up by the Group. Impairment losses on investments in subsidiaries are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

The financial results and performance of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. When preparing the consolidated financial statements, the Bank makes necessary adjustments on the accounting period and accounting policies of subsidiaries to comply with those of the Bank.

Significant intragroup balances and transactions, and any significant profits or losses arising from intragroup transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements.

The portion of a subsidiary's net assets that is attributable to equity interests that are not owned by the Bank, whether directly or indirectly through subsidiaries, is treated as non-controlling interests and presented as "non-controlling interests" in the consolidated statement of financial position within total equity. The portion of net profit or loss and other comprehensive income of subsidiaries for the year attributable to non-controlling interests is separately presented in the consolidated statement of comprehensive income as a component of the Group's net profit.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(1) Consolidated financial statements (continued)

(c) *Associates and joint arrangements*

An associate is an enterprise in which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policy decisions.

Joint arrangement is an arrangement of which two or more parties have joint control. The classification of a joint arrangement as a joint operation or a joint venture depends upon the rights and obligations of the parties to the arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control over an economic activity, and exists only when the strategic financial and operating decisions relating to the activity require the unanimous consent of the parties sharing the control. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures.

Investments in associates or joint ventures are accounted for using the equity method in the consolidated financial statements and are initially recorded at acquisition cost, and adjusted thereafter for the post acquisition change in the Group's share of net assets of the associates or joint ventures. The Group's share of the post-acquisition, post-tax results of the associates or joint ventures for the year is recognised in the consolidated statement of comprehensive income. The Group's interest in associate or joint ventures is included from the date that significant influence or joint control commences until the date that significant influence or joint control ceases.

Profits and losses resulting from transactions between the Group and its associate or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the associate or joint ventures.

The Group discontinues recognising its share of net losses of the associates or joint ventures after the carrying amount of investments in associate and joint ventures together with any long-term interests that in substance form part of the Group's net investment in the associate or joint ventures are reduced to zero, except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations to assume additional losses. Where the associate or joint venture make net profits subsequently, the Group resumes recognising its share of those profits only after its share of the profits equals the share of losses not recognised.

(2) Translation of foreign currencies

(a) *Translation of foreign currency transactions*

Foreign currency transactions are, on initial recognition, translated into the functional currency at the spot exchange rates at the dates of the transactions. At the end of each reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the spot exchange rates at that date. The resulting exchange differences are recognised in profit or loss. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at historical cost are translated into functional currency using the spot exchange rates at the transaction dates. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at fair value are translated using the spot exchange rates at the dates the fair values are determined; exchange differences are recognised in profit or loss, except for the differences arising from the translation of available-for-sale equity instruments, which are recognised in other comprehensive income.

(b) *Translation of financial statements denominated in foreign currencies*

Foreign currency financial statements of overseas branches and subsidiaries are translated into RMB for the preparation of consolidated financial statements. At the end of each reporting period, the assets and liabilities in the financial statements denominated in foreign currencies are translated into RMB at the spot exchange rates ruling at that date. The income and expenses of foreign operations are translated into RMB at the spot exchange rates or the rates that approximate the spot exchange rates on the transaction dates. Foreign exchange differences arising from foreign operations are recognised as "exchange reserve" in the shareholders' equity in the statement of financial position. The effect of exchange rate changes on cash is presented separately in the statement of cash flows.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments

(a) Categorisation

The Group classifies financial instruments into different categories at inception, depending on the purposes for which the assets were acquired or the liabilities were incurred. The categories are: financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss, held-to-maturity investments, loans and receivables, available-for-sale financial assets and other financial liabilities.

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss include those classified as held for trading, and those designated as at fair value through profit or loss.

A financial asset or financial liability is classified as held for trading if it is: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a designated and effective hedging instrument or a financial guarantee).

Financial assets or financial liabilities are designated at fair value through profit or loss upon initial recognition when: (i) the financial assets or financial liabilities are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; (ii) the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch in the gain and loss recognition arising from the difference in the measurement basis of the financial assets or financial liabilities; or (iii) if a contract contains one or more embedded derivatives, an entity may designate the entire hybrid (combined) contract as a financial asset or financial liability at fair value through profit or loss unless the embedded derivative(s) does not significantly modify the cash flows that otherwise would be required by the contract; or it is clear with little or no analysis when a similar hybrid (combined) instrument is first considered that separation of the embedded derivative(s) is prohibited.

Held-to-maturity investments

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity, other than: (i) those that the Group, upon initial recognition, designates as at fair value through profit or loss or as available-for-sale; or (ii) those that meet the definition of loans and receivables.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, other than: (i) those that the Group intends to sell immediately or in the near future, which will be classified as held for trading; (ii) those that the Group, upon initial recognition, designates as at fair value through profit or loss or as available-for-sale; or (iii) those where the Group may not recover substantially all of its initial investment, other than because of credit deterioration, which will be classified as available-for-sale. Loans and receivables mainly comprise deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, and debt securities classified as receivables.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivative financial assets that are designated as available-for-sale or are not classified as: (i) financial assets at fair value through profit or loss; (ii) held-to-maturity investments; or (iii) loans and receivables.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are financial liabilities other than those designated as at fair value through profit or loss and mainly comprise borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers and debt securities issued.

Investment securities in the financial statements comprise the securities classified as held-to-maturity investments, available-for-sale financial assets and debt securities classified as receivables.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(b) *Derivatives and hedge accounting*

The Group uses derivatives to hedge its exposure to foreign exchange and interest rate risks. Derivatives are recognised at fair value at the trade date upon initial recognition, and subsequently measured at fair value. The positive fair value is recognised as an asset while the negative fair value is recognised as a liability.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on whether the derivative is designated and qualified as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. For derivatives not designated or qualified as hedging instruments, including those that are intended to provide effective economic hedges of specific interest rate and foreign exchange risks, but not qualified for hedge accounting, changes in the fair value of these derivatives are recognised in "net trading gain" of the consolidated statement of comprehensive income.

The Group documents, at inception, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items. These criteria should be met before a hedge can be qualified to be accounted for under hedge accounting.

(i) *Fair value hedge*

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in profit or loss, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net difference is recognised as ineffectiveness in the profit or loss.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity. If the hedged item is de-recognised, the unamortised carrying value adjustment is recognised immediately in the profit or loss.

(ii) *Cash flow hedge*

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable rate debt) or a highly probable forecast transaction that could ultimately affect the profit or loss.

The effective portion of changes in the fair value of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income and accumulated in equity in the "capital reserve". The ineffective portion is recognised immediately in the profit or loss.

Amounts accumulated in equity are reclassified to the profit or loss in the same periods when the hedged item affects the profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or the hedge designation is revoked or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss on the hedging instrument existing in equity at that time remains in equity and is reclassified to the profit or loss when the forecast transaction ultimately occurs. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss existing in equity is immediately transferred to the profit or loss.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(c) Embedded derivatives

Certain derivatives are embedded into non-derivative hybrid instruments (the host contracts). The embedded derivatives are separated from the host contract and accounted for as a separate derivative when (i) the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the host contract; (ii) a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and (iii) the hybrid (combined) instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss. When the embedded derivative is separated, the host contract is accounted for as a financial instrument in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(3).

(d) Recognition and derecognition

All financial assets and financial liabilities are recognised in the statement of financial position, when and only when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

The Group derecognises a financial asset if the part being considered for derecognition meets one of the following conditions: (i) the contractual rights to receive the cash flows from the financial asset expire; (ii) the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset have been transferred and the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or (iii) the Group retains the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to the eventual recipient in an agreement that meets all the conditions of transfer of cash flows and transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset.

The difference between the carrying amount of the financial asset derecognised and the consideration received and the cumulative changes in fair value previously recognised in equity are recognised in profit or loss.

If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but retains control, the Group continues to recognise the financial asset to the extent of its continuing involvement in the financial asset. If the Group has not retained control, it derecognises the financial asset and recognises separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer.

The financial liability is derecognised only when: (i) the underlying present obligation specified in the contracts is discharged, cancelled or expired, or (ii) an agreement between the Group and an existing lender to replace the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability.

The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid is recognised in profit or loss.

(e) Measurement

Financial instruments are measured initially at fair value plus, in the case of a financial instrument not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the instrument. Transaction costs for financial instruments at fair value through profit or loss are expensed immediately.

Subsequent to initial recognition, held-to-maturity investments, loans and receivables and other financial liabilities are measured at amortised cost, while other categories of financial instruments are measured at fair value, without any deduction for transaction costs that may occur on sale or other disposal. Investments in available-for-sale equity instruments that do not have a quoted market price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured, and derivatives that are linked to and must be settled by delivery of such unquoted equity instruments are measured at cost less impairment losses, if any.

Gains and losses from changes in the fair value of financial instruments at fair value through profit or loss are recognised in profit or loss.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(e) *Measurement (continued)*

Unrealised gains and losses arising from changes in the fair value of available-for-sale financial assets are recognised in other comprehensive income and accumulated separately in equity, except for impairment losses and foreign exchange gains and losses on monetary items such as debt securities which are recognised in profit or loss.

When the available-for-sale financial assets are sold, gains or losses on disposal are recognised in profit or loss. Gains or losses on disposal include those previously recognised in other comprehensive income being transferred to the profit or loss.

For financial assets and financial liabilities carried at amortised cost, a gain or loss is recognised in profit or loss when the financial asset or financial liability is derecognized or impaired, and through the amortisation process.

(f) *Impairment*

At the end of each reporting period, the Group assesses the carrying amount of financial assets (except for those at fair value through profit or loss). If there is any objective evidence that a financial asset is impaired, the Group will recognise the impairment loss in profit or loss. Losses expected as a result of future events, no matter how likely, are not recognised as impairment losses.

Objective evidence that a financial asset is impaired includes one or more events that occurred after the initial recognition of the asset where the event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset that can be reliably estimated. Objective evidence includes the following evidence:

- significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- the Group, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, granting to the borrower a concession that the Group would not otherwise consider;
- it becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- disappearance of an active market for financial assets because of significant financial difficulties;
- observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the group, including adverse changes in the payment status of borrowers in the group, an increase in the unemployment rate in the geographical area of the borrowers, a decrease in property prices for mortgages in the relevant area, or adverse changes in industry conditions that affect the borrowers in the group;
- significant changes in the technological, market, economic or legal environment that have an adverse effect on the issuer of an equity instrument;
- a significant or prolonged decline in the fair value of an investment in an equity instrument below its cost; and
- other objective evidence indicating there is an impairment of the financial asset.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(f) *Impairment (continued)**Loans and receivables and held-to-maturity investments**Individual assessment*

Loans and receivables and held-to-maturity investments, which are considered individually significant, are assessed individually for impairment. If there is objective evidence that an impairment loss on loans and receivables or held-to-maturity investments carried at amortised cost has been incurred on an individual basis, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the asset's original effective interest rate, and recognised in profit or loss.

Cash flows relating to short-term loans and receivables and held-to-maturity investments are not discounted if the effect of discounting is immaterial. The calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised loan or receivable reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral, whether or not foreclosure is probable.

Collective assessment

Homogeneous groups of loans and advances to customers not considered individually significant and individually assessed and loans and receivables and held-to-maturity investments with no objective evidence of impairment on an individual basis are assessed for impairment losses on a collective basis. If there is observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those financial assets, the impairment is recognised and recorded in profit or loss.

For homogeneous groups of loans and advances that are not considered individually significant, the Group adopts a roll rate methodology to assess impairment losses on a collective basis. This methodology utilises a statistical analysis of historical trends of probability of default and amount of consequential loss, as well as an adjustment of observable data that reflects the current economic conditions.

Loans and receivables and held-to-maturity investments which are individually significant and therefore have been individually assessed but for which no impairment can be identified, are grouped together in portfolios of similar credit risk characteristics for the purpose of assessing a collective impairment loss. The collective impairment loss is assessed after taking into account: (i) historical loss experience in portfolios of similar risk characteristics; (ii) the emergence period between a loss occurring and that loss being identified; and (iii) the current economic and credit environments and whether in management's experience these indicate that the actual losses level is likely to be greater or less than that suggested by historical experience.

The emergence period between a loss occurring and its identification is determined by management based on the historical experience.

Impairment losses recognised on a collective basis represent a transitional step which identifies the impairment losses on individual assets (which are subject to individual assessment) in the pool of financial assets that are collectively assessed for impairment.

At the end of each reporting period, collective assessment covers those loans and receivables and held-to-maturity investments that were impaired but were not individually identified as such until some time in the future. As soon as information is available to specifically identify objective evidence of impairment on individual assets in a pool, those assets are removed from the pool of collectively assessed financial assets.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(f) *Impairment (continued)*

Loans and receivables and held-to-maturity investments (continued)

Impairment reversal and loan write-offs

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss on loans and receivables and held-to-maturity investments decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed. The amount of the reversal is recognised in profit or loss. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds the amortised cost at the date of the reversal had the impairment not been recognised.

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other proceedings, the loan is written off against its allowance for impairment losses. If in a subsequent period the loan written off is recovered, the amount recovered will be recognised in profit or loss through impairment losses.

Rescheduled loans

Rescheduled loans are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position to the extent that the borrower is unable to repay according to the original terms and where the Group has made concessions that it would not otherwise consider under normal circumstances. Rescheduled loans are assessed individually and classified as impaired loans and advances upon restructuring. Rescheduled loans are subject to ongoing monitoring. Once a rescheduled loan has met specific conditions by the end of the observation period of normally 6 months, with the approval from management, they would no longer be considered as impaired.

Available-for-sale financial assets

When an available-for-sale financial asset is impaired, the cumulative loss arising from decline in fair value that had been recognised in other comprehensive income is reclassified to the profit or loss even though the financial asset has not been derecognised. The amount of the cumulative loss that is removed from equity is the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss. For available-for-sale investments in equity instruments measured at cost, the amount of any impairment loss is measured as the difference between the carrying amount of the financial asset and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset and recognised in profit or loss.

If, in a subsequent period, the fair value of available-for-sale financial assets increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised, the impairment loss shall be treated in accordance with the following principles: (i) the impairment loss on debt instruments classified as available-for-sale shall be reversed, with the amount of the reversal recognised in profit or loss; (ii) the impairment loss on equity instruments classified as available-for-sale shall not be reversed through the profit or loss. Any subsequent increase in the fair value of such assets is recognised in other comprehensive income; or (iii) the impairment loss in respect of available-for-sale equity investments carried at cost shall not be reversed.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(g) *Fair value measurement*

If there is an active market for financial instruments, the fair value of financial instruments is based on the prices within the bid-ask spread that is most representative of fair value in the circumstances, and without any deduction for transaction costs that may occur on sales or disposals. A quoted price is from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange, dealer, industry group or pricing service agency and that price information represents actual and regularly occurring orderly transactions.

If a quoted market price is not available, the fair value of the financial instruments is estimated using valuation techniques. Valuation techniques applied include the price used by market participants in an orderly transaction, reference to the fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group selects valuation techniques that are commonly accepted by market participants for pricing the instruments and these techniques have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. Periodically, the Group reviews the valuation techniques and tests them for validity.

(h) *Offsetting*

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when the Group has a legally enforceable right to offset the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis, or by realising the asset and settling the liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the company or the counterparty.

(i) *Securitisations*

The Group securitises certain loans, which generally involves the sale of these assets to structured entities, which in turn issue securities to investors. Interests in the securitised financial assets may be retained in the form of credit enhancement or subordinated tranches, or other residual interests ("retained interests"). Retained interests are carried at fair value on inception date on the Group's statement of financial position. Gains or losses on securitisation are the difference between the carrying amount of the transferred financial assets and the consideration received (including retained interest) which is recognised in profit or loss.

(j) *Financial assets held under resale agreements and financial assets sold under repurchase agreements*

Financial assets held under resale agreements are transactions where the Group acquires financial assets which will be resold at a predetermined price at a future date under resale agreements. Financial assets sold under repurchase agreements are transactions where the Group sells financial assets which will be repurchased at a predetermined price at a future date under repurchase agreements.

The cash advanced or received is recognised as amounts held under resale or sold under repurchase agreements in the statement of financial position. Assets held under resale agreements are not recognised. Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised in the statement of financial position.

The difference between the purchase and resale consideration, and that between the sale and repurchase consideration, is amortised over the period of the respective transaction using the effective interest method and is included in interest income and interest expenses respectively.

(4) Precious metals

Precious metals comprise gold and other precious metals. Precious metals that are acquired by the Group principally for trading purpose are initially recognised at fair value and re-measured at fair value less cost to sell. The changes in fair value less cost to sell are recognised in profit or loss. Precious metals that are not acquired by the Group principally for trading purpose are carried at lower of cost and net realisable value.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(5) Fixed assets

Fixed assets are assets held by the Group for the conduct of business and are expected to be used for more than one year. Construction in progress is the property and equipment under construction, which is transferred to fixed assets when ready for its intended use.

(a) Cost

Fixed assets are initially recognised at cost, except for the fixed assets and construction in progress obtained from CCB by the Bank which were recognised at the revalued amount as cost on the date of restructuring. The cost of a purchased fixed asset comprises the purchase price, related taxes, and any directly attributable expenditure for bringing the asset to working condition for its intended use. The cost of a self-constructed fixed asset comprises those expenditures necessarily incurred for bringing the asset to working condition for its intended use.

Where the individual components of an item of fixed asset have different useful lives or provide benefits to the Group in different patterns thus necessitating use of different depreciation rates or methods, they are recognised as separate fixed assets.

Subsequent costs, including the cost of replacing part of an item of fixed assets, are recognised in the carrying amount of the item if the recognition criteria are satisfied, and the carrying amount of the replaced part is derecognised. Expenditures relating to ordinary maintenance of fixed assets are recognised in profit or loss.

(b) Depreciation and impairment

Depreciation is calculated to write off to the profit or loss the cost of items of fixed assets, less their estimated residual value, if any, using the straight line method over their estimated useful lives. Impaired fixed assets are depreciated net of accumulated impairment losses. No depreciation is provided on construction in progress.

The estimated useful lives, residual values and annual depreciation rates of respective fixed assets are as follows:

Types of assets	Estimated useful lives	Estimated net residual values	Annual depreciation rates
Bank premises	30 – 35 years	3%	2.8% – 3.2%
Equipment	3 – 8 years	3%	12.1% – 32.3%
Others	4 – 11 years	3%	8.8% – 24.3%

The Group reviews the estimated useful life and estimated residual value of a fixed asset and the depreciation method applied at least once a financial year.

Impairment losses on fixed assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

(c) Disposal

Gains or losses arising from the retirement or disposal of a fixed asset are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the fixed asset and are recognised in profit or loss on the date of retirement or disposal.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(6) Lease

A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset to the lessee, irrespective of whether the legal title to the asset is eventually transferred or not. An operating lease is a lease other than a finance lease.

(a) *Finance lease*

Where the Group is a lessor under finance leases, an amount representing the sum of the minimum lease receivables and initial direct costs at the commencement of the lease term, is included in "loans and advances to customers" on statement of financial position as a lease receivable. Unrecognised finance income under finance leases is amortised using the effective interest rate method over the lease term. Hire purchase contracts having the characteristics of finance leases are accounted for in the same manner as finance leases.

Impairment losses on lease receivables are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(3)(f).

(b) *Operating lease*

Where the Group has the use of assets held under operating leases, payments made under the leases are charged to the profit or loss, using the straight-line method, over the accounting periods covered by the lease term, except where an alternative basis is more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased assets. Lease incentives received are recognised in profit or loss as an integral part of the aggregate net lease payments made. Contingent rentals are charged to the income statement in the accounting period in which they are incurred.

(7) Land use rights

Land use rights are initially recognised at cost. The land use rights obtained from CCB by the Bank on the date of restructuring were recorded at the revalued amount. The cost of the land use rights is amortised on a straight-line basis over their authorised useful lives, and charged to the profit or loss. Impaired land use rights are amortised net of accumulated impairment losses.

Impairment losses on land use rights are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

(8) Intangible assets

Software and other intangible assets are initially recognised at cost. The cost less estimated residual values, if any, of the intangible assets is amortised on a straight-line basis over their useful lives, and charged to the profit or loss. Impaired intangible assets are amortised net of accumulated impairment losses.

Impairment losses on intangible assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

(9) Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of a business combination over the Group's interest in the fair value of the acquiree's identifiable net assets. Goodwill is not amortised. Goodwill arising on a business combination is allocated to each cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. The Group performs an impairment test on goodwill semi-annually.

Any excess of the Group's interest in the net fair value of the acquiree's identifiable net assets over the cost of a business combination is recognised immediately in profit or loss.

On disposal of the related CGU or group of CGUs, any attributable amount of goodwill net of allowances for impairment losses, if any, is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

Impairment loss on goodwill is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(10) Repossessed assets

In the recovery of impaired loans and advances, the Group may take possession of assets held as collateral through court proceedings or voluntary delivery of possession by the borrowers. Repossessed assets are recognised and reported in "other assets" in the statement of financial position when the Group intends to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrower.

When the Group seizes assets to compensate for the losses of loans and advances and interest receivable, the repossessed assets are initially recognised at fair value, plus any taxes paid for the seizure of the assets, litigation fees and other expenses incurred for collecting the repossessed assets. Repossessed assets are recognised at the carrying value, net of allowances for impairment losses (Note 4(11)).

(11) Allowances for impairment losses on non-financial assets

At the end of each reporting period, the Group assesses whether there is any indication that a non-financial asset may be impaired. If any indication exists that an asset may be impaired, the Group estimates the recoverable amount of the asset.

If there is any indication that an asset may be impaired and it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group determines the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs.

CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets.

The recoverable amount of an asset (or CGU, group of CGUs) is the higher of its fair value less costs to sell and the present value of the expected future cash flows. The Group considers all relevant factors in estimating the present value of future cash flows, such as the expected future cash flows, the useful life and the discount rate.

(a) *Testing CGU with goodwill for impairment*

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to the CGU or group of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the combination.

A CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated is tested for impairment by the Group semi-annually, or whenever there is an indication that the CGU or group of CGUs are impaired, by comparing the carrying amount of the CGU or group of CGUs, including the goodwill, with the recoverable amount of the CGU or group of CGUs. The recoverable amount of the CGU or group of CGUs are the estimated future cash flows, which are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the CGU or group of CGUs with allocated goodwill.

At the time of impairment testing of a CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated, there may be an indication of an impairment of an asset within the CGU containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the asset for impairment first, and recognises any impairment loss for that asset before testing for impairment on the CGU or group of CGUs containing the goodwill. Similarly, there may be an indication of an impairment of a CGU within a group of CGUs containing the goodwill. In such circumstances, the entity tests the CGU for impairment first, and recognises any impairment loss for that CGU, before testing for impairment the group of CGUs to which the goodwill is allocated.

(b) *Impairment loss*

If the recoverable amount of an asset is less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. That reduction is recognised as an impairment loss and charged to the profit or loss.

For a CGU or a group of CGUs, the amount of impairment loss firstly reduces the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU or group of CGUs, and then reduces the carrying amount of other assets (other than goodwill) within the CGU or group of CGUs, pro rata on the basis of the carrying amount of each asset.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(11) Allowances for impairment losses on non-financial assets (continued)

(c) Reversing an impairment loss

If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through the profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed.

(12) Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and compensations incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or the termination of the employment relationship. Except for termination benefits, employee benefits are recognised as a liability in the period in which the associated services are rendered by its employees, with a corresponding increase in cost of relevant assets or the expenses in profit or loss. Where payment or settlement is deferred and the effect of discount would be material, these amounts are stated at their present values in the statement of financial position.

(a) Post-employment benefits

The Group divides post-employment benefit plans into defined contribution plans and defined benefit plans. Defined contribution plans are post-employment benefit plans under which the Group pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligation to pay further contributions. Defined benefit plans are post-employment benefit plans other than defined contribution plans. For defined contribution plans, the Group pays contributions to basic retirement insurance, annuity scheme and unemployment insurance for the employees during the reporting period, while defined benefit plans are mainly supplementary retirement benefits.

Defined contribution retirement schemes

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, the Group has joined defined contribution retirement schemes for the employees arranged by local government labor and security authorities. The Group makes contributions to the retirement schemes at the applicable rates based on the amounts stipulated by the local government organizations. The contributions are charged to the profit or loss on an accrual basis. When employees retire, the local government labor and security authorities are responsible for the payment of the basic retirement benefits to the retired employees.

Annuity contributions

In addition to the statutory provision contributions, the Bank's employees have joined the annuity scheme set up by the Bank under "CCBC Annuity Scheme" (the "scheme") in accordance with state enterprise annuity regulations. The Bank has made annuity contributions in proportion to its employees' gross wages, which are expensed in profit or loss when the contributions are made.

Supplementary retirement benefits

The Group pays supplementary retirement benefits for its employees in Mainland China who retired on or before 31 December 2003 in addition to the contributions made to statutory insurance schemes. Such supplementary retirement benefits are defined benefit plans.

The Group's obligations in respect of supplementary retirement benefits are calculated by estimating the amount of obligations that the Group is committed to pay to the employees after their retirement using actuarial techniques. At the end of each reporting period, such obligations are discounted with interest yield of government bonds with similar duration. The service cost and net interest from the supplementary retirement benefits are recognised in profit or loss, and the remeasurements are recognised in other comprehensive income.

The liability recognised in the statement of financial position in respect of supplementary retirement benefits is the present value of supplementary retirement benefit obligations at the end of the reporting period less the fair value of plan assets.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(12) Employee benefits (continued)

(b) Termination benefits

Where the Group terminates the employment relationship with employees before the end of the employment contracts or provides compensation as an offer to encourage employees to accept voluntary redundancy, a provision is recognised for the compensation arising from termination of employment relationship, with a corresponding charge to the profit or loss for the current period. An entity is required to recognise termination benefits at the earlier of when the entity can no longer withdraw an offer of those benefits and when it recognises any related restructuring costs.

(c) Early retirement expenses

The Group recognises the present value of all its liabilities to employees who voluntarily agreed to retire early. The early retirement benefit payments are made by the Group from the date of early retirement to the regulated retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss when incurred.

(d) Staff incentive plan

As approved by the board of directors, for the purposes of providing incentives and rewards to eligible employees for their past services, the Group awards a specified amount of staff compensation to the staff incentive plan independently managed by a designated staff committee for those eligible participating employees. The Group recognises its contribution to the plan when it has a present legal or constructive obligation to make such payment and a reliable estimate of the obligation can be made.

(13) Insurance contracts

Insurance contracts classification

Under the contract the insurer signed with the policyholder, the insurer may undertake insurance risk or other risks, or both insurance risk and other risks.

Where the Group undertakes both the insurance risk and other risks, and the insurance risk and other risks can be separately measured, the insurance risk shall be separately accounted for as insurance contracts while the other risks shall be accounted for as either investment contracts or service contracts. Where the insurance risk and other risks cannot be distinguished from each other, or can be distinguished but cannot be separately measured, significant insurance risk test shall be performed at the contract's initial recognition date. If the insurance risk is significant, the contract is classified as an insurance contract; otherwise, it is classified as an investment contract or service contract.

Insurance income recognition

Insurance premium income is recognised when all of the following criteria are met:

- (i) The insurance contract is issued, and related insurance risk is undertaken by the Group;
- (ii) The related economic benefits are likely to flow to the Group; and
- (iii) Related income can be reliably measured.

Insurance contract liabilities

When measuring insurance contract liabilities, the Group identifies insurance contracts where insurance risks are of similar nature as a measurement unit. Insurance contract liabilities are measured based on a reasonably estimated amount of payments that the Group is obliged to pay in order to fulfil relevant obligations under the insurance contract. Structured product that cannot be sold separately is classified as one measurement unit.

The Group performs liability adequacy test at the end of each reporting period. If the insurance contract liabilities re-calculated with the insurance actuarial method exceed their carrying amounts on the date of the liability adequacy test, an additional provision shall be made for the respective insurance contract liabilities based on the differences. Otherwise, no adjustment is made to the respective insurance contract liabilities.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(14) Provisions and contingent liabilities

A provision is recognised in the statement of financial position if, as the result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be reliably estimated and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of the time value of money is material, the best estimate is determined by discounting the related future cash outflows.

A potential obligation arising from a past transaction or event whose existence can only be confirmed by the occurrence or nonoccurrence of future uncertain events; or a present obligation that arises from past transactions or events where it is not probable that an outflow of economic benefits is required to settle the obligation or the amount of the obligation cannot be measured reliably, is disclosed as a contingent liability unless the probability of outflow of economic benefit is remote.

(15) Financial guarantees

Financial guarantees are contracts that require the Group as the guarantor (the "issuer") to make specified payments to reimburse the beneficiary of the guarantee (the "holder") for a loss the holder incurs when a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. The fair value of the guarantee (being the guarantee fees received) is initially recognised as deferred income in "other liabilities". The deferred income is amortised in profit or loss over the term of the guarantee as income from financial guarantees issued. Provisions are recognised in the statement of financial position if and when it becomes probable that the holder of the guarantee will call upon the Group under the guarantee, and the amount of that claim on the Group is expected to exceed the carrying amount of the deferred income.

(16) Fiduciary activities

The Group's fiduciary business refers to the management of assets for customers in accordance with custody agreements signed by the Group and securities investment funds, insurance companies, annuity plans and other organisations. The Group fulfils its fiduciary duty and receives relevant fees in accordance with these agreements, and does not take up any risks and rewards related to the assets under custody, which are recorded as off-balance sheet items.

The Group conducts entrusted lending business, whereby it enters into entrusted loan agreements with customers. Under the terms of these agreements, the customers provide funding (the "entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans to third parties (the "entrusted loans") according to the instructions of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amounts and no impairment assessments are made for these entrusted loans.

(17) Income recognition

Provided it is probable that economic benefits will flow to the Group and the amount, if applicable, can be measured reliably, revenue is recognised in profit or loss as follows:

(a) *Interest income*

Interest income for interest bearing financial instruments is recognised in profit or loss based on the effective interest method. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or other differences between the initial carrying amount of an interest-bearing instrument and its amount at maturity calculated on an effective interest basis.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(17) Income recognition (continued)

(a) *Interest income (continued)*

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of financial assets and liabilities and of allocating the interest income and interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial instrument. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument (for example, prepayment, call and similar options) but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees and points paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts.

Interest on the impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount future cash flows for the purpose of measuring the related impairment loss.

(b) *Fee and commission income*

Fee and commission income is recognised in profit or loss when the corresponding service is provided. Origination or commitment fees received by the Group which result in the creation or acquisition of a financial asset are deferred and recognised as an adjustment to the effective interest rate. If the commitment expires without the Group making a loan, the fee is recognised as commission on expiry.

(c) *Finance income from finance leases and hire purchase contracts*

Finance income implicit in finance lease and hire purchase payments is recognised as interest income over the period of the leases so as to produce an approximately constant periodic rate of return on the outstanding net investment in the leases for each accounting period. Contingent rentals receivable are recognised as income in the accounting period in which they are earned.

(d) *Dividend income*

Dividend income from unlisted equity investments is recognised in profit or loss on the date when the Group's right to receive payment is established. Dividend income from a listed equity investment is recognised when the share price of the investment goes ex-dividend.

(18) Income tax

Current income tax is the expected tax payable on the taxable income for the period, using tax rates enacted or substantially enacted at the end of each reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous periods. Deferred tax assets and liabilities arise from deductible and taxable temporary differences respectively, being the differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases. Deferred tax also arises from unused tax losses and unused tax credits. A deferred tax asset is recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised.

Current income tax and movements in deferred tax balances are recognised in profit or loss except to the extent that they relate to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the relevant amounts of tax are recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

At the end of each reporting period, deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled according to the requirements of tax laws. The Group also considers the possibility of realisation and the settlement of deferred tax assets and deferred tax liabilities in the calculation.

Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group has the legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and the deferred tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on the same taxable entity. Otherwise, the balances of deferred tax assets and deferred tax liabilities, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(19) Cash equivalents

Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

(20) Profit distribution

Proposed dividends which are declared and approved after the end of each reporting period are not recognised as a liability in the statement of financial position and are instead disclosed as a subsequent event after the end of each reporting period in the note to the financial statements. Dividends payable are recognised as liabilities in the period in which they are approved.

(21) Related parties

If the Group has the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control or joint control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. The Group's related parties include but are not limited to the following:

- (a) the Bank's parents;
- (b) the Bank's subsidiaries;
- (c) other entities which are controlled by the Bank's parents;
- (d) an investor who has joint control over the Group;
- (e) an investor who can exercise significant influence over the Group;
- (f) an associate of the Group;
- (g) a jointly controlled entity of the Group;
- (h) principal individual investors of the Group, and close family members of such individuals (principal individual investors are the individual investors who have the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party);
- (i) key management personnel of the Group and close family members of such individuals (key management personnel represent those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the entity, directly or indirectly, including any director of that entity);
- (j) key management personnel of the Bank's parents and close family members of such individuals;
- (k) other entities that are controlled or jointly controlled by the Group's principal individual investors, key management personnel, or close family members of such individuals; and
- (l) a post-employment benefit plan for the benefit of employees of the Group, or of any entity that is a related party of the Group.

(22) Operating segments

The identification of operating segments of the Group is on the basis of internal reports that are regularly reviewed by the Group's chief operating decision makers in order to allocate resources to the segment and assess its performance. On the basis of the operating segments, the Group identifies the reportable segments, using a combination of factors including products and services, geographical areas, regulatory environments etc., which the management has chosen for organization. The operating segments that meet the specified criteria have been aggregated, and the operating segments that meet quantitative thresholds have been reported separately.

The amount reported for each operating segment item is the measure reported to the chief operating decision makers for the purposes of allocating resources to the segment and assessing its performance. Segment information is prepared in conformity with the accounting policies adopted for preparing and presenting the financial statements of the Group.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(23) Significant accounting estimates and judgements

(a) *Impairment losses on loans and advances, and available-for-sale and held-to-maturity debt investments*

The Group reviews the portfolios of loans and advances, and available-for-sale and held-to-maturity debt investments periodically to assess whether impairment losses exist and if they exist, the amounts of impairment losses. Objective evidence for impairment includes observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows identified with an individual loan and advance, an available-for-sale or a held-to-maturity debt investment. It also includes observable data indicating adverse changes in the repayment status of borrowers or issuers in the assets portfolio or national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the portfolio.

The impairment loss for a loan that is individually assessed for impairment is the decrease in the estimated discounted future cash flows. The same principle is adopted for impairment loss on a held-to-maturity debt investment which is individually assessed, except that as a practical expedient, the Group may measure the impairment loss on the basis of the instrument's fair value using an observable market price at the measurement date. The impairment loss for an available-for-sale debt investment is the difference between the acquisition cost (net off any principal repayments and amortisation) and the fair value, less any impairment loss previously recognised in profit or loss at the measurement date.

When loans and advances and held-to-maturity debt investments are collectively assessed for impairment, the estimate is based on historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to the loans and advances and held-to-maturity debt investments that are being assessed. Historical loss experience is adjusted on the basis of the relevant observable data that reflects current economic conditions. Management reviews the methodology and assumptions used in estimating future cash flows regularly to reduce any difference between loss estimates and actual losses.

(b) *Impairment of available-for-sale equity instruments*

For available-for-sale equity instruments, a significant or other-than-temporary decline in fair value below cost is considered to be objective evidence of impairment. In determining whether a decline in fair value has been significant or other-than-temporary, the Group considers if the fair value of an available-for-sale equity instrument as at the end of reporting period is lower than 50% (including 50%) of its initial cost of investment or lower than its initial cost of investment for more than a year (including one year) together with other relevant considerations.

(c) *Fair value of financial instruments*

The fair value of financial instruments that are traded in an active market is based on their quoted market prices in an active market at the valuation date. A quoted market price is a price from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange or from a dealer quotation and where this price information represents actual and recurring orderly transactions.

For all other financial instruments, the Group determines fair values using valuation techniques which include discounted cash flow models, as well as other types of valuation model. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, foreign currency exchange rates, credit spreads and the liquidity premium. Where discounted cash flow techniques are used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is a market rate at the end of each reporting period applicable for an instrument with similar terms and conditions. Where other pricing models are used, inputs are based on the maximising observable market data at the end of each reporting period. However, where market data is not available, the Group needs to make the best estimates on such unobservable market inputs.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value determination that reflects the price of the financial instrument at the reporting date that would have been determined by market participants in an orderly transaction.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(23) Significant accounting estimates and judgments (continued)

(d) *Reclassification of held-to-maturity investments*

In evaluating whether the requirements to classify a financial asset as held-to-maturity are met, management makes significant judgements. Change of the Group's intention and ability to hold specific investments until maturity may result in reclassification of the whole portfolio as available-for-sale.

(e) *Income taxes*

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

(f) *Employee retirement benefit obligations*

The Group has established liabilities in connection with benefits payable to certain retired employees. The amounts of employee benefit expense and liabilities are dependent on assumptions used in calculating such amounts. These assumptions include discount rates, pension benefit inflation rates, medical benefit inflation rates, and other factors. While management believes that its assumptions are appropriate, differences in actual experience or changes in assumptions may affect the Group's capital reserve and liability related to its employee retirement benefit obligations.

(g) *Scope of consolidation*

The Group has taken into consideration all facts and circumstances in the assessment of whether the Group, as an investor, controls the investee. The principle of control includes three elements: (i) power over the investee; (ii) exposure, or rights, to variable returns from involvement with the investee; and (iii) the ability to use power over the investee to affect the amount of the investor's returns. The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

5 TAXATION

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

Business tax

Business tax is charged at 5% on taxable income.

City construction tax

City construction tax is calculated as 1% – 7% of business tax.

Education surcharge

Education surcharge is calculated as 3% of business tax.

Income tax

The income tax rate that is applicable to the Bank and its subsidiaries in Mainland China is 25%. Taxation on overseas operations is charged at the relevant local rates. Tax paid on overseas operations is set off to the extent allowed under the relevant income tax laws of the PRC. All tax exemptions are determined upon approval from the relevant tax authorities.

Current liabilities arising from the above taxes are presented as "taxes payable" in the statement of financial position.

6 NET INTEREST INCOME

	2014	2013
Interest income arising from:		
Deposits with central banks	39,177	37,589
Deposits with banks and non-bank financial institutions	14,194	19,907
Placements with banks and non-bank financial institutions	11,328	4,982
Financial assets at fair value through profit or loss	1,313	1,061
Financial assets held under resale agreements	12,361	5,150
Investment securities	127,924	108,515
Loans and advances to customers		
– Corporate loans and advances	367,729	330,799
– Personal loans and advances	158,083	130,730
– Discounted bills	7,017	7,520
Total	739,126	646,253
Interest expense arising from:		
Borrowings from central banks	(1,635)	(3,810)
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(42,948)	(18,176)
Placements from banks and non-bank financial institutions	(5,091)	(2,826)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	–	(5)
Financial assets sold under repurchase agreements	(448)	(1,097)
Debt securities issued	(14,223)	(10,207)
Deposits from customers		
– Corporate deposits	(119,583)	(109,735)
– Personal deposits	(117,800)	(110,853)
Total	(301,728)	(256,709)
Net interest income	437,398	389,544

Notes:

- (1) Interest income from impaired financial assets is listed as follows:

	2014	2013
Impaired loans and advances	1,943	1,446
Other impaired financial assets	112	205
Total	2,055	1,651

- (2) Interest expense on financial liabilities with maturity over five years mainly represented the interest expense on debt securities issued.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

7 NET FEE AND COMMISSION INCOME

	2014	2013
Fee and commission income		
Bank card fees	30,569	25,783
Consultancy and advisory fees	18,640	21,130
Settlement and clearing fees	13,630	12,422
Agency service fees	13,204	12,395
Wealth management service fees	10,856	10,680
Commission on trust and fiduciary activities	8,837	9,135
Electronic banking service fees	6,407	5,740
Credit commitment fees	3,131	2,741
Guarantee fees	2,084	1,886
Others	4,880	5,520
Total	112,238	107,432
Fee and commission expense		
Bank card transaction fees	(2,409)	(2,060)
Inter-bank transaction fees	(547)	(481)
Others	(765)	(608)
Total	(3,721)	(3,149)
Net fee and commission income	108,517	104,283

8 NET TRADING GAIN

	2014	2013
Debt securities	234	(488)
Derivatives	442	2,229
Equity investments	474	341
Others	(178)	1,010
Total	972	3,092

For the year ended 31 December 2014, trading gain related to financial assets designated at fair value through profit or loss of the Group amounted to RMB22,744 million (2013: gain RMB4,461 million). Trading loss related to financial liabilities designated at fair value through profit or loss of the Group amounted to RMB22,988 million (2013: gain RMB3,630 million).

9 DIVIDEND INCOME

	2014	2013
Dividend income from listed trading equity investments	36	22
Dividend income from available-for-sale equity investments		
– Listed	91	104
– Unlisted	368	320
Total	495	446

10 NET GAIN ARISING FROM INVESTMENT SECURITIES

	2014	2013
Net gain on sale of available-for-sale financial assets	805	565
Net revaluation gain reclassified from other comprehensive income on disposal	2,889	595
Net gain on sale of held-to-maturity investments	351	222
Net gain on sale of receivables	–	13
Total	4,045	1,395

11 OTHER OPERATING INCOME, NET**Other operating income**

	2014	2013
Insurance related income	15,579	6,897
Foreign exchange gain	1,768	1,810
Gain on disposal of fixed assets	229	269
Gain on disposal of repossessed assets	86	203
Others	4,297	3,347
Total	21,959	12,526

Foreign exchange gain or loss includes gains and losses in connection with the translation of foreign currency denominated monetary assets and liabilities, and net realised and unrealised gains and losses on foreign exchange derivatives (including those foreign exchange swaps, foreign exchange options and currency swaps entered into in order to economically hedge long positions in foreign currency assets).

Other operating expense

For the year ended 31 December 2014, other operating expenses of the Group mainly contain insurance related claims from CCB Life.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

12 OPERATING EXPENSES

	2014	2013
Staff costs		
- Salaries, bonuses, allowances and subsidies	60,268	58,154
- Other social insurance and welfare	9,653	8,215
- Housing funds	6,014	5,433
- Union running costs and employee education costs	2,561	2,391
- Defined contribution plans accrued	12,995	12,190
- Defined benefit plans accrued	-	339
- Early retirement expenses	64	100
- Compensation to employees for termination of employment relationship	8	8
	91,563	86,830
Premises and equipment expenses		
- Depreciation charges	15,356	13,027
- Rent and property management expenses	8,022	7,133
- Maintenance	3,309	3,016
- Utilities	2,172	2,049
- Others	1,686	1,525
	30,545	26,750
Business taxes and surcharges	34,983	31,648
Amortisation expenses	2,455	2,389
Audit fees	160	150
Other general and administrative expenses	36,282	40,418
Total	195,988	188,185

13 IMPAIRMENT LOSSES

	2014	2013
Loans and advances to customers		
- Additions	69,009	53,498
- Releases	(9,745)	(10,832)
Available-for-sale debt securities	88	(1,144)
Available-for-sale equity investments	271	195
Held-to-maturity investments	281	1,056
Debt securities classified as receivables	196	(237)
Fixed assets	17	58
Others	1,794	615
Total	61,911	43,209

14 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS

The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the year is as follows:

	2014				
	Fees RMB'000	Remuneration paid RMB'000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB'000	Other benefits in kind (note (v)) RMB'000	Total (note(i)) RMB'000
Executive directors					
Wang Hongzhang (note(vi))	-	799	40	311	1,150
Zhang Jianguo (note(vi))	-	761	40	331	1,132
Non-executive directors					
Chen Yuanling (note(iii))	-	-	-	-	-
Xu Tie (note(iii))	-	-	-	-	-
Guo Yanpeng (note(ii)&(iii))	-	-	-	-	-
Dong Shi (note (iii))	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors					
Zhang Long (note(ii))	405	-	-	-	405
Elaine La Roche	410	-	-	-	410
Chung Shui Ming Timpson	440	-	-	-	440
Wim Kok	360	-	-	-	360
Murray Horn	420	-	-	-	420
Margaret Leung Ko May Yee	410	-	-	-	410
Supervisors					
Guo You (note(ii)&(vi))	-	612	33	277	922
Liu Jin (note(vi))	-	518	40	243	801
Li Xiaoling (note(vi))	-	518	40	243	801
Jin Panshi (note(iv))	50	-	-	-	50
Zhang Huajian (note(iv))	50	-	-	-	50
Wang Lin (note(ii)&(iv))	46	-	-	-	46
Wang Xinmin	192	-	-	-	192
Bai Jianjun	250	-	-	-	250

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

14 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS (CONTINUED)

	2014				
	Fees RMB'000	Remuneration paid RMB'000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB'000	Other benefits in kind (note (v)) RMB'000	Total (note(i)) RMB'000
Former executive director					
Zhu Hongbo (note(i)&(vi))	-	680	40	282	1,002
Hu Zheyi (note(ii)&(vi))	-	680	40	282	1,002
Former non-executive director					
Qi Shouyin (note(i)&(ii))	-	-	-	-	-
Zhang Yanling (note(ii)&(iii))	-	-	-	-	-
Former independent non-executive directors					
Zhao Xijun (note(i))	103	-	-	-	103
Former supervisors					
Zhang Furong (note(i)&(vi))	-	734	40	331	1,105
Li Weiping (note(i)&(iv))	4	-	-	-	4
Huang Shuping (note(i)&(iv))	17	-	-	-	17
	3,157	5,302	313	2,300	11,072

	2013						
	Basic annual salaries RMB'000	Annual performance bonus RMB'000	Allowance RMB'000	Welfare RMB'000	Total (before tax) (note(vii)) RMB'000	Including: deferral payment RMB'000	The actual payment in 2013 (before tax) RMB'000
Executive directors							
Wang Hongzhang	480	1,179	-	330	1,989	590	1,399
Zhang Jianguo	459	1,175	-	349	1,983	588	1,395
Zhu Hongbo (note(i))	434	1,109	-	302	1,845	555	1,290
Hu Zheyi (note(ii))	434	1,109	-	302	1,845	555	1,290
Non-executive directors							
Qi Shouyin (note(i)&(ii))	-	-	-	-	-	-	-
Zhang Yanling (note(i)&(iii))	-	-	-	-	-	-	-
Chen Yuanling (note(iii))	-	-	-	-	-	-	-
Xu Tie (note(ii))	-	-	-	-	-	-	-
Guo Yanpeng (note(i)&(iii))	-	-	-	-	-	-	-
Dong Shi (note (iii))	-	-	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors							
Zhang Long (note(ii))	-	-	-	-	-	-	-
Elaine La Roche	-	-	392	-	392	-	392
Zhao Xijun (note(ii))	-	-	410	-	410	-	410
Chung Shui Ming Timpson	-	-	72	-	72	-	72
Wim Kok	-	-	60	-	60	-	60
Murray Horn	-	-	35	-	35	-	35
Margaret Leung Ko May Yee	-	-	34	-	34	-	34

14 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS (CONTINUED)

	2013						
	Basic annual salaries	Annual performance bonus	Allowance	Welfare	Total (before tax) (note(vii))	Including: deferral payment	The actual payment in 2013 (before tax)
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Supervisors							
Zhang Furong (note(ii))	449	1,148	-	349	1,946	574	1,372
Liu Jin	332	847	-	264	1,443	423	1,020
Li Xiaoling	166	423	-	134	723	212	511
Jin Panshi (note(iv))	-	-	50	-	50	-	50
Huang Shuping (note(ii)&(iv))	-	-	50	-	50	-	50
Zhang Huajian (note(v))	-	-	50	-	50	-	50
Wang Lin (note(ii)&(v))	-	-	-	-	-	-	-
Wang Xinmin	-	-	146	-	146	-	146
Bai Jianjun	-	-	146	-	146	-	146
Former non-executive directors							
Wang Yong	-	-	-	-	-	-	-
Zhu Zhenmin	-	-	-	-	-	-	-
Li Xiaoling	-	-	-	-	-	-	-
Former independent non-executive directors							
Yam Chi Kwong, Joseph	-	-	317	-	317	-	317
Dame Jenny Shipley	-	-	440	-	440	-	440
Wong Kai-Man	-	-	440	-	440	-	440
Former supervisors							
Song Fengming	-	-	135	-	135	-	135
Li Weiping (note(ii)&(iv))	-	-	50	-	50	-	50
Guo Feng	-	-	125	-	125	-	125
Dai Deming	-	-	135	-	135	-	135
	2,754	6,990	3,087	2,030	14,861	3,497	11,364

Notes:

- (i) The amounts of emoluments for the year ended 31 December 2014 in respect of the services rendered by the directors and supervisors are subject to the approval of the Annual General Meeting.
- (ii) In accordance with the resolution at the 2013 first extraordinary general meeting of the Bank and upon approval of the CBRC, from January 2014, Ms. Zhang Yanling and Mr. Guo Yanpeng commenced their positions as non-executive directors of the Bank, and Mr. Zhang Long commenced his position as independent non-executive director of the Bank.

From 28 March 2014, Mr. Zhao Xijun ceased to serve as independent non-executive director of the Bank due to his personal work reason. From 7 May 2014, Ms. Zhang Yanling ceased to serve as non-executive director of the Bank due to work variation. From 8 October 2014, Mr. Qi Shouyin ceased to serve as non-executive director of the Bank due to work variation.

The Bank published an announcement on 6 January 2015, pursuant to which, Mr. Hu Zheyi tendered his resignation to the Board as executive director and executive vice president of the Bank due to his age.

The Bank published an announcement on 9 March 2015, pursuant to which, Mr. Zhu Hongbo tendered his resignation to the Board as executive director and executive vice president of the Bank due to work variation.

In accordance with the resolution at the third meeting of the third employee representatives meeting of the Bank, Mr. Wang Lin commenced his position as employee representative supervisor of the Bank from January 2014.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

14 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS (CONTINUED)

Notes: (continued)

(ii) (continued)

In accordance with the resolution at the 2013 annual general meeting of the Bank, Mr. Guo You commenced his position as shareholder representative supervisor of the Bank from June 2014. In accordance with the resolution at the fourth meeting of the board of supervisors of the Bank in 2014, Mr. Guo You commenced his position as chairman of the board of supervisors of the Bank from 26 June 2014.

From January 2014, Mr. Li Weiping resigned from his position as employee representative supervisor of the Bank due to work arrangement.

From April 2014, Ms. Huang Shuping resigned from her position as employee representative supervisor of the Bank due to work variation.

From June 2014, Mr. Zhang Furong resigned from his position as chairman of the board of supervisors and employee representative supervisor of the Bank due to relevant regulation and his age.

(iii) The Bank does not need to pay the emoluments of non-executive directors appointed by Huijin for the services rendered in 2014 and 2013.

(iv) The amounts only included fees for their services as supervisors.

(v) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.

None of the directors and supervisors received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the years ended 31 December 2014 and 2013.

(vi) The total compensation package for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2014 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have a significant impact on the Group's and the Bank's financial statements for the year ended 31 December 2014. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

(vii) The total compensation package for certain directors and supervisors for the year ended 31 December 2013 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities till the date that the 2013 financial statements were announced. The aforesaid total compensation package for the directors and supervisors for the year ended 31 December 2013 remained to be approved by the Annual General Meeting.

15 INDIVIDUALS WITH HIGHEST EMOLUMENTS

None of the five individuals with the highest emoluments are directors or supervisors whose emoluments are disclosed in Note 14. The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the five highest paid individuals during the year is as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Salaries and allowance	17,318	11,139
Variable compensation	13,502	11,117
Contributions to defined contribution retirement schemes	939	1,007
Other benefit in kind	221	197
	31,980	23,460

The number of these individuals whose emoluments before individual income tax are within the following bands is set out below.

	2014	2013
RMB4,500,001 – RMB5,000,000	–	5
RMB5,000,001 – RMB5,500,000	1	–
RMB5,500,001 – RMB6,000,000	1	–
RMB6,000,001 – RMB6,500,000	1	–
RMB6,500,001 – RMB7,000,000	1	–
RMB8,000,001 – RMB8,500,000	1	–

None of these individuals received any inducements, or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the year ended 31 December 2014 and 2013.

16 INCOME TAX EXPENSE

(1) Income tax expense

	2014	2013
Current tax	77,310	68,696
– Mainland China	75,647	67,803
– Hong Kong	1,020	624
– Other countries and regions	643	269
Adjustments for prior years	747	7
Deferred tax	(7,218)	(4,019)
Total	70,839	64,684

The provisions of income taxes for Mainland China and Hong Kong are calculated at 25% and 16.5% of the estimated taxable income from Mainland China and Hong Kong operations for the year respectively. Taxation for other overseas operations is charged at the appropriate current rates of taxation ruling in the relevant tax jurisdictions.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

16 INCOME TAX EXPENSE (CONTINUED)

(2) Reconciliation between income tax expense and accounting profit

	Note	2014	2013
Profit before tax		299,086	279,806
Income tax calculated at statutory tax rate at 25%		74,772	69,952
Non-deductible expenses	(i)	5,990	3,626
Non-taxable income	(ii)	(10,670)	(8,901)
Adjustments on income tax for prior years which affect profit or loss		747	7
Income tax expense		70,839	64,684

(i) Non-deductible expenses primarily include losses resulting from write-off of loans, staff costs and entertainment expenses in excess of those deductible under the relevant PRC tax regulations.

(ii) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC government bonds.

17 EARNINGS PER SHARE

Basic earnings per share for the year ended 31 December 2014 and 2013 have been computed by dividing the net profit attributable to equity shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the years. There was no difference between basic and diluted earnings per share as there were no potentially dilutive shares outstanding during the year ended 31 December 2014 and 2013.

	2014	2013
Net profit attributable to shareholders of the Bank	227,830	214,657
Weighted average number of shares (in millions of shares)	250,011	250,011
Basic and diluted earnings per share attributable to shareholders of the Bank (in RMB Yuan)	0.91	0.86

18 CASH AND DEPOSITS WITH CENTRAL BANKS

	Note	Group		Bank	
		2014	2013	2014	2013
Cash		72,653	71,756	72,008	71,457
Deposits with central banks					
– Statutory deposit reserves	(1)	2,424,959	2,254,478	2,422,089	2,252,239
– Surplus deposit reserves	(2)	81,392	129,443	74,154	126,477
– Fiscal deposits		31,777	19,324	31,777	19,324
Subtotal		2,538,128	2,403,245	2,528,020	2,398,040
Total		2,610,781	2,475,001	2,600,028	2,469,497

- (1) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China ("PBOC") and overseas central banks where it has operations. The statutory deposit reserves are not available for use in the Group's daily business.

As at the end of the reporting period, the statutory deposit reserve rates in Mainland China of the Bank were as follows:

	2014	2013
Reserve rate for RMB deposits	20.0%	20.0%
Reserve rate for foreign currency deposits	5.0%	5.0%

The statutory RMB deposit reserve rates applicable to domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC.

The amounts of statutory deposit reserves placed with the central banks of overseas countries are determined by local jurisdictions.

- (2) The surplus deposit reserve maintained with the PBOC is mainly for the purpose of clearing.

19 DEPOSITS WITH BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS

- (1) Analysed by type of counterparties

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Banks	260,940	317,864	275,361	325,353
Non-bank financial institutions	5,528	3,429	5,491	3,291
Gross balances	266,468	321,293	280,852	328,644
Allowances for impairment losses (Note 38)	(7)	(7)	(4)	(4)
Net balances	266,461	321,286	280,848	328,640

- (2) Analysed by geographical sectors

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Mainland China	240,795	301,221	240,364	301,079
Overseas	25,673	20,072	40,488	27,565
Gross balances	266,468	321,293	280,852	328,644
Allowances for impairment losses (Note 38)	(7)	(7)	(4)	(4)
Net balances	266,461	321,286	280,848	328,640

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

20 PLACEMENTS WITH BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS

(1) Analysed by type of counterparties

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Banks	160,333	49,419	146,933	121,551
Non-bank financial institutions	88,219	102,673	100,700	112,050
Gross balances	248,552	152,092	247,633	233,601
Allowances for impairment losses (Note 38)	(27)	(27)	(27)	(27)
Net balances	248,525	152,065	247,606	233,574

(2) Analysed by geographical sectors

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Mainland China	174,250	120,157	116,150	116,641
Overseas	74,302	31,935	131,483	116,960
Gross balances	248,552	152,092	247,633	233,601
Allowances for impairment losses (Note 38)	(27)	(27)	(27)	(27)
Net balances	248,525	152,065	247,606	233,574

21 FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

Analysed by nature

	Note	Group		Bank	
		2014	2013	2014	2013
Held for trading purpose	(1)				
– Debt securities		95,118	76,532	88,800	76,288
– Equity instruments		401	355	–	–
– Funds		210	262	–	–
		95,729	77,149	88,800	76,288
Designated at fair value through profit or loss	(2)				
– Debt securities		998	2,432	–	–
– Equity instruments		3,856	5,903	–	–
– Other debt instruments		231,652	278,566	231,652	280,566
		236,506	286,901	231,652	280,566
Total		332,235	364,050	320,452	356,854

Analysed by types of issuers

(1) Held for trading purpose

(a) Debt securities

	Note	Group		Bank	
		2014	2013	2014	2013
Government		7,179	1,810	1,348	1,802
Policy banks		5,016	3,153	5,016	3,153
Banks and non-bank financial institutions		10,130	17,766	9,896	17,749
Others		72,793	53,803	72,540	53,584
Total		95,118	76,532	88,800	76,288
Listed	(i)	95,118	76,532	88,800	76,288
– of which in Hong Kong		132	68	–	–
Total		95,118	76,532	88,800	76,288

(i) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as listed.

(b) Equity instruments and funds

	Group	
	2014	2013
Banks and non-bank financial institutions	203	206
Others	408	411
Total	611	617
Listed	404	406
– of which in Hong Kong	383	270
Unlisted	207	211
Total	611	617

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

21 FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS (CONTINUED)

(2) Designated at fair value through profit or loss

(a) Debt securities

	Note	Group	
		2014	2013
Policy banks		–	241
Banks and non-bank financial institutions		–	516
Others		998	1,675
Total		998	2,432
Listed	(i)	31	789
– of which in Hong Kong		31	789
Unlisted		967	1,643
Total		998	2,432

(i) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as listed.

(b) Equity instruments

	Group	
	2014	2013
Banks and non-bank financial institutions	1,035	591
Others	2,821	5,312
Total	3,856	5,903
Listed	1,904	1,958
– of which in Hong Kong	1,338	1,305
Unlisted	1,952	3,945
Total	3,856	5,903

(c) Other debt instruments

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Banks and non-bank financial institutions	231,592	278,506	231,592	280,506
Other corporate entities	60	60	60	60
Total	231,652	278,566	231,652	280,566

Other debt instruments were mainly the deposits with banks invested by principal guaranteed wealth management products.

There was no significant limitation on the ability of the Group and the Bank to dispose of financial assets at fair value through profit or loss.

22 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING

(1) Analysed by type of contract

Group

	2014			2013		
	Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Interest rate contracts	211,495	1,558	1,376	262,454	1,415	1,302
Exchange rate contracts	1,560,367	10,825	10,323	1,739,985	16,272	16,890
Other contracts	28,377	1,386	674	15,774	1,223	1,680
Total	1,800,239	13,769	12,373	2,018,213	18,910	19,872

Bank

	2014			2013		
	Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Interest rate contracts	207,392	1,541	1,357	254,779	1,402	1,284
Exchange rate contracts	1,252,813	7,516	8,581	1,501,564	14,272	14,879
Other contracts	26,347	823	674	13,659	829	633
Total	1,486,552	9,880	10,612	1,770,002	16,503	16,796

(2) Analysed by credit risk-weighted assets

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Counterparty credit default risk-weighted assets				
– Interest rate contracts	1,615	1,387	1,603	1,381
– Exchange rate contracts	16,211	17,739	11,618	15,276
– Other contracts	1,564	1,238	915	808
Subtotal	19,390	20,364	14,136	17,465
Credit value adjustment	7,921	8,688	6,415	7,962
Total	27,311	29,052	20,551	25,427

The notional amounts of derivatives only represent the unsettled transactions volume as at the end of the reporting period, instead of the amount of risk assets. Since 1 January 2013 the Group has adopted Administrative Measures for the Capital of Commercial Banks (for Trial Implementation) and other related policies. According to the new rules set out by the CBRC, the credit risk-weighted assets included credit valuation adjustments, with the considerations of counterparties, maturity and back-to-back client-driven transactions.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

22 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

(3) Hedge accounting

The following designated hedging instruments are included in the derivatives financial instruments disclosed above.

Group

	2014			2013		
	Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Fair value hedges						
Interest rate swaps	8,628	71	(59)	10,020	58	(100)
Cash flow hedges						
Foreign exchange forwards	1,974	10	-	51,093	-	(1,862)
Total	10,602	81	(59)	61,113	58	(1,962)

Bank

	2014			2013		
	Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Fair value hedges						
Interest rate swaps	8,174	71	(56)	10,020	58	(100)
Cash flow hedges						
Foreign exchange forwards	317	1	-	50,805	-	(1,860)
Total	8,491	72	(56)	60,825	58	(1,960)

(a) Fair value hedge

The Group uses interest rate swaps to hedge against changes in fair value of available-for-sale financial assets, certificates of deposit issued, placements with banks and non-bank financial institutions and loans and advances to customers arising from changes in interest rates.

Gains or losses on fair value hedges are as follows:

The Group

	2014	2013
Net gains/(losses) on		
- hedging instruments	54	(5)
- hedged items	(54)	5

The Bank

	2014	2013
Net gains/(losses) on		
- hedging instruments	62	(5)
- hedged items	(62)	5

The gain and loss arising from ineffective portion of fair value hedge was immaterial for the year ended 31 December 2013 and 2014.

22 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

(3) Hedge accounting (continued)

(b) Cash flow hedge

The Group uses foreign exchange forwards to hedge against exposures to cash flow variability primarily from foreign exchange risks of loans and advances to customers. The maturities of hedging instruments and hedged items are both within one year.

For the year ended 31 December 2014, the Group's and the Bank's net gain from the cash flow hedge of RMB138 million and RMB149 million respectively were recognised in other comprehensive income (the Group and the Bank 2013: net loss 148 million) and the gain and loss arising from ineffective portion of cash flow hedge was immaterial for the year ended 31 December 2014.

There were no transactions for which cash flow hedge accounting had to be ceased for the year ended 31 December 2014, as a result of the highly probable cash flows no longer being expected to occur.

23 FINANCIAL ASSETS HELD UNDER RESALE AGREEMENTS

Financial assets held under resale agreements by underlying assets are shown as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Securities				
– Government bonds	22,251	120,156	22,198	119,891
– Bills issued by the PBOC	–	10,109	–	10,109
– Debt securities issued by banks and non-bank financial institutions	67,930	129,706	67,676	129,483
Subtotal	90,181	259,971	89,874	259,483
Discounted bills	183,570	19,876	183,570	19,876
Loans	–	1,600	–	1,600
Net balances	273,751	281,447	273,444	280,959

24 INTEREST RECEIVABLE

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Deposits with central banks	1,101	1,040	1,100	1,039
Deposits with banks and non-bank financial institutions	3,397	5,035	3,003	4,879
Financial assets held under resale agreements	1,928	153	1,928	150
Loans and advances to customers	24,609	23,408	23,642	21,579
Debt securities	59,467	50,551	58,550	50,234
Others	994	545	708	1,145
Gross balances	91,496	80,732	88,931	79,026
Allowances for impairment losses (Note 38)	(1)	(1)	(1)	(1)
Net balances	91,495	80,731	88,930	79,025

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS

(1) Analysed by nature

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Corporate loans and advances				
– Loans	6,266,668	5,897,249	6,034,829	5,644,616
– Finance leases	70,891	44,956	–	–
	6,337,559	5,942,205	6,034,829	5,644,616
Personal loans and advances				
– Residential mortgages	2,273,093	1,896,203	2,255,985	1,880,227
– Personal business loans	79,203	95,342	75,002	91,655
– Personal consumer loans	66,279	76,174	58,058	71,490
– Credit cards	333,871	273,228	329,164	268,663
– Others	183,316	163,891	169,224	152,627
	2,935,762	2,504,838	2,887,433	2,464,662
Discounted bills	201,202	143,014	200,800	142,842
Gross loans and advances to customers	9,474,523	8,590,057	9,123,062	8,252,120
Allowances for impairment losses (Note 38)	(251,613)	(228,696)	(246,816)	(226,705)
– Individual assessment	(57,773)	(52,137)	(56,413)	(51,885)
– Collective assessment	(193,840)	(176,559)	(190,403)	(174,820)
Net loans and advances to customers	9,222,910	8,361,361	8,876,246	8,025,415

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(2) Analysed by assessment method of allowances for impairment losses

Group	Note	Loans and advances for which allowances are collectively assessed (a)	Impaired loans and advances		Total
			for which allowances are collectively assessed (b)	for which allowances are individually assessed (b)	
As at 31 December 2014					
Gross loans and advances to customers		9,361,352	11,442	101,729	9,474,523
Allowances for impairment losses		(186,252)	(7,588)	(57,773)	(251,613)
Net loans and advances to customers		9,175,100	3,854	43,956	9,222,910
As at 31 December 2013					
Gross loans and advances to customers		8,504,793	8,112	77,152	8,590,057
Allowances for impairment losses		(171,027)	(5,532)	(52,137)	(228,696)
Net loans and advances to customers		8,333,766	2,580	25,015	8,361,361
Bank					
As at 31 December 2014					
Gross loans and advances to customers		9,015,838	11,067	96,157	9,123,062
Allowances for impairment losses		(182,944)	(7,459)	(56,413)	(246,816)
Net loans and advances to customers		8,832,894	3,608	39,744	8,876,246
As at 31 December 2013					
Gross loans and advances to customers		8,167,339	8,002	76,779	8,252,120
Allowances for impairment losses		(169,308)	(5,512)	(51,885)	(226,705)
Net loans and advances to customers		7,998,031	2,490	24,894	8,025,415

(a) Loans and advances assessed on a collective basis for impairment are those graded normal or special mention.

(b) Impaired loans and advances include loans for which objective evidence of impairment exists and assessed:

- individually (including corporate loans and advances which are graded substandard, doubtful or loss); or
- collectively; these are portfolios of homogeneous loans (including personal loans and advances which are graded substandard, doubtful or loss).

The proportion of impaired loans and advances of the Group to gross loans and advances as at 31 December 2014 is 1.19% (2013: 0.99 %).

The proportion of impaired loans and advances of the Bank to gross loans and advances as at 31 December 2014 is 1.18% (2013: 1.03%).

(c) The definitions of the loan classifications stated in notes (a) and (b) above are set out in Note 65(1).

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(3) Movements of allowances for impairment losses

Group

	Note	2014			Total
		Allowances for loans and advances which are collectively assessed	Allowances for impaired loans and advances		
			which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January		171,027	5,532	52,137	228,696
Charge for the year		13,995	4,975	50,039	69,009
Release during the year		–	39	(9,784)	(9,745)
Unwinding of discount		–	–	(1,943)	(1,943)
Addition through acquisition		1,393	90	644	2,127
Transfers out	(a)	(163)	(21)	(16,119)	(16,303)
Write-offs		–	(3,168)	(18,317)	(21,485)
Recoveries		–	141	1,116	1,257
As at 31 December		186,252	7,588	57,773	251,613

	Note	2013			Total
		Allowances for loans and advances which are collectively assessed	Allowances for impaired loans and advances		
			which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January		152,710	3,909	45,814	202,433
Charge for the year		18,317	2,941	32,240	53,498
Release during the year		–	–	(10,832)	(10,832)
Unwinding of discount		–	–	(1,446)	(1,446)
Transfers out	(a)	–	(3)	(4,858)	(4,861)
Write-offs		–	(1,427)	(10,441)	(11,868)
Recoveries		–	112	1,660	1,772
As at 31 December		171,027	5,532	52,137	228,696

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(3) Movements of allowances for impairment losses (continued)

Bank

	Note	2014			Total
		Allowances for loans and advances which are collectively assessed	Allowances for impaired loans and advances		
			which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January		169,308	5,512	51,885	226,705
Charge for the year		13,587	4,847	49,868	68,302
Release during the year		-	-	(10,748)	(10,748)
Unwinding of discount		-	-	(1,943)	(1,943)
Addition through acquisition		49	-	-	49
Transfers out	(a)	-	(5)	(15,969)	(15,974)
Write-offs		-	(3,007)	(17,797)	(20,804)
Recoveries		-	112	1,117	1,229
As at 31 December		182,944	7,459	56,413	246,816

	Note	2013			Total
		Allowances for loans and advances which are collectively assessed	Allowances for impaired loans and advances		
			which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January		151,510	3,899	45,678	201,087
Charge for the year		17,848	2,846	32,086	52,780
Release during the year		-	-	(10,821)	(10,821)
Unwinding of discount		-	-	(1,446)	(1,446)
Transfers out	(a)	(50)	(1)	(4,844)	(4,895)
Write-offs		-	(1,317)	(10,424)	(11,741)
Recoveries		-	85	1,656	1,741
As at 31 December		169,308	5,512	51,885	226,705

- (a) Transfers out include the transfer of allowances for impairment losses upon disposal of non-performing loans and repossession of assets, and the relevant exchange gain or loss.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(4) Overdue loans analysed by overdue period

Group

	2014				
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	Total
Unsecured loans	8,675	4,332	1,817	1,057	15,881
Guaranteed loans	16,331	18,724	9,999	2,324	47,378
Loans secured by tangible assets other than monetary assets	28,211	22,221	9,946	3,198	63,576
Loans secured by monetary assets	1,188	3,735	1,229	229	6,381
Total	54,405	49,012	22,991	6,808	133,216
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.58%	0.52%	0.24%	0.07%	1.41%

	2013				
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	Total
Unsecured loans	5,521	2,684	1,316	984	10,505
Guaranteed loans	6,873	11,769	10,544	2,478	31,664
Loans secured by tangible assets other than monetary assets	12,274	9,849	12,471	5,138	39,732
Loans secured by monetary assets	409	1,801	2,221	372	4,803
Total	25,077	26,103	26,552	8,972	86,704
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.30%	0.30%	0.31%	0.10%	1.01%

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(4) Overdue loans analysed by overdue period (continued)

Bank

	2014				
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	Total
Unsecured loans	8,273	4,194	1,812	1,020	15,299
Guaranteed loans	15,168	17,872	9,779	2,324	45,143
Loans secured by tangible assets other than monetary assets	26,886	21,839	9,890	3,197	61,812
Loans secured by monetary assets	1,050	3,720	1,229	229	6,228
Total	51,377	47,625	22,710	6,770	128,482
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.57%	0.52%	0.25%	0.07%	1.41%

	2013				
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	Total
Unsecured loans	5,440	2,559	1,316	944	10,259
Guaranteed loans	6,806	11,714	10,427	2,478	31,425
Loans secured by tangible assets other than monetary assets	11,872	9,787	12,464	5,138	39,261
Loans secured by monetary assets	402	1,801	2,221	372	4,796
Total	24,520	25,861	26,428	8,932	85,741
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.30%	0.31%	0.32%	0.11%	1.04%

Overdue loans represent loans of which the whole or part of the principal or interest are overdue for 1 day or more.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

26 AVAILABLE-FOR-SALE FINANCIAL ASSETS

Analysed by nature

	Note	Group		Bank	
		2014	2013	2014	2013
Debt securities	(1)	910,103	746,626	839,303	708,413
Equity instruments	(2)	14,376	12,991	5,611	6,332
Funds	(2)	1,691	675	-	-
Total	(3)	926,170	760,292	844,914	714,745

(1) Debt securities

Analysed by type of issuers

	Note	Group		Bank	
		2014	2013	2014	2013
Government		219,264	157,824	200,938	139,426
Central banks		12,765	9,690	5,704	6,059
Policy banks		152,613	107,059	143,658	106,835
Banks and non-bank financial institutions		309,954	236,105	281,020	224,925
Public sector entities		20	98	-	79
Other enterprises		215,487	235,850	207,983	231,089
Total		910,103	746,626	839,303	708,413
Listed	(i)	839,574	696,600	807,687	687,769
- of which in Hong Kong		4,798	1,482	1,087	1,317
Unlisted		70,529	50,026	31,616	20,644
Total		910,103	746,626	839,303	708,413

(i) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as listed.

(2) Equity instruments and funds

		Group		Bank	
		2014	2013	2014	2013
Debt equity swap ("DES") Investments		2,858	4,978	2,858	4,978
Other equity instruments		11,518	8,013	2,753	1,354
Funds		1,691	675	-	-
Total		16,067	13,666	5,611	6,332
Listed		8,870	7,397	3,919	5,338
- of which in Hong Kong		2,134	554	842	554
Unlisted		7,197	6,269	1,692	994
Total		16,067	13,666	5,611	6,332

Pursuant to the DES arrangement by the PRC government in 1999, the Group obtained equity interests of certain entities in lieu of repayments of loans granted to them. According to relevant requirements, the Group is prohibited from being involved in management of the operations of these entities. In substance, the Group does not have any control, joint control or significant influence over these entities.

- (3) As at 31 December 2014, the Group's and the Bank's cost of available for sale debt securities was RMB908,428 million and RMB837,868 million respectively (2013: RMB778,733 million and RMB740,117 million respectively). The Group's and the Bank's cost of available for sale equity instruments and funds was RMB16,998 million and RMB7,182 million respectively (2013: RMB14,249 million and RMB7,343 million respectively).

27 HELD-TO-MATURITY INVESTMENTS

Analysed by types of issuers

	Note	Group		Bank	
		2014	2013	2014	2013
Government		957,788	865,879	957,134	865,226
Central banks		175,387	188,220	175,387	188,220
Policy banks		379,518	335,397	379,518	335,397
Banks and non-bank financial institutions		625,052	557,732	624,453	555,965
Other enterprises		164,562	157,831	161,717	155,394
Gross balances		2,302,307	2,105,059	2,298,209	2,100,202
Allowances for impairment losses (Note 38)		(3,644)	(4,521)	(3,486)	(4,461)
Net balances		2,298,663	2,100,538	2,294,723	2,095,741
Listed	(1)	2,289,217	2,087,353	2,286,730	2,084,990
– of which in Hong Kong		1,021	240	1,021	240
Unlisted		9,446	13,185	7,993	10,751
Total		2,298,663	2,100,538	2,294,723	2,095,741
Market value of listed Securities		2,314,122	1,985,172	2,311,611	1,982,856

(1) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are included in the Listed category.

28 DEBT SECURITIES CLASSIFIED AS RECEIVABLES

	Note	Group		Bank	
		2014	2013	2014	2013
Government					
– Special government bond	(1)	49,200	49,200	49,200	49,200
– Others		781	768	530	530
Banks and non-bank financial institutions		86,731	85,206	78,320	82,494
China Cinda Assets Management Co., Ltd.	(2)	–	18,852	–	18,852
Other enterprises		35,034	36,495	27,470	31,949
Gross balances		171,746	190,521	155,520	183,025
Allowance for impairment losses (Note 38)		(945)	(784)	(944)	(773)
Net balances		170,801	189,737	154,576	182,252
Listed outside Hong Kong	(3)	47,585	52,599	47,334	52,361
Unlisted		123,216	137,138	107,242	129,891
Total		170,801	189,737	154,576	182,252

(1) This represents a non-negotiable bond with a nominal value of RMB49,200 million issued by the Ministry of Finance ("MOF") in 1998 to strengthen the capital base of CCB. The bond matures in 2028 and bears a fixed interest rate of 2.25% per annum. The PBOC approved the Bank's use of the special government bond as eligible assets equivalent to the surplus deposit reserve at PBOC for clearing purpose.

(2) China Cinda Assets Management Co., Ltd. (formerly known as China Cinda Asset Management Corporation) ("Cinda") issued a bond ("Cinda Bond") with a nominal value of RMB247 billion specifically to CCB in 1999 with a fixed coupon rate of 2.25%. Cinda Bond has been extended for 10 years upon its expiry and the interest rate remained unchanged from 2009. Cinda has repaid all principal amount as at the 31 December 2014.

(3) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are included in the Listed outside Hong Kong category.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

29 INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES

(1) Investment cost

	2014	2013
CCB Financial Leasing Corporation Limited ("CCBFLCL")	4,663	4,663
CCB Brazil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda	4,476	–
CCB Life Insurance Company Limited ("CCB Life")	3,902	3,902
Jianxin Trust Corporation Limited ("Jianxin Trust")	3,409	3,409
China Construction Bank (London) Limited ("CCB London")	2,861	2,861
China Construction Bank (Europe) S.A. ("CCB Europe")	1,629	1,629
Sino-German Bausparkasse Corporation Limited ("Sino-German")	1,502	1,502
China Construction Bank (Russia) Limited Liability Company ("CCB Russia")	851	851
Golden Fountain Finance Limited ("Golden Fountain")	676	676
China Construction Bank (Dubai) Limited ("CCB Dubai")	620	620
Sing Jian Development Company Limited ("SJDCL")	383	383
China Construction Bank (New Zealand) Limited Liability Company ("CCB New Zealand")	314	–
CCB Principal Asset Management Corporation Limited ("CCB Principal")	130	130
CCB International Group Holdings Limited ("CCBIG")	–	–
Rural Banks	1,378	1,378
Total	26,794	22,004

On 29 August 2014, the Bank acquired BIC Bank (Note 58(4)) via CCB Brazil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda. As at 31 December 2014, the Bank held 72% of the total capital of BIC Bank (being 73.96% of the total share capital, excluding treasury shares).

The total investment amount of rural banks consists of investment costs of 27 rural banks in total, which are established and controlled by the Bank in substance (2013: 27 rural banks).

(2) Major subsidiaries of the Group are unlisted enterprises, except that BIC Bank is listed; details of the investments in subsidiaries are as follows:

Name of company	Principal place of business	Particulars of issued and paid up capital	Principal Activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership indirectly held by the Bank	% of Voting rights held by the Bank	Method of investment
CCBFLCL	Beijing, the PRC	RMB4,500 million	Financial Leasing	100%	–	100%	Establishment
CCB Life	Shanghai, the PRC	RMB4,496 million	Insurance	51%	–	51%	Acquisition
Jianxin Trust	Anhui, the PRC	RMB1,527 million	Trust business	67%	–	67%	Acquisition
CCB London	London, United Kingdom	US\$200 million RMB1,500 million	Commercial Banking	100%	–	100%	Establishment
CCB Europe	Luxembourg	Euro 200 million	Commercial Banking	100%	–	100%	Establishment
Sino-German	Tianjin, the PRC	RMB2,000 million	House savings Bank	75.1%	–	75.1%	Establishment
CCB Russia	Moscow, Russia	RUB4,200 million	Commercial Banking	100%	–	100%	Establishment
Golden Fountain	British Virgin Islands	US\$50,000	Investment	100%	–	100%	Acquisition
CCB Dubai	Dubai, United Arab Emirates	US\$100 million	Commercial Banking	100%	–	100%	Establishment
SJDCL	Hong Kong, the PRC	HK\$300 million	Investment	100%	–	100%	Acquisition
CCB Principal	Beijing, the PRC	RMB200 million	Fund management services	65%	–	65%	Establishment

29 INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

- (2) Major subsidiaries of the Group are unlisted enterprises, except that BIC Bank is listed; details of the investments in subsidiaries are as follows (continued):

Name of company	Principal place of business	Particulars of issued and paid up capital	Principal Activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership indirectly held by the Bank	% of Voting rights held by the Bank	Method of investment
CCB New Zealand	New Zealand	US\$50 million	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCBIG	Hong Kong, the PRC	HK\$1	Investment	100%	-	100%	Establishment
CCB Brazil Financial Holding - Investimentos e Participações Ltda.	Sao Paulo Brazil	R\$1,646 million	Investment	99.99%	-	100%	Acquisition
CCB International (Holdings) Limited ("CCBI")	Hong Kong, the PRC	US\$601 million	Investment	-	100%	100%	Acquisition
China Construction Bank (Asia) Corporation Limited ("CCB Asia")	Hong Kong, the PRC	HK\$6,511 million RMB17,600 million	Commercial Banking	-	100%	100%	Acquisition
Banco Industrial e Comercial S.A. ("BIC Bank")	Sao Paulo Brazil	R\$2,012 million	Commercial Banking	-	73.98%	98.2%	Acquisition

- (3) As at 31 December 2014, the amount of the non-controlling interests of the subsidiaries was immaterial to the Group.
- (4) On 7 June 2014, the Bank acquired CCB Asia's wholly owned subsidiary, China Construction Bank (Macau) Corporation Limited, at book value as of 6 June 2014, and converted to be the Bank's Macau branch.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

30 INTERESTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(1) The movement of the Group's interests in associates and joint ventures is as follows:

	2014	2013
As at 1 January	2,624	2,366
Acquisition during the year	229	304
Disposal during the year	(46)	(27)
Share of profits less losses	245	60
Cash dividend receivable	(9)	(10)
Effect of exchange difference and others	41	(69)
Total	3,084	2,624

(2) Details of the interests in major associates and joint ventures are as follows:

Name of Company	Principal place of business	Particulars of issued and paid up capital	Principal activities	% of ownership held	% of voting held	Total assets at year end	Total liabilities at year end	Revenue for the year	Net profit for the year
QBE Hong Kong and Shanghai Insurance Limited	Hong Kong, the PRC	HK\$78,192,220	Insurance	25.50%	25.50%	2,460	1,692	963	119
Diamond String Limited	Hong Kong, the PRC	HK\$10,000	Property investment	50.00%	50.00%	1,606	1,586	181	73
CCBT Private Equity Fund	Beijing, the PRC	RMB365 million	Investment management and consultancy	45.70%	50.00%	687	27	145	129
Shandong Peninsula Ocean Blue Economic Investment Company Limited	Cayman Islands	US\$110million	Investment holding	27.18%	27.18%	760	11	56	33
CCBT Fortune Private Equity Fund	Beijing, the PRC	RMB510 million	Investment management and consultancy	32.63%	33.33%	481	1	47	32

31 STRUCTURED ENTITIES

(1) Unconsolidated structured entities

Unconsolidated structured entities of the Group include trust investment, fund investment, asset-backed securities and wealth management products held for investment purpose, as well as non-principal guaranteed wealth management products, trust scheme and fund, etc. which were issued or established for providing a wide range of wealth management services and collecting management fees, fee income and custodian fees.

As at 31 December 2014 and 2013, the assets recognised for the Group's interests in the unconsolidated structured entities above included related investment and management fee, commission fee and custodian fee receivables accrued. The related carrying amount and the maximum exposure were as follows:

	2014	2013
Financial assets at fair value through profit or loss	1,799	880
Interest receivables	196	66
Available-for-sale financial assets	7,540	6,498
Held-to-maturity investments	2,980	2,549
Debt securities classified as receivables	15,974	7,247
Interest in associates and joint ventures	1,398	1,026
Other assets	2,131	1,893
Total	32,018	20,159

For the year ended 31 December 2014 and 2013, the income from these unconsolidated structured entities held by the Group was as follows:

	2014	2013
Interest income	1,120	429
Fee and commission income	10,126	10,162
Net trading (loss)/gain	(11)	2
Dividend income	420	252
Net gain arising from investment securities	10	85
Other operating income, net	-	4
Share of profits less losses of associates and joint ventures	187	33
Total	11,852	10,967

As at 31 December 2014, the size of the non-principal guaranteed wealth management product set up by the Group amounted to RMB909,099 million (2013: RMB718,829 million). For the year ended 31 December 2014, there were certain debt securities transactions between the Group and non-principal guaranteed wealth management products mentioned above. These transactions were based on market prices or general commercial terms. The profit and loss from these transactions were not material to the Group.

(2) Consolidated structured entities

The consolidated structured entities of the Group are primarily the principal guaranteed wealth management products.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

32 FIXED ASSETS

Group

	Bank premises	Construction in progress	Equipment	Others	Total
Cost/deemed cost					
As at 1 January 2014	89,877	28,425	42,444	36,857	197,603
Additions through acquisitions	424	–	36	90	550
Additions	4,458	14,477	8,689	4,770	32,394
Transfer in/(out)	10,607	(13,348)	65	2,676	–
Disposals	(142)	(1,176)	(4,427)	(2,043)	(7,788)
As at 31 December 2014	105,224	28,378	46,807	42,350	222,759
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2014	(19,188)	–	(25,058)	(17,191)	(61,437)
Additions through acquisitions	(133)	–	(32)	(37)	(202)
Charge for the year	(3,423)	–	(6,427)	(5,506)	(15,356)
Disposals	93	–	4,263	1,991	6,347
As at 31 December 2014	(22,651)	–	(27,254)	(20,743)	(70,648)
Allowances for impairment losses (Note 38)					
As at 1 January 2014	(425)	–	(1)	(62)	(488)
Additions through acquisitions	–	–	(2)	(6)	(8)
Charge for the year	–	–	–	(17)	(17)
Disposals	1	–	3	5	9
As at 31 December 2014	(424)	–	–	(80)	(504)
Net carrying value					
As at 1 January 2014	70,264	28,425	17,385	19,604	135,678
As at 31 December 2014	82,149	28,378	19,553	21,527	151,607
Cost/deemed cost					
As at 1 January 2013	79,525	22,891	35,985	27,752	166,153
Additions	3,713	15,390	8,436	8,852	36,391
Transfer in/(out)	6,970	(8,830)	81	1,779	–
Disposals	(331)	(1,026)	(2,058)	(1,526)	(4,941)
As at 31 December 2013	89,877	28,425	42,444	36,857	197,603
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2013	(16,296)	–	(21,842)	(13,631)	(51,769)
Charge for the year	(2,976)	–	(5,192)	(4,859)	(13,027)
Disposals	84	–	1,976	1,299	3,359
As at 31 December 2013	(19,188)	–	(25,058)	(17,191)	(61,437)
Allowances for impairment losses (Note 38)					
As at 1 January 2013	(427)	–	(1)	(10)	(438)
Charge for the year	–	–	–	(58)	(58)
Disposals	2	–	–	6	8
As at 31 December 2013	(425)	–	(1)	(62)	(488)
Net carrying value					
As at 1 January 2013	62,802	22,891	14,142	14,111	113,946
As at 31 December 2013	70,264	28,425	17,385	19,604	135,678

32 FIXED ASSETS (CONTINUED)

Bank

	Bank premises	Construction in progress	Equipment	Others	Total
Cost/deemed cost					
As at 1 January 2014	86,581	28,260	41,965	31,954	188,760
Additions through acquisitions	10	-	2	30	42
Additions	3,339	14,442	8,521	3,990	30,292
Transfer in/(out)	10,607	(13,341)	65	2,669	-
Disposals	(131)	(1,107)	(4,417)	(2,038)	(7,693)
As at 31 December 2014	100,406	28,254	46,136	36,605	211,401
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2014	(18,952)	-	(24,724)	(16,845)	(60,521)
Additions through acquisitions	(4)	-	(2)	(27)	(33)
Charge for the year	(3,302)	-	(6,340)	(5,200)	(14,842)
Disposals	72	-	4,252	1,978	6,302
As at 31 December 2014	(22,186)	-	(26,814)	(20,094)	(69,094)
Allowances for impairment losses (Note 38)					
As at 1 January 2014	(425)	-	(1)	(3)	(429)
Disposals	1	-	1	-	2
As at 31 December 2014	(424)	-	-	(3)	(427)
Net carrying value					
As at 1 January 2014	67,204	28,260	17,240	15,106	127,810
As at 31 December 2014	77,796	28,254	19,322	16,508	141,880
Cost/deemed cost					
As at 1 January 2013	76,226	22,819	35,574	27,242	161,861
Additions	3,655	15,265	8,341	4,333	31,594
Transfer in/(out)	6,952	(8,810)	81	1,777	-
Disposals	(252)	(1,014)	(2,031)	(1,398)	(4,695)
As at 31 December 2013	86,581	28,260	41,965	31,954	188,760
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2013	(16,150)	-	(21,555)	(13,381)	(51,086)
Charge for the year	(2,882)	-	(5,129)	(4,788)	(12,799)
Disposals	80	-	1,960	1,324	3,364
As at 31 December 2013	(18,952)	-	(24,724)	(16,845)	(60,521)
Allowances for impairment losses (Note 38)					
As at 1 January 2013	(427)	-	(1)	(4)	(432)
Disposals	2	-	-	1	3
As at 31 December 2013	(425)	-	(1)	(3)	(429)
Net carrying value					
As at 1 January 2013	59,649	22,819	14,018	13,857	110,343
As at 31 December 2013	67,204	28,260	17,240	15,106	127,810

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

32 FIXED ASSETS (CONTINUED)

Notes:

- (1) As at 31 December 2014, the ownership documentation for the Group's and the Bank's bank premises with a net carrying value of RMB21,092 million (2013: RMB18,179 million) was being finalised. However, management is of the view that the aforesaid matter would not affect the rights of the Group and the Bank to these assets nor have any significant impact on the business operation of the Group and the Bank.

- (2) Analysed by remaining terms of the leases

The net carrying values of bank premises of the Group and the Bank as at the end of the reporting period are analysed by the remaining terms of the leases as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Long term leases (over 50 years) held overseas	1,596	651	6	-
Medium term leases (10-50 years) held overseas	2,246	1,944	314	77
Short term leases (less than 10 years) held overseas	203	13	33	13
Long term leases (over 50 years) held in Mainland China	4,945	4,046	4,944	4,046
Medium term leases (10-50 years) held in Mainland China	70,333	60,907	69,673	60,365
Short term leases (less than 10 years) held in Mainland China	2,826	2,703	2,826	2,703
Total	82,149	70,264	77,796	67,204

33 LAND USE RIGHTS

Group

	2014	2013
Cost/deemed cost		
As at 1 January	20,752	20,758
Additions	652	70
Disposals	(149)	(76)
As at 31 December	21,255	20,752
Amortisation		
As at 1 January	(4,879)	(4,384)
Charge for the year	(512)	(513)
Disposals	36	18
As at 31 December	(5,355)	(4,879)
Allowances for impairment losses (Note 38)		
As at 1 January	(142)	(142)
As at 31 December	(142)	(142)
Net carrying value		
As at 1 January	15,731	16,232
As at 31 December	15,758	15,731

33 LAND USE RIGHTS (CONTINUED)**Bank**

	2014	2013
Cost/deemed cost		
As at 1 January	20,684	20,688
Additions	282	70
Disposals	(149)	(74)
As at 31 December	20,817	20,684
Amortisation		
As at 1 January	(4,860)	(4,365)
Charge for the year	(510)	(513)
Disposals	36	18
As at 31 December	(5,334)	(4,860)
Allowances for impairment losses (Note 38)		
As at 1 January	(142)	(142)
As at 31 December	(142)	(142)
Net carrying value		
As at 1 January	15,682	16,181
As at 31 December	15,341	15,682

34 INTANGIBLE ASSETS**Group**

	Software	Others	Total
Cost/deemed cost			
As at 1 January 2014	5,583	602	6,185
Additions	607	52	659
Disposals	(66)	(46)	(112)
As at 31 December 2014	6,124	608	6,732
Amortisation			
As at 1 January 2014	(3,981)	(143)	(4,124)
Charge for the year	(583)	(58)	(641)
Disposals	39	45	84
As at 31 December 2014	(4,525)	(156)	(4,681)
Allowances for impairment losses (Note 38)			
As at 1 January 2014	(1)	(7)	(8)
As at 31 December 2014	(1)	(7)	(8)
Net carrying value			
As at 1 January 2014	1,601	452	2,053
As at 31 December 2014	1,598	445	2,043

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

34 INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

Group (continued)

	Software	Others	Total
Cost/deemed cost			
As at 1 January 2013	5,098	545	5,643
Additions	575	73	648
Disposals	(90)	(16)	(106)
As at 31 December 2013	5,583	602	6,185
Amortisation			
As at 1 January 2013	(3,483)	(91)	(3,574)
Charge for the year	(539)	(67)	(606)
Disposals	41	15	56
As at 31 December 2013	(3,981)	(143)	(4,124)
Allowances for impairment losses (Note 38)			
As at 1 January 2013	(1)	(7)	(8)
As at 31 December 2013	(1)	(7)	(8)
Net carrying value			
As at 1 January 2013	1,614	447	2,061
As at 31 December 2013	1,601	452	2,053

Bank

	Software	Others	Total
Cost/deemed cost			
As at 1 January 2014	5,371	163	5,534
Additions	507	52	559
Disposals	(65)	(46)	(111)
As at 31 December 2014	5,813	169	5,982
Amortisation			
As at 1 January 2014	(3,878)	(99)	(3,977)
Charge for the year	(534)	(41)	(575)
Disposals	39	45	84
As at 31 December 2014	(4,373)	(95)	(4,468)
Allowances for impairment losses (Note 38)			
As at 1 January 2014	(1)	(7)	(8)
As at 31 December 2014	(1)	(7)	(8)
Net carrying value			
As at 1 January 2014	1,492	57	1,549
As at 31 December 2014	1,439	67	1,506

34 INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)**Bank (continued)**

	Software	Others	Total
Cost/deemed cost			
As at 1 January 2013	4,933	108	5,041
Additions	527	71	598
Disposals	(89)	(16)	(105)
As at 31 December 2013	5,371	163	5,534
Amortisation			
As at 1 January 2013	(3,403)	(66)	(3,469)
Charge for the year	(515)	(48)	(563)
Disposals	40	15	55
As at 31 December 2013	(3,878)	(99)	(3,977)
Allowances for impairment losses (Note 38)			
As at 1 January 2013	(1)	(7)	(8)
As at 31 December 2013	(1)	(7)	(8)
Net carrying value			
As at 1 January 2013	1,529	35	1,564
As at 31 December 2013	1,492	57	1,549

35 GOODWILL

- (1) The goodwill is attributable to the expected synergies arising from the acquisition of CCB Asia on 29 December 2006, Jianxin Trust on 29 July 2009, CCB Life on 29 June 2011, CCB Futures Co., Ltd by Jianxin Trust on 9 April 2014 and BIC Bank by CCB Brazil Financial Holding – Investimentos e Participacoes Ltda on 29 August 2014. The movement of the goodwill is listed as follows:

	2014	2013
As at 1 January	1,610	1,651
Additions through acquisitions	1,236	-
Effect of exchange difference	(150)	(41)
As at 31 December	2,696	1,610

- (2) Impairment test for CGU containing goodwill

The Group calculated the recoverable amount of the CGU using cash flow projections based on financial forecasts approved by management. The average growth rate used by the Group is consistent with the forecasts included in industry reports. The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant segments.

Based on the result of the impairment test, no impairment losses on goodwill were recognised as at 31 December 2014 (2013: nil).

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

36 DEFERRED TAX

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Deferred tax assets	39,436	38,448	38,115	39,093
Deferred tax liabilities	(401)	(138)	(43)	-
Total	39,035	38,310	38,072	39,093

(1) Analysed by nature

Group

	2014		2013	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
- Fair value adjustments	(6,093)	(1,445)	24,698	6,168
- Allowances for impairment losses	152,164	38,272	121,540	30,329
- Early retirement benefits and accrued salaries	25,193	6,298	25,463	6,366
- Others	(15,855)	(3,689)	(16,781)	(4,415)
Total	155,409	39,436	154,920	38,448
Deferred tax liabilities				
- Fair value adjustments	(1,372)	(292)	(569)	(129)
- Allowances for impairment losses	44	11	-	-
- Others	(302)	(120)	(36)	(9)
Total	(1,630)	(401)	(605)	(138)

Bank

	2014		2013	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
- Fair value adjustments	(5,554)	(1,341)	24,887	6,212
- Allowances for impairment losses	147,383	36,815	120,714	30,151
- Early retirement benefits and accrued salaries	25,056	6,264	25,317	6,329
- Others	(8,714)	(3,623)	(10,217)	(3,599)
Total	158,171	38,115	160,701	39,093
Deferred tax liabilities				
- Fair value adjustments	(6)	(2)	-	-
- Others	(117)	(41)	-	-
Total	(123)	(43)	-	-

36 DEFERRED TAX (CONTINUED)

(2) Movements of deferred tax

Group

	Fair value adjustments	Allowances for impairment losses	Early retirement benefits and accrued salaries	Others	Total
As at 1 January 2014	6,039	30,329	6,366	(4,424)	38,310
Recognised in profit or loss	248	7,375	(68)	(337)	7,218
Recognised in other comprehensive income	(8,025)	-	-	-	(8,025)
Additions through acquisitions	1	579	-	952	1,532
As at 31 December 2014	(1,737)	38,283	6,298	(3,809)	39,035
As at 1 January 2013	(1,785)	26,212	6,321	(4,029)	26,719
Recognised in profit or loss	252	4,117	45	(395)	4,019
Recognised in other comprehensive income	7,572	-	-	-	7,572
As at 31 December 2013	6,039	30,329	6,366	(4,424)	38,310

Bank

	Fair value adjustments	Allowances for impairment losses	Early retirement benefits and accrued salaries	Others	Total
As at 1 January 2014	6,212	30,151	6,329	(3,599)	39,093
Recognised in profit or loss	349	6,664	(65)	(65)	6,883
Recognised in other comprehensive income	(7,904)	-	-	-	(7,904)
As at 31 December 2014	(1,343)	36,815	6,264	(3,664)	38,072
As at 1 January 2013	(1,487)	26,093	6,267	(3,356)	27,517
Recognised in profit or loss	240	4,058	62	(243)	4,117
Recognised in other comprehensive income	7,459	-	-	-	7,459
As at 31 December 2013	6,212	30,151	6,329	(3,599)	39,093

The Group and the Bank did not have significant unrecognised deferred tax as at the end of the reporting period.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

37 OTHER ASSETS

	Note	Group		Bank	
		2014	2013	2014	2013
Reposessed assets	(1)				
– Buildings		1,748	1,287	1,748	1,287
– Land use rights		313	312	313	312
– Others		1,497	89	745	87
		3,558	1,688	2,806	1,686
Long-term deferred expenses		716	662	649	591
Receivables from CCBIG	(2)	–	–	36,187	35,717
Other receivables		22,295	23,530	17,053	20,002
Leasehold improvements		3,138	2,792	3,102	2,765
Gross balance		29,707	28,672	59,797	60,761
Allowances for impairment losses (Note 38)					
– Reposessed assets		(660)	(261)	(480)	(260)
– Others		(3,033)	(2,400)	(2,748)	(2,084)
Total		26,014	26,011	56,569	58,417

- (1) During the year ended 31 December 2014, the original cost of reposessed assets disposed of by the Group amounted to RMB542 million (2013: RMB654 million). The Group intends to dispose of reposessed assets through various methods including auction, competitive bidding and disposal.
- (2) Receivables from CCBIG represent lending to CCBIG, a wholly owned subsidiary, for acquisition of equity investments and capital injection to other subsidiaries. The receivables are unsecured, non-interest bearing and without fixed repayment term.

38 MOVEMENTS OF ALLOWANCES FOR IMPAIRMENT LOSSES

Group

	Note	2014				
		As at 1 January	Charge for the year/ (Write-back)	Transfer in/(out)	Write-offs	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	7	–	–	–	7
Placements with banks and non-bank financial institutions	20	27	–	–	–	27
Interest receivable	24	1	–	–	–	1
Loans and advances to customers	25(3)	228,696	59,264	(14,862)	(21,485)	251,613
Available for sale debt securities		2,743	88	29	(1,451)	1,409
Available for sale equity instrument		4,297	271	(80)	(75)	4,413
Held-to-maturity investments	27	4,521	281	47	(1,205)	3,644
Debt securities classified as receivables	28	784	196	–	(35)	945
Fixed assets	32	488	17	8	(9)	504
Land use rights	33	142	–	–	–	142
Intangible assets	34	8	–	–	–	8
Other assets	37	2,661	1,324	74	(366)	3,693
Total		244,375	61,441	(14,784)	(24,626)	266,406

38 MOVEMENTS OF ALLOWANCES FOR IMPAIRMENT LOSSES (CONTINUED)

Group (continued)

		2013				
	Note	As at 1 January	Charge for the year/ (Write-back)	Transfer out	Write-offs	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	7	-	-	-	7
Placements with banks and non-bank financial institutions	20	49	(7)	-	(15)	27
Interest receivable	24	1	-	-	-	1
Loans and advances to customers	25(3)	202,433	42,666	(4,535)	(11,868)	228,696
Available for sale debt securities		4,398	(1,144)	(71)	(440)	2,743
Available for sale equity instrument		4,882	195	(23)	(757)	4,297
Held-to-maturity investments	27	4,078	1,056	(63)	(550)	4,521
Debt securities classified as receivables	28	1,021	(237)	-	-	784
Fixed assets	32	438	58	-	(8)	488
Land use rights	33	142	-	-	-	142
Intangible assets	34	8	-	-	-	8
Other assets	37	2,490	418	-	(247)	2,661
Total		219,947	43,005	(4,692)	(13,885)	244,375

Bank

		2014				
	Note	As at 1 January	Charge for the year/ (Write-back)	Transfer in/(out)	Write-offs	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	4	-	-	-	4
Placements with banks and non-bank financial institutions	20	27	-	-	-	27
Interest receivable	24	1	-	-	-	1
Loans and advances to customers	25(3)	226,705	57,554	(16,639)	(20,804)	246,816
Available for sale debt securities		2,678	66	47	(1,451)	1,340
Available for sale equity instrument		4,228	260	(86)	(74)	4,328
Held-to-maturity investments	27	4,461	185	44	(1,204)	3,486
Debt securities classified as receivables	28	773	171	-	-	944
Fixed assets	32	429	-	-	(2)	427
Land use rights	33	142	-	-	-	142
Intangible assets	34	8	-	-	-	8
Other assets	37	2,344	1,200	-	(316)	3,228
Total		241,800	59,436	(16,634)	(23,851)	260,751

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

38 MOVEMENTS OF ALLOWANCES FOR IMPAIRMENT LOSSES (CONTINUED)

Bank (continued)

	Note	2013				
		As at 1 January	Charge for the year/ (Write-back)	Transfer in/(out)	Write-offs	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	7	(3)	-	-	4
Placements with banks and non-bank financial institutions	20	49	(7)	-	(15)	27
Interest receivable	24	1	-	-	-	1
Loans and advances to customers	25(3)	201,087	41,959	(4,600)	(11,741)	226,705
Available for sale debt securities		4,367	(1,151)	(98)	(440)	2,678
Available for sale equity instrument		4,821	136	5	(734)	4,228
Held-to-maturity investments	27	4,078	995	(62)	(550)	4,461
Debt securities classified as receivables	28	1,021	(248)	-	-	773
Fixed assets	32	432	-	-	(3)	429
Land use rights	33	142	-	-	-	142
Intangible assets	34	8	-	-	-	8
Other assets	37	2,324	267	-	(247)	2,344
Total		218,337	41,948	(4,755)	(13,730)	241,800

Transfer in/(out) includes exchange differences.

39 AMOUNTS DUE FROM/TO SUBSIDIARIES

Amounts due from subsidiaries of the Bank are analysed by assets category as follows:

	2014	2013
Deposits with banks and non-bank financial institutions	13,717	20,023
Placements with banks and non-bank financial institutions	105,861	106,499
Financial assets at fair value through profit or loss	-	2,000
Interest receivable	235	787
Loans and advances to customers	6,888	2,215
Available-for-sale financial assets	60	822
Other assets	36,895	34,688
Total	163,656	167,034

Amounts due to subsidiaries of the Bank are analysed by liabilities category as follows:

	2014	2013
Deposits from banks and non-bank financial institutions	23,672	16,333
Placements from banks and non-bank financial institutions	26,468	12,506
Financial liabilities at fair value through profit or loss	100	160
Deposits from customers	5,075	5,069
Interest payable	318	201
Debt securities issued	724	-
Other liabilities	3,639	170
Total	59,996	34,439

40 BORROWINGS FROM CENTRAL BANKS

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Mainland China	60,811	60,431	60,004	60,007
Overseas	30,405	18,726	30,405	18,726
Total	91,216	79,157	90,409	78,733

41 DEPOSITS FROM BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS**(1) Analysed by type of counterparties**

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Banks	105,056	202,810	108,686	213,447
Non-bank financial institutions	899,062	489,285	900,060	491,040
Total	1,004,118	692,095	1,008,746	704,487

(2) Analysed by geographical sectors

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Mainland China	993,523	687,894	994,753	688,032
Overseas	10,595	4,201	13,993	16,455
Total	1,004,118	692,095	1,008,746	704,487

42 PLACEMENTS FROM BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS**(1) Analysed by type of counterparties**

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Banks	190,596	154,517	138,851	121,601
Non-bank financial institutions	11,806	1,400	13,301	878
Total	202,402	155,917	152,152	122,479

(2) Analysed by geographical sectors

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Mainland China	79,254	38,137	25,789	6,398
Overseas	123,148	117,780	126,363	116,081
Total	202,402	155,917	152,152	122,479

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

43 FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Principal guaranteed wealth management product	233,655	337,580	233,740	337,740
Financial liabilities related to precious metals	36,891	37,956	36,891	37,956
Structured financial instruments	25,463	4,844	22,011	2,035
Total	296,009	380,380	292,642	377,731

The Group's and the Bank's financial liabilities at fair value through profit or loss are those designated at fair value through profit or loss. As at the end of reporting period, the difference between the fair value of these financial liabilities and the contractual payables at maturity of the Group and the Bank is not material. The amounts of changes in the fair value of these financial liabilities that are attributable to changes in credit risk are considered not significant during the year presented and cumulatively as at 31 December 2014 and 2013.

44 FINANCIAL ASSETS SOLD UNDER REPURCHASE AGREEMENTS

Financial assets sold under repurchase agreements by underlying assets are shown as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Securities				
- Bills issued by the PBOC	50,000	-	50,000	-
- Government bonds	130,813	48,773	126,597	42,405
- Debt securities issued by banks and non-bank financial institutions	16	12,492	-	12,492
Subtotal	180,829	61,265	176,597	54,897
Discounted bills	699	608	659	560
Total	181,528	61,873	177,256	55,457

45 DEPOSITS FROM CUSTOMERS

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Demand deposits				
– Corporate customers	3,996,827	4,167,686	3,977,665	4,154,705
– Personal customers	2,321,675	2,525,115	2,303,777	2,510,530
Subtotal	6,318,502	6,692,801	6,281,442	6,665,235
Time deposits (including call deposits)				
– Corporate customers	2,909,767	2,457,076	2,797,119	2,386,417
– Personal customers	3,670,406	3,073,160	3,575,932	3,004,125
Subtotal	6,580,173	5,530,236	6,373,051	5,390,542
Total	12,898,675	12,223,037	12,654,493	12,055,777

Deposits from customers include:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
(1) Pledged deposits				
– Deposits for acceptance	138,472	129,392	138,306	129,248
– Deposits for guarantee	41,572	36,308	41,572	36,308
– Deposits for letter of credit	36,088	55,018	36,088	55,018
– Others	206,447	199,256	206,969	201,426
Total	422,579	419,974	422,935	422,000
(2) Outward remittance and remittance payables	9,817	11,908	9,254	11,725

46 ACCRUED STAFF COSTS

Group

	Note	2014			
		As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		25,189	60,268	(59,593)	25,864
Other social insurance and welfare		2,233	9,653	(9,752)	2,134
Housing funds		148	6,014	(6,062)	100
Union running costs and employee education costs		1,533	2,561	(2,252)	1,842
Post-employment benefits	(1)				
– Defined contribution plans		766	12,995	(12,940)	821
– Defined benefit plans		609	311	–	920
Early retirement benefits		3,596	182	(928)	2,850
Compensation to employees for termination of employment relationship		6	8	(10)	4
Total		34,080	91,992	(91,537)	34,535

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

46 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)

Group (continued)

	Note	2013			As at 31 December
		As at 1 January	Increased	Decreased	
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		23,488	58,154	(56,453)	25,189
Other social insurance and welfare		1,948	8,215	(7,930)	2,233
Housing funds		134	5,433	(5,419)	148
Union running costs and employee education costs		1,269	2,391	(2,127)	1,533
Post-employment benefits	(1)				
– Defined contribution plans		633	12,190	(12,057)	766
– Defined benefit plans		699	353	(443)	609
Early retirement benefits		4,596	217	(1,217)	3,596
Compensation to employees for termination of employment relationship		5	8	(7)	6
Total		32,772	86,961	(85,653)	34,080

Bank

	Note	2014			As at 31 December
		As at 1 January	Increased	Decreased	
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		24,081	57,232	(56,695)	24,618
Other social insurance and welfare		2,221	9,458	(9,558)	2,121
Housing funds		148	5,943	(5,992)	99
Union running costs and employee education costs		1,515	2,505	(2,213)	1,807
Post-employment benefits	(1)				
– Defined contribution plans		762	12,720	(12,667)	815
– Defined benefit plans		609	311	–	920
Early retirement benefits		3,596	182	(928)	2,850
Compensation to employees for termination of employment relationship		6	8	(10)	4
Total		32,938	88,359	(88,063)	33,234

	Note	2013			As at 31 December
		As at 1 January	Increased	Decreased	
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		22,728	55,694	(54,341)	24,081
Other social insurance and welfare		1,839	8,060	(7,678)	2,221
Housing funds		133	5,377	(5,362)	148
Union running costs and employee education costs		1,256	2,358	(2,099)	1,515
Post-employment benefits	(1)				
– Defined contribution plans		630	12,009	(11,877)	762
– Defined benefit plans		699	353	(443)	609
Early retirement benefits		4,596	217	(1,217)	3,596
Compensation to employees for termination of employment relationship		5	8	(7)	6
Total		31,886	84,076	(83,024)	32,938

The Group and the Bank has no overdue balance of accrued staff costs as at the end of the reporting period.

46 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)**(1) Post-employment benefits****(a) Defined contribution plans****Group**

	2014			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	535	8,795	(8,785)	545
Unemployment insurance	29	692	(691)	30
Annuity contribution	202	3,508	(3,464)	246
Total	766	12,995	(12,940)	821

	2013			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	555	7,611	(7,631)	535
Unemployment insurance	27	638	(636)	29
Annuity contribution	51	3,941	(3,790)	202
Total	633	12,190	(12,057)	766

Bank

	2014			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	531	8,562	(8,552)	541
Unemployment insurance	29	685	(685)	29
Annuity contribution	202	3,473	(3,430)	245
Total	762	12,720	(12,667)	815

	2013			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	552	7,457	(7,478)	531
Unemployment insurance	27	633	(631)	29
Annuity contribution	51	3,919	(3,768)	202
Total	630	12,009	(11,877)	762

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

46 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)

(1) Post-employment benefits (continued)

(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits

The Group's obligations in respect of the supplementary retirement benefits as at the end of reporting period were calculated using the projected unit credit actuarial cost method and reviewed by qualified staff (a member of Society of Actuaries of the United States of America) of an external independent actuary: Towers, Perrin, Forster & Crosby, Inc., Hong Kong.

(i) The Group and the bank

	Present value of defined benefit plan obligations		Fair value of plan assets		Net liabilities of defined benefit plans	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013
As at 1 January	6,434	7,069	5,825	6,370	609	699
Cost of the net defined benefit liability in profit or loss						
– Past service costs	–	339	–	–	–	339
– Interest costs	277	233	260	219	17	14
Remeasurements of the defined benefit liability in other comprehensive income						
– Actuarial losses/gains	601	(546)	–	–	601	(546)
– Returns on plan assets	–	–	307	(103)	(307)	103
Other changes						
– Benefits paid	(658)	(661)	(658)	(661)	–	–
As at 31 December	6,654	6,434	5,734	5,825	920	609

Interest cost was recognised in other general and administrative expenses. Past service costs were recognised in staff costs.

(ii) Principal actuarial assumptions of the Group and the Bank as at the balance sheet date are as follows:

	2014	2013
Discount rate	3.75%	4.75%
Health care cost increase rate	7.00%	7.00%
Average expected future lifetime of eligible employees	12.1 years	12.6 years

Mortality assumptions are based on China Life Insurance Annuity Table (2000-2003) in China Life Insurance Mortality Table compiled by People's Life Insurance Company of China (PLICC), which are published historical statistics in China.

46 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)**(1) Post-employment benefits (continued)****(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits (continued)**

- (iii) The sensitivity of the present value of supplementary retirement benefit obligations to changes in the weighted principal assumption is:

	Impact on present value of supplementary retirement benefit obligations	
	Increase in assumption by 0.25%	Decrease in assumption by 0.25%
Discount rate	(127)	132
Health care cost increase rate	42	(41)

- (iv) The weighted average duration of supplementary retirement benefit obligations of the Group and the Bank is 7.8 years.

- (v) Plan assets of the Group and the Bank are as follows:

	2014	2013
Cash and cash equivalents	136	313
Equity instruments	304	62
Debt instruments	5,161	5,310
Others	133	140
Total	5,734	5,825

47 TAXES PAYABLE

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Income tax	52,320	50,950	51,743	50,579
Business tax and surcharges	9,518	8,999	9,414	8,889
Value added tax	(880)	(982)	(904)	(968)
Others	1,686	1,242	1,628	1,193
Total	62,644	60,209	61,881	59,693

48 INTEREST PAYABLE

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Deposits from customers	176,476	148,809	175,349	148,264
Deposits from banks and non-bank financial institutions	5,747	1,688	5,985	1,833
Debts securities issued	2,132	2,123	2,132	2,123
Others	1,519	1,007	1,161	726
Total	185,874	153,627	184,627	152,946

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

49 PROVISIONS

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Litigation provisions	2,155	543	486	543
Others	4,913	4,471	4,913	4,471
Total	7,068	5,014	5,399	5,014

50 DEBT SECURITIES ISSUED

	Note	Group		Bank	
		2014	2013	2014	2013
Certificates of deposit issued	(1)	240,303	193,749	201,656	159,553
Bonds issued	(2)	24,533	3,933	5,999	2,995
Subordinated bonds issued	(3)	144,845	159,858	137,878	159,858
Eligible Tier 2 capital bonds issued	(4)	21,971	-	21,971	-
Total		431,652	357,540	367,504	322,406

(1) Certificates of deposit were mainly issued by head office, overseas branches, CCB Asia and BIC Bank.

(2) Bonds issued

Issuance date	Maturity date	Interest rate per annum	Issuance place	Currency	Group		Bank	
					2014	2013	2014	2013
2012-06-28	2014-06-28	3.08%	Hong Kong	RMB	-	500	-	500
2012-06-28	2015-06-28	3.25%	Hong Kong	RMB	500	500	500	500
2012-11-29	2015-11-29	3.20%	London	RMB	940	940	-	-
2013-12-10	2016-12-12	3.25%	Taiwan	RMB	2,000	2,000	2,000	2,000
2014-03-13	2016-03-13	3.25%	Hong Kong	RMB	4,000	-	-	-
2014-04-01	2017-04-01	2.375%	Hong Kong	USD	1,861	-	-	-
2014-04-04	2015-03-20	2.88%	Hong Kong	RMB	229	-	-	-
		3months						
2014-04-25	2016-04-25	LIBOR+1.35%	Hong Kong	USD	124	-	-	-
2014-05-22	2015-06-11	3.00%	Hong Kong	RMB	153	-	-	-
2014-05-28	2016-05-30	3.38%	Frankfurt	RMB	1,500	-	1,500	-
2014-05-28	2019-05-28	1.375%	Switzerland	CHF	1,882	-	-	-
2014-06-27	2017-06-27	3.45%	Switzerland	RMB	1,250	-	-	-
2014-07-02	2019-07-02	3.25%	Hong Kong	USD	3,723	-	-	-
2014-07-14	2015-07-14	1.70%	Hong Kong	USD	310	-	-	-
2014-09-05	2017-09-05	3.35%	Taiwan	RMB	800	-	800	-
2014-09-05	2019-09-05	3.75%	Taiwan	RMB	600	-	600	-
2014-09-05	2021-09-05	4.00%	Taiwan	RMB	600	-	600	-
		3months						
2014-11-12	2015-11-12	LIBOR+1.02%	Hong Kong	USD	683	-	-	-
2014-11-18	2019-11-18	3.75%	Taiwan	RMB	1,000	-	-	-
2014-11-18	2021-11-18	3.95%	Taiwan	RMB	1,000	-	-	-
2014-11-18	2016-11-18	3.30%	Taiwan	RMB	700	-	-	-
2014-11-18	2024-11-18	4.08%	Taiwan	RMB	600	-	-	-
2014-11-27	2016-12-06	3.45%	Hong Kong	RMB	120	-	-	-
Total nominal value					24,575	3,940	6,000	3,000
Less: unamortised issuance costs					(42)	(7)	(1)	(5)
Carrying value as at 31 December					24,533	3,933	5,999	2,995

50 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)

(3) Subordinated bonds issued

The carrying value of the Group and the Bank's subordinated bonds issued upon the approval of the PBOC, the CBRC, the HKMA and Brazil Central Bank is as follows:

Issuance date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	Group		Bank	
					2014	2013	2014	2013
2009-02-24	2019-02-26	3.20%	RMB	(a)	-	12,000	-	12,000
2009-02-24	2024-02-26	4.00%	RMB	(b)	28,000	28,000	28,000	28,000
2009-08-07	2019-08-11	3.32%	RMB	(c)	-	10,000	-	10,000
2009-08-07	2024-08-11	4.04%	RMB	(d)	10,000	10,000	10,000	10,000
Benchmark rate released by Brazil Central Bank								
2009-11-03	2019-11-04	Bank	BRL	(e)	467	-	-	-
2009-12-18	2024-12-22	4.80%	RMB	(f)	20,000	20,000	20,000	20,000
2010-04-27	2020-04-27	8.50%	USD	(e)	1,681	-	-	-
2010-07-30	2017-10-15	7.31%	USD	(e)	199	-	-	-
2011-11-03	2026-11-07	5.70%	RMB	(g)	40,000	40,000	40,000	40,000
2012-11-20	2027-11-22	4.99%	RMB	(h)	40,000	40,000	40,000	40,000
2014-08-20	2024-08-20	4.25%	USD	(i)	4,654	-	-	-
Total nominal value					145,001	160,000	138,000	160,000
Less: Unamortised issuance cost					(156)	(142)	(122)	(142)
Carrying value as at 31 December					144,845	159,858	137,878	159,858

- (a) The Group has an option to redeem the bonds on 26 February 2014. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will increase to 6.20% per annum from 26 February 2014 for the next five years. The Group has exercised the option to redeem the bonds on 26 February 2014.
- (b) The Group has an option to redeem the bonds on 26 February 2019. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will increase to 7.00% per annum from 26 February 2019 for the next five years.
- (c) The Group has an option to redeem the bonds on 11 August 2014. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will increase to 6.32% per annum from 11 August 2014 for the next five years. The Group has exercised the option to redeem the bonds on 11 August 2014.
- (d) The Group has an option to redeem the bonds on 11 August 2019. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will increase to 7.04% per annum from 11 August 2019 for the next five years.
- (e) The subordinated bonds were issued by BIC Bank.
- (f) The Group has an option to redeem the bonds on 22 December 2019. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will increase to 7.80% per annum from 22 December 2019 for the next five years.
- (g) The Group has an option to redeem the bonds on 7 November 2021, subject to an approval from relevant authority.
- (h) The Group has an option to redeem the bonds on 22 November 2022, subject to an approval from relevant authority.
- (i) The Group has an option to redeem the bonds on 20 August 2019, subject to an approval from relevant authority.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

50 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)

(4) Eligible Tier 2 capital bonds issued

Issuance date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	Group and Bank	
					2014	2013
2014-08-15	2029-08-18	5.98%	RMB	(a)	20,000	-
2014-11-12	2024-11-12	4.80%	RMB	(b)	2,000	-
Total nominal value					22,000	-
Less: Unamortised issuance cost					(29)	-
Carrying value as at 31 December					21,971	-

- (a) The Group has an option to redeem the bonds on 18 August 2024, subject to an approval from relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when regulatory triggering events incur. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.
- (b) The Group has an option to redeem the bonds on 12 November 2019, subject to an approval from relevant authority. If they are not redeemed by the Group, the interest rate per annum will increase by 1.538% on the basis of twelve months CNH HIBOR applicable on the interest reset date from 12 November 2019 for the next five years. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when regulatory triggering events incur. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.

51 OTHER LIABILITIES

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Insurance reserve of CCB life	26,678	13,097	-	-
Deferred income	14,475	13,131	14,370	12,872
Capital expenditure payable	10,324	8,365	10,323	8,363
Dormant accounts	2,987	2,469	2,987	2,469
Securities underwriting and redemption payable	1,480	1,226	1,480	1,226
Settlement accounts	1,751	784	1,765	784
Payment and collection clearance accounts	853	743	698	743
Others	24,724	26,127	16,926	13,882
Total	83,272	65,942	48,549	40,339

52 SHARE CAPITAL

	Group and Bank	
	2014	2013
Listed in Hong Kong (H share)	240,417	240,417
Listed in Mainland China (A share)	9,594	9,594
Total	250,011	250,011

All H and A shares are ordinary shares, have a par value of RMB1.00 per share and rank pari passu with the same rights and benefits.

53 CAPITAL RESERVE

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Share premium	135,118	135,118	135,109	135,109
Cash flow hedge reserve	(10)	(148)	1	(148)
Others	283	553	277	547
Total	135,391	135,523	135,387	135,508

54 INVESTMENT REVALUATION RESERVE

The changes in fair value of available-for-sale financial assets were recognised in "investment revaluation reserve".
Movements of investment revaluation reserve are as follows:

Group

	Note	2014		
		Before-tax amount	Tax benefit/(expense)	Net-of-tax amount
As at 1 January		(25,837)	6,547	(19,290)
Gains during the year				
– Debt securities		32,092	(7,997)	24,095
– Equity instruments and funds		1,862	(466)	1,396
		33,954	(8,463)	25,491
Reclassification adjustments				
– Impairment		701	(175)	526
– Disposals		(2,889)	722	(2,167)
– Others	(1)	2	–	2
		(2,186)	547	(1,639)
As at 31 December		5,931	(1,369)	4,562

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

54 INVESTMENT REVALUATION RESERVE (CONTINUED)

Group (continued)

	Note	2013		
		Before-tax amount	Tax benefit/(expense)	Net-of-tax amount
As at 1 January		4,030	(1,007)	3,023
Losses during the year:				
– Debt securities		(26,065)	6,603	(19,462)
– Equity instruments and funds		(2,217)	554	(1,663)
		(28,282)	7,157	(21,125)
Reclassification adjustments:				
– Impairment		(1,047)	262	(785)
– Disposals		(595)	149	(446)
– Others	(1)	57	(14)	43
		(1,585)	397	(1,188)
As at 31 December		(25,837)	6,547	(19,290)

Bank

	Note	2014		
		Before-tax amount	Tax benefit/(expense)	Net-of-tax amount
As at 1 January		(25,740)	6,465	(19,275)
Gains during the year:				
– Debt securities		32,045	(8,049)	23,996
– Equity instruments		1,460	(365)	1,095
		33,505	(8,414)	25,091
Reclassification adjustments:				
– Impairment		668	(167)	501
– Disposals		(2,708)	677	(2,031)
– Others	(1)	2	–	2
		(2,038)	510	(1,528)
As at 31 December		5,727	(1,439)	4,288

54 INVESTMENT REVALUATION RESERVE (CONTINUED)**Bank (continued)**

	Note	2013		
		Before-tax amount	Tax benefit/ (expense)	Net-of-tax amount
As at 1 January		4,072	(994)	3,078
Losses during the year				
– Debt securities		(26,323)	6,587	(19,736)
– Equity instruments		(1,858)	464	(1,394)
		(28,181)	7,051	(21,130)
Reclassification adjustments				
– Impairment		(1,113)	278	(835)
– Disposals		(575)	144	(431)
– Others	(1)	57	(14)	43
		(1,631)	408	(1,223)
As at 31 December		(25,740)	6,465	(19,275)

- (1) Others refer to the amortisation of accumulated losses previously recognised in revaluation reserve for the year. These accumulated losses were related to certain debt securities reclassified from available-for-sale financial assets to held-to-maturity investments in prior years.

55 SURPLUS RESERVE

Surplus reserves consist of statutory surplus reserve fund and discretionary surplus reserve fund.

The Bank is required to allocate 10% of its net profit, as determined under the Accounting Standards for Business Enterprises and other relevant requirements issued by the MOF on 15 Feb 2006. After making appropriations to the statutory surplus reserve fund, the Bank may also allocate its net profit to the discretionary surplus reserve fund upon approval by shareholders in annual general meetings.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

56 GENERAL RESERVE

The general reserve of the Group and the Bank as at the end of the reporting period is set up based upon the requirements of:

	Note	Group		Bank	
		2014	2013	2014	2013
MOF	(1)	165,439	150,249	165,439	150,249
Hong Kong Banking Ordinance	(2)	2,115	2,199	165	165
Other regulatory bodies in Mainland China	(3)	1,629	1,125	-	-
Other overseas regulatory bodies		313	262	312	261
Total		169,496	153,835	165,916	150,675

- (1) Pursuant to relevant regulations issued by the MOF, the Bank has to appropriate a certain amount of its net profit as general reserve to cover potential losses against its assets. In accordance with the 'Regulation on Management of Financial Institutions for Reserves' (Cai Jin [2012] No. 20), issued by the Ministry of Finance on 30 March 2012, the general reserve balance for financial institutions should not be lower than 1.5% of the ending balance of gross risk-bearing assets.
- (2) Pursuant to requirements of the Hong Kong Banking Ordinance, the Group's banking operations in Hong Kong are required to set aside amounts in a regulatory reserve in respect of losses which it will, or may, incur on loans and advances to customers, in addition to impairment losses recognised in accordance with the accounting policies of the Group. Transfers to and from the regulatory reserve are made through retained earnings.
- (3) Pursuant to the relevant regulatory requirements in Mainland China, the Bank's subsidiaries are required to appropriate a certain amount of its net profit as general reserve.

57 PROFIT DISTRIBUTION

In the Annual General Meeting held on 26 June 2014, the shareholders approved the profit distribution for the year ended 31 December 2013. The Bank appropriated cash dividend for the year ended 31 December 2013 in an aggregate amount of RMB75,003 million.

On 27 March 2015, Board of Directors proposed the following profit distribution scheme for the year ended 31 December 2014:

- (1) Appropriate statutory surplus reserve amounted to RMB22,545 million, based on 10% of the net profit of the Bank amounted to RMB225,454 million for the year 2014 (2013: RMB21,252 million). It has been recorded in "Surplus reserve" as at the end of the reporting period.
- (2) Appropriate general reserve amounted to RMB16,248 million, pursuant to relevant regulations issued by MOF (2013: RMB15,189 million).
- (3) Appropriate cash dividend RMB0.301 per share before tax (2013: RMB0.300 per share) and in aggregation amount of RMB75,253 million to all shareholders. Proposed dividends at the end of the reporting period are not recognised as a liability.

Above proposed profit distribution scheme is subject to the approval of shareholders in the Annual General Meeting. Cash dividends will be distributed to all shareholders registered at the relevant date upon approval.

58 NOTES TO CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

(1) Cash and cash equivalents

	2014	2013
Cash	72,653	71,756
Surplus deposit reserves with central banks	81,392	129,443
Demand deposits with banks and non-bank financial institutions	43,963	26,527
Deposits with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	86,387	162,097
Placements with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	69,323	50,950
Total	353,718	440,773

(2) Acquisition of the BIC Bank

To acquire the BIC Bank, the Bank paid RMB4,164 million, and acquired cash and cash equivalents of RMB500 million. The net cash outflow arising from the aforesaid acquisition was RMB3,664 million, which is analysed as follows:

	Acquisition date Recognised values	Acquisition date Carrying amounts
Cash and deposits with central banks	767	767
Deposits with banks and non-bank financial institutions	294	294
Placements with banks and non-bank financial institutions	397	397
Financial assets at fair value through profit or loss	603	603
Positive fair value of derivatives	1,207	1,207
Loans and advances to customers	20,838	21,603
Available-for-sale financial assets	2,900	2,900
Goodwill	-	289
Other assets	13,472	13,359
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(915)	(915)
Placements from banks and non-bank financial institutions	(6,210)	(6,210)
Deposits from customers	(19,148)	(19,148)
Debt securities issued	(7,182)	(7,182)
Other liabilities	(3,050)	(3,050)
Net assets	3,973	4,914
Minority interests	(1,035)	
Identifiable net assets attributable to the shareholders of the Bank	2,938	
Goodwill on acquisition	1,226	
Consideration transferred	4,164	
Acquisition of Cash and cash equivalents	(500)	
Acquisition net cash outflow	3,664	

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

58 NOTES TO CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (CONTINUED)

(2) Acquisition of the BIC Bank (continued)

The goodwill on acquisition is attributable to the significant synergies expected to arise.

Operating income and net profit of BIC Bank contributed to the Group since the acquisition date did not result in any significant impact to the consolidated statement of comprehensive income for the year ended 31 December 2014. The Group's operating income and net profit for the year ended 31 December 2014 would not be materially different if the acquisition had occurred on 1 January 2014.

According to the terms of the purchase price adjustment in the sale and purchase agreement, the purchase price can be adjusted after acquisition date based on the factors such as changes in net assets of BIC Bank from reference date to acquisition date. As at the date of this report, the negotiation between the former shareholders and the Bank is still in progress and any adjustment to the consideration has not been determined.

The fair value of the identifiable net assets on the acquisition date is provisional and the final valuations have not been determined.

As at 31 December 2014, the Bank has acquired 73.96% interests in BIC bank and has taken control of BIC bank. According to the Brazilian local applicable laws and related regulations, the Bank commits to implement a mandatory tender offer in view of change of control right resulting from this acquisition. In accordance with the relevant rules of the Brazilian Corporation Act and the bylaws of BIC Bank, the Bank will ensure that the non-controlling shareholders accepting the tender offer will have an option to enjoy the same treatment as will be available to the controlling shareholders.

59 CREDIT ASSETS SECURITISATION TRANSACTIONS

The Group enters into securitisation transactions in normal course of business by which it transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group retains interests in the form of subordinated tranches which would give rise to the Group's continuing involvement in the transferred assets. Those financial assets are recognised on the statement of financial positions to the extent of the Group's continuing involvement.

As at 31 December 2014, loans with an original carrying amount of RMB7,177 million (2013: RMB7,177 million) have been securitised by the Group under arrangements in which the Group retained a continuing involvement in such assets. As at 31 December 2014, the carrying amount of assets that the Group continued to recognise was RMB322 million (2013: RMB326 million). The carrying amount of continuing involvement assets and liabilities that the Group continued to recognise was RMB499 million as at 31 December 2014 (2013: RMB502 million).

60 OPERATING SEGMENTS

The Group has presented the operating segments in a manner consistent with the way in which information is reported internally to the Group's chief operating decision makers for the purposes of resource allocation and performance assessment. Measurement of segment assets and liabilities and segment income and results is based on the Group's accounting policies.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer prices are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "internal net interest income/expense". Interest income and expense earned from third parties are referred to as "external net interest income/expense".

Segment revenues, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment income and results are determined before intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total cost incurred during the period to acquire fixed assets, intangible assets and other long-term assets.

(1) Geographical segments

The Group operates principally in Mainland China with branches covering all provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government, and several subsidiaries located in Mainland China. The Group also has bank branch operations in Hong Kong, Macau, Taiwan, Singapore, Frankfurt, Johannesburg, Tokyo, Seoul, New York, Sydney, Ho Chi Minh City, Luxembourg, Toronto and certain subsidiaries operating in Hong Kong, London, Moscow, Dubai, Luxembourg, British Virgin Islands, New Zealand and San Paulo.

In presenting information on the basis of geographical segments, operating income is allocated based on the location of the branches and subsidiaries that generate the income. Segment assets, liabilities and capital expenditure are allocated based on their geographical location.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)**(1) Geographical segments (continued)**

Geographical segments of the Group, as defined for management reporting purposes, are defined as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Shanghai Municipality, Jiangsu Province, Zhejiang Province, City of Ningbo and City of Suzhou;
- "Pearl River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches of the Bank operate: Guangdong Province, City of Shenzhen, Fujian Province and City of Xiamen;
- "Bohai Rim" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Beijing Municipality, Shandong Province, Tianjin Municipality, Hebei Province and City of Qingdao;
- the "Central" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Shanxi Province, Guangxi Autonomous Region, Hubei Province, Henan Province, Hunan Province, Jiangxi Province, Hainan Province and Anhui Province;
- the "Western" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Sichuan Province, Chongqing Municipality, Guizhou Province, Yunnan Province, Tibet Autonomous Region, Inner Mongolia Autonomous Region, Shaanxi Province, Gansu Province, Qinghai Province, Ningxia Autonomous Region and Xinjiang Autonomous Region; and
- the "Northeastern" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Liaoning Province, Jilin Province, Heilongjiang Province and City of Dalian.

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(1) Geographical segments (continued)

	2014							
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas
External net interest income	60,793	36,933	30,011	54,213	59,367	17,713	170,594	7,774
Internal net interest income/(expense)	12,898	21,017	38,503	20,037	16,818	9,643	(120,320)	1,404
Net interest income	73,691	57,950	68,514	74,250	76,185	27,356	50,274	9,178
Net fee and commission income	19,056	15,596	17,491	17,112	14,184	5,607	17,595	1,876
Net trading gain/(loss)	121	86	(145)	(142)	91	10	763	188
Dividend income	3	7	9	369	16	4	65	22
Net gain arising from investment securities	572	94	3	-	254	294	2,514	314
Other operating income/(loss), net	527	380	799	325	2,146	204	2,366	(1,434)
Operating income	93,970	74,113	86,671	91,914	92,876	33,475	73,577	10,144
Operating expenses	(32,786)	(26,040)	(31,538)	(36,644)	(34,581)	(14,074)	(15,766)	(4,559)
Impairment losses	(19,713)	(11,364)	(5,921)	(9,236)	(8,055)	(4,470)	(2,815)	663
Share of profits less losses of associates and joint ventures	-	-	-	152	-	-	-	93
Profit before tax	41,471	36,709	48,212	46,186	50,240	14,931	54,996	6,341
Capital expenditure	4,031	3,098	4,400	7,132	5,294	2,862	5,170	2,199
Depreciation and amortisation	2,845	1,863	2,664	3,305	2,812	1,508	2,541	273
Segment assets	2,839,279	2,230,031	3,030,726	2,589,502	2,579,135	995,140	6,252,529	933,435
Interests in associates and joint ventures	-	-	-	955	-	-	-	2,129
	2,839,279	2,230,031	3,030,726	2,590,457	2,579,135	995,140	6,252,529	935,564
Deferred tax assets								39,436
Elimination								(4,748,167)
Total assets								16,744,130
Segment liabilities	2,829,616	2,226,878	3,013,946	2,580,217	2,572,912	993,889	5,143,025	879,050
Deferred tax liabilities								401
Elimination								(4,748,167)
Total liabilities								15,491,767
Off-balance sheet credit commitments	513,530	340,119	579,144	342,489	291,548	106,264	7,500	98,803

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(1) Geographical segments (continued)

	2013								Total
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	
External net interest income	59,826	36,968	36,465	42,952	50,022	14,333	145,730	3,248	389,544
Internal net interest income/(expense)	6,131	13,263	23,178	20,259	16,407	10,110	(94,056)	2,688	-
Net interest income	67,957	50,251	59,643	63,211	66,429	24,443	51,674	5,936	389,544
Net fee and commission income	19,723	16,086	17,007	16,647	13,658	5,767	13,769	1,626	104,283
Net trading gain/(loss)	469	475	60	(78)	52	29	3,312	(1,252)	3,092
Dividend income	5	3	6	269	76	8	53	6	446
Net gain arising from investment securities	363	-	157	199	-	291	265	80	1,395
Other operating income/(expense), net	7,353	273	537	466	1,515	258	(597)	2,575	12,380
Operating income	95,890	67,088	77,430	80,739	81,730	30,796	68,496	8,971	511,140
Operating expenses	(36,296)	(24,525)	(26,769)	(33,004)	(31,857)	(13,471)	(14,704)	(3,559)	(166,165)
Impairment losses	(20,826)	(4,094)	(3,642)	(5,544)	(3,498)	(1,728)	(2,300)	(1,577)	(43,209)
Share of profits/losses of associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	60	60
Profit before tax	36,768	38,469	45,019	42,191	46,375	15,597	51,492	3,895	279,806
Capital expenditure	4,229	2,992	8,438	7,054	5,660	2,672	6,159	376	37,580
Depreciation and amortisation	2,621	1,700	2,191	2,691	2,494	1,348	1,976	195	15,416
Segment assets	2,639,135	2,156,746	2,737,198	2,410,486	2,500,348	910,474	5,934,221	729,915	20,020,523
Interests in associates and joint ventures	-	-	-	661	-	-	-	1,963	2,624
	2,639,135	2,156,746	2,737,198	2,411,147	2,500,348	910,474	5,934,221	731,878	20,023,147
Deferred tax assets									36,448
Elimination									(4,696,365)
Total assets									15,363,210
Segment liabilities	2,626,866	2,153,610	2,716,912	2,399,690	2,492,392	907,524	5,026,546	659,368	18,987,128
Deferred tax liabilities									138
Elimination									(4,696,365)
Total liabilities									14,286,861
Off-balance sheet credit commitments	555,643	422,332	569,194	283,736	262,660	110,931	13,000	72,531	2,310,227

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(2) Business segments

Business segments, as defined for management reporting purposes, are as follows:

Corporate banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The products and services include corporate loans, trade financing, deposit taking and wealth management services, agency services, financial consulting and advisory services, cash management services, remittance and settlement services, custody services and guarantee services, etc.

Personal banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to individual customers. The products and services comprise personal loans, deposit taking and wealth management services, card business, remittance services and agency services, etc.

Treasury business

This segment covers the Group's treasury operations. The treasury enters into inter-bank money market transactions, repurchase and resale transactions, and invests in debt securities. It also trades in derivatives and foreign currency for its own account. The treasury carries out customer-driven derivatives, foreign currency and precious metal trading. Its function also includes the management of the Group's overall liquidity position, including the issuance of debt securities.

Others

These represent equity investments and the revenues, results, assets and liabilities of overseas branches and subsidiaries.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(2) Business segments (continued)

	2014				
	Corporate banking	Personal banking	Treasury business	Others	Total
External net interest income	231,445	18,702	173,732	13,519	437,398
Internal net interest income/(expenses)	4,211	143,122	(138,081)	(9,252)	-
Net interest income	235,656	161,824	35,651	4,267	437,398
Net fee and commission income	42,032	44,679	18,855	2,951	108,517
Net trading (loss)/gain	(6,948)	(5,595)	13,308	207	972
Dividend income	-	-	-	495	495
Net gain arising from investment securities	-	-	876	3,169	4,045
Other operating income, net	301	24	3,795	1,193	5,313
Operating income	271,041	200,932	72,485	12,282	556,740
Operating expenses	(73,419)	(106,506)	(6,852)	(9,211)	(195,988)
Impairment losses	(45,736)	(13,873)	(937)	(1,365)	(61,911)
Share of profits less losses of associates and joint ventures	-	-	-	245	245
Profit before tax	151,886	80,553	64,696	1,951	299,086
Capital expenditure	8,246	22,184	617	3,139	34,186
Depreciation and amortisation	4,558	12,263	341	649	17,811
Segment assets	6,106,160	3,005,155	6,588,297	1,056,039	16,755,651
Interests in associates and joint ventures	-	-	-	3,084	3,084
	6,106,160	3,005,155	6,588,297	1,059,123	16,758,735
Deferred tax assets					39,436
Elimination					(54,041)
Total assets					16,744,130
Segment liabilities	7,118,017	6,820,246	446,096	1,161,048	15,545,407
Deferred tax liabilities					401
Elimination					(54,041)
Total liabilities					15,491,767
Off-balance sheet credit commitments	1,705,786	474,580	-	99,031	2,279,397

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(2) Business segments (continued)

	2013				Total
	Corporate banking	Personal banking	Treasury business	Others	
External net interest income	224,956	731	155,016	8,841	389,544
Internal net interest (expenses)/income	(21,991)	133,721	(103,921)	(7,809)	-
Net interest income	202,965	134,452	51,095	1,032	389,544
Net fee and commission income	42,119	40,870	18,909	2,385	104,283
Net trading (loss)/gain	(1,352)	(78)	5,763	(1,241)	3,092
Dividend income	-	-	-	446	446
Net gain arising from investment securities	-	-	557	838	1,395
Other operating income/(expenses), net	497	452	(1,207)	12,638	12,380
Operating income	244,229	175,696	75,117	16,098	511,140
Operating expenses	(66,997)	(101,111)	(6,374)	(13,703)	(188,185)
Impairment losses	(31,293)	(9,950)	364	(2,330)	(43,209)
Share of profits less losses of associates and joint ventures	-	-	-	60	60
Profit before tax	145,939	64,635	69,107	125	279,806
Capital expenditure	8,179	23,905	605	4,891	37,580
Depreciation and amortisation	3,773	11,026	279	338	15,416
Segment assets	5,585,454	2,590,881	6,505,051	744,879	15,426,265
Interests in associates and joint ventures	-	-	-	2,624	2,624
	5,585,454	2,590,881	6,505,051	747,503	15,428,889
Deferred tax assets					38,448
Elimination					(104,127)
Total assets					15,363,210
Segment liabilities	6,772,134	6,376,797	389,827	854,112	14,392,870
Deferred tax liabilities					138
Elimination					(104,127)
Total liabilities					14,288,881
Off-balance sheet credit commitments	1,828,104	409,316	-	72,807	2,310,227

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

61 ENTRUSTED LENDING BUSINESS

As at the end of the reporting period, the entrusted loans and funds were as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Entrusted loans	1,570,356	1,355,890	1,541,133	1,354,778
Entrusted funds	1,570,356	1,355,890	1,541,133	1,354,778

62 PLEDGED ASSETS

(1) Assets pledged as security

(a) Carrying value of pledged assets analysed by asset type

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Discounted bills	699	608	659	560
Bonds	247,527	122,706	243,295	116,338
Total	248,226	123,314	243,954	116,898

(b) Carrying value of pledged assets analysed by classification in the statement of financial position

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Loans and advances to customers	699	608	659	560
Available-for-sale financial assets	5,414	7,809	1,198	1,441
Held-to-maturity investments	242,113	114,897	242,097	114,897
Total	248,226	123,314	243,954	116,898

(2) Collateral accepted as securities for assets

The Group conducts resale agreements under usual and customary terms of placements, and holds collateral for these transactions. As at 31 December 2014 and 2013, the Group did not hold any collateral for resale agreements, which it was permitted to sell or repledge in the absence of default for the transactions.

63 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES

(1) Credit commitments

Credit commitments take the form of undrawn loan facilities which are approved and contracted, unutilised credit card limits, financial guarantees, letters of credit, etc. The Group assesses and makes allowance for any probable losses accordingly.

The contractual amounts of loans and credit card commitments represent the cash outflows should the contracts be fully drawn upon. The amounts of guarantees and letters of credit represent the maximum potential loss that would be recognised if counterparties failed completely to perform as contracted. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers.

As credit commitments may expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts set out in the following table do not represent the expected future cash outflows.

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Loan commitments				
– with an original maturity within one year	141,519	179,790	137,888	176,494
– with an original maturity of one year or over	278,155	302,109	272,643	297,834
Credit card commitments	507,142	437,431	474,580	409,316
	926,816	919,330	885,111	883,644
Bank acceptances	369,636	360,499	369,301	360,230
Financing guarantees	109,195	129,557	176,923	193,918
Non-financing guarantees	556,039	484,370	551,028	483,828
Sight letters of credit	20,638	29,243	20,632	29,243
Usance letters of credit	238,275	351,543	241,269	367,774
Others	58,798	35,685	58,763	35,595
Total	2,279,397	2,310,227	2,303,027	2,354,232

(2) Credit risk-weighted amount

The credit risk-weighted amount refers to the amount as computed in accordance with the rules set out by the CBRC and depends on the status of the counterparty and the maturity characteristics.

	2014	
	Group	Bank
Credit risk-weighted amount of contingent liabilities and commitments	903,326	927,183

(3) Operating lease commitments

The Group and the Bank lease certain property and equipment under operating leases, which typically run for an initial period of one to five years and may include an option to renew the lease when all terms are renegotiated. As at the end of the reporting period, the future minimum lease payments under non-cancellable operating leases for property and equipment were as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Within one year	5,234	4,596	4,834	4,150
After one year but within two years	4,295	3,749	4,012	3,389
After two years but within three years	3,227	2,999	3,035	2,712
After three years but within five years	3,615	3,557	3,418	3,350
After five years	2,471	2,543	2,057	2,124
Total	18,842	17,444	17,356	15,725

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

63 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (CONTINUED)

(4) Capital commitments

As at the end of the reporting period, the Group and the Bank had capital commitments as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Contracted for	5,214	4,618	5,135	4,567
Authorised but not contracted for	1,406	2,770	1,362	2,716
Total	6,620	7,388	6,497	7,283

(5) Underwriting obligations

As at 31 December 2014, there was no unexpired underwriting commitment of the Group and the Bank (2013: nil).

(6) Government bonds redemption obligations

As an underwriting agent of PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds sold by it should the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payables to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules of the MOF and the PBOC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations, which represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group and the Bank, but not yet matured as at 31 December 2014, were RMB61,633 million (2013: RMB50,794 million).

(7) Outstanding litigation and disputes

As at 31 December 2014, the Group was the defendant in certain pending litigation and disputes with gross claims of RMB5,677 million (2013: RMB3,167 million). Provisions have been made for the estimated losses arising from such litigations based upon the opinions of the Group's internal and external legal counsels (Note 49). The Group considers that the provisions made are reasonable and adequate.

(8) Provision against commitments and contingent liabilities

The Group and the Bank assessed and made provisions for any probable outflow of economic benefits in relation to the above is committed and contingent liabilities in accordance with their accounting policies (Note 4 (14)).

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS

(1) Transactions with parent companies and their affiliates

The parent companies of the Group are CIC and Huijin.

Approved by the State Council, CIC was established on 29 September 2007 with a registered capital of RMB1,550 billion. As a wholly owned subsidiary of CIC, Huijin exercises its rights and obligations as an investor on behalf of PRC government.

Huijin was incorporated on 16 December 2003 as a wholly state-owned investment company. It was registered in Beijing with a registered capital of RMB828,209 million. Its principal activities are equity investments as authorised by the State Council, without engaging in other commercial operations. As at 31 December 2014, Huijin directly held 57.26% shares of the Bank.

The related companies under parent companies include the subsidiaries under parent companies and other associates and joint ventures.

The Group's transactions with parent companies and their affiliates mainly include deposit taking, entrusted asset management, operating leases, lending, purchase and sale of debt securities, money market transactions and inter-bank clearing. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

The Group has issued subordinated debts with a nominal value of RMB145,001 million (2013: RMB160,000 million). These are bearer bonds and tradable in secondary market. Accordingly, the Group has no information in respect of the amount of the bonds held by the affiliates of parent companies as at the end of the reporting period.

(a) Transactions with parent companies

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group and the Bank entered into with parent companies are as follows:

Amounts

	2014		2013	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	576	0.08%	589	0.09%
Interest expense	430	0.14%	603	0.23%

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	2014		2013	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Interest receivable	185	0.20%	189	0.23%
Available-for-sale financial assets	-	-	180	0.02%
Held-to-maturity investments	16,680	0.73%	16,680	0.79%
Financial liabilities at fair value through profit or loss	13,000	4.39%	-	-
Deposits from customers	5,621	0.04%	13,063	0.11%
Interest payable	6	0.00%	3	0.00%
Credit commitments	288	0.01%	288	0.01%

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(1) Transactions with parent companies and their affiliates (continued)

(b) Transactions with the affiliates of parent companies

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group and the Bank entered into with the affiliates of parent companies are as follows:

Amounts

Note	2014		2013	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	37,290	5.05%	36,170	5.60%
Interest expense	3,086	1.02%	1,972	0.77%
Fee and commission income	290	0.26%	393	0.37%
Fee and commission expense	13	0.35%	6	0.19%
Operating expenses (i)	1,715	1.07%	1,417	0.95%

Balances outstanding as at the end of the reporting period

Note	2014		2013	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Deposits with banks and non-bank financial institutions	14,521	5.45%	35,103	10.93%
Placements with banks and non-bank financial institutions	71,414	28.74%	60,734	39.94%
Financial assets at fair value through profit or loss	7,713	2.32%	13,856	3.81%
Positive fair value of derivatives	288	2.09%	1,507	7.97%
Financial assets held under resale agreements	7,695	2.81%	32,194	11.44%
Interest receivable	14,305	15.63%	16,541	20.49%
Loans and advances to customers	36,281	0.39%	43,790	0.52%
Available for sale financial assets	228,819	24.71%	213,549	28.09%
Held-to-maturity investments	476,497	20.73%	515,295	24.53%
Debt securities classified as receivables	59,922	35.08%	64,700	34.10%
Other assets	208	0.80%	2	0.01%
Deposits from banks and non-bank financial institutions (ii)	70,040	6.98%	53,318	7.70%
Placements from banks and non-bank financial institutions	52,964	26.17%	34,501	22.13%
Financial liabilities at fair value through profit or loss	457	0.15%	1,160	0.30%
Negative fair value of derivatives	341	2.76%	1,187	5.97%
Financial assets sold under repurchase agreements	50,530	27.84%	37,747	61.01%
Deposits from customers	27,813	0.22%	42,397	0.35%
Interest payable	156	0.08%	80	0.05%
Other liabilities	64	0.08%	658	1.00%
Credit commitments	13,278	0.59%	23,762	1.09%

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)**(1) Transactions with parent companies and their affiliates (continued)****(b) Transactions with the affiliates of parent companies (continued)**

- (i) Operating expenses mainly represent rental expenses paid by the Group for leased assets, including properties and motor vehicles, owned by parent companies and its affiliates, and fees for related services provided by parent companies and its affiliates.
- (ii) Deposits from the affiliates of parent companies are unsecured and are repayable under normal commercial terms.

(2) Transactions with associates and joint ventures of the Group

Transactions between the Group and its associates and joint ventures are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions conducted between the Group and non-related companies outside the Group. In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with associates and joint ventures are as follows:

Amounts

	2014	2013
Interest income	22	22
Interest expense	5	2
Fee and commission income	4	21

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	2014	2013
Loans and advances to customers	1,838	1,860
Financial liabilities at fair value through profit or loss	148	-
Deposits from customers	1,255	694

(3) Transactions between the Bank and its subsidiaries

Transactions between the Bank and its subsidiaries are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions conducted between the Group and non-related companies outside the Group. All the inter-group transactions and inter-group balances are eliminated when preparing the consolidated financial statements as mentioned in Note 4(1)(b).

In the ordinary course of the business, material transactions that the Bank entered into with its subsidiaries are as follows:

Amounts

	2014	2013
Interest income	1,965	1,516
Interest expense	803	539
Fee and commission income	677	604
Fee and commission expense	65	71
Net trading(loss)/gain	(19)	410
Dividend income	27	329
Other operating expense, net	(484)	(111)

Balances outstanding as at the end of the reporting period are presented in Note 39.

As at 31 December 2014, the total maximum guarantee limit of guarantee letters issued by the Bank with its subsidiaries as beneficiary is RMB71,214 million (2013: RMB66,975 million).

For the year ended 31 December 2014, the transactions between subsidiaries of the Group are mainly deposit taking and ordinary receivables and payables. As at 31 December 2014, the balances of the above transactions were RMB2,843 million (2013: RMB2,646 million) and RMB402 million (2013: RMB395 million) respectively.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(4) Transactions with other PRC state-owned entities

State-owned entities refer to those entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliations and other organisations. Transactions with other state-owned entities include but are not limited to: lending and deposit taking; taking and placing of inter-bank balances; entrusted lending and other custody services; insurance and securities agency, and other intermediary services; purchase, sale, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities; purchase, sale and leases of property and other assets; and rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group's pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income, do not depend on whether the customers are state-owned entities or not. Having due regard to the substance of the relationships, the Group is of the opinion that none of these transactions are material related party transactions that require separate disclosure.

(5) Transactions with the Annuity Scheme and Plan Assets

Apart from the obligations for defined contributions to the Annuity Scheme and regular banking transactions, there were no other transactions between the Group and the Annuity Scheme for the year ended 31 December 2014 and 2013.

As at 31 December 2014, RMB2,977 million of the Group's supplementary retirement benefit plan assets (2013: RMB4,113 million) were managed by CCB Principal and management fees receivable from the Bank was RMB28.86 million (2013: nil).

(6) Key management personnel

Key management personnel are those persons having authorities and responsibilities for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and senior executives.

The compensation of directors and supervisors is disclosed in Note 14. The senior executives' annual compensation before individual income tax during the year is as follows:

	2014			
	Remuneration paid	Contributions to defined contribution retirement schemes	Other benefits in kind (note (ii))	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Executive vice president				
Pang Xiusheng (Note (ii))	680	40	282	1,002
Zhang Gengsheng (Note (ii))	680	40	282	1,002
Yang Wensheng (Note (ii))	680	40	282	1,002
Huang Yi (Note (ii))	624	37	259	920
Yu Jingbo (Note (ii))	658	40	254	952
Chief Risk Officer				
Zeng Jianhua (Note (ii))	647	40	244	931
Chief Financial Officer				
Xu Yiming (Note (ii))	323	21	123	467
Secretary to the board of directors				
Chen Caihong (Note (ii))	647	40	244	931
Former vice president				
Zhao Huan (Note (ii))	57	3	23	83
	4,996	301	1,993	7,290

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(6) Key management personnel (continued)

	2013					
	Basic annual salaries	Annual performance bonus	Welfare	Total (before tax) (note(a))	Including: deferral payment	The actual payment in 2013 (before tax)
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Executive vice president						
Pang Xiusheng	434	1,109	302	1,845	555	1,290
Zhang Gangsheng	429	1,098	300	1,827	549	1,278
Yang Wensheng	108	277	77	462	139	323
Chief Risk Officer						
Zeng Jianhua	398	1,017	265	1,680	509	1,171
Chief Audit Officer						
Yu Jingbo	398	1,017	265	1,680	509	1,171
Secretary to the board of directors						
Chen Caihong	398	1,017	265	1,680	509	1,171
Former vice president						
Zhao Huan	434	1,109	302	1,845	555	1,290
	2,599	6,644	1,776	11,019	3,325	7,694

(i) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.

(ii) The total compensation package for these key management personnel for the year ended 31 December 2014 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation to be adjusted for is not expected to have significant impact on the Group's and the Bank's financial statements for the year ended 31 December 2014. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

(iii) The total compensation package for certain key management personnel for the year ended 31 December 2013 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities till the date that the 2013 financial statements were announced. The aforesaid total compensation package for the key management personnel for the year ended 31 December 2013 was the final amount.

(7) Loans and advances to directors, supervisors and senior executives

The Group had no material balance of loans and advances to directors, supervisors and senior executives as at the end of reporting period. Those loans and advances to directors, supervisors and senior executives were conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms or on the same terms and conditions with those which are available to other employees, based on terms and conditions granted to third parties adjusted for risk reduction.

(8) Acquisition of Macau branch with CCB Asia

On 7 June 2014, the Bank acquired CCB Asia's wholly owned subsidiary, China Construction Bank (Macau) Corporation Limited, and recognised as the Bank's Macau branch.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT

The Group has exposure to the following risks from its use of financial instruments:

- credit risk
- market risk
- liquidity risk
- operational risk
- insurance risk

This note presents information about the Group's exposure to each of the above risks, the Group's objectives, policies and processes for measuring and managing risk, and the Group's capital management.

Risk management framework

The Board of Directors carry out their responsibilities according to the Company Ordinance and other related regulatory requirements. The Board of Directors of the Bank has established the Risk Management Committee, responsible for making risk management strategies and policies, monitoring the implementation, and evaluating the overall risk profile on a regular basis. The Board of Supervisors has oversight of the establishment of the overall risk management system and how well the Board of Directors and senior management carry out risk management responsibilities. Senior management is responsible for carrying out the risk strategy established by the Board of Directors and the implementation of the overall risk management of the Group. Senior management appoints Chief Risk Officer who assisted the governor with the corresponding risk management work.

To identify, evaluate, monitor and manage risk, the Group has designed a comprehensive governance framework, internal control policies and procedures. Risk management policies and systems are reviewed regularly to reflect changes in market conditions, products and services offered. The Group, through its training system, standardised management and process management, aims at developing a disciplined and constructive control environment, in which all employees understand their roles and obligations.

Risk Management Department is the overall business risk management department. Credit Management Department is the overall credit risk management department. Credit Approval Department is the overall credit business approval department. Internal Control and Compliance Department is the coordination department for operating risk management and internal control and compliance risk management. Other departments are responsible for various corresponding risks.

The Group Audit Committee is responsible for monitoring and evaluating internal controls, and monitoring the compliance of core business sectors and their management procedures. Internal Control and Compliance Department assists the Audit Committee to execute the above mentioned responsibilities and reports to the Audit Committee.

(1) Credit risk

Credit risk management

Credit risk represents the financial loss that arises from the failure of a debtor or counterparty to discharge its contractual obligations or commitments to the Group.

Credit business

The Risk Management Department takes the lead in the development and implementation of the credit risk measurement tools including customers rating and facilities grading and is responsible for the special assets resolutions. The Credit Management Department is responsible for establishing credit risk management policies and monitoring the quality of credit assets. The Credit Approval Department is responsible for the group's comprehensive credit limits and credit approval of various credit businesses. While the Credit Management Department takes the lead, both the Credit Management Department and the Credit Approval Department will coordinate with the Corporate Banking Department, the SME Business Department, the Institutional Banking Department, the International Business Department, the Group Clients Department, the Housing Finance & Personal Lending Department, the Credit Card Center, and the Legal Affairs Department to implement the credit risk management policies and procedures.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

Credit business (continued)

With respect to the credit risk management of corporate and institutional business, the Group has accelerated the adjustment of its credit portfolio structure, enhanced post-lending monitoring, and refined the industry-specific guideline and policy baseline for credit approval. Management also fine-tuned the credit acceptance and exit policies, and optimised its economic capital and credit risk limit management. All these policies have implemented to improve the overall asset quality. The Group manages credit risk throughout the entire credit process including pre-lending evaluations, credit approval and post-lending monitoring. The Group performs pre-lending evaluations by assessing the entity's credit ratings based on internal rating criteria and assessing the risks and rewards with respect to the proposed project. Credit approvals are granted by designated Credit Approval Officers. The Group continually monitors credit businesses, particularly those related to targeted industries, geographical segments, products and clients. Any adverse events that may significantly affect a borrower's repayment ability are reported timely and measures are implemented to prevent and control risks.

With respect to the personal credit business, the Group relies on credit assessment of applicants as the basis for loan approval. Customer relationship managers are required to assess the income level, credit history, and repayment ability of the applicant. The customer relationship managers then forward the application and recommendations to the loan-approval departments for approval. The Group monitors borrowers' repayment ability, the status of collateral and any changes to collateral value. Once a loan becomes overdue, the Group starts the recovery process according to standard personal loan recovery procedures.

To mitigate risks, the Group requests the customers to provide collateral and guarantees where appropriate. A fine management system and operating procedure for collateral have been developed, and there is a guideline to specify the suitability of accepting specific types of collateral. Collateral values, structures and legal covenants are regularly reviewed to ensure that they still serve their intended purposes and conform to market practices.

Credit grading classification

The Group adopts a loan risk classification approach to manage the loan portfolio risk. Loans are generally classified as normal, special mention, substandard, doubtful and loss according to their level of risk. Substandard, doubtful and loss loans are considered as impaired loans and advances when one or more events demonstrate there is objective evidence of a loss event which triggers impairment. The allowance for impairment loss on impaired loans and advances is collectively or individually assessed as appropriate.

The core definitions of the five categories of loans and advances are set out below:

Normal:	Borrowers can honour the terms of their loans. There is no reason to doubt their ability to repay principal and interest in full on a timely basis.
Special mention:	Borrowers are able to service their loans currently, although repayment may be adversely affected by specific factors.
Substandard:	Borrowers' abilities to service their loans are apparently in question and they cannot rely entirely on normal business revenues to repay principal and interest. Certain losses may ensue even when collateral or guarantees are invoked.
Doubtful:	Borrowers cannot repay principal and interest in full and significant losses will need to be recognised even when collateral or guarantees are invoked.
Loss:	Principal and interest of loans cannot be recovered or only a small portion of them can be recovered after taking all possible measures or resorting to all necessary legal procedures.

The Group has also applied the same grading criteria and management approach in classifying the off-balance sheet credit-related operations.

Treasury business

For risk management purposes, credit risk arising on debt securities and exposures relating to the Group's derivatives portfolio is managed independently and information thereon is disclosed in notes (1)(h) and (1)(i) below. The Group sets credit limits for treasury activities and monitors them regularly with reference to the fair values of the relevant financial instruments.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(a) Maximum credit risk exposure

The following table presents the maximum exposure to credit risk as at the end of the reporting period without taking into consideration any collateral held or other credit enhancement. In respect of the financial assets recognised in the statement of financial position, the maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount after deducting for any impairment allowance.

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Deposits with central banks	2,538,128	2,403,245	2,528,020	2,398,040
Deposits with banks and non-bank financial institutions	266,461	321,286	280,848	328,640
Placements with banks and non-bank financial institutions	248,525	152,065	247,606	233,574
Debt investments at fair value through profit or loss	327,768	357,530	320,452	356,854
Positive fair value of derivatives	13,769	18,910	9,880	16,503
Financial assets held under resale agreements	273,751	281,447	273,444	280,959
Interest receivable	91,495	80,731	88,930	79,025
Loans and advances to customers	9,222,910	8,361,361	8,876,246	8,025,415
Available-for-sale debt securities	910,103	746,626	839,303	708,413
Held-to-maturity investments	2,298,663	2,100,538	2,294,723	2,095,741
Debt securities classified as receivables	170,801	189,737	154,576	182,252
Other financial assets	19,261	21,130	50,491	53,635
Total	16,381,635	15,034,606	15,964,519	14,759,051
Off-balance sheet credit commitments	2,279,397	2,310,227	2,303,027	2,354,232
Maximum credit risk exposure	18,661,032	17,344,833	18,267,546	17,113,283

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(b) Distribution of loans and advances to customers in terms of credit quality is analysed as follows:

Note	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Individually assessed and impaired gross amount	101,729	77,152	96,157	76,779
Allowances for impairment losses	(57,773)	(52,137)	(56,413)	(51,885)
Subtotal	43,956	25,015	39,744	24,894
Collectively assessed and impaired gross amount	11,442	8,112	11,067	8,002
Allowances for impairment losses	(7,588)	(5,532)	(7,459)	(5,512)
Subtotal	3,854	2,580	3,608	2,490
Overdue but not impaired				
– not more than 90 days	32,401	14,517	30,640	13,969
– between 90 days and 180 days	4	3	–	–
– more than 180 days	123	472	107	472
Gross amount	32,528	14,992	30,747	14,441
Allowances for impairment losses (i)	(4,819)	(2,267)	(4,791)	(2,248)
Subtotal	27,709	12,725	25,956	12,193
Neither overdue nor impaired				
– Unsecured loans	2,527,998	2,322,572	2,377,183	2,125,833
– Guaranteed loans	1,771,410	1,615,091	1,670,575	1,564,696
– Loans secured by tangible assets other than monetary assets	4,158,664	3,693,429	4,087,982	3,618,121
– Loans secured by monetary assets	870,752	858,709	849,351	844,248
Gross amount	9,328,824	8,489,801	8,985,091	8,152,898
Allowances for impairment losses (i)	(181,433)	(168,760)	(178,153)	(167,060)
Subtotal	9,147,391	8,321,041	8,806,938	7,985,838
Total	9,222,910	8,361,361	8,876,246	8,025,415

(i) The balances represent collectively assessed allowances of impairment losses.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(b) *Distribution of loans and advances to customers in terms of credit quality is analysed as follows (continued):*

Group

Within overdue but not impaired loans and advances and impaired loans and advances which are subject to individual assessment, the portion covered or not covered by collateral held are shown as follows:

	2014		
	Overdue but not impaired loans and advances		Impaired loans and advances which are subject to individual assessment
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	8,017	10,350	19,122
Portion not covered	8,145	6,016	82,607
Total	16,162	16,366	101,729

	2013		
	Overdue but not impaired loans and advances		Impaired loans and advances which are subject to individual assessment
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	330	8,256	12,048
Portion not covered	1,049	5,357	65,104
Total	1,379	13,613	77,152

Bank

Within overdue but not impaired loans and advances and impaired loans and advances which are subject to individual assessment, the portion covered or not covered by collateral held are shown as follows:

	2014		
	Overdue but not impaired loans and advances		Impaired loans and advances which are subject to individual assessment
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	7,435	9,917	18,915
Portion not covered	7,520	5,875	77,242
Total	14,955	15,792	96,157

	2013		
	Overdue but not impaired loans and advances		Impaired loans and advances which are subject to individual assessment
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	158	8,020	12,004
Portion not covered	984	5,279	64,775
Total	1,142	13,299	76,779

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(b) *Distribution of loans and advances to customers in terms of credit quality is analysed as follows (continued):*

The above collateral includes land use rights, buildings and equipment, etc. The fair value of collateral was estimated by the Group with reference to the latest available external valuations adjusted after taking into account the current realisation experience as well as the market situation.

(c) *Loans and advances to customers analysed by economic sector concentrations*

Group

	2014			2013		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Corporate loans and advances						
- Manufacturing	1,446,259	15.26%	529,550	1,432,219	16.67%	546,250
- Transportation, storage and postal services	1,105,769	11.67%	412,629	993,243	11.56%	390,131
- Production and supply of electric power, heat, gas and water	636,254	6.72%	185,585	594,603	6.92%	167,539
- Leasing and commercial services	602,041	6.35%	270,183	478,259	5.57%	220,972
- Real estate	575,283	6.07%	472,791	541,252	6.30%	455,172
- Wholesale and retail trade	473,501	5.00%	179,181	469,584	5.47%	186,592
- Water, environment and public utility management	328,023	3.46%	173,852	273,513	3.19%	143,236
- Construction	275,305	2.92%	99,641	243,975	2.84%	93,032
- Mining	244,516	2.58%	34,371	234,837	2.74%	31,743
- Agriculture, forestry, farming, fishing	136,791	1.44%	58,497	105,021	1.22%	48,000
- Public management, social securities and social organisation	126,050	1.33%	55,044	117,599	1.37%	56,196
- Education	79,945	0.84%	22,409	71,714	0.83%	21,173
- Others	307,822	3.25%	70,730	386,386	4.50%	69,653
Total corporate loans and advances	6,337,559	66.89%	2,564,463	5,942,205	69.18%	2,427,689
Personal loans and advances	2,935,762	30.99%	2,538,346	2,504,838	29.16%	2,173,315
Discounted bills	201,202	2.12%	-	143,014	1.66%	-
Total loans and advances to customers	9,474,523	100.00%	5,102,809	8,590,057	100.00%	4,601,004

Details of impaired loans, impairment allowances, charges, and amounts written off in respect of economic sectors which constitute 10% or more of total gross loans and advances to customers are as follows:

	2014				
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances	Charged to profit or loss during the year	Written off during the year
Manufacturing	49,637	(28,678)	(34,351)	22,392	10,537
Transportation, storage and postal services	4,962	(3,661)	(25,661)	2,632	422

	2013				
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances	Charged to profit or loss during the year	Written off during the year
Manufacturing	38,179	(24,308)	(34,324)	13,402	4,028
Transportation, storage and postal services	5,414	(3,816)	(24,002)	3,515	11

14 Notes to the Financial Statements
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(c) Loans and advances to customers analysed by economic sector concentrations (continued)

Bank

	2014			2013		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Corporate loans and advances						
- Manufacturing	1,372,900	15.05%	525,535	1,388,973	16.82%	532,533
- Transportation, storage and postal services	1,062,056	11.64%	399,799	967,057	11.72%	381,743
- Production and supply of electric power, heat, gas and water	622,392	6.82%	183,757	583,007	7.06%	165,704
- Leasing and commercial services	592,391	6.49%	270,339	476,888	5.78%	221,452
- Real estate	531,945	5.83%	444,658	507,855	6.15%	430,554
- Wholesale and retail trade	423,854	4.65%	173,576	437,443	5.30%	178,123
- Water, environment and public utility management	327,802	3.59%	173,781	273,072	3.32%	143,176
- Construction	269,183	2.96%	98,708	241,019	2.92%	92,752
- Mining	237,468	2.60%	33,973	230,507	2.80%	31,561
- Agriculture, forestry, farming, fishing	130,627	1.43%	56,996	103,773	1.26%	45,869
- Public management, social securities and social organisation	124,753	1.37%	54,689	117,461	1.42%	56,069
- Education	79,379	0.87%	22,259	71,638	0.87%	21,124
- Others	260,079	2.85%	65,665	245,923	2.98%	66,851
Total corporate loans and advances	6,034,829	66.15%	2,503,735	5,844,616	68.40%	2,367,511
Personal loans and advances	2,887,433	31.65%	2,504,497	2,464,662	29.87%	2,143,251
Discounted bills	200,800	2.20%	-	142,842	1.73%	-
Total loans and advances to customers	9,123,062	100.00%	5,008,232	8,252,120	100.00%	4,510,762

Details of impaired loans, impairment allowances, charges, and amounts written off in respect of economic sectors which constitute 10% or more of total gross loans and advances to customers are as follows:

	2014				
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances	Charged to profit or loss during the year	Written off during the year
Manufacturing	48,497	(26,316)	(33,699)	21,719	10,377
Transportation, storage and postal services	4,839	(3,562)	(25,058)	2,398	399
	2013				
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances	Charged to profit or loss during the year	Written off during the year
Manufacturing	38,091	(24,252)	(34,046)	13,341	4,023
Transportation, storage and postal services	5,297	(3,715)	(23,636)	3,312	11

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(d) Loans and advances to customers analysed by geographical sector concentrations

Group

	2014			2013		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Yangtze River Delta	1,877,906	19.82%	1,192,535	1,781,649	20.74%	1,142,213
Western	1,641,394	17.32%	972,967	1,461,129	17.01%	859,316
Bohai Rim	1,633,965	17.25%	735,143	1,442,213	16.79%	642,830
Central	1,552,809	16.39%	950,452	1,358,192	15.81%	798,619
Pearl River Delta	1,299,615	13.72%	878,946	1,220,420	14.21%	811,547
Northeastern	562,403	5.94%	298,668	507,751	5.91%	269,978
Head office	342,476	3.61%	-	280,597	3.27%	407
Overseas	563,955	5.95%	74,098	538,106	6.26%	76,094
Gross loans and advances to customers	9,474,523	100.00%	5,102,809	8,590,057	100.00%	4,601,004

As at the end of reporting period, details of impaired loans and impairment allowances in respect of geographical sectors are as follows:

	2014		
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances
Yangtze River Delta	39,321	(21,753)	(41,168)
Pearl River Delta	17,719	(9,486)	(28,329)
Central	14,671	(8,455)	(32,171)
Western	13,039	(6,436)	(36,155)
Bohai Rim	10,860	(5,921)	(33,727)
Northeastern	8,471	(4,008)	(12,438)
Head Office	3,250	(376)	(7,314)
Overseas	5,840	(1,338)	(2,538)
Total	113,171	(57,773)	(193,840)

	2013		
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances
Yangtze River Delta	40,844	(25,356)	(39,041)
Central	12,052	(7,109)	(28,126)
Pearl River Delta	10,680	(6,045)	(27,414)
Western	7,221	(4,940)	(31,375)
Bohai Rim	6,695	(4,339)	(30,144)
Northeastern	4,551	(3,236)	(11,094)
Head Office	2,645	(785)	(6,074)
Overseas	576	(327)	(3,291)
Total	85,264	(52,137)	(176,559)

The definitions of geographical segments are set out in Note 60(1).

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(d) Loans and advances to customers analysed by geographical sector concentrations (continued)

Bank

	2014			2013		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Yangtze River Delta	1,869,069	20.49%	1,188,909	1,773,136	21.49%	1,138,800
Western	1,641,041	17.99%	972,863	1,480,804	17.70%	859,222
Central	1,551,816	17.01%	950,088	1,357,198	16.45%	799,306
Bohai Rim	1,547,173	16.96%	700,950	1,381,443	16.74%	619,733
Pearl River Delta	1,299,615	14.25%	878,946	1,220,420	14.79%	811,547
Northeastern	562,295	6.16%	298,567	507,649	6.15%	269,895
Head office	342,476	3.75%	-	280,597	3.40%	407
Overseas	309,587	3.39%	17,909	270,873	3.28%	12,852
Gross loans and advances to customers	9,123,062	100.00%	5,008,232	8,252,120	100.00%	4,510,762

As at the end of reporting period, details of impaired loans and impairment allowances in respect of geographical sectors are as follows:

	2014		
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances
Yangtze River Delta	39,090	(21,671)	(40,902)
Pearl River Delta	17,719	(9,486)	(28,329)
Central	14,661	(8,452)	(32,138)
Western	13,039	(6,436)	(36,143)
Bohai Rim	10,723	(5,815)	(32,196)
Northeastern	8,471	(4,008)	(12,435)
Head Office	3,250	(376)	(7,314)
Overseas	271	(169)	(946)
Total	107,224	(56,413)	(190,403)

	2013		
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances
Yangtze River Delta	40,783	(25,342)	(38,803)
Central	12,046	(7,107)	(28,093)
Pearl River Delta	10,680	(6,045)	(27,414)
Western	7,221	(4,940)	(31,368)
Bohai Rim	6,558	(4,236)	(29,162)
Northeastern	4,551	(3,236)	(11,092)
Head Office	2,645	(785)	(6,074)
Overseas	297	(194)	(2,814)
Total	84,781	(51,885)	(174,820)

The definitions of geographical segments are set out in Note 60(1).

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(e) Loans and advances to customers analysed by types of collateral

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Unsecured loans	2,544,820	2,336,298	2,393,294	2,139,243
Guaranteed loans	1,826,894	1,652,755	1,721,536	1,602,115
Loans secured by tangible assets other than monetary assets	4,223,844	3,734,986	4,152,298	3,659,209
Loans secured by monetary assets	878,965	866,018	855,934	851,553
Gross loans and advances to customers	9,474,523	8,590,057	9,123,062	8,252,120

(f) Rescheduled loans and advances to customers

Group				
	2014		2013	
	Total	Percentage of gross loans and advances to customers	Total	Percentage of gross loans and advances to customers
Rescheduled loans and advances to customers	3,073	0.03%	1,009	0.01%
Of which:				
Rescheduled loans and advances overdue for more than 90 days	2,498	0.03%	247	0.00%

Bank				
	2014		2013	
	Total	Percentage of gross loans and advances to customers	Total	Percentage of gross loans and advances to customers
Rescheduled loans and advances to customers	339	0.00%	937	0.01%
Of which:				
Rescheduled loans and advances overdue for more than 90 days	32	0.00%	247	0.00%

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(g) *Distribution of amounts due from banks and non-bank financial institutions in terms of credit quality is as follows:*

Amount due from banks and non-bank financial institutions includes deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, and financial assets held under resale agreements of which counterparties are banks and non-bank financial institutions.

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Individually assessed and impaired gross amount	55	38	52	35
Allowances for impairment losses	(34)	(34)	(31)	(31)
Subtotal	21	4	21	4
Neither overdue nor impaired				
– Grade A to AAA	707,514	656,824	703,135	745,727
– Grade B to BBB	2,819	3,688	2,555	3,231
– Unrated	78,383	94,282	96,187	94,211
Subtotal	788,716	754,794	801,877	843,169
Total	788,737	754,798	801,898	843,173

Amounts neither overdue nor impaired are analysed above according to the Group and the Bank's internal credit rating. Unrated amounts due from banks and non-bank financial institutions include amounts due from a number of banks and non-bank financial institutions for which the Group and the Bank have not assigned an internal credit rating.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(h) Distribution of debt investments analysed by rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt investments portfolio held. The ratings are obtained from Bloomberg Composite, or major rating agencies where the issuers of the debt investments are located. The carrying amounts of the debt investments analysed by the rating agency designations as at the end of the reporting period are as follows:

Group

	2014					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Individually assessed and impaired gross amount						
– Banks and non-bank financial institutions	310	–	–	–	625	935
– Other enterprises	1,791	2,914	53	–	–	4,758
Total	2,101	2,914	53	–	625	5,693
Allowances for impairment losses						(1,319)
Subtotal						4,374
Neither overdue nor impaired						
– Government	1,190,607	12,838	27,387	318	3,725	1,234,875
– Central banks	182,026	57	2,741	3,360	–	188,184
– Policy banks	536,095	–	1,021	32	–	537,148
– Banks and non-bank financial institutions	1,163,171	68,949	17,770	7,315	5,546	1,262,751
– Cinda	–	–	–	–	–	–
– Public sector entities	–	20	–	–	–	20
– Other enterprises	101,438	366,421	14,088	2,286	429	484,662
Total	3,173,337	448,285	63,007	13,311	9,700	3,707,640
Allowances for impairment losses						(4,679)
Subtotal						3,702,961
Total						3,707,335

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(h) Distribution of debt investments analysed by rating (continued)

Group (continued)

	2013					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Individually assessed and impaired gross amount						
– Banks and non-bank financial institutions	1,562	–	–	397	3,472	5,431
– Other enterprises	812	2,677	–	–	–	3,489
Total	2,374	2,677	–	397	3,472	8,920
Allowances for impairment losses						(3,947)
Subtotal						4,973
Neither overdue nor impaired						
– Government	1,052,672	2,583	20,061	218	–	1,075,534
– Central banks	189,460	3,989	2,600	–	2,332	198,381
– Policy banks	445,322	–	465	63	–	445,850
– Banks and non-bank financial institutions	1,094,536	56,994	10,062	7,167	3,364	1,172,123
– Cinda	18,852	–	–	–	–	18,852
– Public sector entities	–	19	79	–	–	98
– Other enterprises	71,413	392,075	16,290	2,117	826	482,721
Total	2,872,255	455,660	49,557	9,565	6,522	3,393,559
Allowances for impairment losses						(4,101)
Subtotal						3,389,458
Total						3,394,431

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(h) Distribution of debt investments analysed by rating (continued)

Bank

	2014					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Individually assessed and impaired gross amount						
- Banks and non-bank financial institutions	310	-	-	-	625	935
- Other enterprises	88	2,914	-	-	-	3,002
Total	398	2,914	-	-	625	3,937
Allowances for impairment losses						(1,092)
Subtotal						2,845
Neither overdue nor impaired						
- Government	1,188,076	12,465	5,231	318	3,725	1,209,815
- Central banks	175,466	57	2,240	3,360	-	181,123
- Policy banks	528,160	-	-	32	-	528,192
- Banks and non-bank financial institutions	1,144,813	65,317	4,810	4,971	4,663	1,224,574
- Cinda	-	-	-	-	-	-
- Public sector entities	-	-	-	-	-	-
- Other enterprises	94,043	358,621	12,689	1,434	397	467,184
Total	3,130,558	436,460	24,970	10,115	8,785	3,610,888
Allowances for impairment losses						(4,679)
Subtotal						3,606,209
Total						3,609,054

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(h) Distribution of debt investments analysed by rating (continued)

Bank (continued)

	2013					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Individually assessed and impaired gross amount						
- Banks and non-bank financial institutions	1,562	-	-	397	3,472	5,431
- Other enterprises	12	2,677	-	-	-	2,689
Total	1,574	2,677	-	397	3,472	8,120
Allowances for impairment losses						(3,811)
Subtotal						4,309
Neither overdue nor impaired						
- Government	1,052,672	925	2,422	218	-	1,056,237
- Central banks	189,068	986	2,365	-	2,332	194,751
- Policy banks	445,322	-	-	63	-	445,385
- Banks and non-bank financial institutions	1,089,076	53,295	6,089	6,105	3,364	1,157,929
- Cinda	18,852	-	-	-	-	18,852
- Public sector entities	-	-	79	-	-	79
- Other enterprises	66,634	385,015	15,799	1,576	795	469,819
Total	2,861,624	440,221	26,754	7,962	6,491	3,343,052
Allowances for impairment losses						(4,101)
Subtotal						3,338,951
Total						3,343,260

(i) Credit risk arising from the Group's derivatives exposures

The majority of the Group's derivatives transactions with domestic customers are hedged back-to-back with overseas banks and non-bank financial institutions. The Group is exposed to credit risk both in respect of the domestic customers and the overseas banks and non-bank financial institutions. The Group manages this risk by monitoring this exposure on a regular basis.

(j) Settlement risk

The Group's activities may give rise to settlement risk at the time of the settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of an entity to honour its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed.

For certain types of transactions, the Group mitigates this risk by conducting settlements through a settlement or clearing agent to ensure that a trade is settled only when both parties have fulfilled their contractual settlement obligations.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's on and off balance sheet activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices and stock prices. Market risk arises from both the Group's trading and non-trading business. A trading book consists of positions in financial instruments and commodities held either with trading intent or in order to hedge other elements of the trading book. Non-trading book records those financial instruments and commodities which are not included in the trading book.

The Group continues to improve market risk management system. The Market Risk Management Department is responsible for leading the establishment of market risk management policies and rules, developing the market risk measurement tools, monitoring and reporting the trading market risk and related daily work. The Asset and Liability Management Department (the "ALM") is responsible for managing bank account market risk and the size and structure of the assets and liabilities in response to non-trading market risk. The Financial Market Department manages the Bank's RMB and foreign currency investment portfolios, conducts proprietary and customer-driven transactions, as well as implementing market risk management policies and rules. The Audit Department is responsible for regularly performing independent audits of the reliability and effectiveness of the processes constituting the risk management system.

The Group's interest rate risk mainly comprises repricing risk and basis risk arising from mismatch of term structure and pricing basis of assets and liabilities. The Group uses multiple tools such as repricing gap analysis, sensitivity analysis on net interest income, scenario analysis and stress testing, etc. to monitor the interest rate risk periodically.

The Group's foreign exchange exposure mainly comprises exposures from foreign currency portfolios within treasury proprietary investments in debt securities and money market placements, and currency exposures from its overseas business. The Group manages its foreign exchange exposure by spot foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group is also exposed to market risk in respect of its customer driven derivatives portfolio and manages this risk by entering into back-to-back hedging transactions with overseas banks and non-bank financial institutions.

The Group considers that the market risk arising from stock prices in respect of its investment portfolios is minimal.

The Group monitors market risk separately in respect of trading portfolios and non-trading portfolios. Trading portfolios include exchange rate and interest rate derivatives as well as trading securities. The historical simulation model for the Value-at-risk ("VaR") analysis is a major tool used by the Bank to measure and monitor the market risk of its trading portfolio. Net interest income sensitivity analysis, interest rate repricing gap analysis and foreign exchange risk concentration analysis are the major tools used by the Group to monitor the market risk of its overall businesses.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(a) VaR analysis

VaR is a technique which estimates the potential losses that could occur on risk positions taken, due to movements in market interest rates, foreign exchange rates and other market prices over a specified time horizon and at a given level of confidence. The Risk Management Department calculates interest rates, foreign exchange rates and commodity prices VaR for the Bank's trading portfolio. By reference to historical movements in interest rates, foreign exchange rates and commodity prices, the Risk Management Department calculates VaR on a daily basis for the trading portfolio and monitors regularly. VaR is calculated at a confidence level of 99% and with a holding period of one day.

A summary of the VaR of the Bank's trading portfolio as at the end of the reporting period and during the respective years is as follows:

	2014			
	As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
Risk valuation of trading portfolio	189	67	194	17
Of which:				
– Interest rate risk	173	31	173	9
– Foreign exchange risk ⁽¹⁾	36	54	119	12
– Commodity risk	1	1	21	–

	2013			
	As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
Risk valuation of trading portfolio	128	64	148	29
Of which:				
– Interest rate risk	117	36	134	17
– Foreign exchange risk ⁽¹⁾	94	53	107	17
– Commodity risk	7	2	18	–

(1) The reporting of risk in relation to bullion is included in foreign exchange risk above.

VaR for each risk factor is the independently derived largest potential loss in a specific holding period and at a certain confidence level due to fluctuations solely in that risk factor. The individual VaRs do not add up to the total VaR as there is diversification effect due to correlation amongst the risk factors.

Although VaR is an important tool for measuring market risk, the assumptions on which the model is based give rise to some limitations, including the following:

- A 1-day holding period assumes that it is possible to hedge or dispose of positions within that period. This is considered to be a realistic assumption in almost all cases but may not be the case in situations in which there is severe market illiquidity for a prolonged period;
- A 99 percent confidence level does not reflect losses that may occur beyond this level. Within the model used there is 1 percent probability that losses could exceed the VaR;
- VaR is calculated on an end-of-day basis and does not reflect exposures that may arise on positions during the trading day;
- The use of historical data as a basis for determining the possible range of future outcomes may not always cover all possible scenarios, especially those of an exceptional nature; and
- The VaR measure is dependent upon the Bank's position and the volatility of market prices. The VaR of an unchanged position reduces if the market price volatility declines and vice versa.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(b) *Net interest income sensitivity analysis*

In monitoring interest rate risk on its overall non-derivative financial assets and liabilities, the Bank regularly measures its future net interest income sensitivity to an increase or decrease in market interest rates (assuming no asymmetrical movement in yield curves and a constant financial position). An incremental 100 basis points parallel fall or rise in all yield curves, other than that applicable to balances with central banks, would increase or decrease annualised net interest income of the Group for the year by RMB38,702 million (2013: RMB40,135 million). Had the impact of yield curves movement for demand deposits from customers been excluded, the annualised net interest income of the Group for the year would decrease or increase by RMB30,346 million (2013: RMB31,468 million).

The above interest rate sensitivity is for illustration purpose only and is assessed based on simplified assumptions. The figures here indicate estimated net interest income movements under various predicted yield curve scenarios and are subject to the Bank's current interest rate exposures. However, the possible risk management measures that can be undertaken by the department who manages the interest related risk or related business departments to mitigate interest rate risk have not been taken into account. In practice, the department who manage the interest related risk strives to reduce loss arising from interest rate risk while increasing its net income. These figures are estimated on the assumption that the interest rates on various maturities will move within similar ranges, and therefore do not reflect the potential net interest income changes in the event that interest rates on some maturities may change and others remain unchanged. Moreover, the above estimations are based on other simplified assumptions, including that all positions will be held to maturity and rolled over upon maturity.

(c) *Interest rate repricing gap analysis*

Interest rate risk refers to the risk where the market interest rates, term structure and other factors may experience unfavourable fluctuations which impact the overall profitability and fair value resulting in losses to the Bank. The key determinants of the Group's interest rate risk arise from the mismatch between the maturity periods of the assets and liabilities, and inconsistent pricing basis, resulting in repricing risk and basis risk.

The ALM is responsible for regularly monitoring the interest rate risk positions and measuring the interest rate repricing gap. The main reason for measuring the interest rate repricing gap is to assist in analysing the impact of interest rate changes on net interest income.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(c) Interest rate repricing gap analysis (continued)

The following tables indicate the average interest rate ("AIR") for the respective year, and the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for the assets and liabilities of the Group as at the end of the reporting period.

Group

		2014						
	Note	Average interest rate (f)	Non-interest bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with central banks		1.55%	128,271	2,482,510	-	-	-	2,610,781
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		4.63%	-	343,959	161,608	9,419	-	514,986
Financial assets held under resale agreements		4.99%	-	238,256	35,495	-	-	273,751
Loans and advances to customers	(i)	5.85%	-	5,008,405	4,059,338	83,238	71,929	9,222,910
Investments	(ii)	4.03%	23,619	489,216	528,865	1,585,263	1,103,990	3,730,953
Other assets		-	390,749	-	-	-	-	390,749
Total assets		4.72%	542,639	8,562,346	4,785,306	1,677,920	1,175,919	16,744,130
Liabilities								
Borrowings from central banks		3.04%	-	82,858	8,358	-	-	91,216
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		3.26%	-	978,962	221,176	6,382	-	1,206,520
Financial liabilities at fair value through profit or loss		1.43%	18,052	209,672	68,285	-	-	296,009
Financial assets sold under repurchase agreements		2.86%	-	181,374	154	-	-	181,528
Deposits from customers		1.92%	132,430	8,685,836	2,650,532	1,421,910	7,967	12,898,675
Debt securities issued		3.47%	-	115,280	116,058	95,854	104,460	431,652
Other liabilities		-	386,167	-	-	-	-	386,167
Total liabilities		2.11%	536,649	10,253,982	3,064,563	1,524,146	112,427	15,491,767
Asset-liability gap		2.61%	5,990	(1,691,636)	1,720,743	153,774	1,063,492	1,252,363

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(c) Interest rate repricing gap analysis (continued)

Group (continued)

		2013						
	Note	Average interest rate (i)	Non-interest bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with central banks		1.55%	120,044	2,354,957	-	-	-	2,475,001
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		3.85%	-	320,488	146,374	6,489	-	473,351
Financial assets held under resale agreements		4.22%	-	279,292	2,155	-	-	281,447
Loans and advances to customers	(i)	5.79%	-	4,432,346	3,800,494	58,818	69,703	8,361,361
Investments	(ii)	3.74%	22,811	522,349	542,287	1,277,382	1,052,412	3,417,241
Other assets		-	354,809	-	-	-	-	354,809
Total assets		4.54%	497,664	7,909,432	4,491,310	1,342,689	1,122,115	15,363,210
Liabilities								
Borrowings from central banks		3.61%	-	75,197	3,960	-	-	79,157
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		2.45%	-	770,665	71,116	6,231	-	848,012
Financial liabilities at fair value through profit or loss		1.37%	24,186	267,224	88,970	-	-	380,380
Financial assets sold under repurchase agreements		3.70%	-	61,807	66	-	-	61,873
Deposits from customers		1.89%	74,794	8,587,466	2,462,729	1,089,647	8,401	12,223,037
Debt securities issued		3.29%	-	110,950	103,031	5,699	137,860	357,540
Other liabilities		-	338,882	-	-	-	-	338,882
Total liabilities		1.98%	437,862	9,873,309	2,729,872	1,101,577	146,261	14,288,881
Asset-liability gap		2.56%	59,802	(1,963,877)	1,761,438	241,112	975,854	1,074,329

(i) Average interest rate represents the ratio of interest income/expense to average interest bearing assets/liabilities.

(ii) For loans and advances to customers, the "within three months" category includes overdue amounts (net of allowances for impairment losses) of RMB66,984 million as at 31 December 2014 (2013: RMB33,014 million).

(iii) Investments include financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investment, debt securities classified as receivables and investments in associates and joint ventures.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(c) Interest rate repricing gap analysis (continued)

Bank

	Note	2014						Total
		Average interest rate (i)	Non-interest bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks		1.55%	122,153	2,477,875	-	-	-	2,600,028
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		4.06%	-	380,091	143,963	4,400	-	528,454
Financial assets held under resale agreements		4.96%	-	237,949	35,495	-	-	273,444
Loans and advances to customers	(i)	5.91%	-	4,753,217	3,983,089	70,169	69,771	8,876,246
Investments	(ii)	4.05%	32,405	463,784	501,083	1,550,392	1,093,795	3,641,459
Other assets		-	400,152	-	-	-	-	400,152
Total assets		4.72%	554,710	8,312,916	4,663,630	1,624,961	1,163,566	16,319,783
Liabilities								
Borrowings from central banks		3.03%	-	82,426	7,983	-	-	90,409
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		3.18%	-	964,089	191,957	4,852	-	1,160,896
Financial liabilities at fair value through profit or loss		1.43%	17,235	207,968	67,439	-	-	292,642
Financial assets sold under repurchase agreements		3.47%	-	177,116	140	-	-	177,256
Deposits from customers		1.92%	100,287	8,555,196	2,578,874	1,412,224	7,912	12,654,493
Debt securities issued		3.20%	-	105,105	86,154	75,089	101,156	367,504
Other liabilities		-	344,345	-	-	-	-	344,345
Total liabilities		2.09%	461,667	10,091,900	2,932,547	1,492,165	109,068	15,087,547
Asset-liability gap		2.64%	92,843	(1,778,984)	1,731,083	132,796	1,054,498	1,232,236

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(c) Interest rate repricing gap analysis (continued)

Bank (continued)

		2013						
	Note	Average interest rate (i)	Non-interest bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with central banks		1.56%	118,085	2,351,412	-	-	-	2,469,497
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		3.55%	-	396,196	164,017	2,001	-	562,214
Financial assets held under resale agreements		4.21%	-	278,899	2,060	-	-	280,959
Loans and advances to customers	(i)	5.86%	-	4,183,932	3,719,832	52,504	69,147	8,025,415
Investments	(ii)	3.76%	28,336	513,309	522,551	1,263,447	1,043,953	3,371,596
Other assets		-	373,716	-	-	-	-	373,716
Total assets		4.56%	520,137	7,723,748	4,408,460	1,317,952	1,113,100	15,083,397
Liabilities								
Borrowings from central banks		3.62%	-	74,913	3,820	-	-	78,733
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		2.36%	-	770,385	50,264	6,317	-	826,966
Financial liabilities at fair value through profit or loss		1.37%	21,627	267,134	88,970	-	-	377,731
Financial assets sold under repurchase agreements		3.93%	-	55,408	49	-	-	55,457
Deposits from customers		1.89%	52,003	8,485,968	2,422,140	1,087,339	8,327	12,055,777
Debt securities issued		3.37%	-	98,178	81,607	4,761	137,860	322,406
Other liabilities		-	307,726	-	-	-	-	307,726
Total liabilities		1.98%	381,356	9,751,988	2,646,850	1,098,417	146,187	14,024,796
Asset-liability gap		2.58%	138,781	(2,028,238)	1,761,610	219,535	966,913	1,058,601

(i) Average interest rate represents the ratio of interest income/expense to average interest bearing assets/liabilities.

(ii) For loans and advances to customers, the "within three months" category includes overdue amounts (net of allowances for impairment losses) of RMB63,704 million as at 31 December 2014 (2013: RMB32,281 million).

(iii) Investments include financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments, debt securities classified as receivables and investments in subsidiaries.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(d) Currency risk

The Group's foreign exchange exposure mainly comprises exposures that arise from the foreign currency portfolio within the Treasury Department's proprietary investments, and currency exposures originated by the Group's overseas businesses.

The Group manages currency risk by spot and forward foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives (principally foreign exchange swaps and cross currency swaps) in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The currency exposures of the Group's and the Bank's assets and liabilities as at the end of the reporting period are as follows:

Group

	Note	2014			Total
		RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,553,937	40,375	16,469	2,610,781
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	(i)	670,774	73,065	44,898	788,737
Loans and advances to customers		8,471,056	568,883	182,971	9,222,910
Investments		3,644,031	35,464	51,458	3,730,953
Other assets		314,775	42,649	33,325	390,749
Total assets		15,654,573	760,436	329,121	16,744,130
Liabilities					
Borrowings from central banks		68,982	7,055	15,179	91,216
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	(ii)	1,173,773	162,537	51,738	1,388,048
Financial liabilities at fair value through profit or loss		270,329	24,316	1,364	296,009
Deposits from customers		12,280,266	405,376	213,033	12,898,675
Debt securities issued		265,130	122,514	44,008	431,652
Other liabilities		356,103	1,129	28,935	386,167
Total liabilities		14,414,583	722,927	354,257	15,491,767
Net position		1,239,990	37,509	(25,136)	1,252,363
Net notional amount of derivatives		(21,184)	19,298	50,412	48,526
Credit commitments		2,041,479	144,592	93,326	2,279,397

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(a) Currency risk (continued)

Group (continued)

	Note	2013			Total
		RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,413,749	42,686	18,566	2,475,001
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	(i)	690,739	41,085	22,974	754,798
Loans and advances to customers		7,638,028	578,993	144,340	8,361,361
Investments		3,347,244	37,588	32,409	3,417,241
Other assets		274,723	25,181	54,905	354,809
Total assets		14,364,483	725,533	273,194	15,363,210
Liabilities					
Borrowings from central banks		64,036	12,204	2,917	79,157
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	(ii)	673,603	159,230	77,052	909,885
Financial liabilities at fair value through profit or loss		342,910	34,499	2,971	380,380
Deposits from customers		11,796,856	262,112	164,069	12,223,037
Debt securities issued		229,256	93,641	34,643	357,540
Other liabilities		325,287	11,355	2,240	338,882
Total liabilities		13,431,948	573,041	283,892	14,288,881
Net position		932,535	152,492	(10,698)	1,074,329
Net notional amount of derivatives		63,418	(122,067)	99,519	40,870
Credit commitments		2,008,813	183,598	117,816	2,310,227

(i) Including financial assets held under resale agreements.

(ii) Including financial assets sold under repurchase agreements.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(d) Currency risk (continued)

Bank

	Note	2014			Total
		RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,549,507	39,978	10,543	2,600,028
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	(i)	652,427	104,419	45,052	801,898
Loans and advances to customers		8,300,128	493,987	82,131	8,876,246
Investments		3,597,518	20,513	23,428	3,641,459
Other assets		327,890	53,055	19,207	400,152
Total assets		15,427,470	711,952	180,361	16,319,783
Liabilities					
Borrowings from central banks		68,175	7,055	15,179	90,409
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	(ii)	1,137,458	151,614	49,082	1,338,154
Financial liabilities at fair value through profit or loss		268,356	24,238	48	292,642
Deposits from customers		12,209,331	354,977	90,185	12,654,493
Debt securities issued		239,392	91,552	36,560	367,504
Other liabilities		319,301	14,497	10,547	344,345
Total liabilities		14,242,013	643,933	201,601	15,087,547
Net position		1,185,457	68,019	(21,240)	1,232,236
Net notional amount of derivatives		11,733	(5,917)	40,391	46,207
Credit commitments		2,071,999	186,445	44,582	2,303,027

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(a) Currency risk (continued)

Bank (continued)

	Note	2013			Total
		RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,410,124	42,676	16,697	2,469,497
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	(i)	738,662	79,246	25,265	843,173
Loans and advances to customers		7,474,265	473,228	77,922	8,025,415
Investments		3,331,288	20,031	20,277	3,371,596
Other assets		287,936	35,823	49,957	373,716
Total assets		14,242,275	651,004	190,118	15,083,397
Liabilities					
Borrowings from central banks		63,612	12,204	2,917	78,733
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	(ii)	652,822	154,232	75,369	882,423
Financial liabilities at fair value through profit or loss		342,994	34,473	264	377,731
Deposits from customers		11,740,978	240,597	74,202	12,055,777
Debt securities issued		209,022	81,192	32,192	322,406
Other liabilities		298,675	8,403	648	307,726
Total liabilities		13,308,103	531,101	185,592	14,024,796
Net position		934,172	119,903	4,526	1,058,601
Net notional amount of derivatives		48,626	(76,668)	68,576	40,534
Credit commitments		2,037,442	234,615	82,175	2,354,232

(i) Including financial assets held under resale agreements.

(ii) Including financial assets sold under repurchase agreements.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk

Liquidity risk is the type of risk that occurs when, despite its debt servicing ability, the Group cannot obtain sufficient funds in time, or obtain sufficient funds at a reasonable cost, to meet the needs of asset growth or repay liabilities when they are due. It is caused by mismatches of assets and liabilities in terms of their amounts and maturity dates. In accordance with liquidity policies, the Group monitors the future cash flows to ensure that an appropriate level of highly liquid assets is maintained.

At the Group level, liquidity is managed and coordinated through the ALM Department. The ALM Department is responsible for formulation of the liquidity policies in accordance with regulatory requirements and prudential principles. Such policies include:

- adopting a prudent strategy and ensuring sufficient funds are available at any moment to satisfy any payment request;
- optimising the Group's asset and liability structure, diversifying and stabilising the source of funds, and reserving an appropriate proportion of highly credit-rated and liquid asset portfolio; and
- managing and utilising centrally the Bank's liquid funds.

The Group uses a variety of methods including liquidity index analysis, analysis of remaining contractual maturities and undiscounted cash flow analysis to measure the liquidity risk. Gap analysis is used to predict the cash flow within one year. Various types of scenario analysis are then applied to assess the impact of liquidity risk.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis

The following tables provide an analysis of the assets and liabilities of the Group and the Bank based on the remaining periods to repayment as at the end of the reporting period:

Group

	2014							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,456,736	154,045	-	-	-	-	-	2,610,781
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	67,172	119,649	153,727	162,134	12,058	246	514,966
Financial assets held under resale agreements	-	-	179,452	58,804	35,495	-	-	273,751
Loans and advances to customers	55,547	356,911	273,474	566,001	2,298,193	2,521,847	3,150,937	9,222,910
Investments								
- Financial assets at fair value through profit or loss	4,467	-	89,983	89,880	76,083	62,882	8,940	332,235
- Available-for-sale financial assets	18,623	-	25,281	64,173	170,404	467,501	180,188	926,170
- Held-to-maturity investments	1,452	-	6,806	32,906	173,056	1,202,843	881,598	2,298,663
- Debt securities classified as receivables	368	-	2,775	5,432	6,539	66,764	88,923	170,801
- Investments in associates and joint ventures	3,084	-	-	-	-	-	-	3,084
Other assets	213,384	29,532	26,090	47,340	66,041	6,952	1,410	390,749
Total assets	2,753,661	607,660	723,512	1,018,263	2,987,945	4,340,847	4,312,242	16,744,130
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	15,381	67,477	8,358	-	-	91,216
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	585,618	277,699	108,671	224,925	6,549	3,058	1,206,520
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	18,052	111,383	98,289	68,285	-	-	296,009
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	181,079	295	154	-	-	181,528
Deposits from customers	-	6,748,886	888,992	1,143,267	2,658,778	1,442,869	15,883	12,898,675
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	-	-	27,976	71,028	125,624	15,027	648	240,303
- Bonds issued	-	-	-	233	2,590	19,501	2,209	24,533
- Subordinated bonds issued	-	-	-	-	-	65,773	81,072	144,845
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	-	-	-	-	-	1,993	19,978	21,971
Other liabilities	401	115,239	33,723	45,916	135,031	53,092	2,765	386,167
Total liabilities	401	7,467,795	1,536,233	1,535,176	3,223,745	1,602,804	125,613	15,491,767
Long/(short) position	2,753,260	(6,860,135)	(812,721)	(516,913)	(235,800)	2,738,043	4,186,629	1,252,363
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	17,556	13,717	133,341	44,131	2,750	211,495
- Exchange rate contracts	-	-	437,789	378,044	691,726	46,807	6,001	1,560,367
- Other contracts	-	-	6,447	6,965	13,547	1,367	31	28,377
Total	-	-	461,792	398,746	838,614	92,305	8,782	1,800,239

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis (continued)

Group (continued)

	2013							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,273,802	201,199	-	-	-	-	-	2,475,001
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	27,128	186,236	103,997	143,951	11,770	269	473,351
Financial assets held under resale agreements	-	-	275,970	3,322	2,155	-	-	281,447
Loans and advances to customers	32,338	270,466	294,347	603,498	2,230,532	2,108,254	2,821,936	8,361,361
Investments								
- Financial assets at fair value through profit or loss	6,521	-	77,927	137,091	101,473	38,201	2,837	364,050
- Available-for-sale financial assets	17,355	-	13,207	36,722	139,628	341,617	211,763	760,292
- Held-to-maturity investments	544	-	10,462	35,385	176,412	1,073,751	803,984	2,100,538
- Debt securities classified as receivables	1,058	-	2	7,100	5,322	70,432	105,823	189,737
- Investments in associates and joint ventures	2,624	-	-	-	-	-	-	2,624
Other assets	196,990	33,127	23,729	41,044	53,038	5,466	1,415	354,809
Total assets	2,531,232	531,920	881,880	968,149	2,852,511	3,649,491	3,948,027	15,363,210
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	70,311	4,896	3,960	-	-	79,157
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	458,703	239,605	71,784	71,689	6,231	-	848,012
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	24,186	107,428	159,796	88,970	-	-	380,380
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	60,356	1,451	66	-	-	61,873
Deposits from customers	-	6,653,089	944,140	1,060,733	2,458,328	1,093,697	13,050	12,223,037
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	-	-	37,525	42,833	98,893	13,867	631	193,749
- Bonds issued	-	-	-	-	499	3,434	-	3,933
- Subordinated bonds issued	-	-	-	12,000	9,998	-	137,860	159,858
Other liabilities	138	107,215	32,631	42,494	116,335	38,671	1,398	338,882
Total liabilities	138	7,243,193	1,491,996	1,395,977	2,848,738	1,155,900	152,939	14,288,861
Long/(short) position	2,531,094	(6,711,273)	(610,116)	(427,828)	3,773	2,493,591	3,795,088	1,074,329
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	6,575	38,615	167,937	45,075	4,252	262,454
- Exchange rate contracts	-	-	470,675	363,364	873,156	26,844	5,946	1,739,985
- Other contracts	-	-	3,978	2,459	8,684	653	-	15,774
Total	-	-	481,228	404,438	1,049,777	72,572	10,198	2,018,213

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis (continued)

Bank

	2014							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,453,866	146,162	-	-	-	-	-	2,600,028
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	81,064	129,070	159,440	151,604	7,030	246	528,454
Financial assets held under resale agreements	-	-	179,145	58,804	35,495	-	-	273,444
Loans and advances to customers	52,150	352,186	242,407	505,451	2,183,056	2,399,377	3,131,619	8,876,246
Investments								
- Financial assets at fair value through profit or loss	-	-	89,739	89,850	75,492	61,869	3,502	320,452
- Available-for-sale financial assets	8,089	-	19,193	57,875	145,283	440,514	173,960	844,914
- Held-to-maturity investments	-	-	6,806	32,906	172,893	1,202,428	879,688	2,294,723
- Debt securities classified as receivables	368	-	1,478	4,660	4,669	57,121	86,280	154,576
- Investments in subsidiaries	26,794	-	-	-	-	-	-	26,794
Other assets	234,772	26,362	24,951	45,858	63,508	3,690	1,011	400,152
Total assets	2,776,039	605,774	692,791	954,844	2,842,000	4,172,029	4,276,306	16,319,783
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	15,321	67,105	7,963	-	-	90,409
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	589,145	280,045	97,574	190,461	3,653	-	1,160,898
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	17,235	110,889	97,079	67,439	-	-	292,642
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	176,840	276	140	-	-	177,256
Deposits from customers	-	6,716,706	834,896	1,068,206	2,586,501	1,432,356	15,828	12,654,493
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	-	-	26,144	67,393	93,650	13,821	648	201,656
- Bonds issued	-	-	-	-	499	4,892	608	5,999
- Subordinated bonds issued	-	-	-	-	-	57,956	79,922	137,878
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	-	-	-	-	-	1,993	19,978	21,971
Other liabilities	43	116,666	29,664	38,420	104,146	52,674	2,732	344,345
Total liabilities	43	7,439,752	1,473,799	1,436,053	3,050,839	1,567,345	119,716	15,087,547
Long/(short) position	2,775,996	(6,833,978)	(781,008)	(481,209)	(208,839)	2,604,684	4,156,590	1,232,236
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	17,121	13,704	131,665	42,132	2,750	207,392
- Exchange rate contracts	-	-	355,381	291,997	562,810	37,253	5,372	1,252,813
- Other contracts	-	-	6,347	6,912	13,088	-	-	26,347
Total	-	-	378,849	312,613	707,563	79,385	8,122	1,486,552

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis(continued)

Bank (continued)

	2013							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,271,563	197,934	-	-	-	-	-	2,469,497
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	34,693	206,969	146,795	166,207	7,281	269	562,214
Financial assets held under resale agreements	-	-	275,879	3,020	2,060	-	-	280,959
Loans and advances to customers	30,494	270,259	254,957	514,890	2,132,335	2,015,925	2,806,555	9,025,415
Investments								
- Financial assets at fair value through profit or loss	-	-	77,841	136,925	102,392	36,965	2,731	356,854
- Available-for-sale financial assets	9,987	-	9,626	33,969	125,033	327,363	208,767	714,745
- Held-to-maturity investments	544	-	10,462	35,385	174,609	1,072,803	801,938	2,095,741
- Debt securities classified as receivables	368	-	-	7,000	5,022	67,652	102,210	182,252
- Investments in subsidiaries	22,004	-	-	-	-	-	-	22,004
Other assets	223,224	29,724	23,262	40,219	51,782	4,090	1,415	373,716
Total assets	2,558,184	532,610	858,996	918,203	2,759,440	3,532,079	3,923,885	15,083,397
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	70,212	4,701	3,820	-	-	78,733
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	463,411	241,523	64,968	50,747	6,317	-	826,966
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	21,627	107,297	159,837	88,970	-	-	377,731
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	55,161	247	49	-	-	55,457
Deposits from customers	-	6,627,593	898,020	1,005,768	2,420,030	1,091,390	12,976	12,055,777
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	-	-	35,709	35,080	75,050	13,083	631	159,553
- Bonds issued	-	-	-	-	499	2,496	-	2,995
- Subordinated bonds issued	-	-	-	12,000	9,998	-	137,860	159,858
Other liabilities	-	102,470	30,244	37,658	97,572	38,385	1,397	307,726
Total liabilities	-	7,215,101	1,438,166	1,320,259	2,746,735	1,151,671	152,864	14,024,796
Long/(short) position	2,558,184	(6,682,491)	(579,170)	(402,056)	12,705	2,380,408	3,771,021	1,058,601
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	6,264	35,983	164,528	43,752	4,252	254,779
- Exchange rate contracts	-	-	414,744	290,086	768,642	22,146	5,946	1,501,564
- Other contracts	-	-	3,925	2,314	7,420	-	-	13,659
Total	-	-	424,933	328,383	940,590	65,898	10,198	1,770,002

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(b) Contractual undiscounted cash flow

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative financial liabilities and off balance sheet credit commitments of the Group and the Bank as at the end of reporting period. The Group's and the Bank's expected cash flows on these instruments may vary significantly from this analysis.

Group

	2014							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	91,216	92,293	-	15,633	68,081	8,579	-	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	1,206,520	1,218,693	586,146	278,566	110,485	232,376	7,262	3,858
Financial liabilities at fair value through profit or loss	296,009	300,029	18,052	112,230	99,577	70,170	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	181,528	181,633	-	181,179	298	156	-	-
Deposits from customers	12,896,675	13,264,096	6,750,324	904,117	1,176,840	2,763,233	1,651,486	18,096
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	240,303	242,299	-	28,076	71,278	126,859	15,486	600
- Bond issued	24,533	27,094	-	64	339	3,157	21,089	2,445
- Subordinated bonds issued	144,845	192,199	-	-	1,219	5,739	91,547	93,694
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	21,971	34,450	-	-	-	1,294	7,176	25,980
Other financial liabilities	96,912	96,912	96,218	507	320	1,368	-	499
Total	15,204,512	15,651,698	7,450,740	1,520,372	1,528,437	3,212,931	1,794,046	145,172
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		926,816	723,996	63,991	31,610	64,423	41,102	1,694
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		1,352,581	-	363,442	243,751	447,179	267,126	31,083

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(b) Contractual undiscounted cash flow (continued)

Group (continued)

	2013							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	79,157	79,537	-	70,576	4,909	4,052	-	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	848,012	852,612	459,039	240,148	72,900	74,164	6,361	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	380,380	387,186	24,186	108,270	162,019	92,713	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	61,873	61,891	-	60,372	1,453	66	-	-
Deposits from customers	12,223,037	12,543,365	6,654,567	956,794	1,089,270	2,564,169	1,262,662	15,903
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	193,749	196,291	-	37,609	43,047	100,127	14,721	787
- Bond issued	3,933	4,234	-	-	-	627	3,607	-
- Subordinated bonds issued	159,858	211,824	-	-	13,504	15,972	27,040	155,308
Other financial liabilities	81,203	81,203	78,978	233	289	1,201	-	502
Total	14,031,202	14,418,145	7,216,770	1,474,002	1,387,391	2,853,091	1,314,391	172,500
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		919,330	690,271	75,850	29,924	74,029	45,692	3,564
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		1,390,897	-	386,481	285,487	421,481	252,247	45,191

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(b) Contractual undiscounted cash flow (continued)

Bank

	2014							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	90,409	91,463	-	15,571	67,699	8,193	-	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	1,160,898	1,169,583	589,664	280,812	98,868	196,286	3,953	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	292,642	296,625	17,235	111,735	98,343	69,312	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	177,256	177,355	-	176,935	278	142	-	-
Deposits from customers	12,654,493	13,018,382	6,718,141	849,953	1,101,319	2,690,032	1,640,896	18,041
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	201,656	203,423	-	26,236	67,614	94,718	14,255	600
- Bonds issued	5,999	6,574	-	-	37	660	5,229	648
- Subordinated bonds issued	137,878	182,348	-	-	1,120	5,640	85,040	90,548
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	21,971	34,450	-	-	-	1,294	7,176	25,980
Other financial liabilities	59,134	59,134	56,660	489	276	1,210	-	499
Total	14,802,336	15,239,337	7,381,700	1,461,731	1,435,554	3,067,487	1,756,549	136,316
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		885,111	723,406	28,762	31,218	62,909	37,102	1,694
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		1,417,916	-	368,966	256,049	483,671	278,126	31,084

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(b) Contractual undiscounted cash flow (continued)

Bank (continued)

	2013							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	78,733	79,104	-	70,475	4,720	3,909	-	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	826,966	829,955	463,560	242,119	65,737	51,932	6,507	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	377,731	384,540	21,627	108,139	162,061	92,713	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	55,457	55,473	-	55,175	249	49	-	-
Deposits from customers	12,055,777	12,375,042	6,629,070	910,625	1,034,089	2,525,313	1,260,117	15,828
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	159,553	161,643	-	35,790	35,257	75,937	13,872	787
- Bonds issued	2,995	3,235	-	-	-	597	2,638	-
- Subordinated bonds issued	159,858	211,824	-	-	13,504	15,972	27,040	155,308
Other financial liabilities	54,767	54,767	52,722	219	245	1,079	-	502
Total	13,771,837	14,155,483	7,166,979	1,422,542	1,315,862	2,767,501	1,310,174	172,425
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		883,644	690,271	45,608	29,725	73,060	41,416	3,564
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		1,470,588	-	392,496	314,952	453,868	264,030	45,242

Note: The off-balance sheet loan commitments and credit card commitments may expire without being drawn upon. Guarantees, acceptances and other credit commitments do not represent the amount to be paid.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(4) Operational risk

Operational risk refers to the risks that resulted from flawed or erroneous internal processes, people and systems, or external events.

In 2014, the Group continued to standardise and strengthen operational risk management. Through integrated application of tools and methods such as operational risk self-assessments, the key risk indicators and the assessments over key risk, the Group continued to establish risk monitoring, risk assessment and inspection over significant business lines and key areas. The Group also strengthened operational risk prevention and control over key business areas and key positions.

- For risk changes in practice, the Group continued to review and improve the development and management of the system of incompatible positions (duties) and emphasised on the rigid mandatory restrictions over checks and balances.
- The Group continued to optimise the information system of operational risk management and further promote its support functions such as self-assessments for risk and control, events of internal and external losses, key risk indicators, scenario analysis, capital measurement and business continuity management.
- In order to guarantee the safety and stability of the operation in respective business lines, the Group continued to promote its business continuity management system, established overall self-assessment of the system and steadily promoted the development of contingency plans and emergency drills, and deepen the applications of operation risk management instruments on risk identification, control improvement and monitoring warning based on system platform to consistently improve the level of specialisation and precision of operation risk management.
- The Group continued to implement the anti-money laundering (AML) policies and improved the system mechanisms and internal controls, focusing on the establishment of AML guidance. The Group has further developed the specialised control for AML, researched on and improved suspicious transactions identification policies, established AML nature analysis, organised the implementation of measures such as AML risk assessments about products and services, etc. to improve the Group's ability to prevent money laundering activities and terrorism financing activities.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments

(a) *Valuation technique, input and process*

The Board is responsible for establishing a robust internal control policy of valuation, and takes the ultimate responsibility for the adequacy and effectiveness of internal control system. The Board of Supervisors takes charge of supervising the performance of the Board and Senior Management. According to the requirements of the Board and the Board of Supervisors, Senior Management is responsible for organising and implementing the internal control system over the valuation process to ensure the effectiveness of the internal control system of valuation.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The relevant departments are responsible for performing valuation, verifying valuation model and accounting of valuation results.

The major valuation techniques and inputs used by the Group are set out in Note 4(3)(g) and Note 4(23)(c). For the year ended 31 December 2014, there was no significant change in the valuation techniques or inputs used to determine fair value as compared to those used for the year ended 31 December 2013.

(b) *Fair value hierarchy*

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making the measurements:

- Level 1: Fair value based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2: Fair value based on inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices).
- Level 3: Fair value based on inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs).

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value

(i) Fair value hierarchy

The table below analyses financial instruments, measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

Group

	2014			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
<i>Financial assets held for trading purpose</i>				
– Debt securities	272	94,846	–	95,118
– Equity instruments and funds	603	8	–	611
<i>Financial assets designated as at fair value through profit or loss</i>				
– Debt securities	31	–	967	998
– Equity instruments	1,905	–	1,951	3,856
– Other debt instruments	–	61,736	169,916	231,652
Positive fair value of derivatives	–	12,470	1,299	13,769
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	29,513	876,918	3,672	910,103
– Equity instruments and funds	8,130	921	4,797	13,848
Total	40,454	1,046,899	182,602	1,269,955
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
<i>Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss</i>	–	295,192	817	296,009
Negative fair value of derivatives	–	11,085	1,288	12,373
Total	–	306,277	2,105	308,382

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(i) Fair value hierarchy (continued)

Group (continued)

	2013			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
<i>Financial assets held for trading purpose</i>				
– Debt securities	236	76,296	–	76,532
– Equity instruments and funds	562	55	–	617
<i>Financial assets designated as at fair value through profit or loss</i>				
– Debt securities	788	–	1,644	2,432
– Equity instruments	1,958	–	3,945	5,903
– Other debt instruments	–	278,566	–	278,566
Positive fair value of derivatives	–	17,921	989	18,910
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	33,912	708,501	4,213	746,626
– Equity instruments and funds	7,912	285	4,041	12,238
Total	45,368	1,081,624	14,832	1,141,824
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
<i>Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss</i>	–	377,820	2,560	380,380
Negative fair value of derivatives	–	18,883	989	19,872
Total	–	396,703	3,549	400,252

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(i) Fair value hierarchy (continued)

Bank

	2014			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
<i>Financial assets held for trading purpose</i>				
– Debt securities	–	88,800	–	88,800
<i>Financial assets designated as at fair value through profit or loss</i>				
– Other debt instruments	–	61,736	169,916	231,652
Positive fair value of derivatives	–	8,592	1,288	9,880
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	12,093	825,991	1,219	839,303
– Equity instruments and funds	3,902	–	1	3,903
Total	15,995	985,119	172,424	1,173,538
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
<i>Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss</i>	–	292,642	–	292,642
Negative fair value of derivatives	–	9,324	1,288	10,612
Total	–	301,966	1,288	303,254

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(i) Fair value hierarchy (continued)

Bank (continued)

	2013			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
<i>Financial assets held for trading purpose</i>				
– Debt securities	–	76,288	–	76,288
<i>Financial assets designated as at fair value through profit or loss</i>				
– Other debt instruments	–	280,566	–	280,566
Positive fair value of derivatives	–	15,514	989	16,503
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	9,795	695,864	2,754	708,413
– Equity instruments and funds	5,321	–	19	5,340
Total	15,116	1,068,232	3,762	1,087,110
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
<i>Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss</i>				
– Negative fair value of derivatives	–	377,731	–	377,731
Negative fair value of derivatives	–	15,807	989	16,796
Total	–	393,538	989	394,527

A majority of the financial assets classified as level 2 is RMB bonds. The fair value of these bonds is determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd. A majority of the financial liabilities designated as at fair value through profit or loss classified as level 2 is the fund raised from principal guaranteed WMPs, the fair value of which is determined based on the income approach. The majority of derivatives is classified as level 2 and valued using income approach. For the valuation of financial instruments classified as level 2, all significant inputs are observable market data.

The financial asset at fair value through profit or loss classified as level 3 is the underlying assets of principal guaranteed WMPs. These financial assets are valued using income approach and market approach, which incorporate the non-observable assumptions including discount rate.

As at 31 December 2014 and 2013, there were no significant transfers between level 1 and level 2 of the fair value hierarchy of the Group and the Bank.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(ii) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy

The following table shows a reconciliation from the opening balances to the ending balances for fair value measurement in level 3 of the fair value hierarchy:

Group

	2014								
	Financial assets designated as at fair value through profit or loss				Available-for-sale financial assets		Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss		Total liabilities
	Debt securities	Equity instruments and funds	Other debt instruments	Positive fair value of derivatives	Debt securities	Equity instruments and funds	Total assets	Negative fair value of derivatives	
As at 1 January 2014	1,644	3,945	-	989	4,213	4,041	14,832	(2,560)	(989)
Total gains or losses:									
In profit or loss	(208)	(50)	16,407	307	438	(29)	16,865	224	(907)
In other comprehensive income	-	-	-	-	(328)	(97)	(425)	-	-
Purchases	18	6,824	1,494,792	11	2,406	2,683	1,506,734	-	-
Sales and settlements	(487)	(8,788)	(1,341,283)	(8)	(3,057)	(1,801)	(1,355,404)	2,559	8
Transfer in	-	-	-	-	-	-	-	(1,040)	-
As at 31 December 2014	967	1,951	169,916	1,299	3,672	4,797	182,602	(917)	(1,288)

	2013								
	Financial assets designated as at fair value through profit or loss				Available-for-sale financial assets		Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss		Total liabilities
	Debt securities	Equity instruments and funds	Other debt instruments	Positive fair value of derivatives	Debt securities	Equity instruments and funds	Total assets	Negative fair value of derivatives	
As at 1 January 2013	3,141	4,760	-	1,831	4,333	472	14,537	(2,718)	(1,831)
Total gains or losses:									
In profit or loss	(179)	(449)	-	(724)	420	(55)	(987)	158	724
In other comprehensive income	-	-	-	-	(158)	26	(132)	-	-
Purchases	207	3,904	-	-	2,509	3,638	10,258	-	-
Sales and settlements	(1,525)	(4,272)	-	(118)	(2,891)	(48)	(8,654)	-	118
Transfer in	-	2	-	-	-	8	10	-	-
As at 31 December 2013	1,644	3,945	-	989	4,213	4,041	14,832	(2,560)	(989)

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(ii) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy (continued)

Bank

	2014						
	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Positive fair value of derivatives	Available-for-sale financial assets		Total assets	Negative fair value of derivatives	Total liabilities
			Debt securities	Equity instruments and funds			
As at 1 January 2014	-	989	2,754	19	3,762	(989)	(989)
Total gains or losses:							
In profit or loss	16,407	307	395	(19)	17,090	(307)	(307)
In other comprehensive income	-	-	(392)	-	(392)	-	-
Purchases	1,494,792	-	-	1	1,494,793	-	-
Sales and settlements	(1,341,283)	(8)	(1,538)	-	(1,342,829)	8	8
As at 31 December 2014	169,916	1,288	1,219	1	172,424	(1,288)	(1,288)

	2013						
	Positive fair value of derivatives	Available-for-sale financial assets		Total assets	Negative fair value of derivatives	Total liabilities	
		Debt securities	Equity instruments and funds				
As at 1 January 2013	1,831	1,608	67	3,506	(1,831)	(1,831)	
Total gains or losses:							
In profit or loss	(724)	458	(38)	(304)	724	724	
In other comprehensive income	-	(182)	(10)	(192)	-	-	
Purchases	-	1,301	-	1,301	-	-	
Sales and settlements	(118)	(431)	-	(549)	118	118	
As at 31 December 2013	989	2,754	19	3,762	(989)	(989)	

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(5) Fair value of financial instruments (continued)****(c) Financial instruments measured at fair value (continued)****(ii) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy (continued)**

In Level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the year in the above table are presented in net trading gain, net gain arising from investment securities and impairment losses of the statement of comprehensive income.

Gains or losses on level 3 financial assets and liabilities included in the statement of comprehensive income comprise:

Group

	2014			2013		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Total gains/(losses)	16,877	(95)	16,782	(313)	208	(105)

Bank

	2014			2013		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Total gains	16,802	(19)	16,783	35	385	420

(d) Financial instruments not measured at fair value**(i) Financial assets**

The Group's financial assets not measured at fair value mainly include cash and deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, held-to-maturity investments and debt securities classified as receivables.

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements are mainly priced at market interest rates and mature within one year. Accordingly, the carrying values approximate the fair values.

Loans and advances to customers

Majority of the loans and advances to customers are repriced at least annually to the market rate. Accordingly, their carrying values approximate the fair values.

Investments

The following table shows the carrying values and the fair values of the debt securities classified as receivables and held-to-maturity investments which are not presented in the statement of financial position at their fair values.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(d) Financial instruments not measured at fair value (continued)

(i) Financial assets (continued)

Group

	2014					2013	
	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying value	Fair value
Debt securities classified as receivables	170,801	166,117	–	149,821	16,296	189,737	174,379
Held-to-maturity investments	2,298,663	2,323,985	2,159	2,320,374	1,452	2,100,538	1,998,696
Total	2,469,464	2,490,102	2,159	2,470,195	17,748	2,290,275	2,173,075

Bank

	2014					2013	
	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying value	Fair value
Debt securities classified as receivables	154,576	149,880	–	149,558	322	182,252	166,587
Held-to-maturity investments	2,294,723	2,320,021	2,159	2,317,862	–	2,095,741	1,993,931
Total	2,449,299	2,469,901	2,159	2,467,420	322	2,277,993	2,160,518

(ii) Financial liabilities

The Group's financial liabilities not measured at fair value mainly include borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers, and debt securities issued. The fair value of subordinated bonds and the eligible Tier 2 capital bonds issued as at 31 December 2014 was RMB168,614 million and RMB161,397 million (the Group and the Bank 2013: RMB146,810 million), and their carrying value was RMB166,816 million and RMB159,849 million (the Group and the Bank 2013: RMB159,858 million). The carrying values of other financial liabilities approximated their fair values as at the end of the reporting period. The Group use observable inputs to measure the fair values of subordinated bonds and eligible Tier 2 capital bonds issued, and classified as the Level 2 of the fair value hierarchy.

(6) Offsetting financial assets and financial liabilities

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. These financial assets and financial liabilities of the Group are not offset in accordance with IFRS.

As at 31 December 2014, the amount of the financial assets and financial liabilities subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements are not material to the Group.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(7) Insurance Risk

The risk under an insurance contract is the possibility that the insured event occurs and the uncertainty in the resulting claim amount. The characteristic of an insurance contract inherently decides randomness and unpredictability of the underlying insurance risk. For insurance contracts where the theory of probability is applied to pricing and provisioning of insurance contract liabilities, the principal risk that the Group faces is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of the insurance contract liabilities.

The Group manages the uncertainty of insurance risk through its underwriting strategy and policies to diversify the underwriting risks, adequate reinsurance arrangements, and enhanced underwriting control and claim control.

The Group makes related assumptions for the insurance risks and recognizes insurance contract liabilities accordingly. Insurance risk may be elevated by the uncertainty of insurance risk assumptions including assumptions of mortality, expenses and interest rates.

(8) Capital management

The Group has implemented a comprehensive capital management policy, covering the management of regulatory capital, economic capital and accounting capital, mainly including management of capital adequacy ratio, capital planning, capital raising and economic capital.

Capital adequacy ratio is a reflection of the Group's ability to maintain a stable operation and resist adverse risks. In accordance with CBRC's "Measures for Capital Management of Commercial Banks (trial)" and relevant regulations, commercial banks should meet the minimum capital requirements from 1 January 2013. The Common Equity Tier 1 ratio should be at or above a minimum of 5%, Tier 1 ratio at or above a minimum of 6% and total capital ratio at or above a minimum of 8%. Systemically important domestic banks should also meet the 1% additional capital requirement, with their Common Equity Tier 1 capital. Meanwhile, in accordance with CBRC's "Notice of relevant transitional arrangement for implementation of Measures for Capital Management of Commercial Banks (trial)", a capital conservation buffer will be introduced progressively during the transitional period, which will be raised through Common Equity Tier 1 capital. If a countercyclical buffer is required or the Pillar 2 capital requirement is raised by the regulator to a specific commercial bank, the minimum requirements should be met within the transitional period.

The Group timely monitors, analyses and reports capital adequacy ratios, assesses if the capital management objectives have been met and exercises effective management of capital adequacy ratio. The Group adopts various measures such as controlling asset growth, adjusting the structure of risk assets, increasing internal capital supply and raising capital through external channels, to ensure that the Common Equity Tier 1 ratio, Tier 1 ratio and total capital ratio of the Group and the Bank are in full compliance with regulatory requirements and meet internal management requirements. This helps to insulate against potential risks as well as support healthy business developments. The Group now fully complies with all regulatory requirements in this respect.

The Group's capital planning has taken the regulatory requirements, the Group's development strategy and risk appetite into consideration, and based on those factors the Group projects the capital usage and need.

The capital raising management of the Group involves reasonable utilisation of various capital instruments to ensure that both external regulatory and internal capital management objectives are met, taking in account capital planning and operating environment. This helps to optimise the Group's capital structure.

In April 2014, CBRC has officially approved the implementation of the advanced approach of capital management by the Bank. In this approach, the Bank has elected to use foundation internal rating based ("IRB") approach for corporate risk exposure which is compliant with regulatory requirements, IRB approach for retail risk exposure, internal models approach for market risk and standardised approach for operational risk exposure.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(8) Capital management (continued)

The Group's capital adequacy ratio calculated in accordance with the "Measures for Capital Management of Commercial Banks (trial)" issued by the CBRC as at the end of the reporting period are as follows:

	Note	2014	2013
Common Equity Tier 1 ratio	(a)(b)(c)	12.12%	10.75%
Tier 1 ratio	(a)(b)(c)	12.12%	10.75%
Total capital ratio	(a)(b)(c)	14.87%	13.34%
Common Equity Tier 1 capital			
– Qualifying common share capital		250,011	250,011
– Capital reserve	(d)	139,761	116,321
– Surplus reserve		130,515	107,970
– General reserve		169,478	153,825
– Retained earnings		556,756	442,554
– Non-controlling interest given recognition in Common Equity Tier 1 capital		4,456	3,729
– Others	(e)	(6,262)	(5,948)
Deductions for Common Equity Tier 1 capital			
– Goodwill	(f)	2,501	1,415
– Other intangible assets (excluding land use right)	(f)	1,592	1,609
– Cash-flow hedge reserve		(10)	(148)
– Investments in common equity of financial institutions being controlled but outside the scope of consolidation		3,902	3,902
Additional Tier 1 capital			
– Non-controlling interest given recognition in Additional Tier 1 capital		37	16
Tier 2 capital			
– Directly issued qualifying Tier 2 instruments including related stock surplus		149,839	144,000
– Provisions in Tier 2	(g)	127,878	110,918
– Non-controlling interest given recognition in Tier 2 capital		2,444	106
Common Equity Tier 1 capital after deduction	(h)	1,236,730	1,061,684
Tier 1 capital after deduction	(h)	1,236,767	1,061,700
Total capital after deduction	(h)	1,516,928	1,316,724
Risk-weighted assets	(i)	10,203,643	9,872,790

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(8) Capital management (continued)**

Notes:

- (a) Since the Half Year report of 2014, the Group has elected the advanced approach to calculate capital adequacy ratio and implemented the parallel period rules.
- (b) The Common Equity Tier 1 ratio is calculated by dividing the Common Equity Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Tier 1 ratio is calculated by dividing the Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Total Capital ratio is calculated by dividing the Total capital after deduction by risk-weighted assets.
- (c) The scope for calculating capital adequacy ratio of the Group includes all the domestic branches and subsidiaries in the financial sector (excluding CCB Life).
- (d) Capital reserve includes investment revaluation reserve.
- (e) Others mainly include foreign exchange reserve.
- (f) Both balances of goodwill and other intangible assets (excluding land use right) are the net amounts after deducting relevant deferred tax liabilities.
- (g) Since the Half Year report of 2014, eligible excessive loan provisions was measured based on the advanced approach and implemented parallel period rules.
- (h) Common Equity Tier 1 capital after deduction is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Common Equity Tier 1 capital. Tier 1 capital after deduction is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Tier 1 capital. Total capital after deduction is calculated by netting off the corresponding deduction items from the total capital.
- (i) At 31 December 2014, according to the rules of advanced approach, risk-weighted assets include credit risk-weighted assets, market risk-weighted assets, operational risk-weighted assets and excessive risk-weighted assets due to the application of capital floor.

66 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

There are no significant events after the reporting period.

67 COMPARATIVE FIGURES

Certain comparative figures have been adjusted to confirm with the presentation and disclosures in the current period.

68 ULTIMATE PARENT

As stated in Note 1, the immediate and ultimate parent of the Group is Huijin and CIC respectively.

14 Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

69 POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE

Up to the date of issue of the financial statements, the IASB has issued the following amendments, new standards and interpretations which are not yet effective for the year ended 31 December 2014 and which have not been adopted in the financial statements.

Standards	Effective for annual period beginning on or after
IFRS 9, "Financial Instruments"	1 January 2018
IFRS 14, "Regulatory Deferral Accounts"	1 January 2016
IFRS 15, "Revenue from Contracts with Customers"	1 January 2017
Amendment to IFRS 11, "Joint Arrangement"	1 January 2016
Amendments to IAS 16 and IAS 38 on clarification of acceptable methods of depreciation and amortisation	1 January 2016
Amendment to IAS 19, "Employee Benefits"	1 July 2016
Amendment to IAS 27, "Separate Financial Statement"	1 January 2016
Amendments to IFRS 10, "Consolidated Financial Statements" and IAS 28, "Investments in Associates"	1 January 2016
Annual improvements 2012	1 July 2014
Annual improvements 2013	1 July 2014
Annual improvements 2014	1 January 2016

The Group is in the process of making an assessment on the impact of these new and revised IFRSs upon initial application.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は前掲の財務書類に記載されている。

3【その他】

(1) 後発事象

後発事象はなかった。

(2) 訴訟

上記「1 財務書類」の注記63(7)を除き、継続している重要な訴訟はなかった。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）およびその解釈指針、ならびに香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則に準拠して作成されている。当グループに適用される会計方針と日本における会計原則の主要な相違は以下の通りである。

(1) 受取利息の認識

当グループは、受取利息の認識の際に、実効金利法を用いている。

日本の会計基準上、受取利息の認識は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(2) 固定資産の減損

固定資産の簿価は、回収可能価額が簿価を下回っているか評価するために、定期的にレビューされる。そのような下落が発生している場合、簿価を回収可能価額まで減額させる。当該減額は減損損失として認識され、損益に計上される。その後の期間においてのれんを除く非金融資産の減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合には、過去に認識した減損損失は、損益を通じて戻し入れられる。

日本の会計基準では、減損の認識の判定は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づく。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(3) 支払承諾

支払承諾はオフ・バランスシート取引として会計処理され、契約債務および偶発債務として開示されている。

日本の会計基準においては、支払承諾は負債として貸借対照表に、同額の資産である支払承諾見返と共に計上される。

(4) 退職給付債務

IAS第19号(改訂)において、「数理計算上の差異」は、発生した期間にその他の包括利益に認識される。

日本の会計基準でも、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表より年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。同基準適用前については、過去勤務費用、数理計算上の差異及び

会計基準変更時差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。

(5) 金融資産の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) のれん

IFRSのもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに每期減損についてテストし、また事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合は、より頻繁に減損テストを実施する。のれんの減損は、その後戻し入れられることはない。

日本においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって定期的に償却される。なお、のれんの未償却簿価は減損会計の適用対象となる。

(7) 公正価値オプション

IFRSのもとでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を損益計算書に計上することが認められている。

日本基準においては、公正価値オプションは認められていない。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

事業年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高	13.86	13.06	13.91	17.36	19.76
最低	12.03	11.92	12.06	14.05	16.24
平均	12.88	12.33	12.67	15.90	17.19
期末	12.27	12.22	13.91	17.36	19.35

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：2010年および2011年についてはブルームバーグ・エルエルピー

2012年、2013年および2014年については株式会社三菱東京UFJ銀行

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2014年12月	2015年 1 月	2015年 2 月	2015年 3 月	2015年 4 月	2015年 5 月
最高	19.76	19.32	19.25	19.46	19.40	19.95
最低	18.89	18.77	18.71	19.03	19.17	19.24
平均	19.30	19.02	18.95	19.26	19.29	19.46

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱東京UFJ銀行

3 【最近日の為替相場】

20.04円（2015年 6 月10日）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：2015年 6 月10日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 株式の募集に伴う株式事務

H株の購入者（「H株購入者」）は、その取得の窓口となった証券会社（「窓口証券会社」）に、当該H株購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびH株にかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

H株の保管・登録

H株は、窓口証券会社の香港の保管機関またはブローカー（「H株保管機関」）を通じて、H株保管機関が参加者となっている香港の中央決済システムであるCCASS（セントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システム）に寄託され、当該保管場所の諸法令および慣行にしたがって保管されるものとし、H株購入者への証券の交付は行わない。H株は、CCASSを設置・運営する香港中央決算有限公司（HKSCC）の完全子会社である香港中央決算（代理人）有限公司の名義で登録されることになる。

H株の譲渡に関する手続

H株購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、H株の保管を他の窓口証券会社のH株保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該H株購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内で当該H株購入者が指定する外貨による。

H株購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、H株保管機関を通じて各窓口証券会社に送付される。窓口証券会社はかかる通知また通信の到達の日から3年間保管し、H株購入者の閲覧に供する。ただし、H株購入者がかかる通知また通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該H株購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

H株購入者の議決権行使に関する手続

H株購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社へ指示を行うことができる。H株購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社はH株保管機関を通して、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。

H株購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、H株保管機関または登録名義人は、議決権を行使しない。

現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口証券会社がH株保管機関を通じてH株購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてH株購入者に支払う。この際窓口証券会社が、国内の諸法令および慣行等により発行会社、H株保管機関または登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、H株購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加H株をH株購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、売買単位未満のH株は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じてH株購入者に支払われる。

2 H株購入者に対する株式事務

株主名簿管理人および名義書換取扱場所

本邦にはH株に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当または株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

H株に関して本邦において発行会社は公告を行わない。

株式事務に関する手数料

H株購入者は、窓口証券会社取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

H株に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

税金

(イ)配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）に

つき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2009年1月1日～2011年12月31日	所得税7%	所得税7%、住民税3%
2012年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の税率は、2009年1月1日から2011年12月31日までに当社から当該個人に支払われる配当については10%（所得税7%、住民税3%）、2012年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除(個人の場合)及び受取配当益金不算入(法人の場合)の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(ロ) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主のH株の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当社株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)から控除することができる。
- 2) 当社H株の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

(ハ) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行されたH株を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2 【その他の参考情報】

当行は、本会計年度の開始日から本報告書の提出日までの間に、関東財務局長に対し、以下の報告書を提出した。

2013年度の有価証券報告書および添付書類： 2014年6月24日提出

2014年度の半期報告書および添付書類： 2014年9月29日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

(訳文)

中国建設銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和国において有限株式会社として設立)

我々は、106頁から254頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の中国建設銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。当該連結財務書類は、2014年12月31日現在の連結および当行の財政状態計算書ならびに2014年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書、連結および当行の株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報で構成されている。

連結財務書類における取締役の責任

当行の取締役には、国際会計基準審議会が規定した国際財務報告基準および香港公司条例の開示要件に従って、真実かつ公正な開示情報を提供すべく、これらの連結財務書類を作成する責任がある。取締役の責任には、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成に不可欠と判断される内部統制を実現することも含まれる。

会計監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいてこれらの連結財務書類について意見を表明し、株主全体を唯一の報告先として我々の意見を報告することであり、その他の目的を有しない。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。

我々は、香港公認会計士協会によって公表された香港監査基準に準拠して、監査を行った。それらの基準は、我々が倫理要件を遵守し、連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかについて合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することを要求している。

監査には、連結財務書類の数値および開示に関する監査証拠を得るための手続の実施が含まれる。手続は、会計監査人の判断によって選択され、不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクの評価が含まれる。監査人は、それらのリスク評価を行う際に当該事業体の連結財務書類の作成および真実かつ公正な表示に関する内部統制を考慮しているが、これはその状況下において適切な監査手続を整備するためであり、当該事業体の内部統制の有効性に関して意見を表明する目的ではない。また監査には、取締役により採用された会計方針の妥当性および取締役の行った会計上の見積りの合理性を検討すること、ならびに連結財務書類全般の表示を検討することが含まれる。

我々が得た監査証拠は、監査意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると判断している。

監査意見

我々の意見では、当該連結財務書類は2014年12月31日現在の当行および当グループの財政状態ならびに2014年12月31日に終了した事業年度の当グループの業績およびキャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港公司条例の開示要件に従って、適切に作成されている。

プライスウォーターハウスクーパース(署名)

公認会計士

香港、2015年 3 月27日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the shareholders of China Construction Bank Corporation

(a joint stock company incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of China Construction Bank Corporation (the "Bank") and its subsidiaries (together, the "Group") set out on pages 106 to 254, which comprise the consolidated and Bank statements of financial position as at 31 December 2014, and the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated and Bank statements of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

DIRECTORS' RESPONSIBILITY FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Bank are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards issued by the International Accounting Standards Board and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

AUDITOR'S RESPONSIBILITY

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

OPINION

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Bank and of the Group as at 31 December 2014, and of the Group's financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, 27 March 2015

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は
本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。